

地域経済の動向と今後の展望

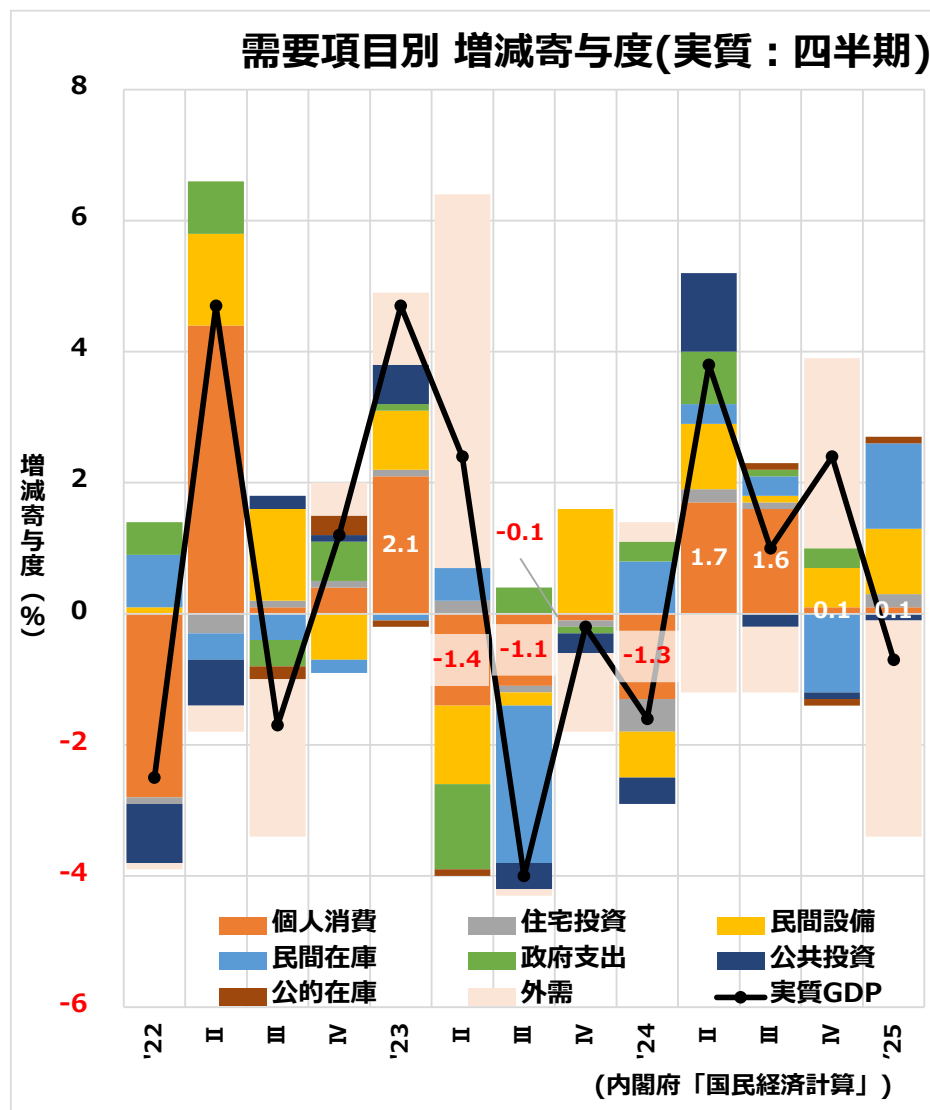
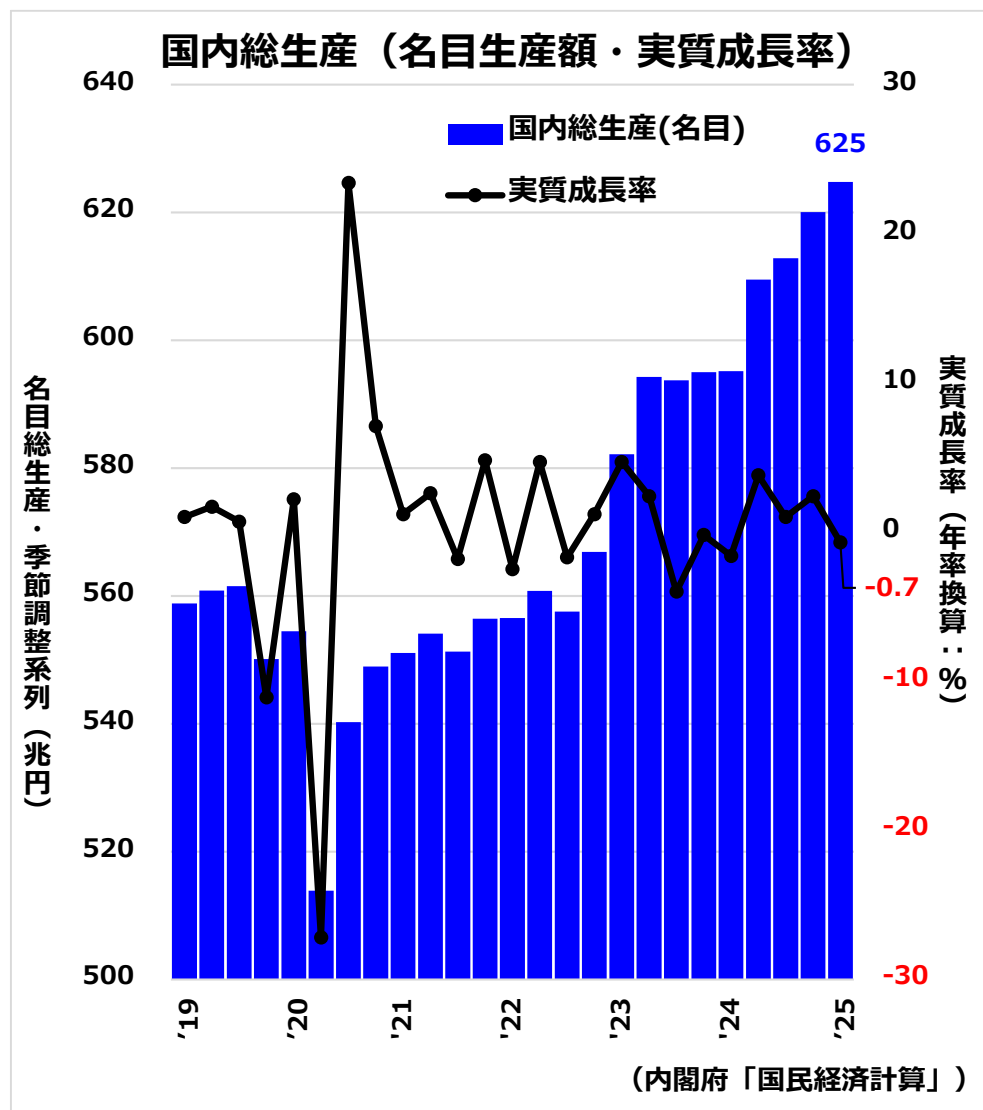
～データでみる課題先進地域の現状と行方～

2025年6月12日
七十七リサーチ&コンサルティング
田口 庸友

<序> 国内経済・GDP速報を中心に

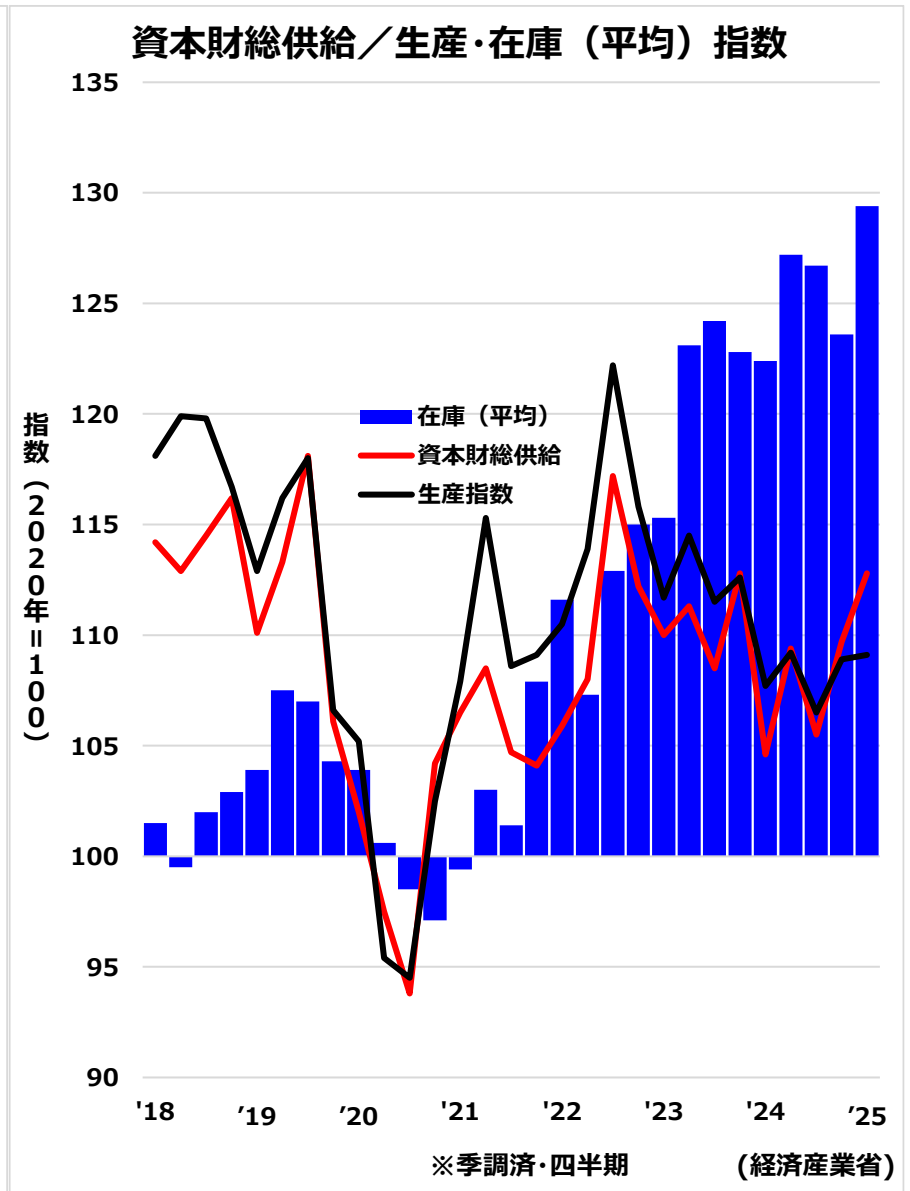
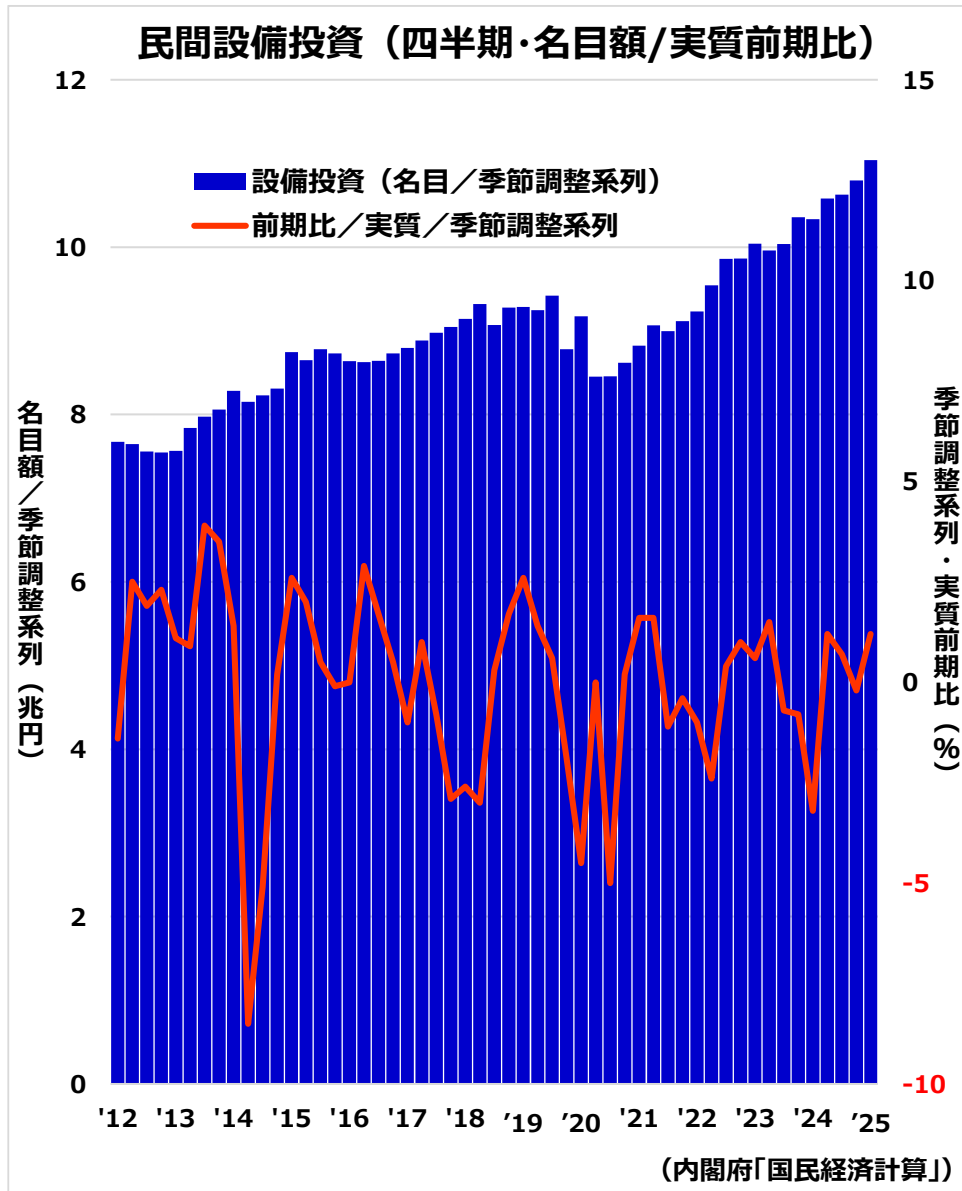
1. 県内景気動向から
～人手不足・物価高・二つの「米」～
2. 県内経済・産業構造の現状と課題
～域外依存（支店経済）・仙合一強の功罪～
3. 人口減少社会の現状と展望
～地域経済の悪循環に穿つ楔と打ちどころ～

<序> GDP速報／需要項目別寄与度



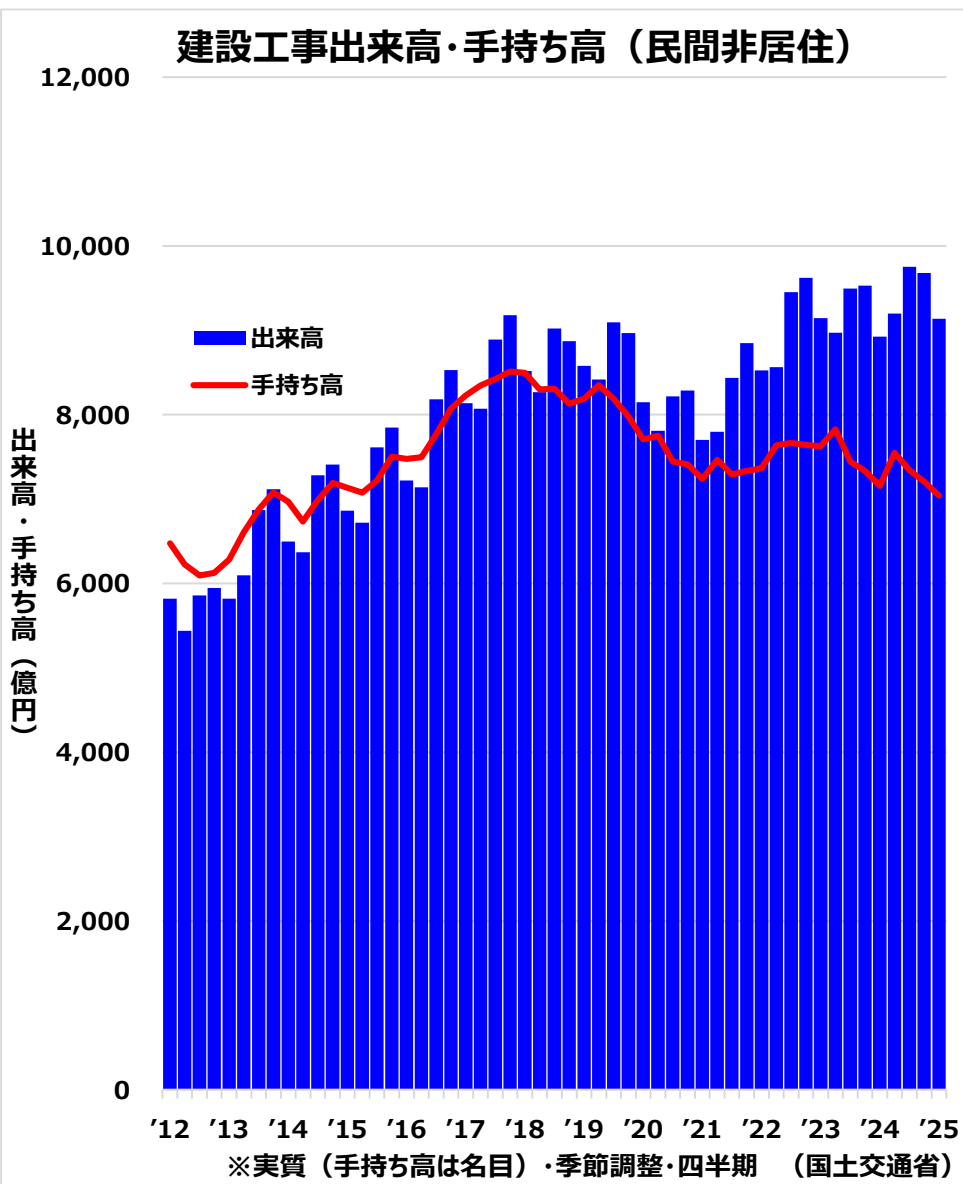
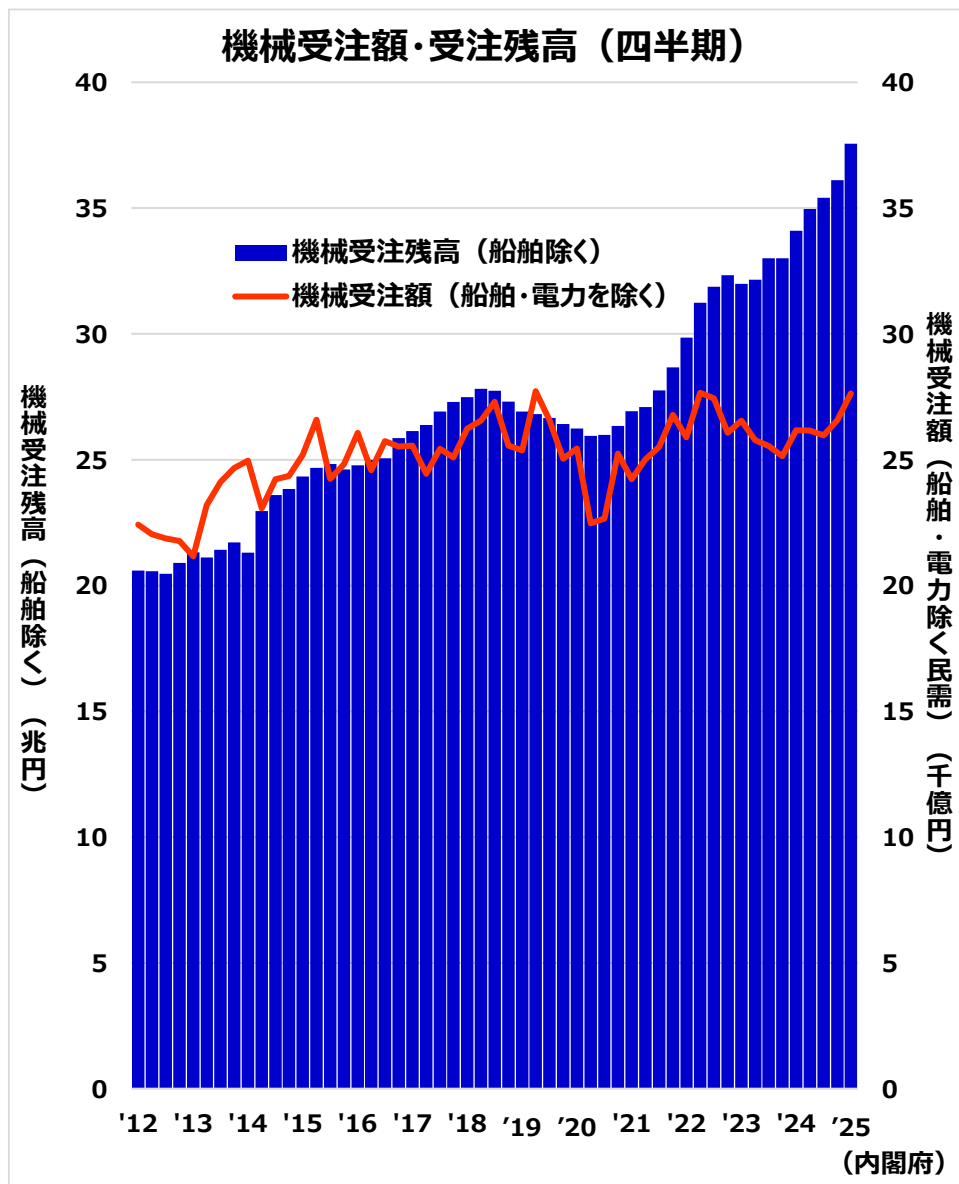
名目GDP（625兆円）過去最高更新も4期ぶりの実質マイナス成長。外需の反動が主因だが、跳ね返す力の弱い内需、特に個人消費はほぼ横ばいのと停滞。

<序> 民間設備投資



企業部門は一見堅調で設備投資は実質ベースでも増、資本財（設備）も生産・在庫水準が上昇

<序> 機械設備投資／建設投資

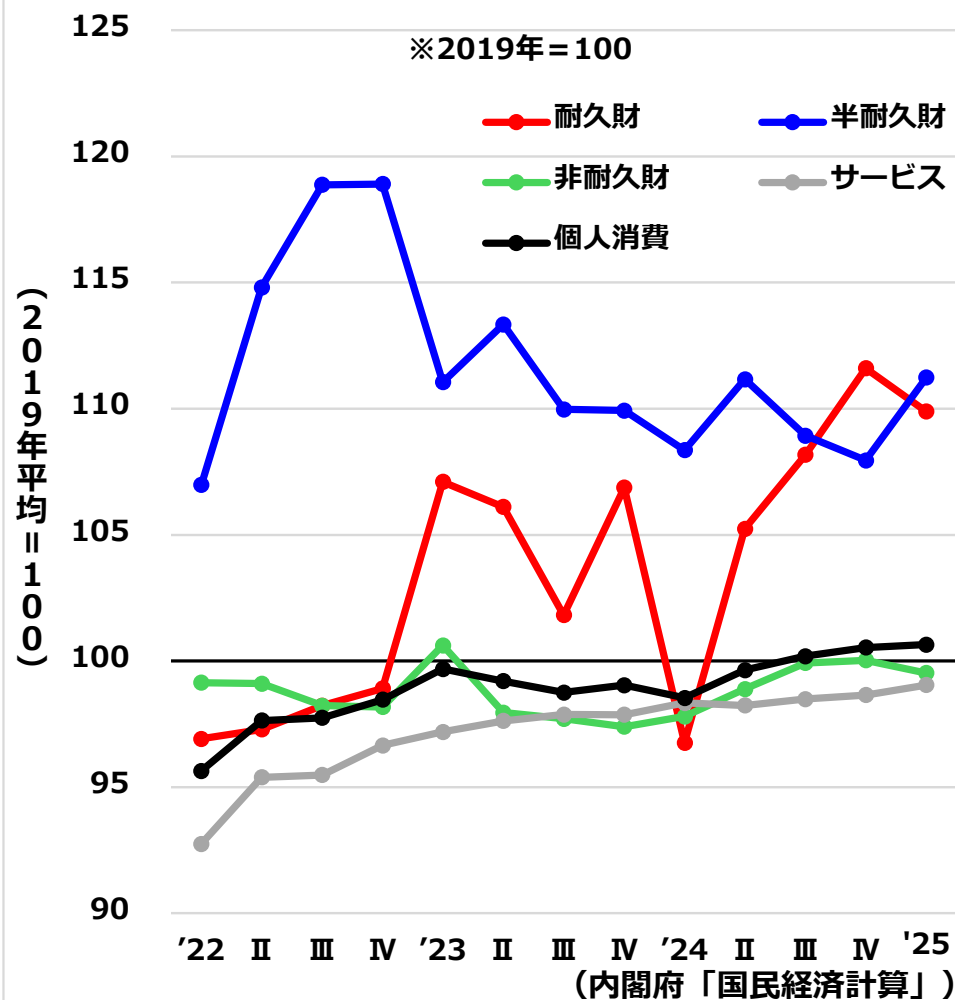


デジタル・省力化需要で機械設備投資は堅調、ただ人手不足・資材高で建設工事出来高は低調

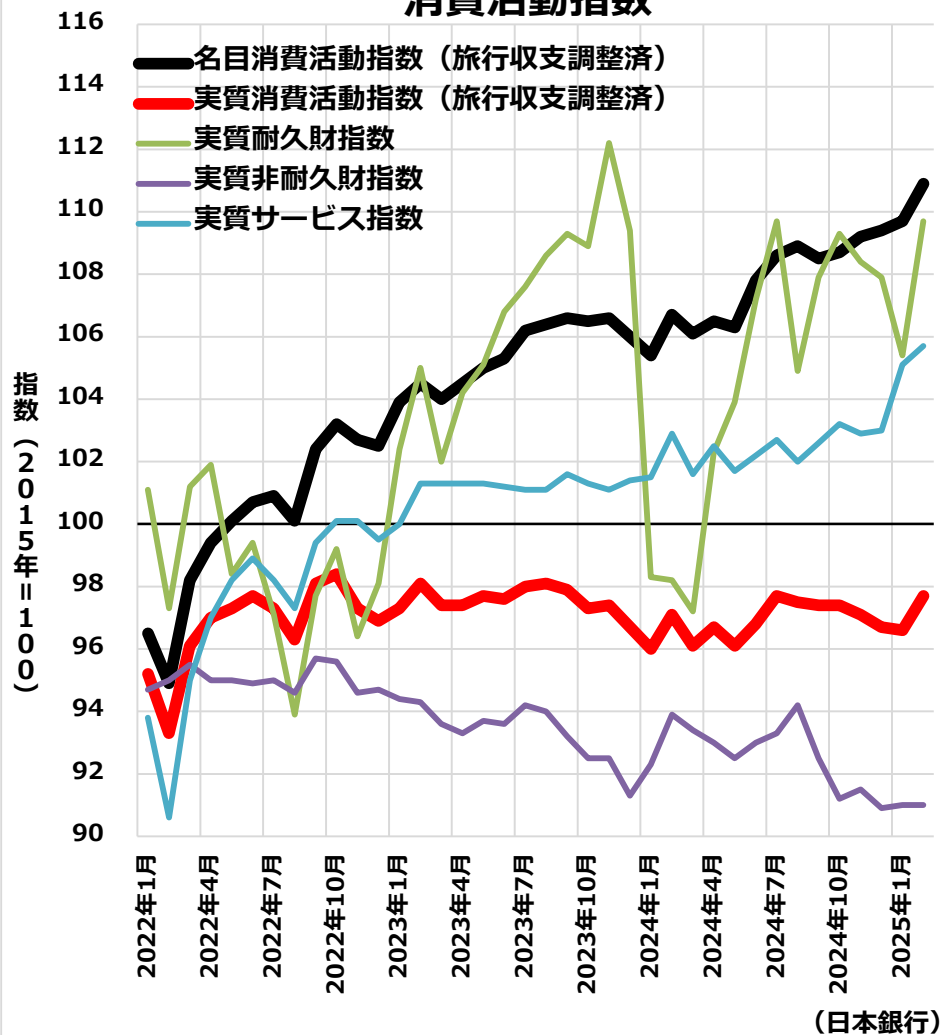
<序> 個人消費

財・サービス別 個人消費（実質）

※2019年=100

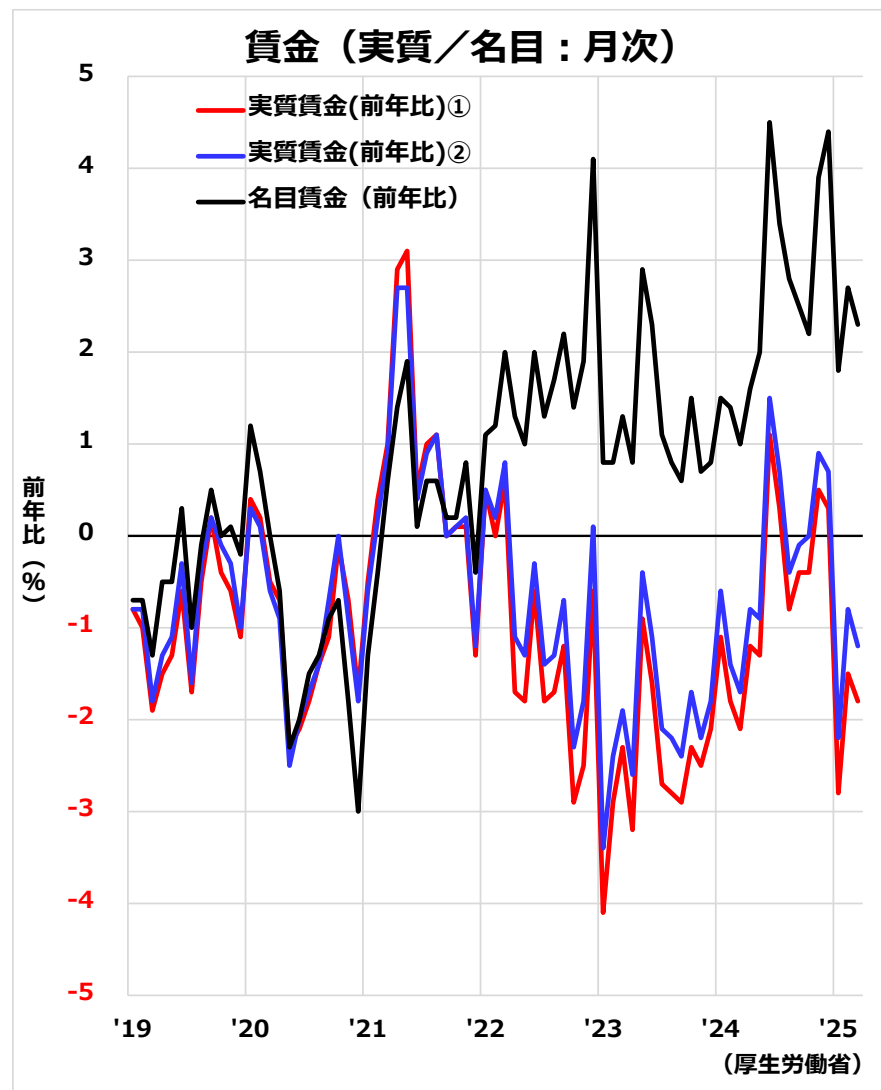
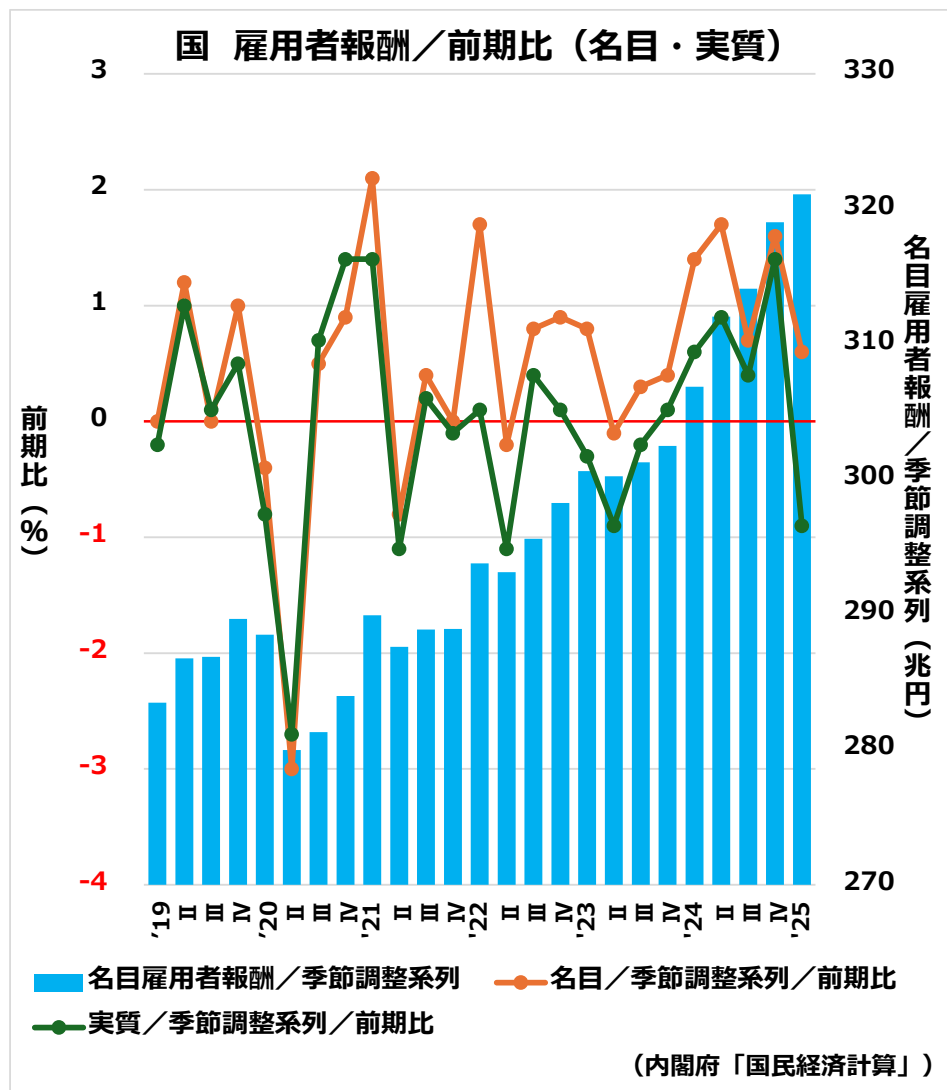


消費活動指数



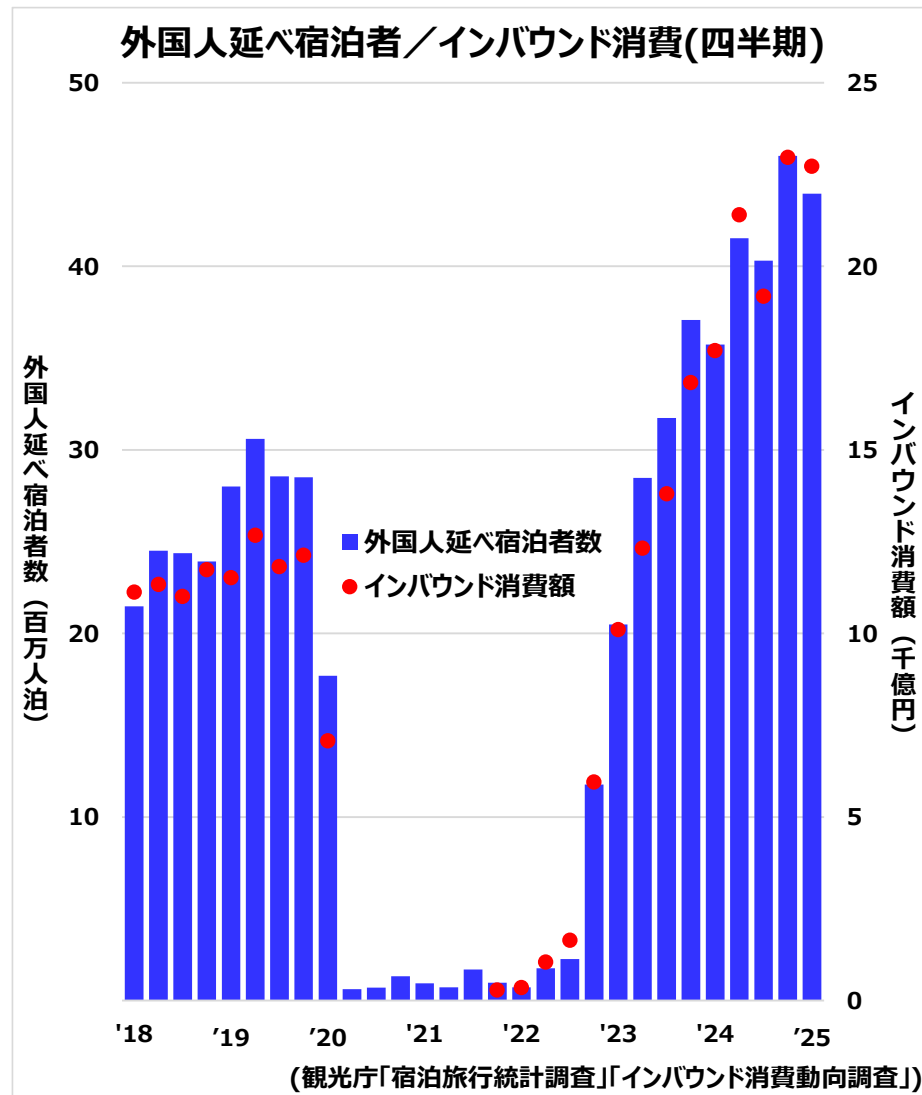
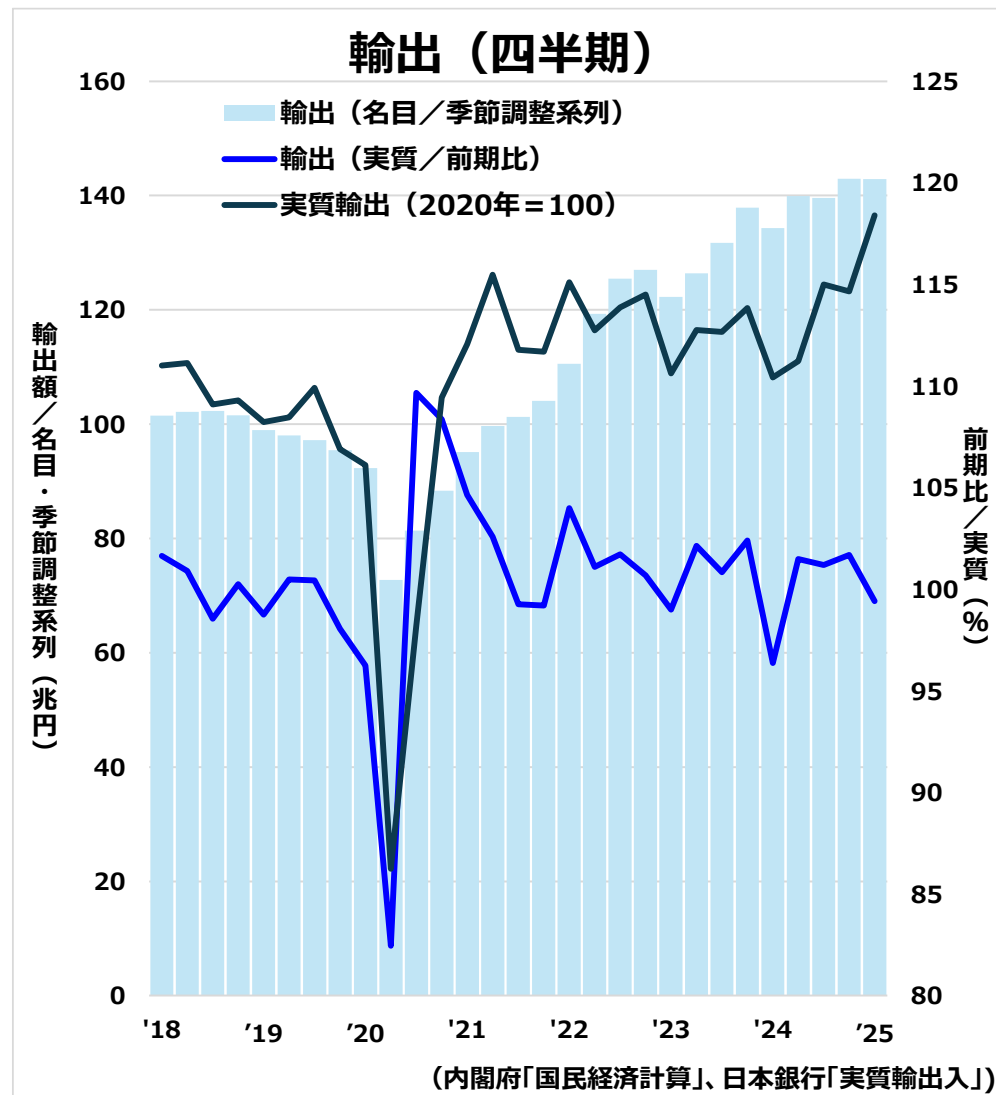
冴えない個人消費は物価高（インフレ）の嵩上げで名目は上昇するも実質は停滞。特に日用品が中心の非耐久財は低調で、未だにコロナ禍前水準を回復には至らず。

<序> 雇用者報酬／実質賃金



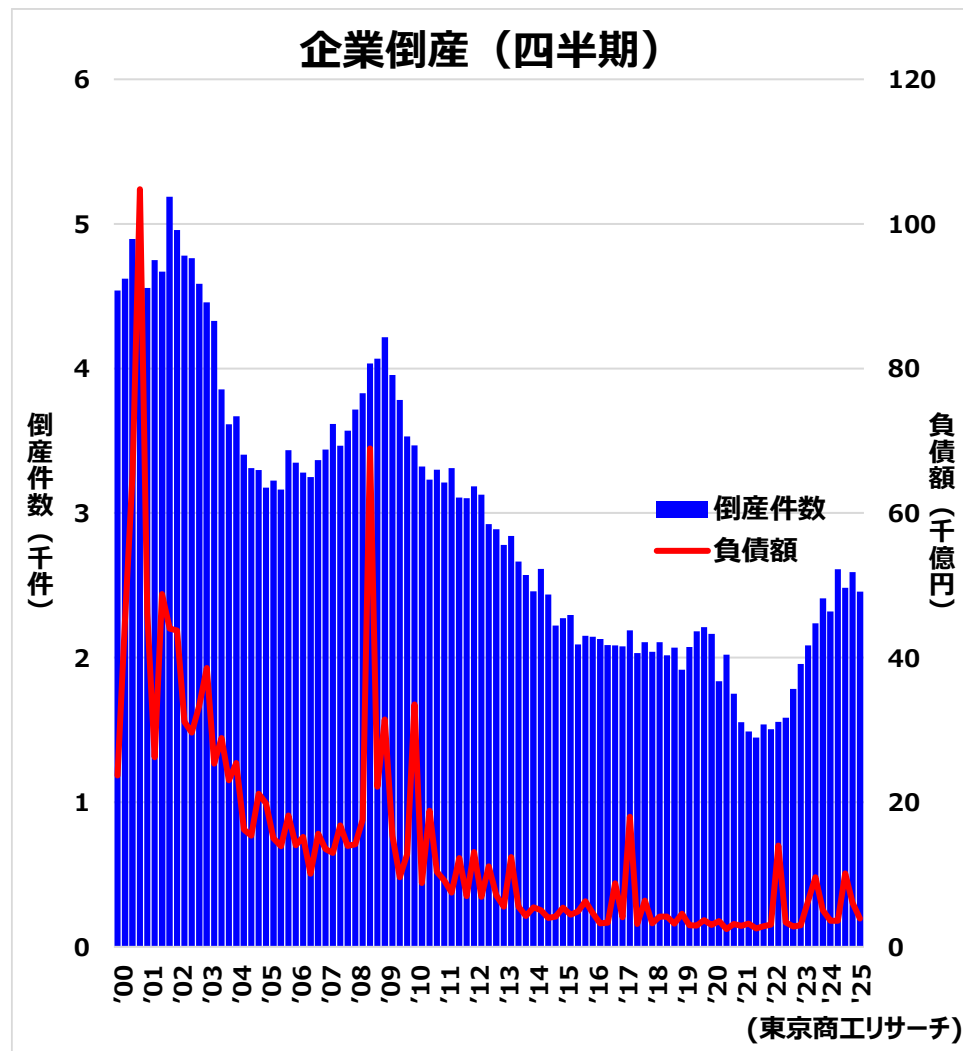
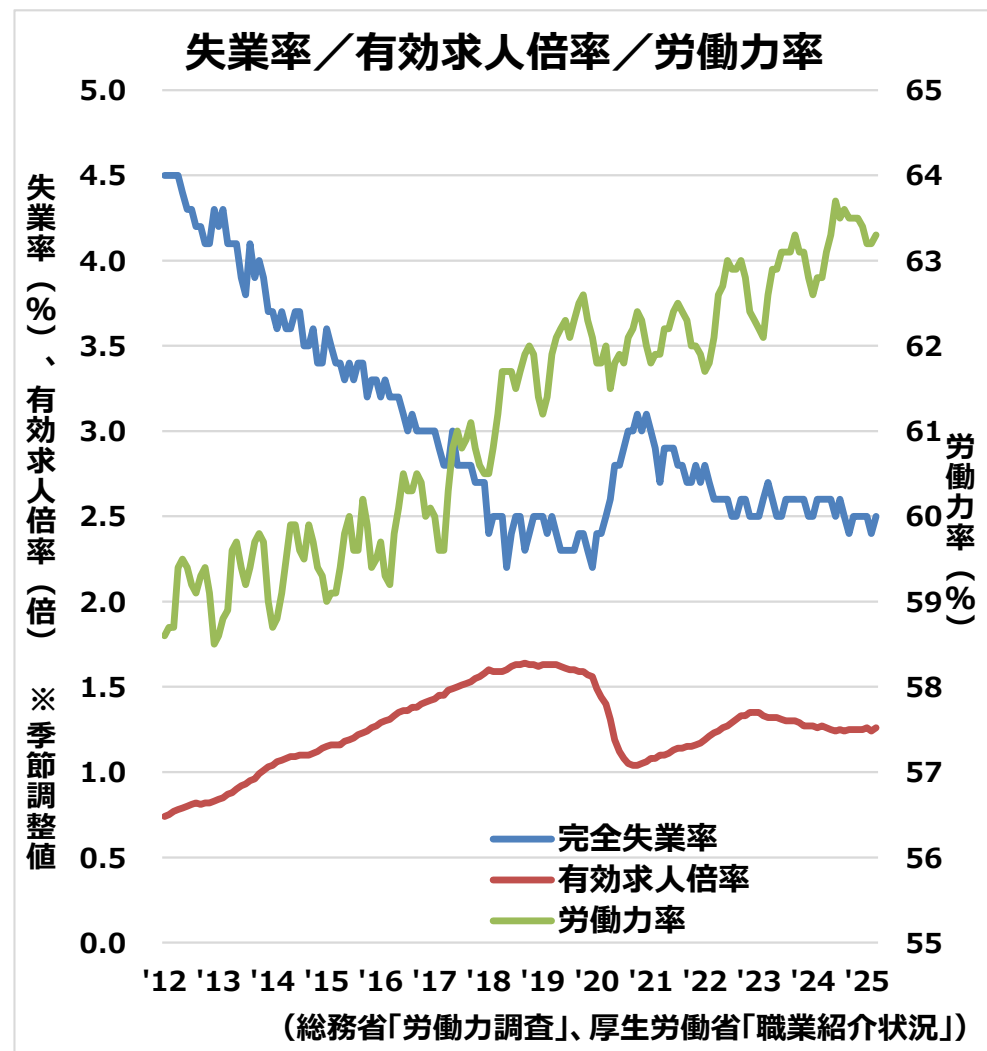
個人消費の下支え役である賃金は国策と防衛的賃上げで全体としては増加基調だが、足元では物価再上昇により足踏み。名目賃金は39カ月連続プラスだが、実質賃金がプラスなのは賞与時期のみ。

<序> 外需／輸出・インバウンド



財輸出はやや減速感はあるものの底堅く、サービス輸出はインバウンドが客数・消費額ともに大幅伸長しており、冴えない内需と好対照に外需は堅調に推移。

<序> 雇用情勢／企業倒産



労働力率は6割を超え、失業率は2%台の完全雇用状態だが、このところ有効求人倍率は求人の減少で頭打ち。人手不足・物価高による収益悪化、コロナ融資返済による資金繰り悪化で倒産増加傾向。

<序> 国内経済・GDP速報を中心に

1. 県内景気動向から
～人手不足・物価高・二つの「米」～
2. 県内経済・産業構造の現状と課題
～域外依存（支店経済）・仙合一強の功罪～
3. 人口減少社会の現状と展望
～地域経済の悪循環に穿つ楔と打ちどころ～

○ 県内景気の基調判断

	2025年3月	4月	5月
総括判断	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)	総じて足踏みしている (据え置き)
生産	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる	振れを伴いつつ、全体として持ち直しに向けた動きがみられる
公共投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	<u>下げ止まりつつある</u>
住宅投資	弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	<u>このところ上振れしているが、基調としては弱めの動きとなっている</u>
個人消費	総じて弱含んでいる	総じて弱含んでいる	<u>一部に持ち直しの動きもみられるが、総じて弱含んでいる</u>
雇用情勢	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている	持ち直しの動きが足踏みしている

	2024年7～9月	10～12月	2025年1～3月
企業状況の感	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	総じて持ち直しているが、一部で弱めの動きがみられる	<u>持ち直しの動きが鈍化し、厳しさがうかがわれるものとなっている</u>

注) 下線は前月(回)からの変更箇所

【今後の地域経済のポイント】

1. トランプ関税の影響

- ・・・波及経路と程度は？

2. 賃金・物価と個人消費の動向

- ・・・好循環か、悪循環か？

3. 設備（建設）投資の動向

- ・・・建設コスト高は解消するのか？

4. 人手不足・雇用の動向

- ・・・地域経済最大の課題、解消は可能か？

○ トランプ関税の影響（世界・日本経済の見通し）

○ 実質成長率（予測）

IMF World Economic Outlook

	2025年			2026年		
	'25.1①	'25.4②	②－①	'25.1①	'25.4②	②－①
世界	3.3	2.8	▲ 0.5	3.3	3.0	▲ 0.3
米国	2.7	1.8	▲ 0.9	2.1	1.7	▲ 0.4
EU	1.0	0.8	▲ 0.2	1.4	1.2	▲ 0.2
英国	1.6	1.1	▲ 0.5	1.5	1.4	▲ 0.1
日本	1.1	0.6	▲ 0.5	0.8	0.6	▲ 0.2
中国	4.6	4.0	▲ 0.6	4.5	4.0	▲ 0.5

先進国	1.9	1.4	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 0.3
新興国	4.2	3.7	▲ 0.5	4.3	3.9	▲ 0.4

日銀展望レポート（2025年4月） 政策委員の大勢見通し

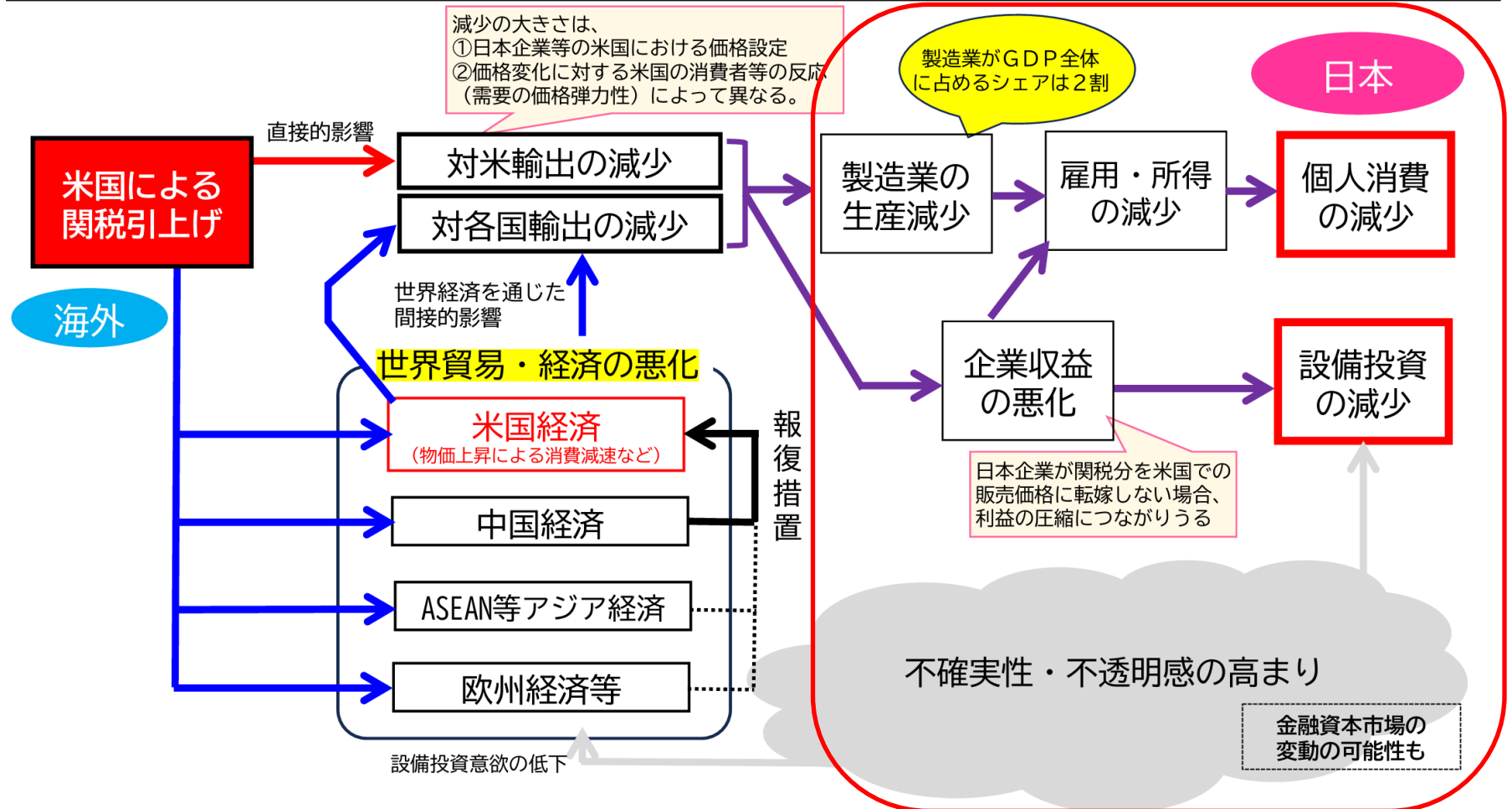
		実質GDP
2025年度		+0.4 ~ +0.6 <+0.5>
	1月時点の見通し	+0.9 ~ +1.1 <+1.1>
1月時点との差異		<▲0.6>
2026年度		+0.6 ~ +0.8 <+0.7>
	1月時点の見通し	+0.8 ~ +1.0 <+1.0>
1月時点との差異		<▲0.3>

< >内は政策委員見通しの中央値

<参考>トランプ関税の影響経路（内閣府「月例経済報告（2025年4月）」）

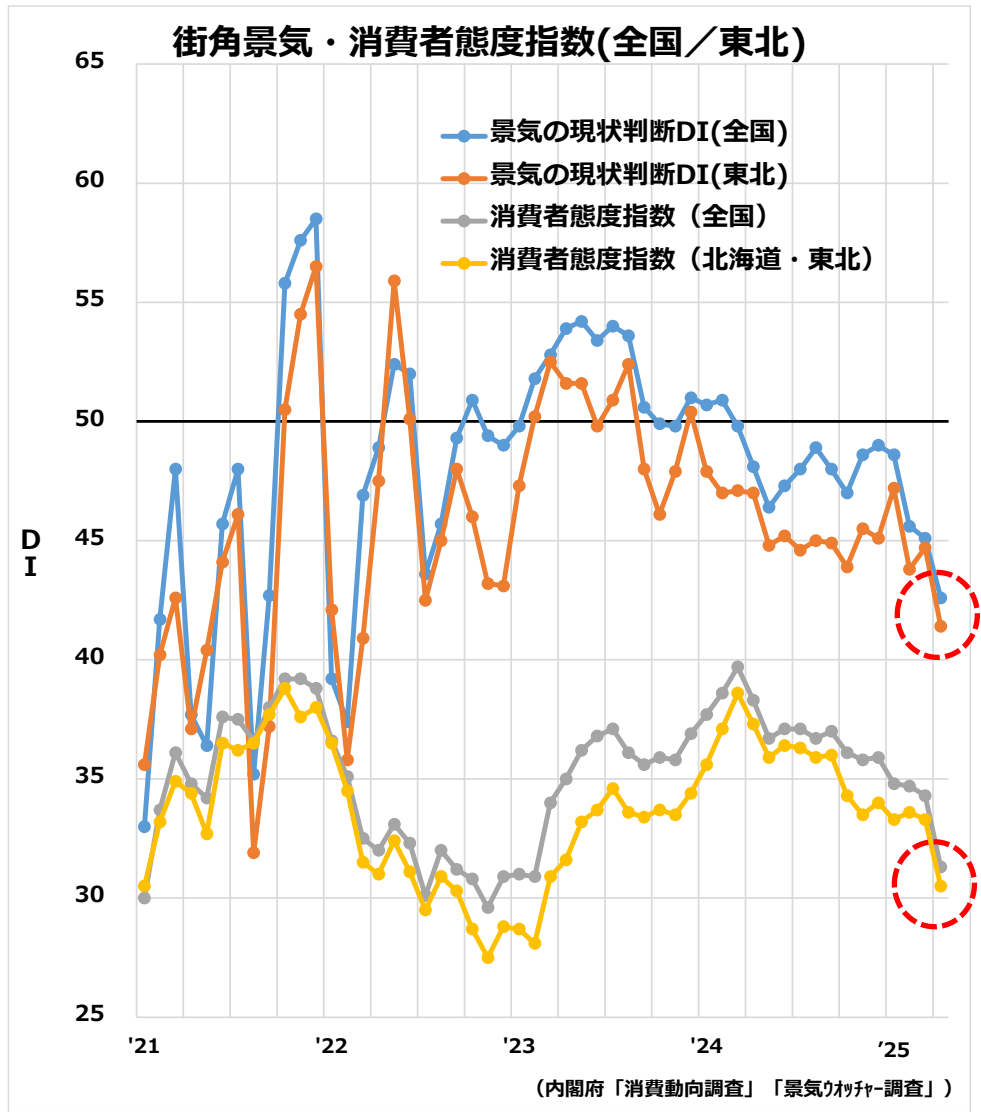
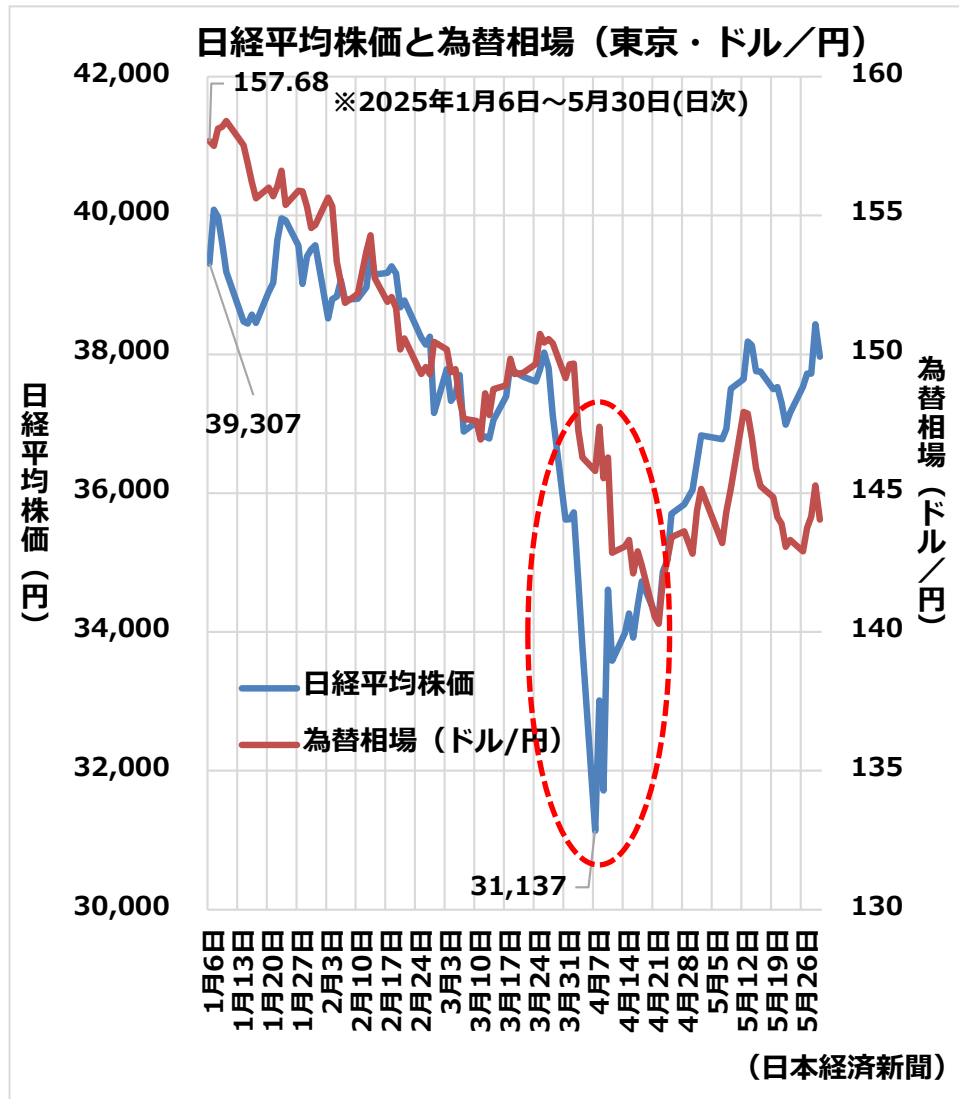
今月のポイント（１） 米国の関税措置による日本経済への影響（可能性として考えられる主な経路）

- ◆ 米国の関税措置が日本経済に与える影響には、対米輸出の下押しという直接的影響と、世界経済減速を通じた間接的影響。
- ◆ 影響の時間軸が重要。短期的にすべて発現するわけではなく、波及経路によって数年をかけて表れうる。
- ◆ 直接の影響を受けるのは主に製造業で、GDPの2割。8割の非製造業を中心に、賃金と物価の好循環を回し続けることが重要。



※上記のほか、サプライチェーンを通じた影響もありうる。また、各国に対する関税引き上げ幅によって、米国の輸入が、他国から日本に代替される貿易転換効果の可能性もある。

○ トランプ関税の影響（金融市場／街角景気・家計心理）



○ トランプ関税の影響（県内の自動車・半導体関連産業）

宮城県の国・地域別輸出額（2024年）
(億円)

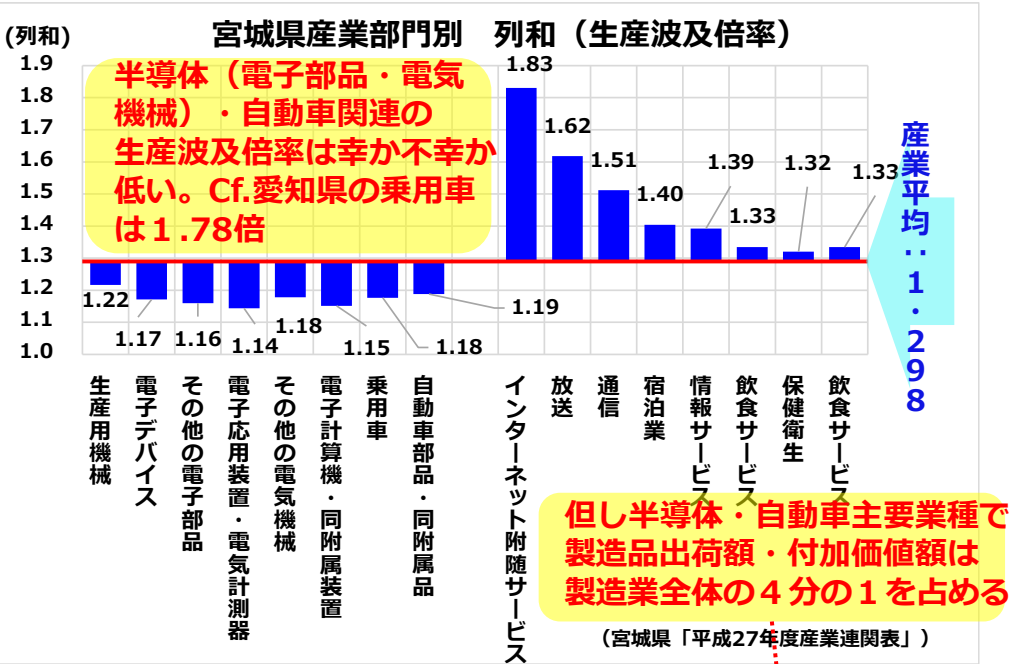
国・地域	輸出額	シェア	国・地域	輸出額	シェア
総計	4,331	100.0%	台湾	124	2.9%
アメリカ合衆国	1,055	24.4%	ベトナム	113	2.6%
大韓民国	574	13.3%	フィリピン	112	2.6%
中華人民共和国	504	11.6%	メキシコ	100	2.3%
フランス	375	8.7%	カナダ	85	2.0%
チェコ	189	4.4%	オーストラリア	85	2.0%
タイ	167	3.9%	バングラデシュ	75	1.7%
マレーシア	165	3.8%	オランダ	55	1.3%
シンガポール	125	2.9%	インドネシア	54	1.3%

(財務省「貿易統計」)

アメリカ向け輸出・上位品目（2024年）
(億円)

品目	輸出額
自動車用タイヤ及びチューブ	367
電池	275
原動機（内燃機関）《車両用》	62
通信機	61
配電盤及び制御盤	53
記録媒体（含記録済）	29
鉄鋼の棒・形鋼及び線	14
事務用品	13
紙及び板紙	12
電気回路の開閉用、保護用機器	11

(財務省「貿易統計」)



宮城県の自動車・半導体関連主要業種（細分類）
(事業所、人、億円)

産業細分類名	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	付加価値額
半導体製造装置製造業	22	5,318	6,144	1,343
集積回路製造業	3	604	136	44
自動車製造業（二輪自動車を含む）	3	2,650	2,989	354
自動車車体・附属車製造業	4	246	45	11
自動車部分品・附属品製造業	70	6,552	3,511	1,375
小計	102	15,370	12,825	3,128
製造業計に占める割合	3.3%	13.2%	23.4%	24.2%

注. 事業所数・従業者数は2023年6月1日現在、他は2022（暦）年（総務省「経済構造実態調査」）

○ トランプ関税の影響（東北の自動車生産）

輸送機械工業（都道府県別）

（事業所、人、億円、%）

順位	都道府県	事業所数	シェア	従業者数	シェア	製造品出荷額等	シェア
1	愛知県	1,940	17.2	314,673	29.8	284,153	45.0
2	静岡県	1,092	9.7	91,684	8.7	46,435	7.4
3	神奈川県	689	6.1	58,460	5.5	37,789	6.0
4	広島県	649	5.7	49,783	4.7	35,257	5.6
5	群馬県	505	4.5	52,202	4.9	33,185	5.3
6	福岡県	219	1.9	34,905	3.3	32,178	5.1
7	三重県	346	3.1	39,787	3.8	27,244	4.3
8	埼玉県	613	5.4	39,815	3.8	25,516	4.0
9	大阪府	458	4.1	26,337	2.5	21,388	3.4
10	兵庫県	452	4.0	38,220	3.6	17,034	2.7
19	宮城県	123	1.1	11,046	1.0	6,825	1.1
20	岩手県	57	0.5	7,570	0.7	6,697	1.1
21	福島県	132	1.2	11,455	1.1	4,698	0.7
35	山形県	88	0.8	5,724	0.5	1,275	0.2
40	秋田県	30	0.3	2,614	0.2	638	0.1
41	青森県	33	0.3	1,475	0.1	389	0.1
全国計		11,301	-	1,056,926	-	631,198	-
東北計		463	4.1	39,884	3.8	20,521	3.3

※順位は製造品出荷額、2022年実績

（総務省「経済構造実態調査」）

東北生産（'25年度：49万台）



シエンタ

[製品ホームページ](#)



ヤリスクロス

[製品ホームページ](#)

宮城大衡工場（大衡村）



カローラアクシオ

[製品ホームページ](#)



カローラフィールダー

[製品ホームページ](#)



JPN TAXI

[製品ホームページ](#)

シエンタ、ヤリス、
ヤリスクロス、アクア、
JPN TAXI、LBX
カローラクロスの移管
受入、同フィールダー・
アクシオ打ち切り

岩手工場生産



LBX

[製品ホームページ](#)



アクア

[製品ホームページ](#)

岩手工場（金ヶ崎町）



ヤリス

[製品ホームページ](#)



ヤリスクロス

[製品ホームページ](#)

（トヨタ自動車東日本ホームページ）

東北の自動車（完成車）は国内向けであり、米国の追加関税（25%：4月2日～）による直接的影響はなし。ただし、「基幹部品」等の対象範囲によっては輸出・生産に影響の可能性。

○ トランプ関税の影響（東北の電子部品生産／半導体世界需要）

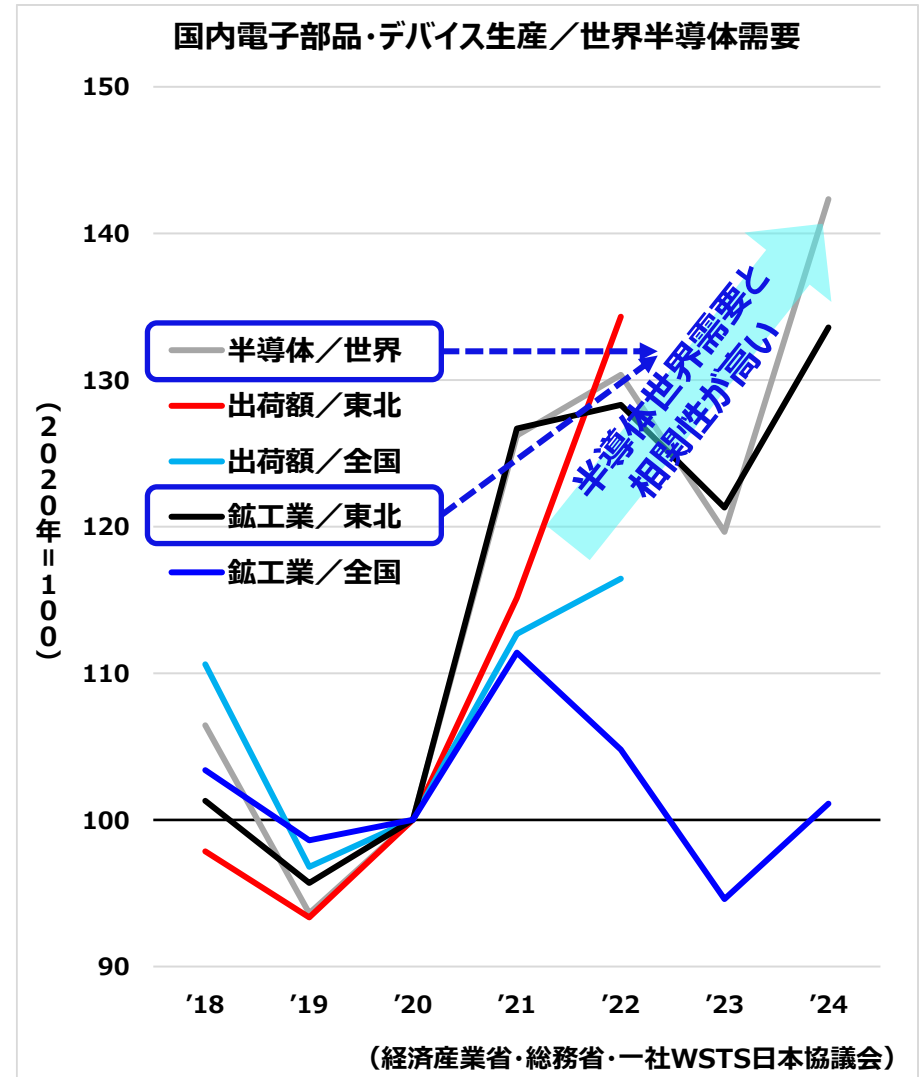
製造品出荷額（産業計）（億円・％） 電子部品・製造品出荷額（億円・％）

順位	都道府県	出荷額	シェア	順位	都道府県	出荷額	シェア
1	愛知県	524,098	14.5	1	三重県	18,993	11.2
2	大阪府	202,489	5.6	2	長野県	9,718	5.7
3	静岡県	190,291	5.3	3	山形県	7,511	4.4
4	兵庫県	183,403	5.1	4	宮城県	7,081	4.2
5	神奈川県	182,318	5.0	5	広島県	6,002	3.5
23	福島県	54,994	1.5	6	滋賀県	5,498	3.2
24	宮城県	54,829	1.5	7	福島県	5,479	3.2
29	山形県	31,457	0.9	8	京都府	5,393	3.2
30	岩手県	31,124	0.9	9	秋田県	5,130	3.0
41	青森県	17,791	0.5	10	岩手県	5,040	3.0
42	秋田県	15,761	0.4	38	青森県	2,095	1.2
全国計		3,617,749		全国計		169,948	

注.2022年

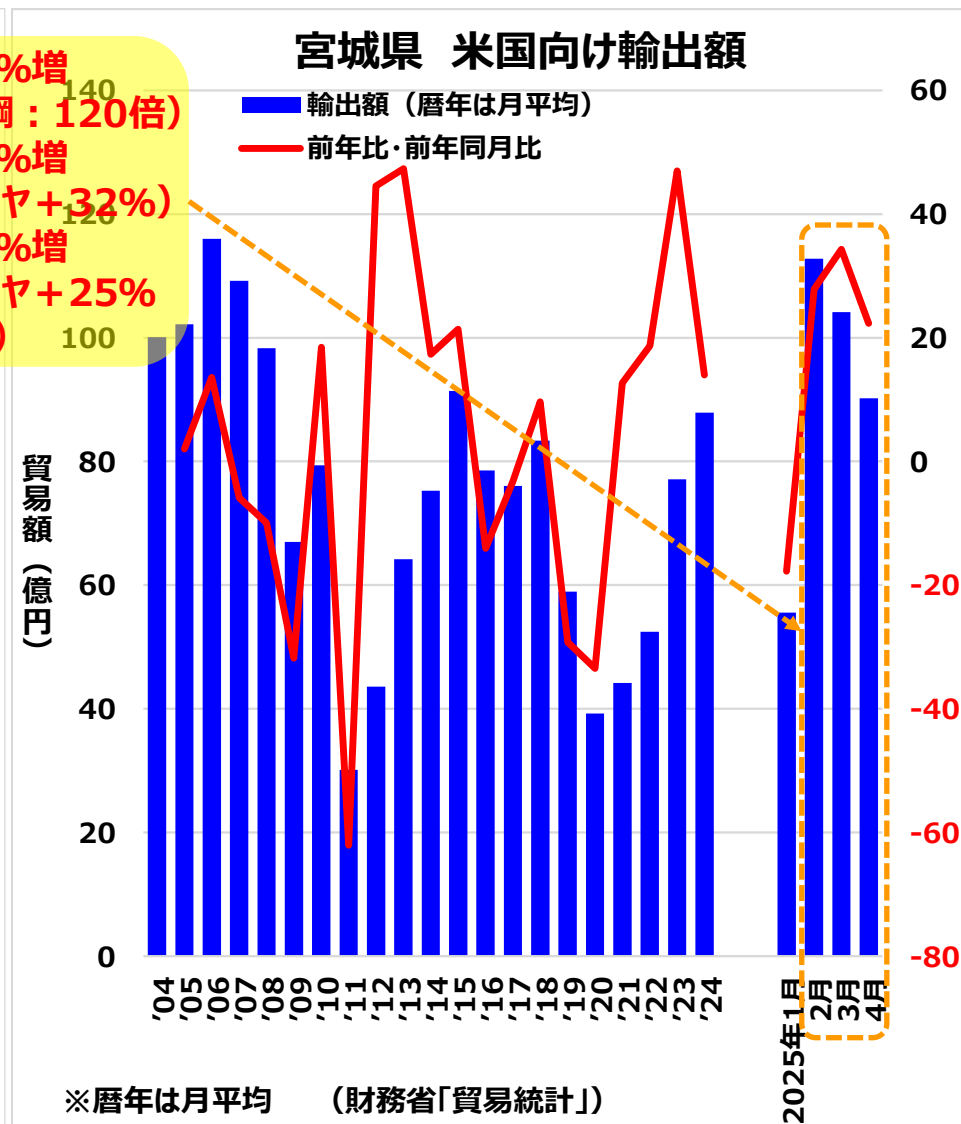
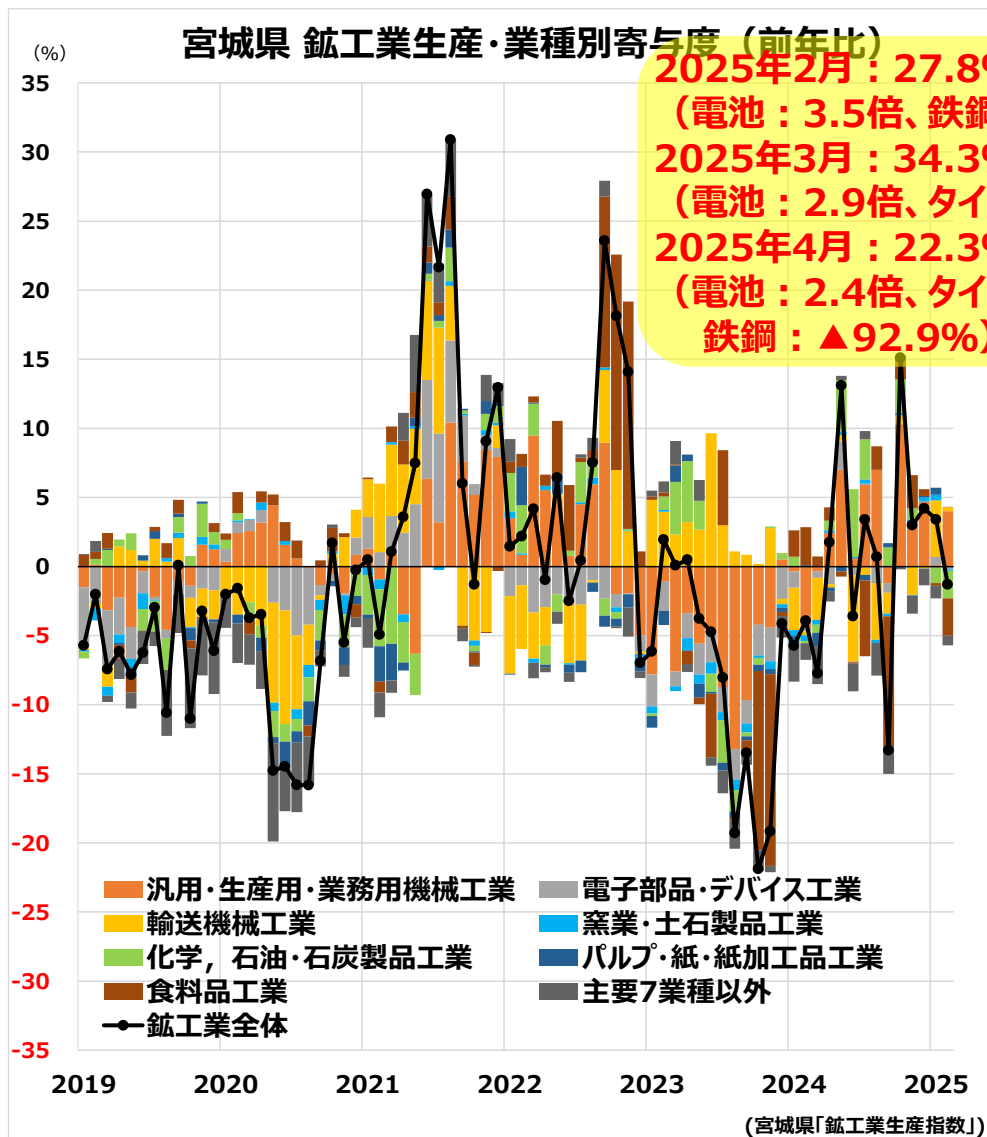
(総務省「経済構造実態調査」)

- ・東北の製造品出荷額の全国シェアは5.7%
- ・ただし「電子部品・デバイス」は同19.0%で青森を除く5県が上位10位以内
- ・TDK、アルプスアルパイン、キオクシア、ルネサスエレクトロニクス、信越半導体などグローバル企業の主力工場が立地。
- ・半導体のサプライチェーンが集積しており、PSMC白紙撤回後も企業進出の有力候補地。

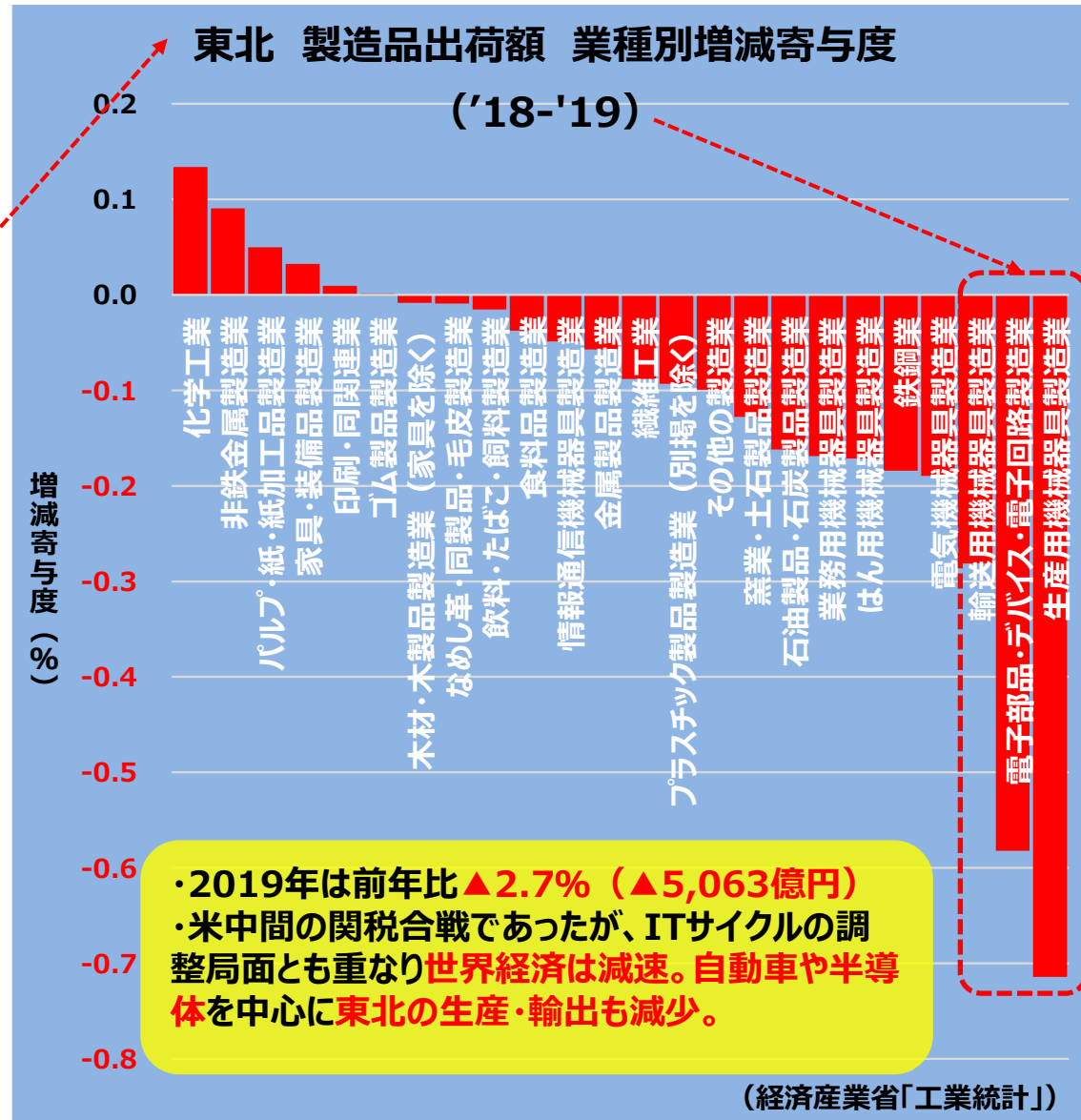
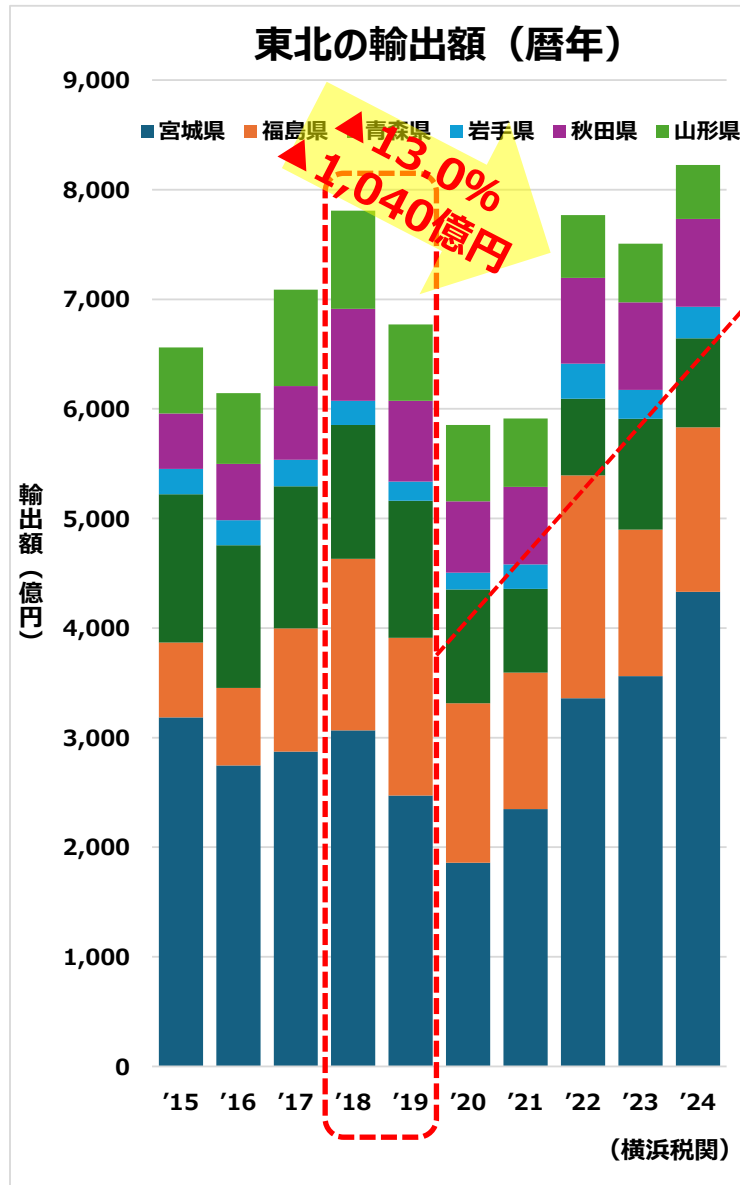


用途の広い電子部品・デバイス。東北の生産動向は半導体世界需要と相関性が高かったがAI関連主導の需要に乗れるか注視が必要。

<参考> 県内の生産動向・米国向け貿易額

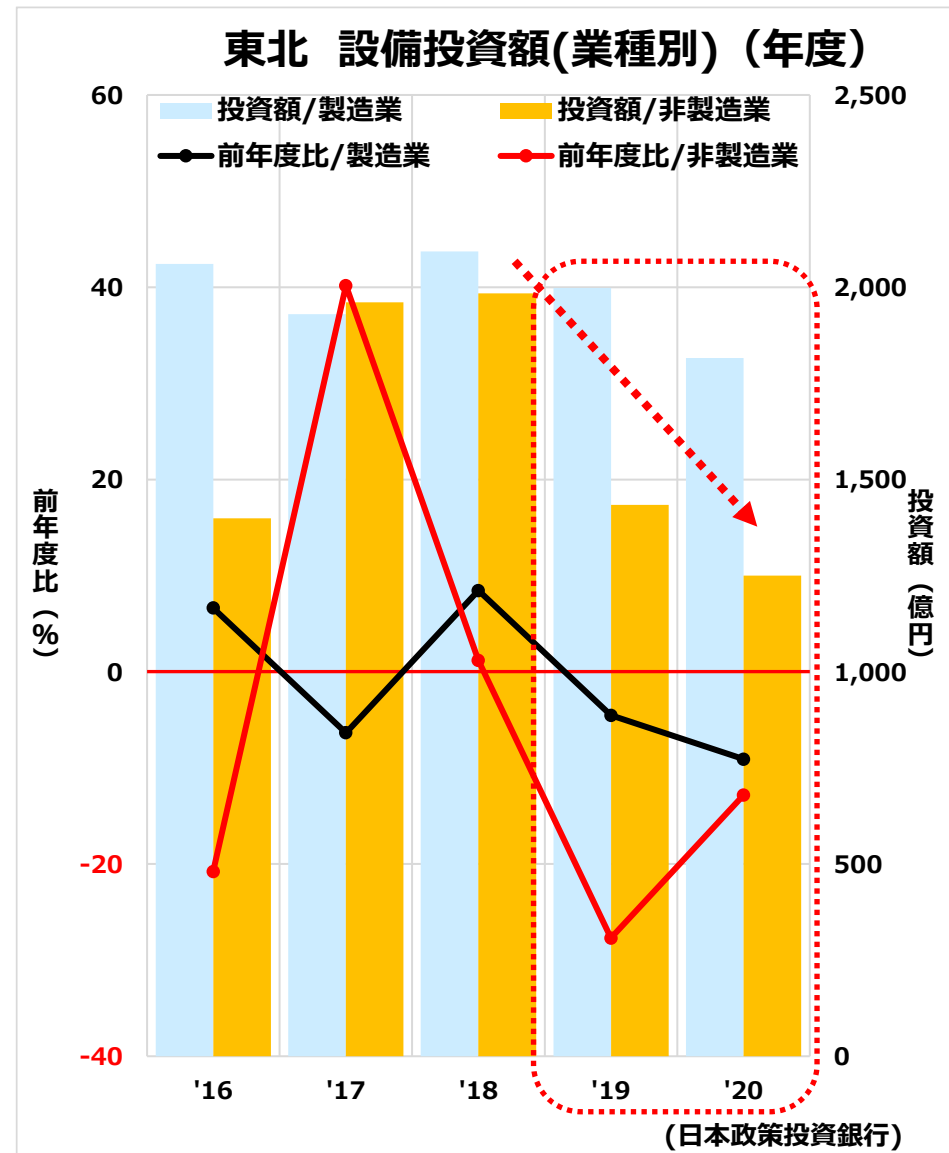
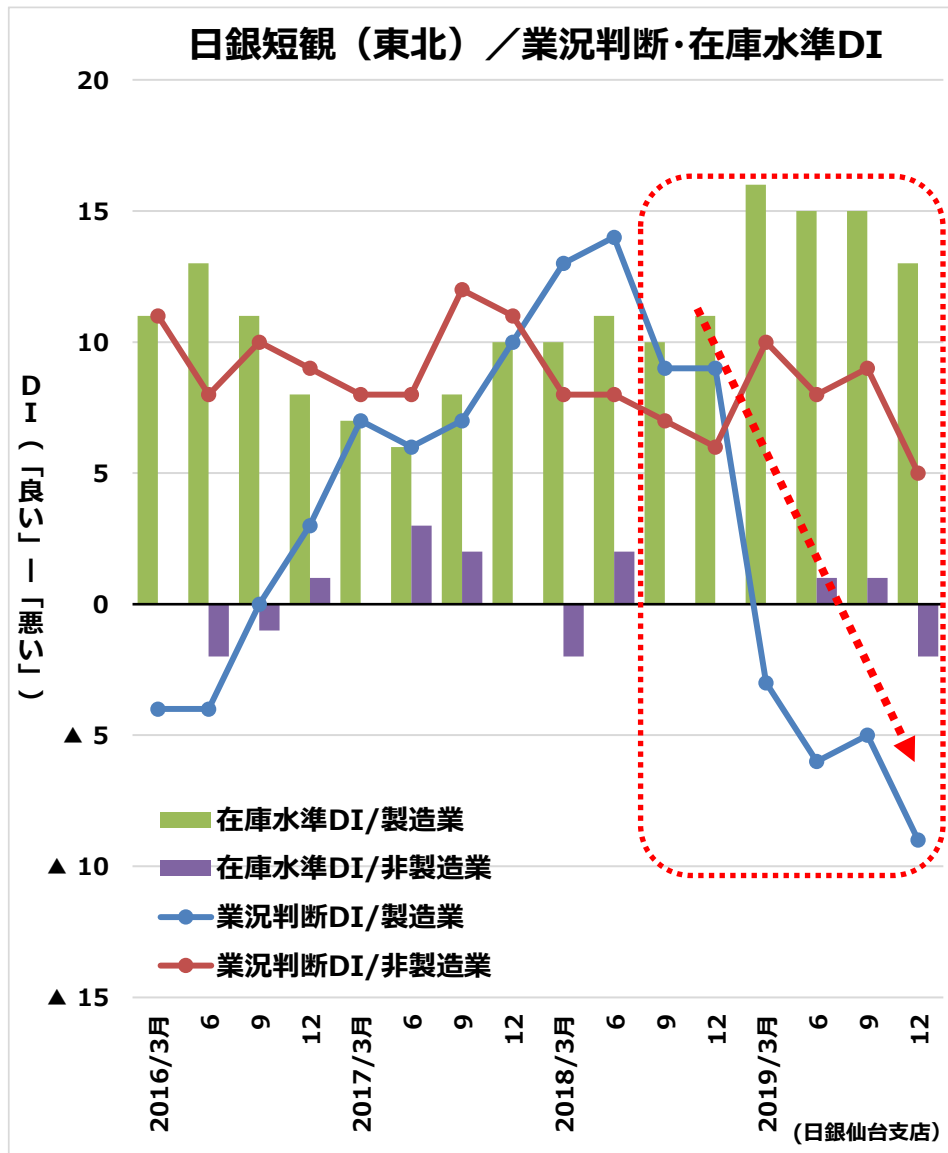


○ トランプ関税の影響（トランプ1.0の米中貿易摩擦・東北①）



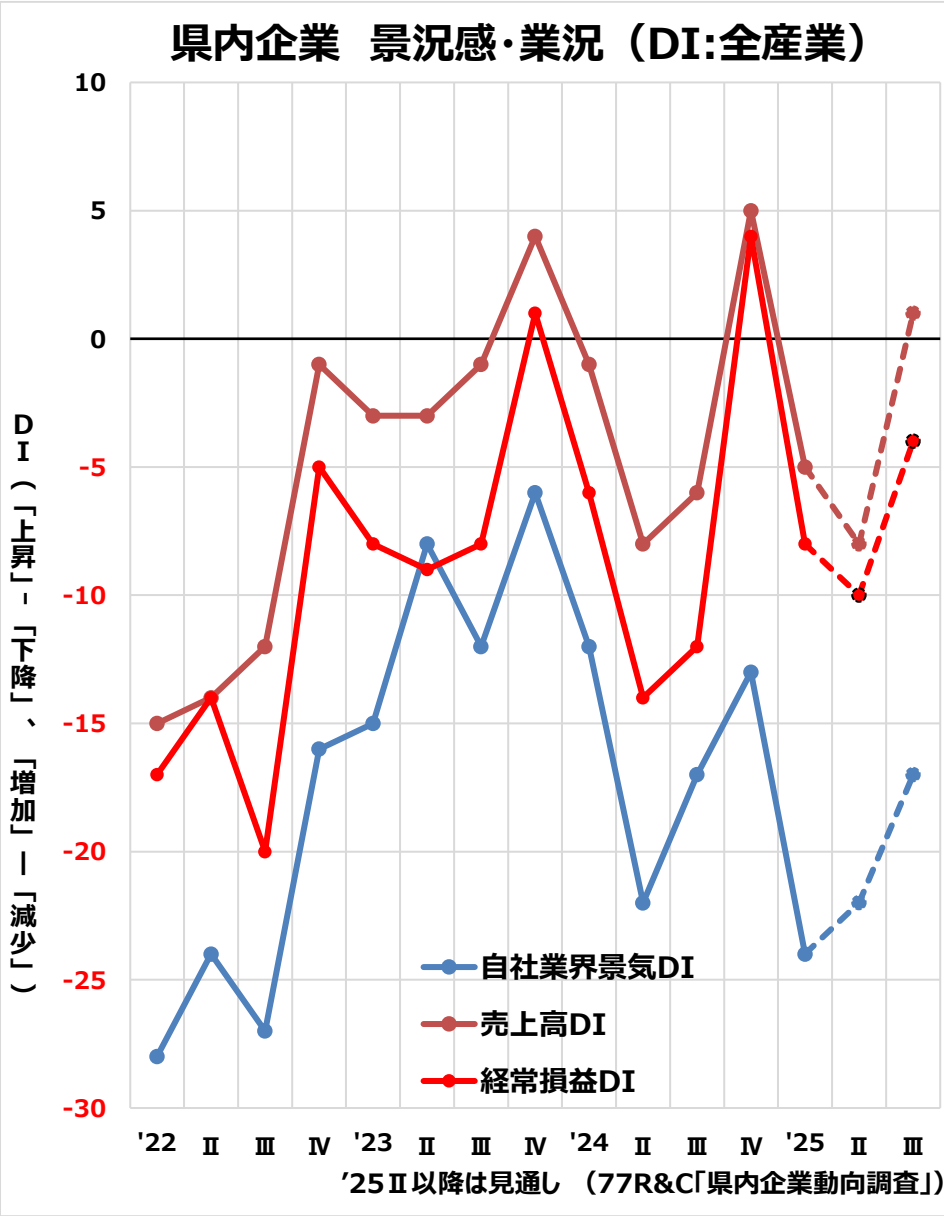
2018年9月、米から中への関税引上げ第3弾実施。米中の摩擦は東北の輸出・生産にも影響。

○ トランプ関税の影響（トランプ1.0の米中貿易摩擦・東北②）



影響は製造業が中心で非製造業には消費増税前の駆け込み需要あり、設備投資は全体として減退

○ トランプ関税の影響（トランプ2.0の県内企業への影響）



＜宮城県内企業・自社への影響について＞

① 関税の引き上げが経営・業況に与える影響（%）

	全産業	製造業	非製造業
大きなプラス	—	—	—
どちらかといえばプラス	1.4	0.9	1.6
ほとんど・全く影響なし	33.7	33.0	34.0
どちらかといえばマイナス	43.7	45.9	42.8
大きなマイナスの影響	10.9	15.6	8.8
無回答	10.3	4.6	12.8
プラスの影響	1.4	0.9	1.6
マイナスの影響	54.6	61.5	51.6

② ドル高（円安）の是正が経営・業況に与える影響（%）

	全産業	製造業	非製造業
大きなプラス	3.3	6.4	2.0
どちらかといえばプラス	17.8	23.9	15.2
ほとんど・全く影響なし	27.9	22.9	30.0
どちらかといえばマイナス	34.3	37.6	32.8
大きなマイナスの影響	5.0	2.8	6.0
無回答	11.7	6.4	14.0
プラスの影響	21.1	30.3	17.2
マイナスの影響	39.3	40.4	38.8

（77R&C「県内企業動向調査（2025年3月）」）

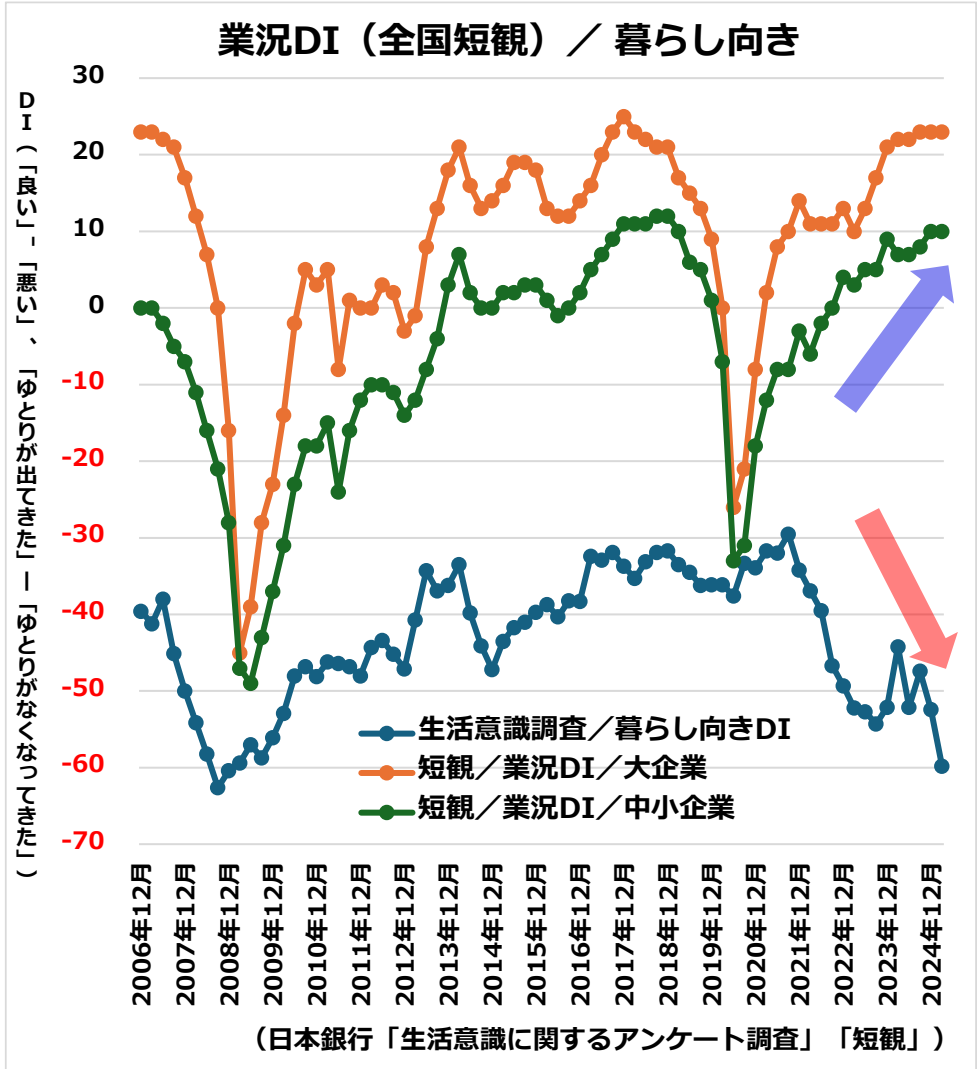
○ 賃金・物価と個人消費（政府・日銀の景気判断／企業景況感・暮らし向き）

「我が国経済の基調判断」（内閣府・月例経済報告）

2025年3月	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる
4月	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる

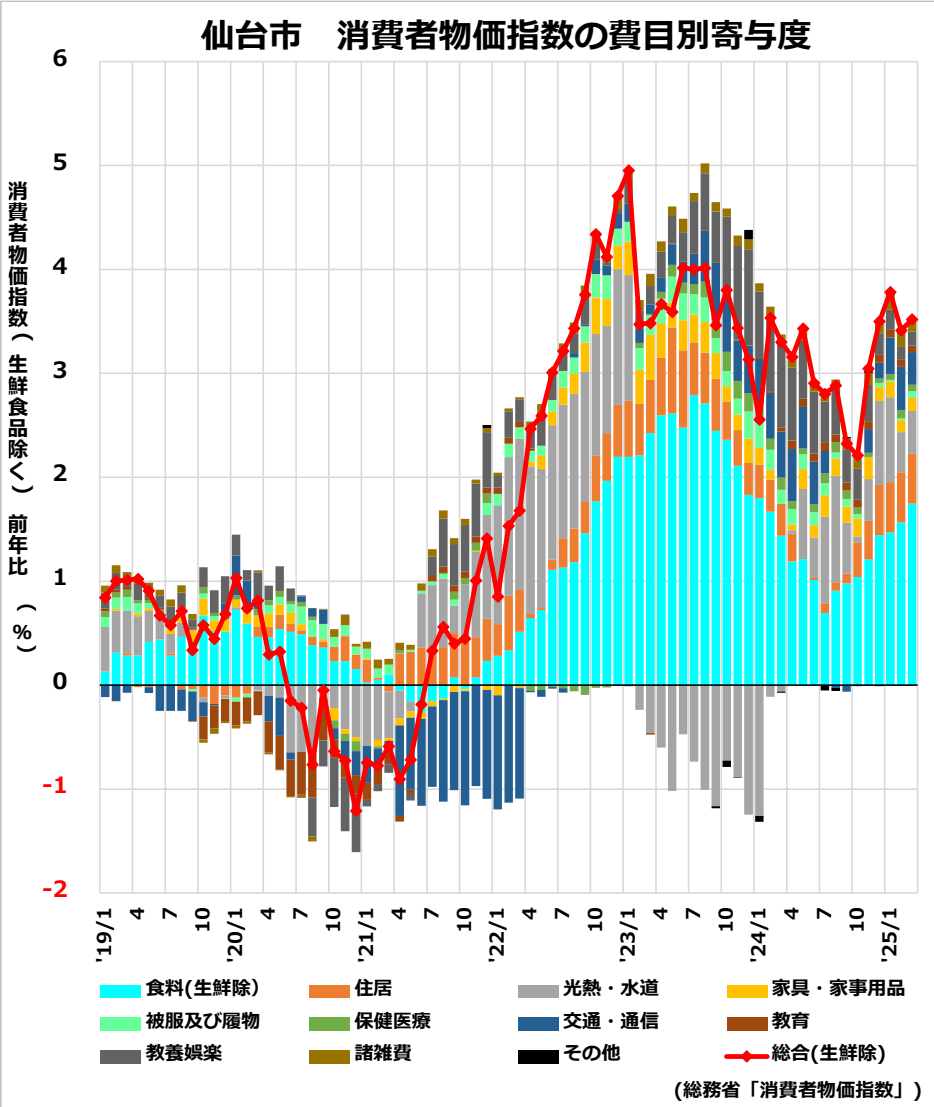
「我が国の経済・物価の現状」（日銀展望レポート）

2025年1月	個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかな増加基調にある
4月	個人消費は、物価上昇の影響などから消費者マインドに弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持している



政府・日銀もようやく言及しはじめた消費心理の弱さ。改善を続ける企業部門と好対照の家計部門の低落ぶりはコロナ禍より深く、“リーマン・ショック”級。

○ 賃金・物価と個人消費（消費者物価指数）

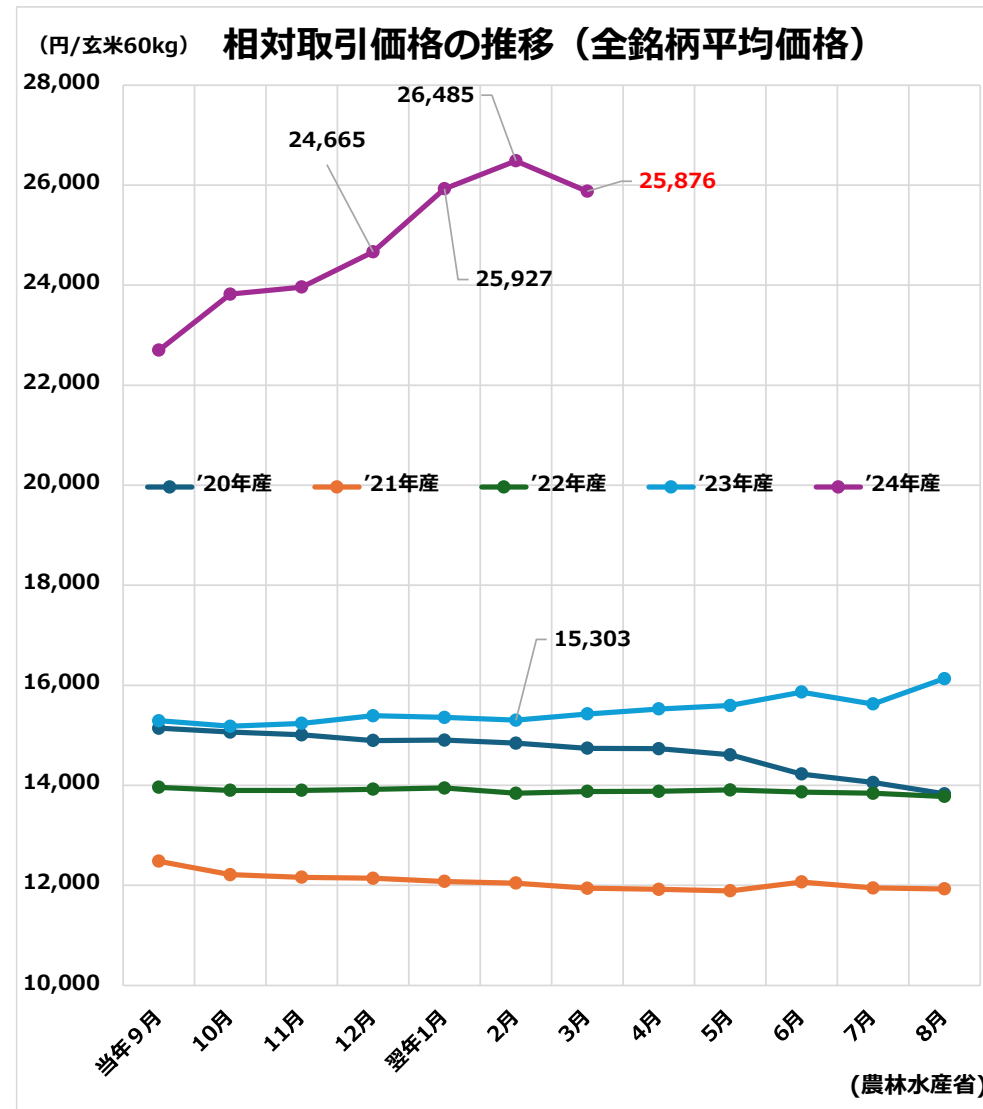
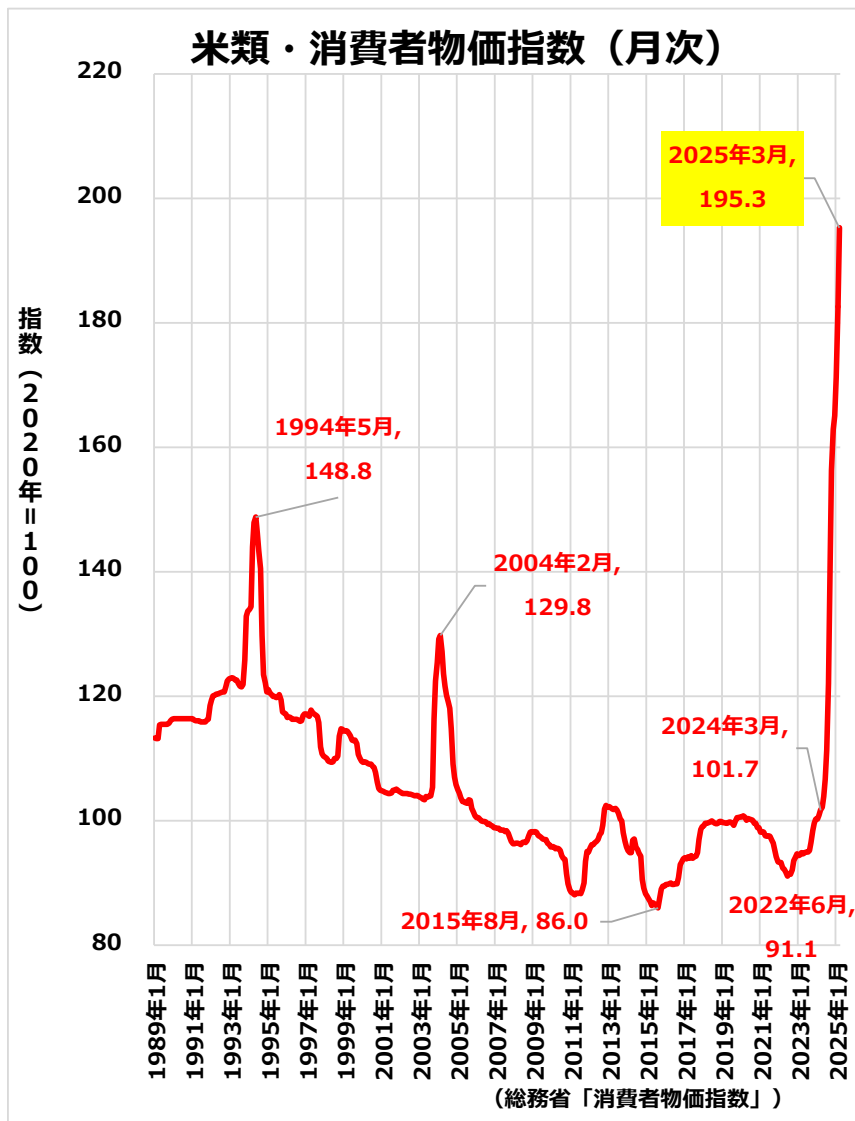


仙台市消費者物価指数（2025年3月） (単位：%)

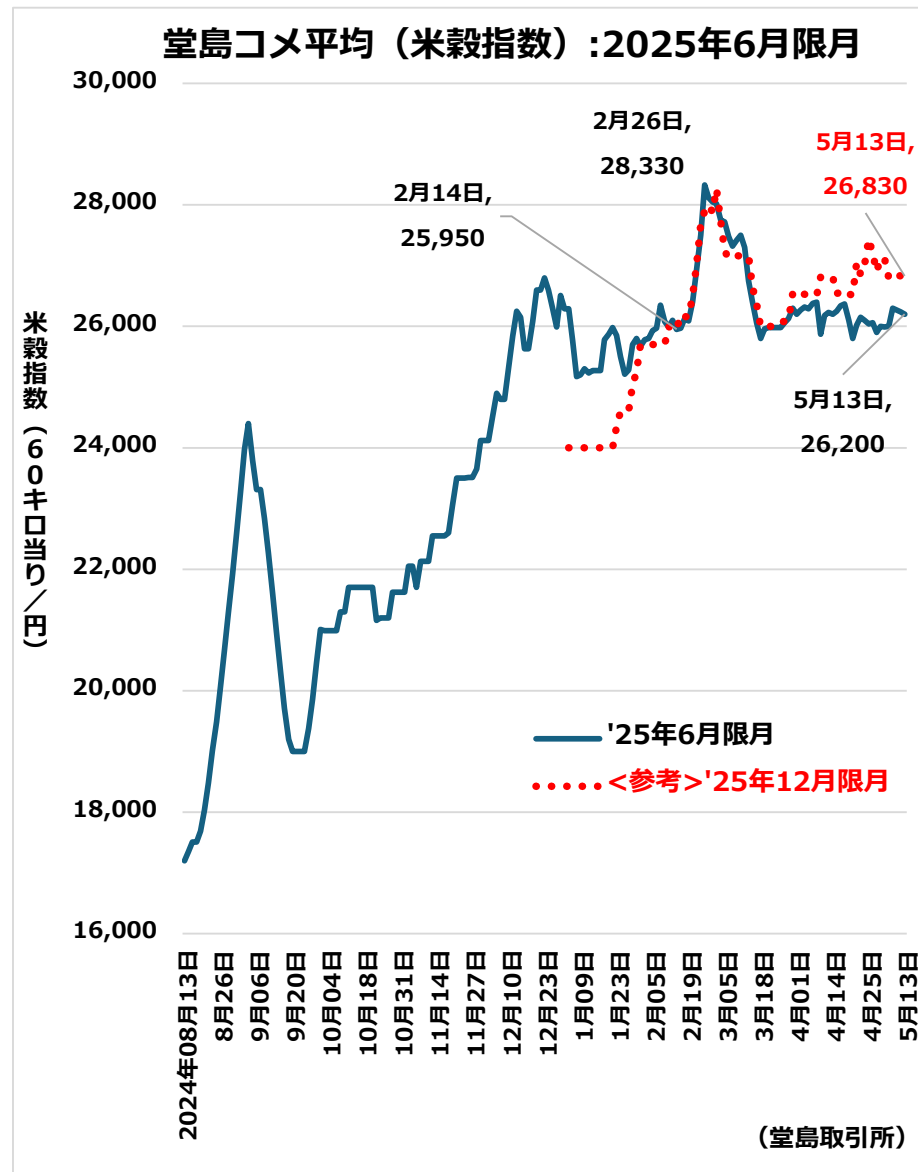
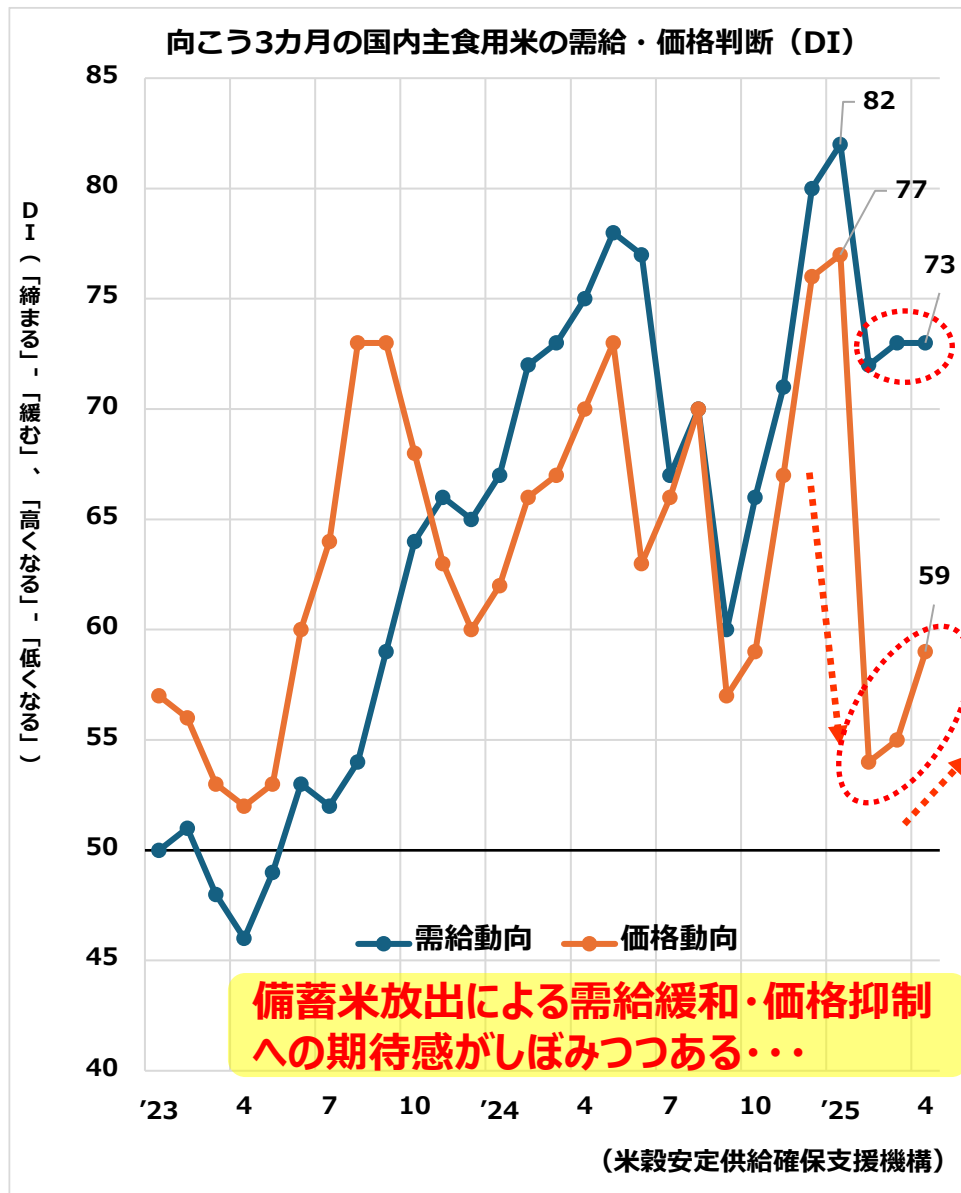
	指 数 (2020年=100)	前年比 増減率	前年比 寄与度
総 合	113.9	4.0	—
生 鮮 食 品	136.0	11.9	—
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	112.7	3.5	—
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	124.8	6.4	1.75
住 居	108.9	2.5	0.48
光 熱 ・ 水 道	114.4	4.7	0.41
家 具 ・ 家 事 用 品	113.6	3.2	0.13
被 服 及 び 履 物	113.2	1.5	0.06
保 健 医 療	105.1	1.3	0.06
交 通 ・ 通 信	99.3	2.6	0.31
教 育	104.2	2.7	0.06
教 養 娯 楽	115.5	1.3	0.14
諸 雑 費	106.4	1.9	0.12

(総務省「消費者物価指数」)

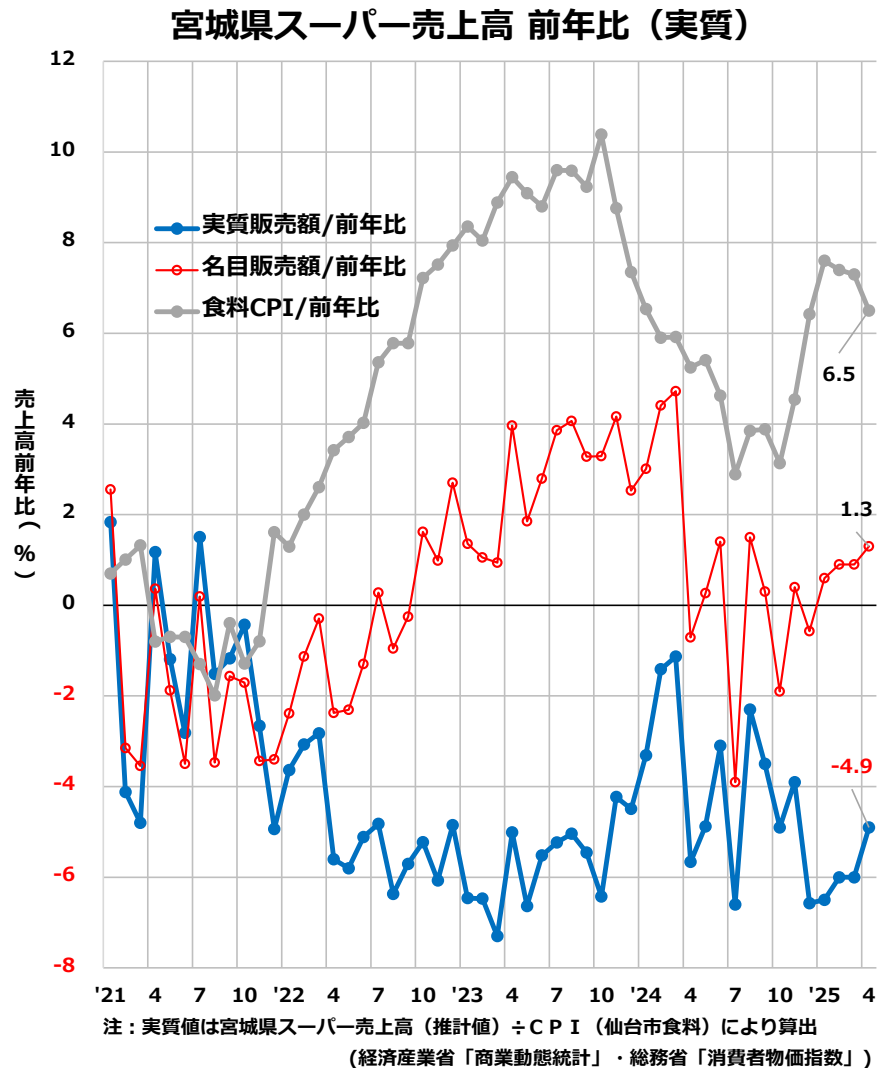
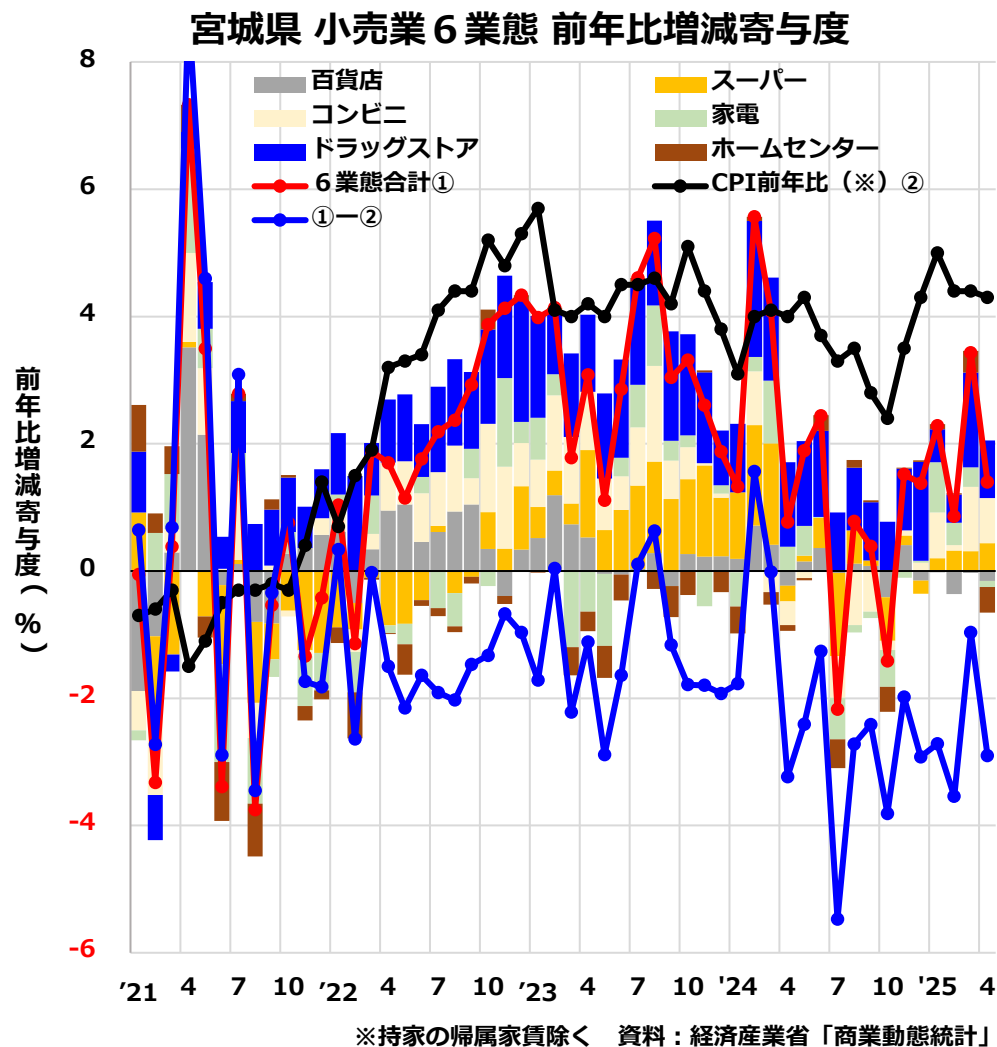
○ 賃金・物価と個人消費（米価の動向）



○ 賃金・物価と個人消費（米需給・米価見通し／先物相場）

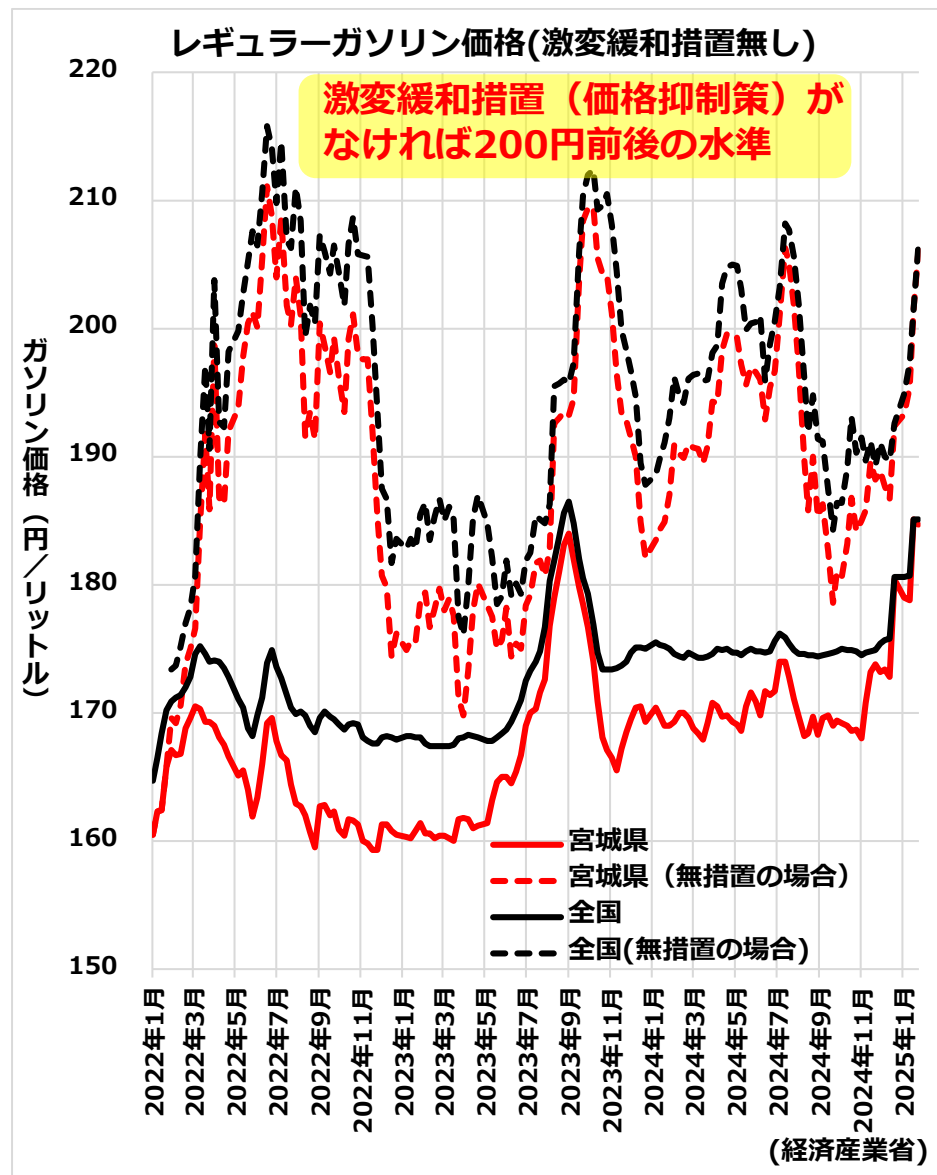
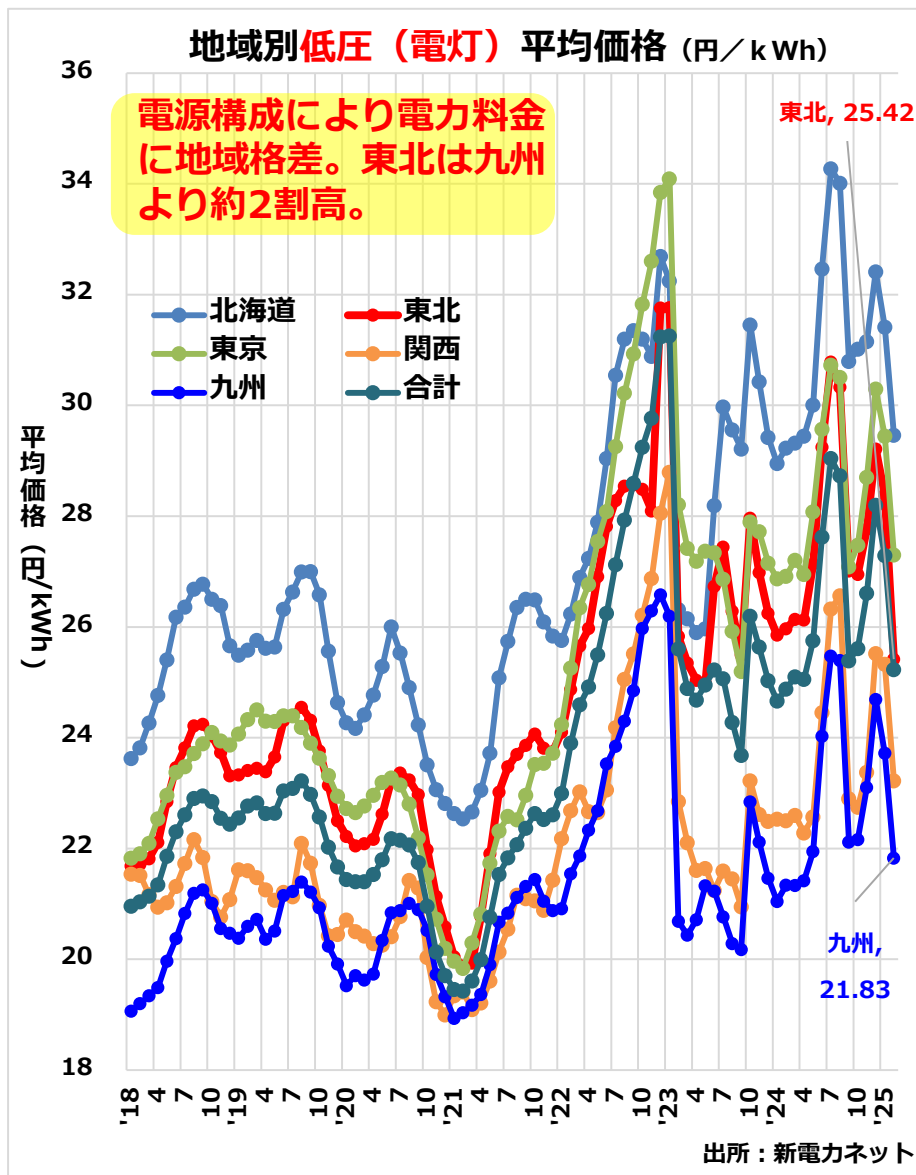


○ 賃金・物価と個人消費（県内の小売業・スーパー実質販売）

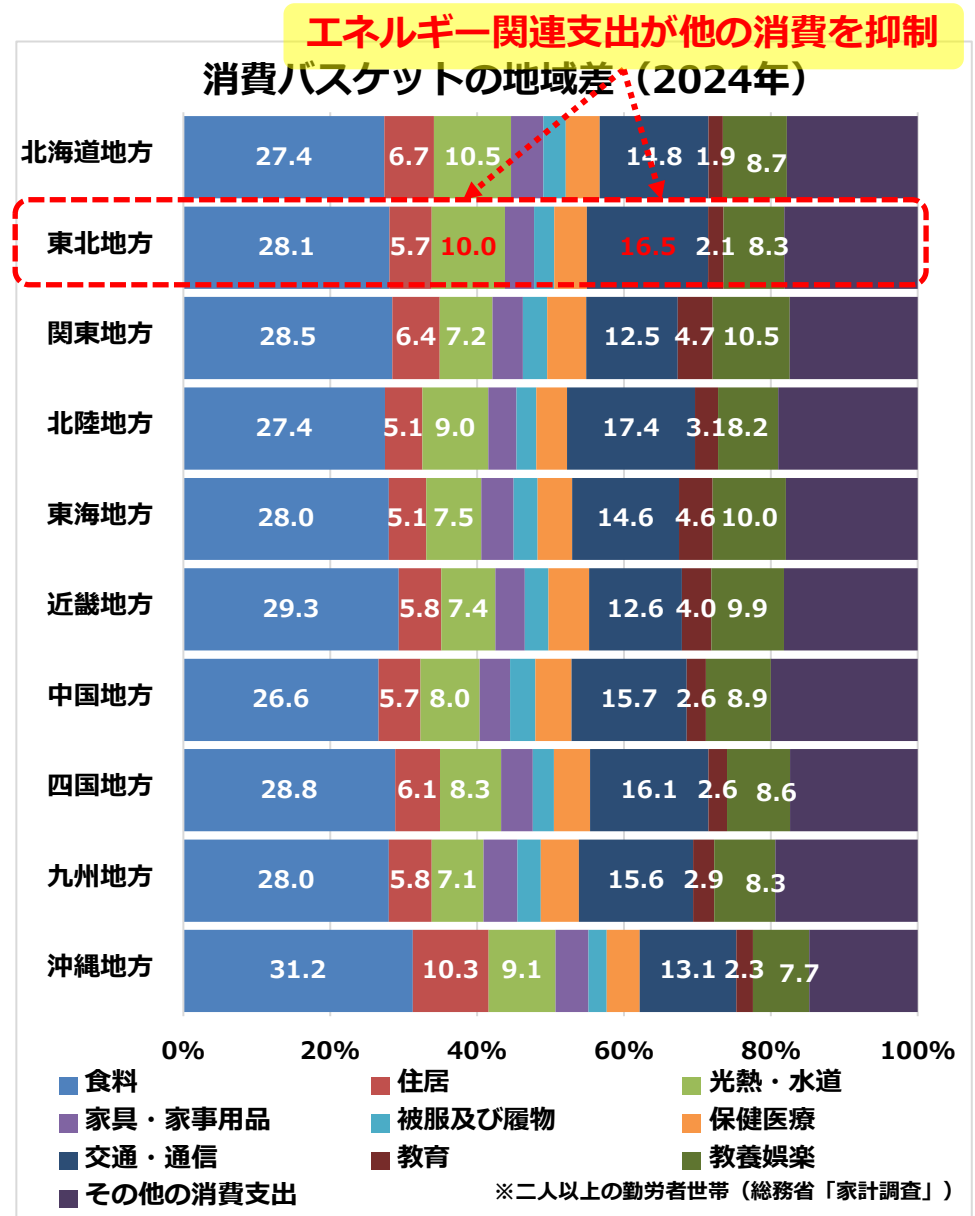
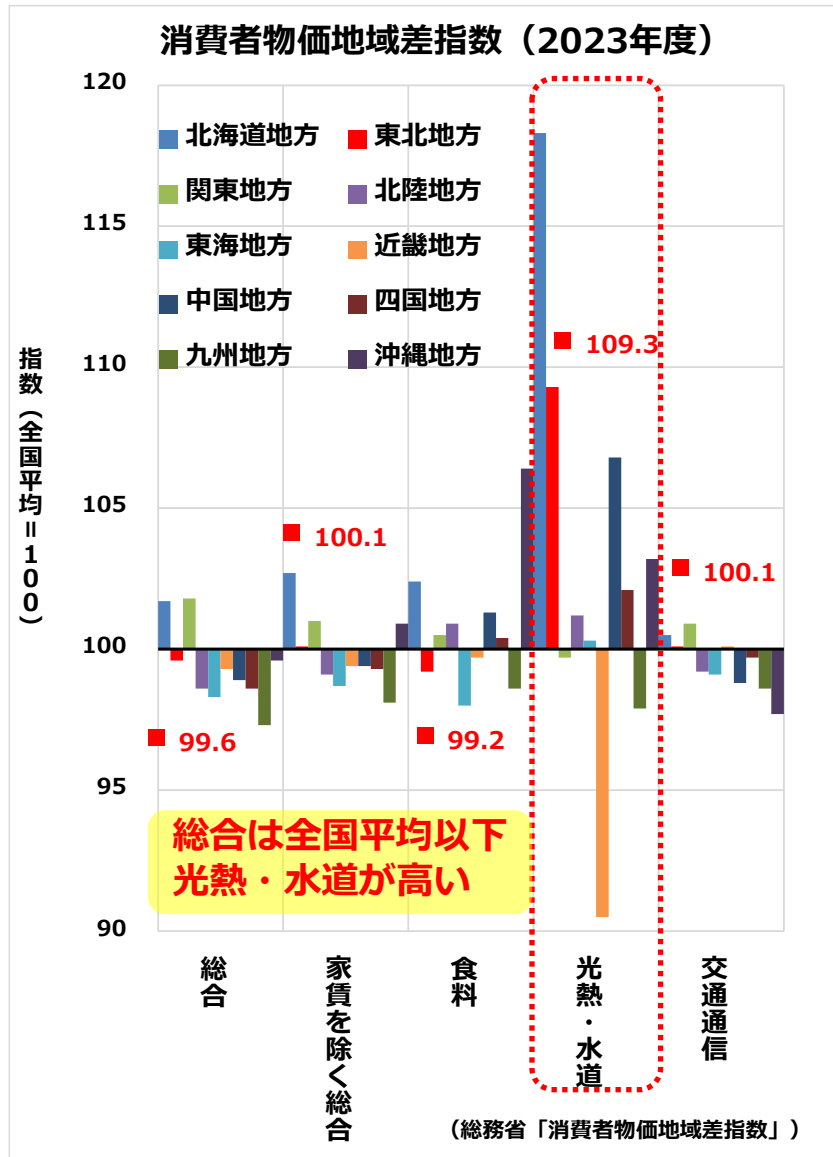


2024年後半から増加に転じた小売販売だが物価上昇“第2波”によるもの、実質ではマイナスの「ワニの口」が広がり、物価上昇を牽引する食品が主力のスーパーで顕著な傾向。

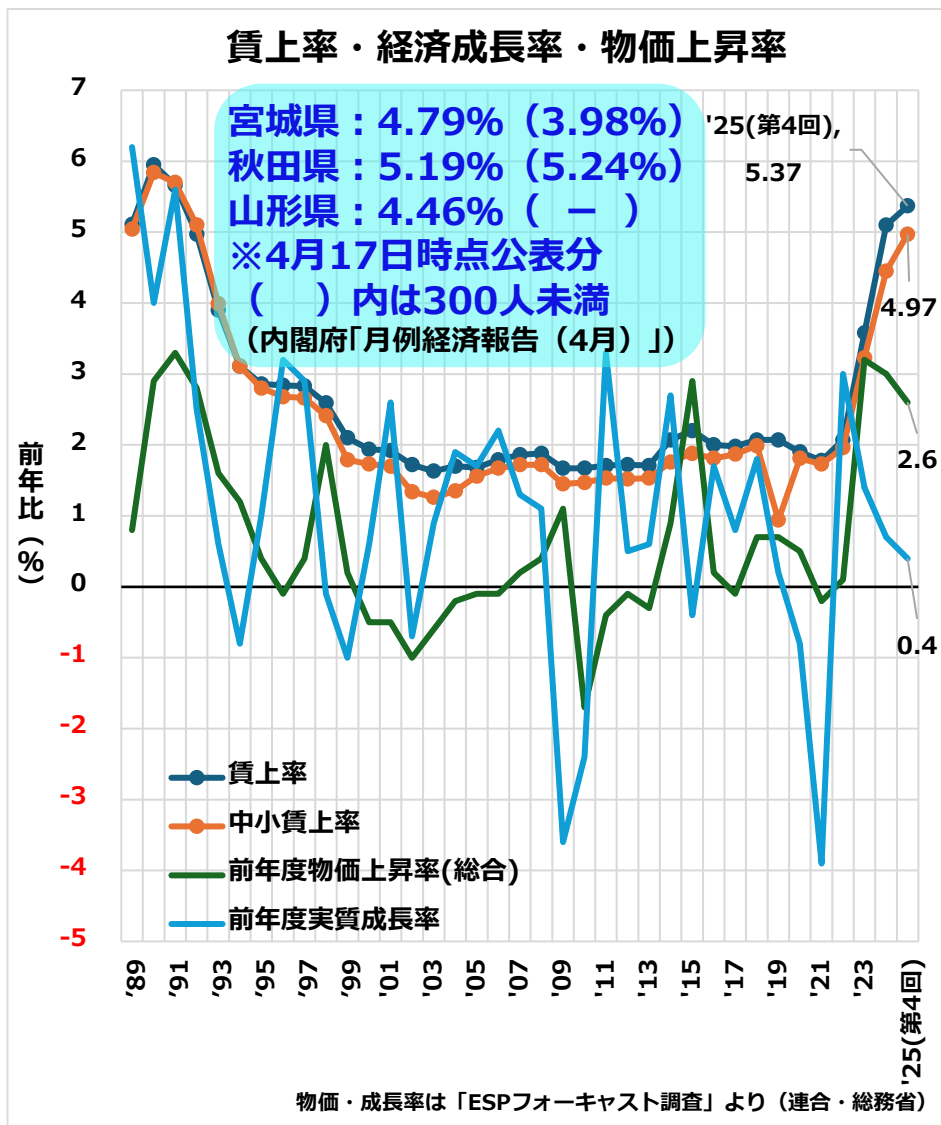
○ 賃金・物価と個人消費（エネルギーコスト①）



○ 賃金・物価と個人消費（エネルギーコスト②）



○ 賃金・物価と個人消費（春闘賃上げ）



賃上げ加速は本当か？持続可能か？
（第一生命経済研究所 星野首席エコノミスト
～「5%賃上げ」の期待外れリスクを考える～）

【賃上げの調査外】

① 組合のない企業

- 調査対象（287.7万人）の組合員数は非農林業雇用者の**4.8%**

② 組合がある企業でも非組合員

- 非組合員（管理職層）の賃金**が上昇していない？（次頁）

③ 残業代とボーナス（賞与）

- 働き方改革（2024年問題）などで**残業代**（所定外給与）が下押し
- 大企業では賞与抑制の動きも

④ 「現金」でない給与

- 上場企業等では**株式報酬**など賃金統計に反映されない制度が導入
- 春闘結果は賃上げの実態を必ずしも正しく反映していない可能性

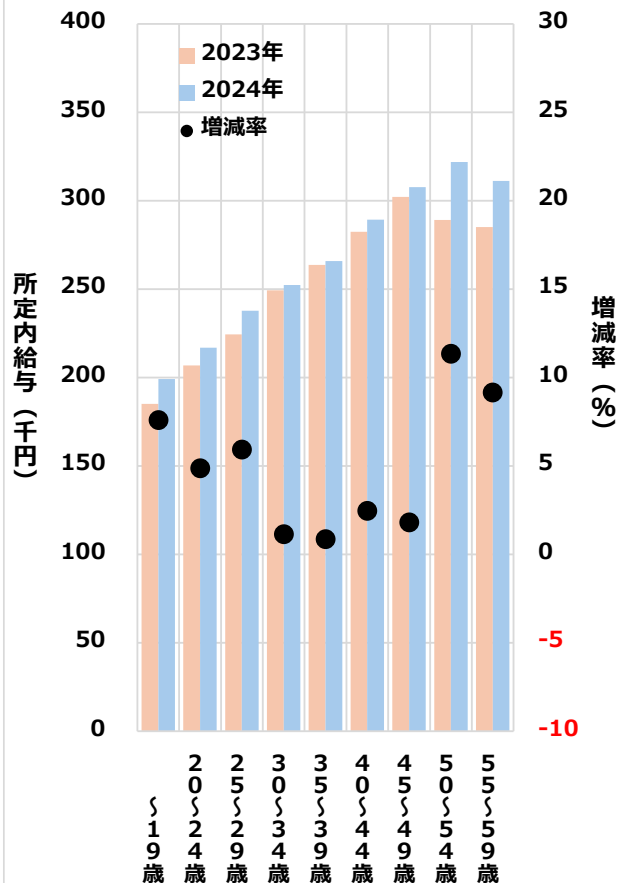
物価対策・個人消費浮揚・景気下支えの本丸である「賃上げ」はいずれも高い伸び率。ただ、連合発表には様々な問題点あり。

○ 前年度（2024年度）規模別・年齢別所定内給与（宮城県）

小企業

所定内給与／宮城県

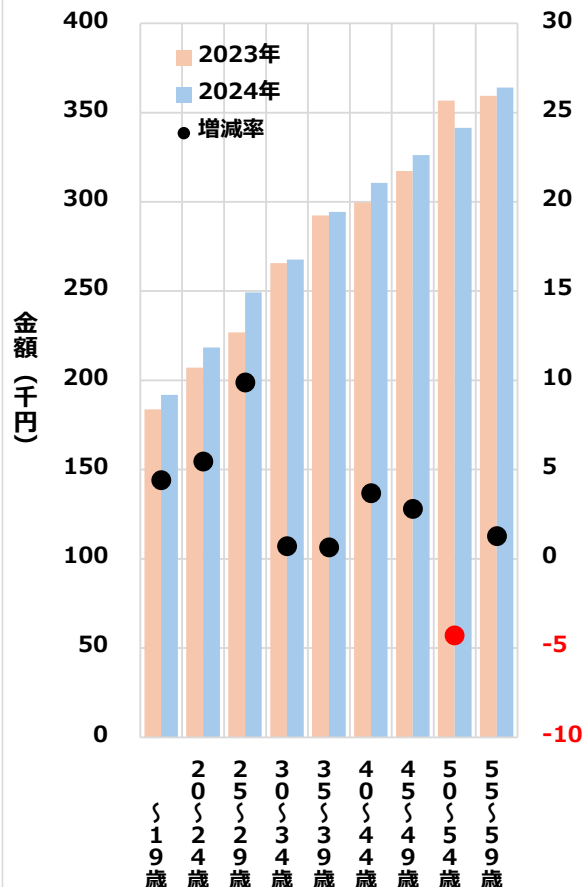
（従業員10～99人）



中企業

所定内給与／宮城県

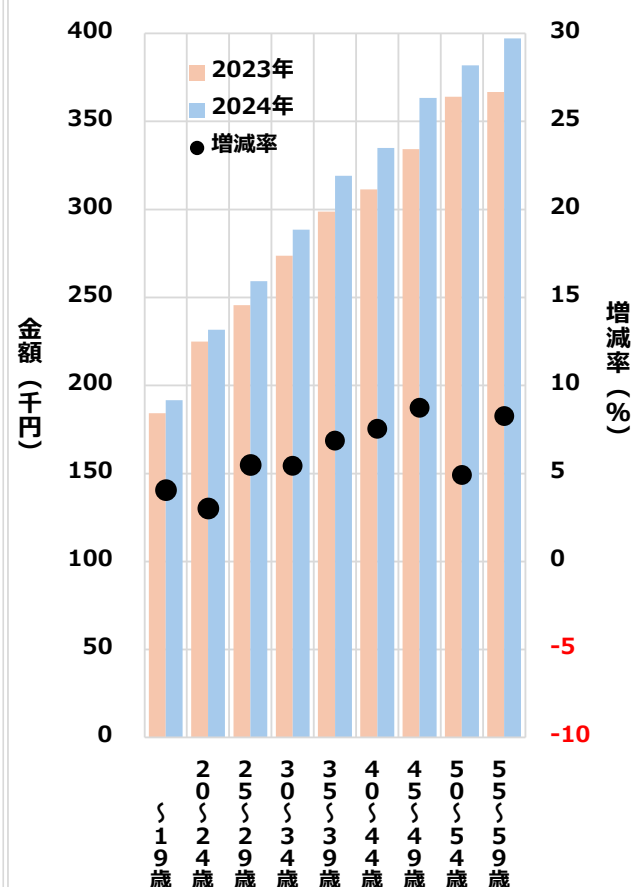
（従業員100～999人）



大企業

所定内給与／宮城県

（従業員1000人以上）

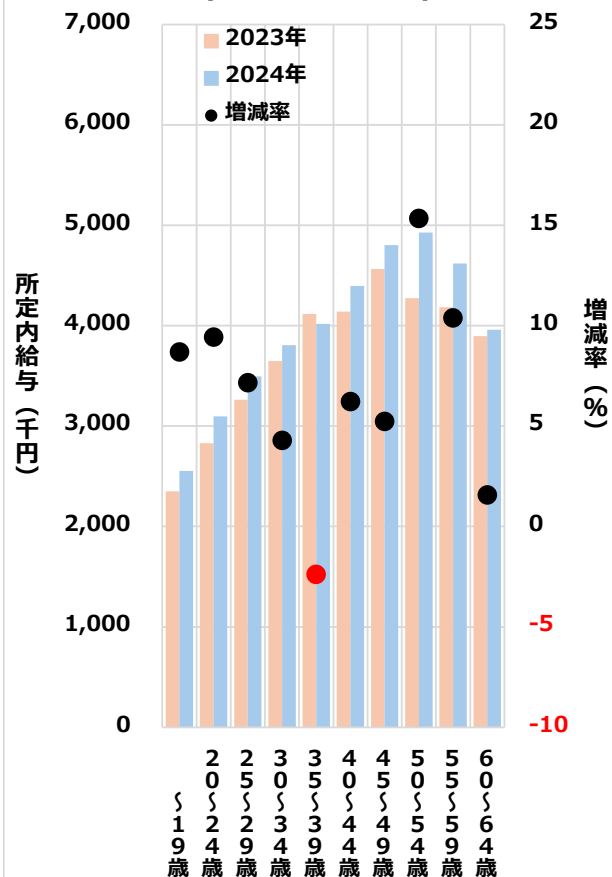


2024年度の所定内給与増加率（前回賃上げ）は小企業・中企業では若手が高く、大企業では年齢階層に応じて高くなっている。

○ 前年度（2024年度）規模別・年齢別推計年収（宮城県）

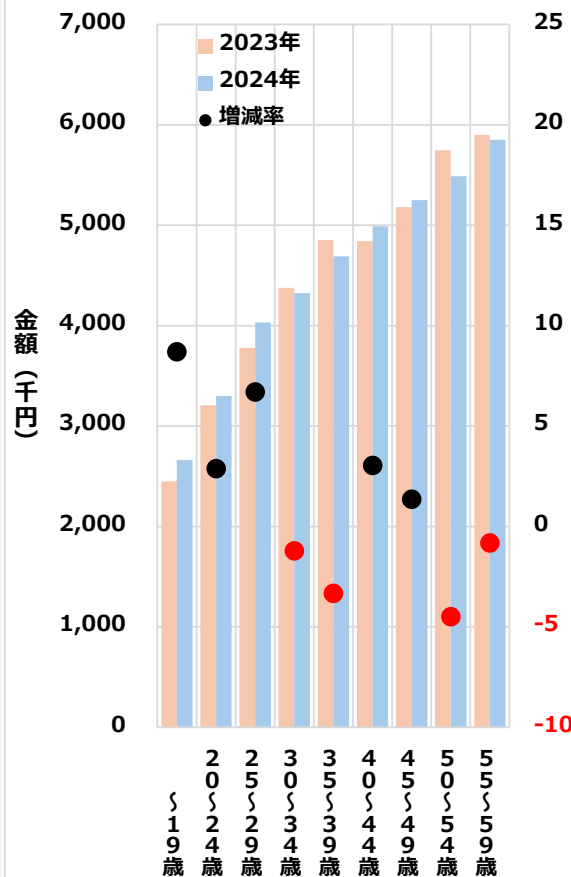
小企業 推定年間総賃金／宮城県

（従業員10～99人）



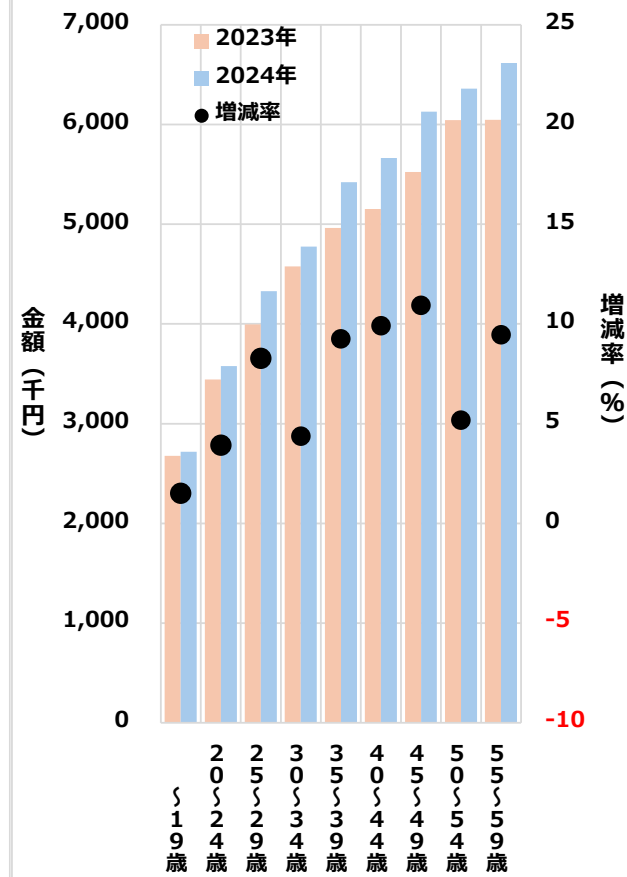
中企業 推定年間総賃金／宮城県

（従業員100～999人）



大企業 推定年間総賃金／宮城県

（従業員1000人以上）

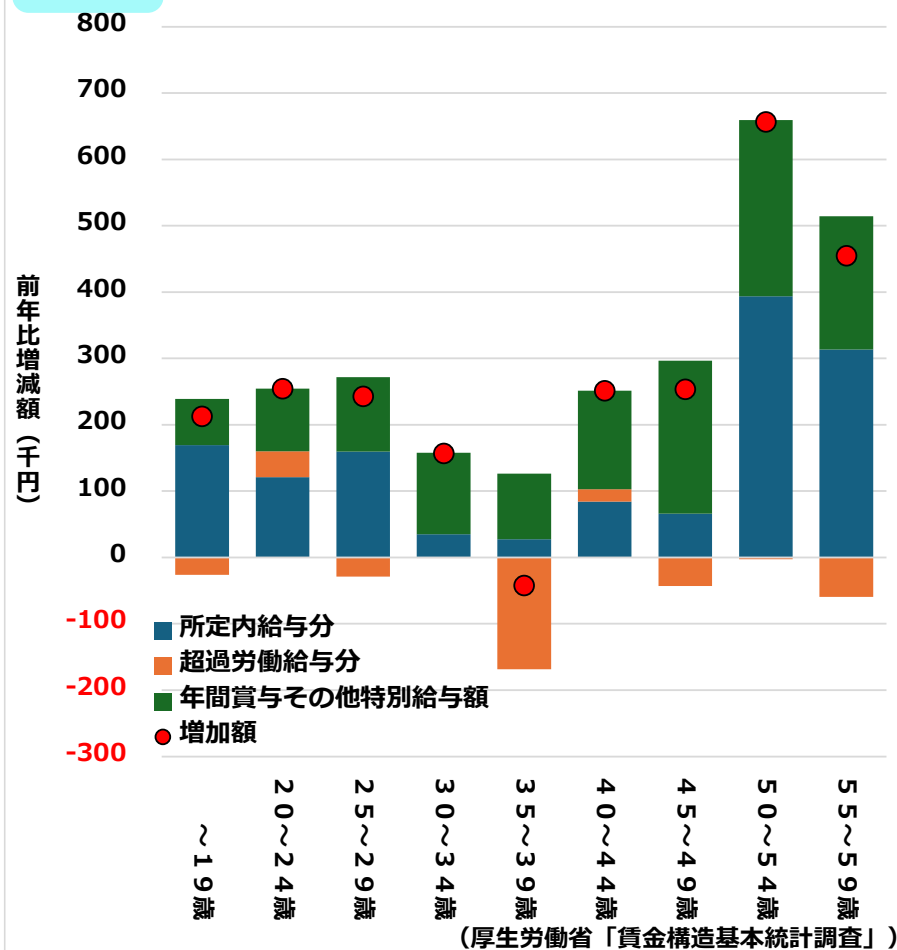


ただし、推定年間総賃金（時間外・賞与等含む）ではバラツキ。中企業は30・50代で前年を下回り、賃上げ（所定内給与）が実年収増に結びついていない懸念も。

○ 賃金・物価と個人消費（年間総賃金の増減要因・宮城県）

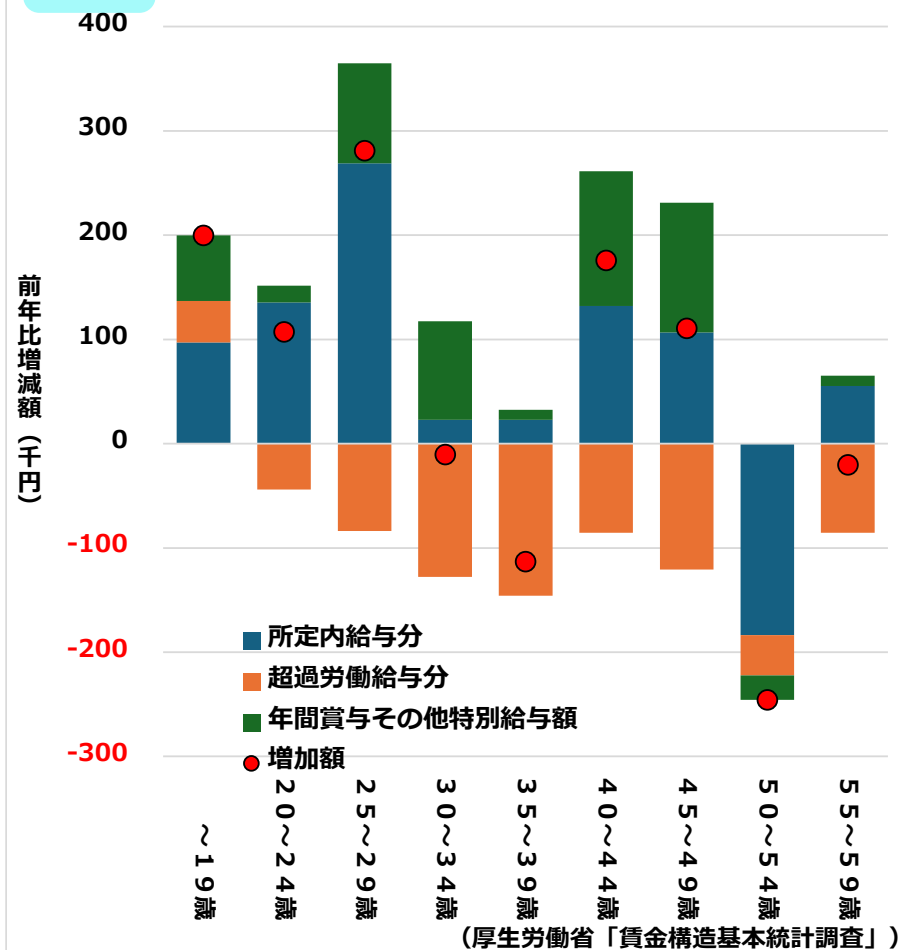
全規模計

年間総賃金増減要因／宮城県：全規模計



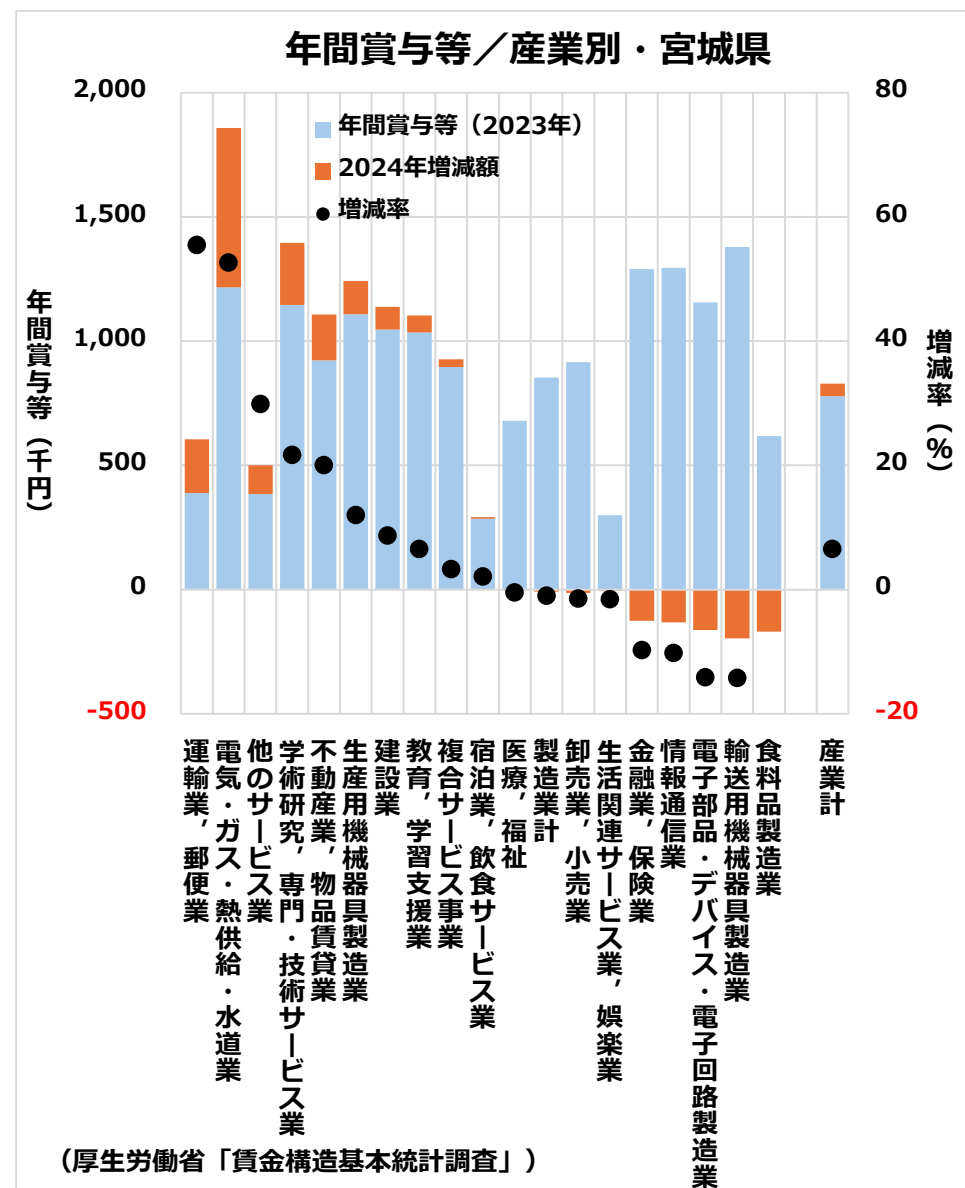
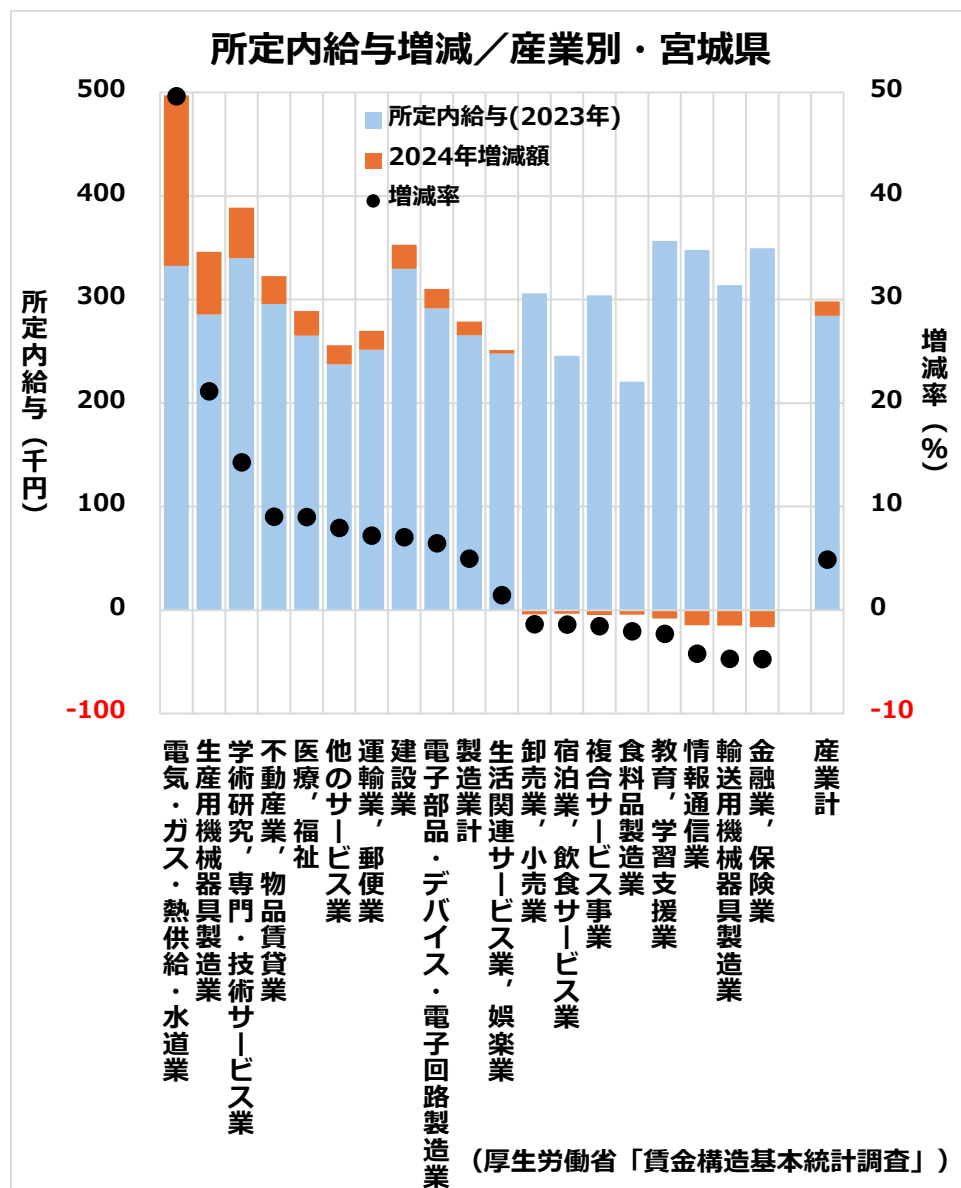
中企業

年間総賃金増減要因／宮城県：100～999人

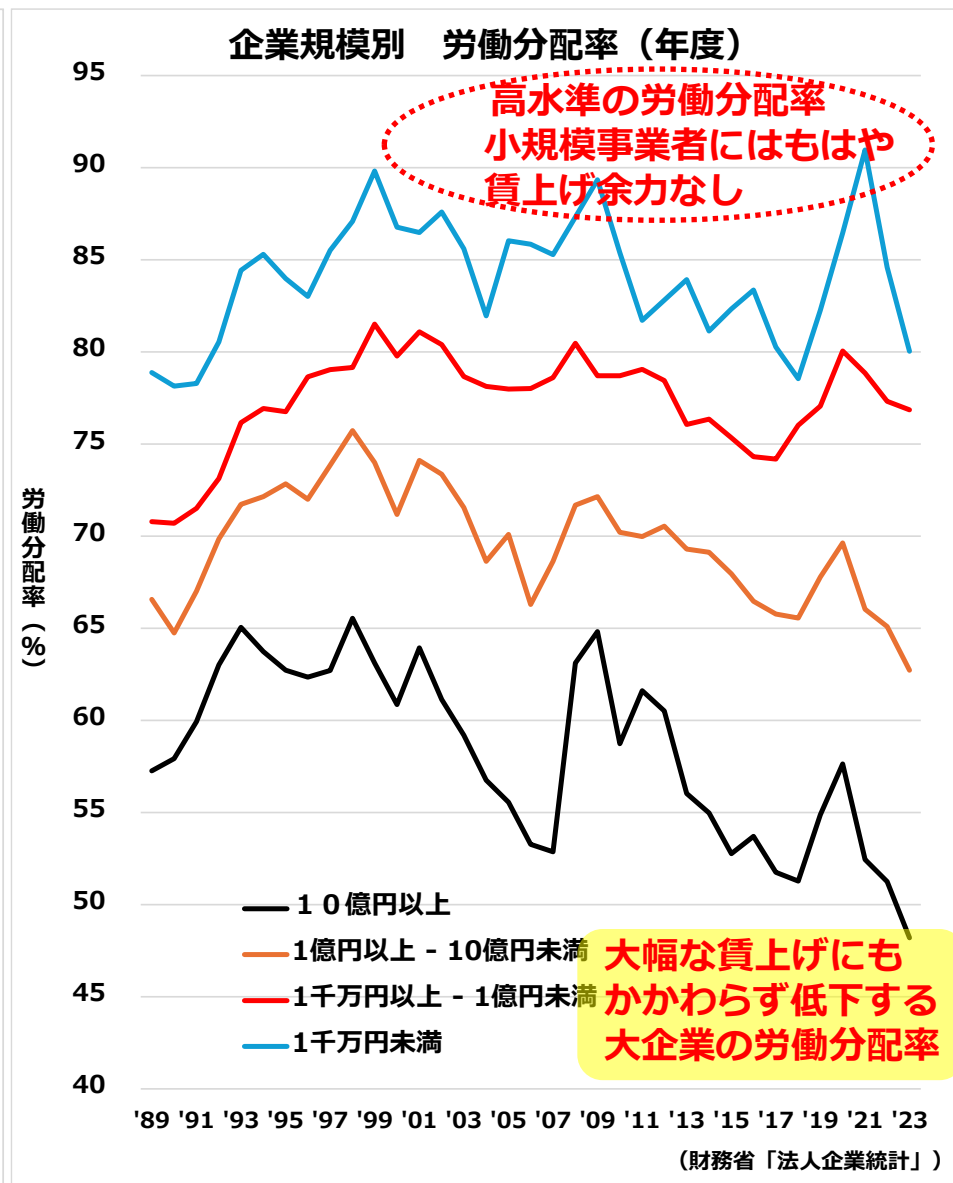
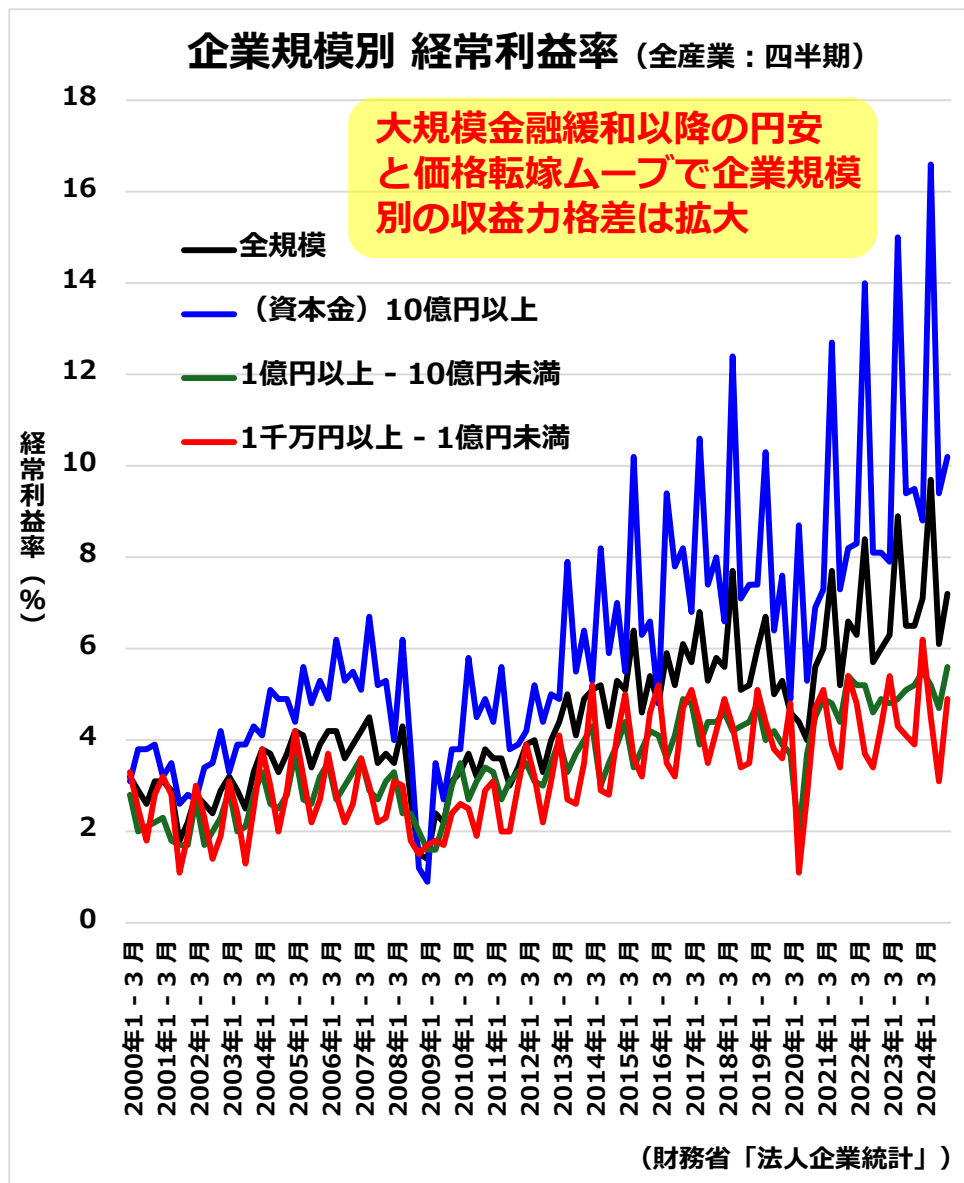


増減要因では中企業で超過労働給与が減少。全産業でも一部の階層にみられており、「働き方改革」による時短の影響の可能性。なお、人手不足の小規模では時短も限定的。

○ 賃金・物価と個人消費（産業別賃上げ状況）



○ 賃金・物価動向（企業規模別・経常利益率／労働分配率）



○ 賃金・物価と個人消費（資本金階級別・地域別 企業数／従業者数）

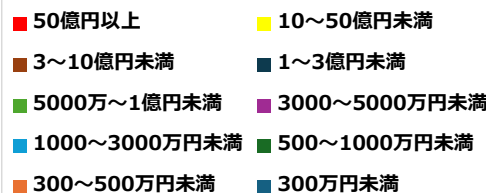
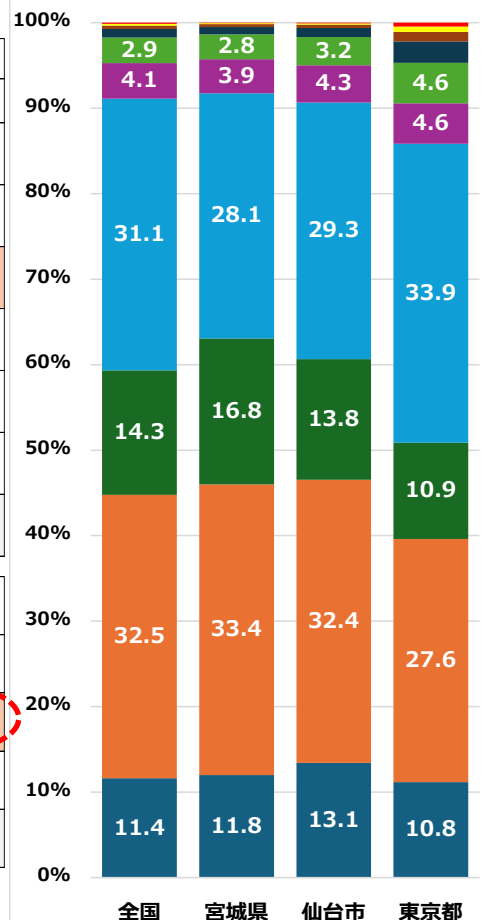
企業数・資本金階級別の全国シェア (%)

	企業数（全国比）			従業者数（全国比）		
	1億円未満	1～10億円	10億円以上	1億円未満	1～10億円	10億円以上
青森県	0.8	0.6	0.3	0.9	0.3	0.2
岩手県	0.8	0.6	0.4	0.8	0.4	0.2
宮城県	1.7	1.4	0.9	1.6	1.0	0.6
秋田県	0.7	0.4	0.2	0.7	0.2	0.2
山形県	0.8	0.7	0.4	0.8	0.5	0.2
福島県	1.5	0.9	0.5	1.4	0.8	0.3
東北	6.4	4.5	2.6	6.2	3.2	1.6
埼玉県	4.8	2.5	1.6	4.0	2.5	2.1
千葉県	3.7	2.3	1.5	3.1	3.6	1.2
東京都	15.4	40.9	51.9	18.5	47.7	55.8
神奈川県	6.3	5.5	5.0	5.3	5.4	4.2
首都圏	30.3	51.3	59.9	30.9	59.2	63.3

（総務省「経済センサス」）

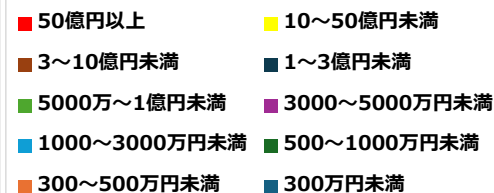
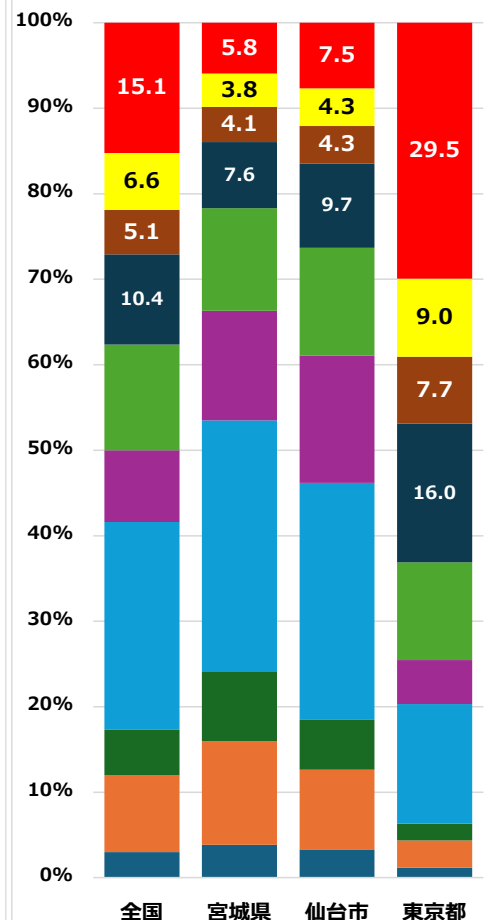
- ・ 資本金10億円以上の企業の約半分は東京都
その従業者数も東京都が56%と大きなシェア
- ・ 資本金1億円未満の企業数の割合は地域差小
その従業者数は全国6割、宮城県8割に対し、
東京都は4割弱で中堅・大企業勤務者が多い

資本金階級・企業数構成比



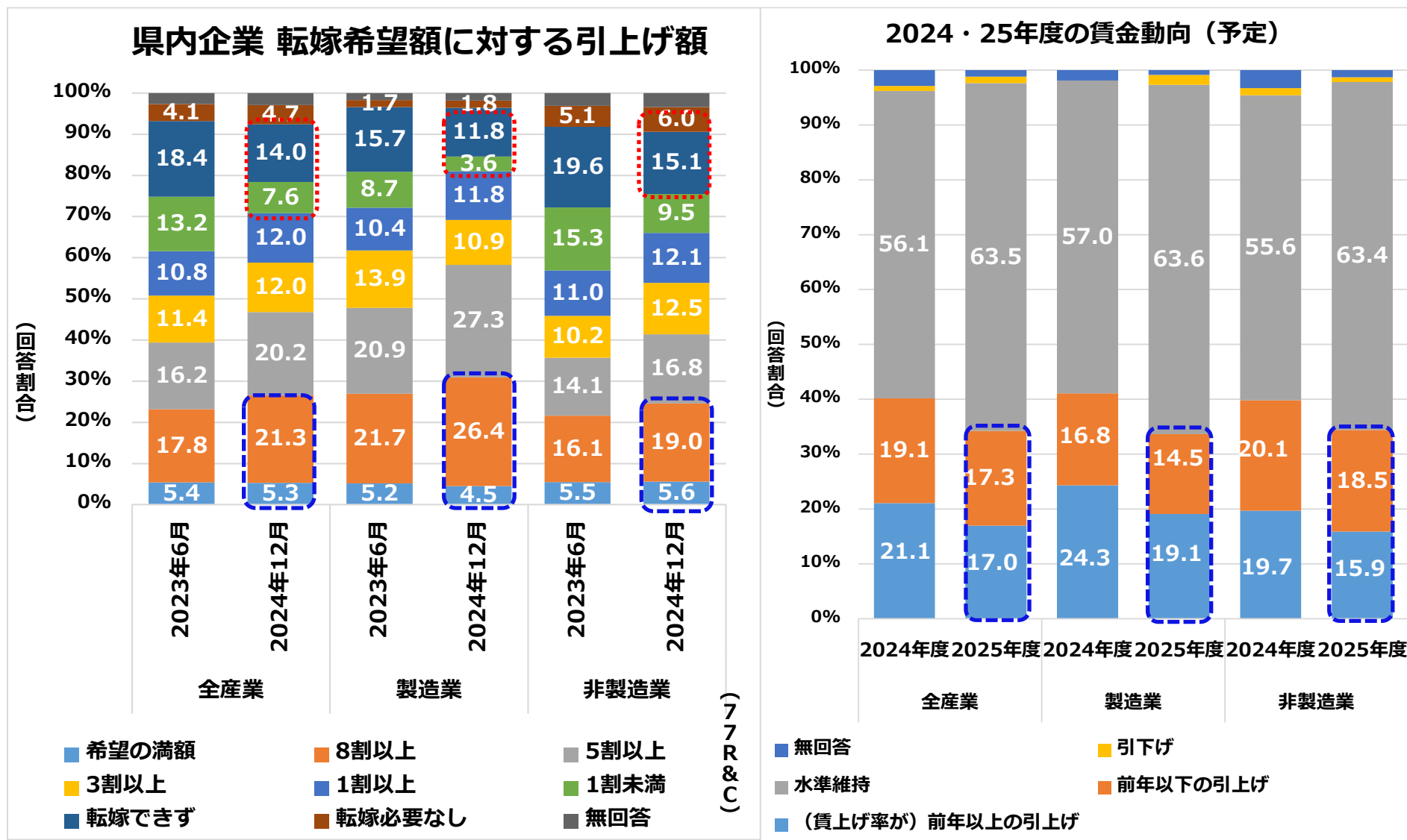
（総務省「経済センサス」）

資本金階級・従業者数構成比



（総務省「経済センサス」）

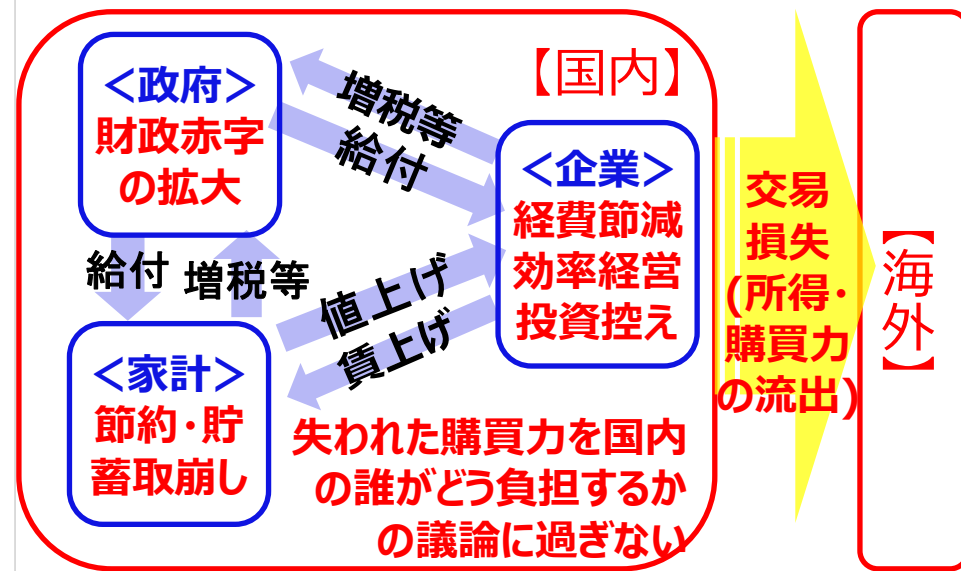
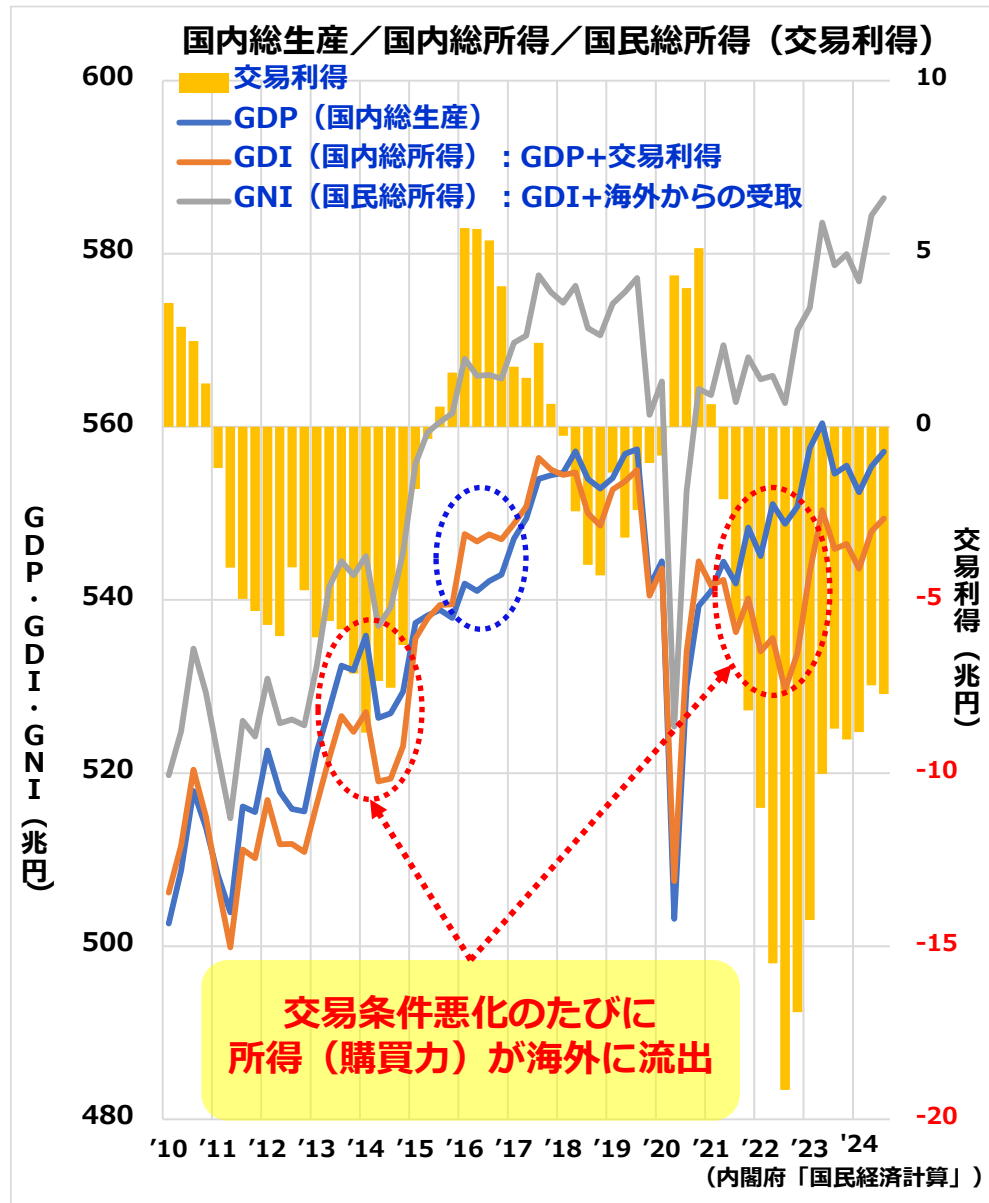
○ 物価・賃金と個人消費（県内企業 価格転嫁／賃上げ動向）



価格転嫁状況は改善の兆しあるも「転嫁希望額8割以上」の実現は4分の1、「ほとんど転嫁できない」が2割。

2025年度、賃上げ実施予定の企業は34.3%
前年同期と比べて割合が低下（▲5.9%pts）

○ そもそも、現下の輸入インフレは賃上げ・値上げで解決可能なのか？



- ・現在の「値上げ」「賃上げ」は、海外に流出した所得（交易損失：「穴の空いたバケツ」⇒）の穴埋めを、家計・企業間で負担を転嫁しあうマイナス・サム・ゲームであり、どこかに負担が偏る。
- ・「穴の空いたバケツ」に残った水の分け前を考える前に、穴をふさぐ（海外への所得流出防止）か、水を足す（外貨獲得）のでなければ持続可能ではない。

○ 交易条件悪化で所得流出のわが国での抜本的対策・地方の生きる道は？

① 所得流出を抑える
→食料・エネルギーなどの国内自給率を改善

・(準)国産エネルギー開発
・国内農業の生産性向上
※学校給食の国産化など

② 海外から所得を得る
→商品・サービスを輸出して外貨を獲得

・農林水産物の海外輸出
・インバウンドの増強
※コンテンツ産業の活用も

③ 国内投資を促す
→円安による事業コスト低下等を武器に企業立地を促進

・半導体関連の企業誘致
・研究開発施設の集積
・高度人材の招聘

東北に「地の利」・伸びしろあり

<序> 国内経済・GDP速報を中心に

1. 県内景気動向から
～人手不足・物価高・二つの「米」～
- 2. 県内経済・産業構造の現状と課題**
～域外依存（支店経済）・仙合一強の功罪～
3. 人口減少社会の現状と展望
～地域経済の悪循環に穿つ楔と打ちどころ～

○ データでみる宮城県、相場は全国14位・シェア1.7%で外れ値が特徴

宮城県の県勢

	実数	全国シェア	順位	時期		実数	全国シェア	順位	時期
総面積	7,282Km	1.9%	16位	2023年度	公共工事請負額	2,810億円	1.9%	19位	2024年度
可住地面積	3,186Km	2.6%	11位	2023年度	新設住宅着工戸数	17,627戸	2.2%	12位	2024年度
(可住地面積割合)	43.7%	—	13位	(〃)	民間非居住建築物着工床面積	768千㎡	2.2%	13位	2024年度
総人口(推計)	2,248千人	1.8%	14位	2024年10月	製造品出荷額等	5兆4,829億円	1.5%	24位	2022年
出生数	11,630人	1.6%	15位	2024年速報	卸売業販売額	8兆9,735億円	2.0%	10位	2022年
合計特殊出生率	1.07	—	45位	2023年	小売業販売額	2兆9,232億円	2.1%	13位	2022年
死亡数	29,120人	1.8%	16位	2024年速報	延べ宿泊者数	9,958千人泊	1.5%	18位	2024年
高齢化率	29.6%	—	38位	2024年10月	(うち外国人)	770千人泊	0.5%	21位	(〃)
世帯数	1,045千世帯	1.7%	14位	2024年1月	平均年間賃金	4,730千円	—	23位	2024年
県内総生産(名目)	9兆6,496億円	1.7%	14位	2021年度	有効求人倍率	1.23倍	—	23位	2024年度
県民所得	6兆5,619億円	1.6%	15位	2021年度	完全失業率	3.2%	—	1位	2024年
1人当たり県民所得	2,865千円	—	28位	2021年度	企業倒産件数	160件	1.6%	13位	2024年度
事業所数	104,258事業所	1.8%	16位	2021年6月	(同・負債額)	210億円	0.9%	19位	(〃)
従業者数	1,031千人	1.8%	14位	2021年6月	金融機関預金残高	12兆1,884億円	1.2%	14位	2024年3月
農業産出額	1,924億円	2.0%	18位	2023年	金融機関貸出金残高	8兆443億円	1.3%	12位	2024年3月
漁業・養殖業生産額	888億円	6.4%	4位	2023年	大学・短大等進学率	52.9%	—	27位	2024年度

○ データから浮かび上がる県内経済の特徴

支店経済・仙台と地域格差

- 人口・経済規模の約半分を占める「東北の東京」・仙台は全国一の支店経済で他地域との経済格差は歴然

商都・学都の功罪

- 人口規模に依存した産業中心で東北商業の中心地。15大学・5.7万人の学都だったが、4年間の「仮の宿」？

全体として「稼ぐ力」の弱い経済
⇒稼げないと人口流出要因にも？

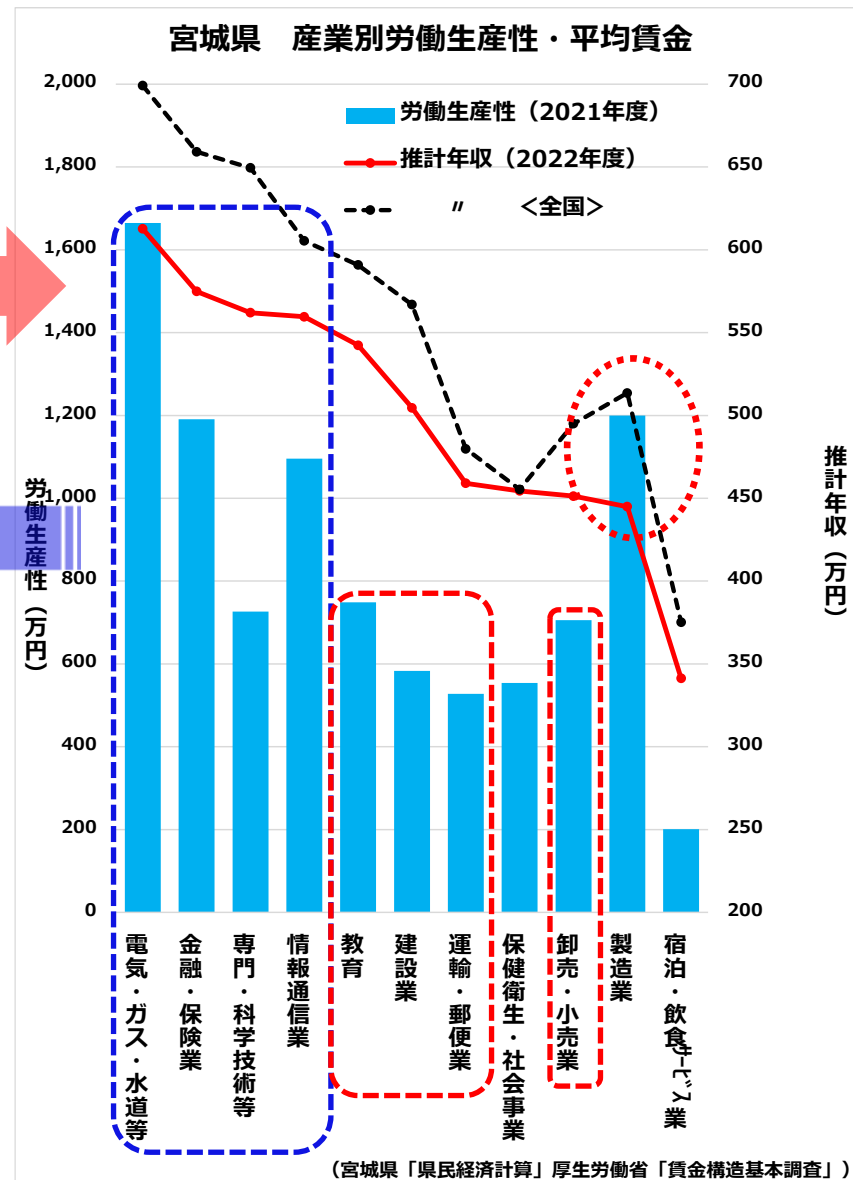
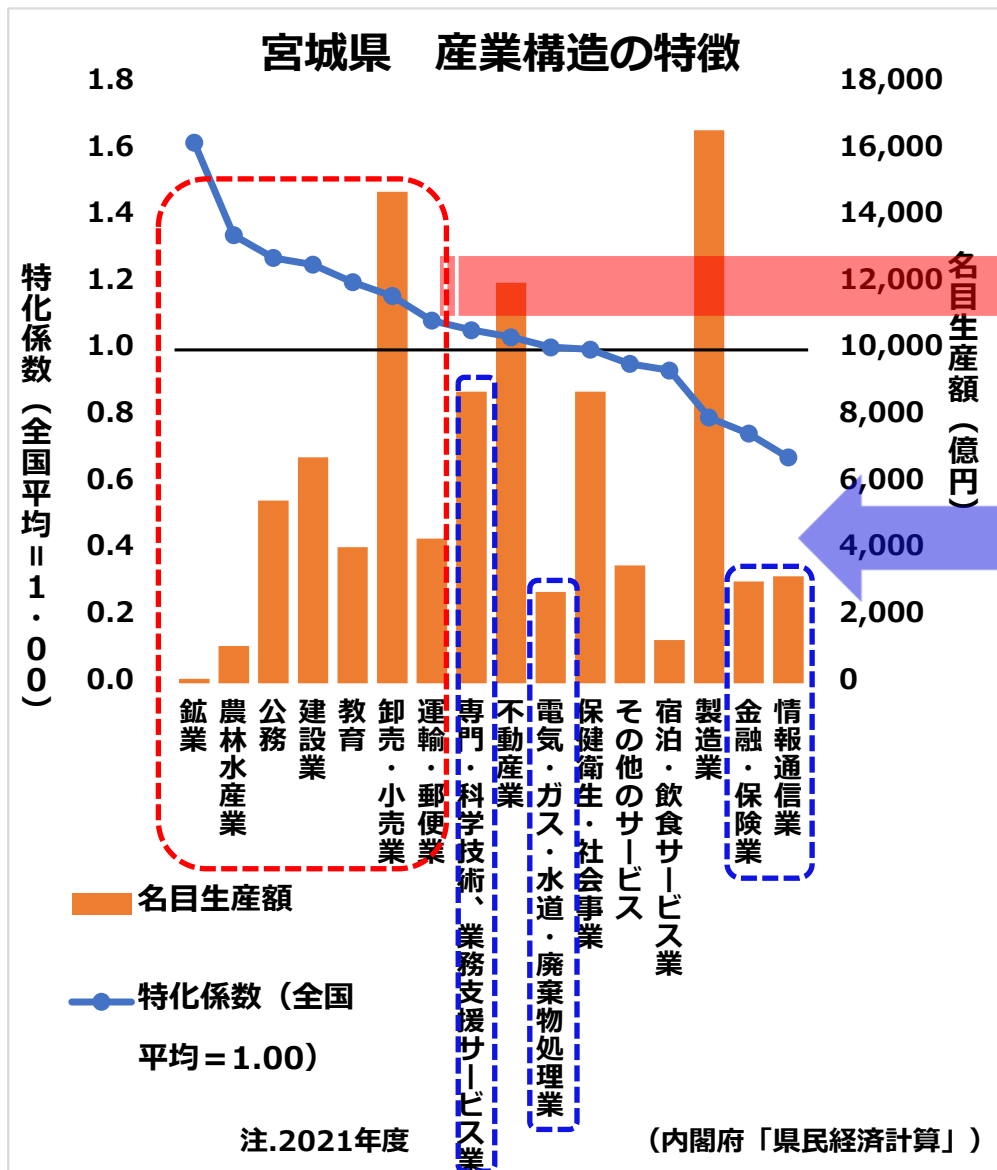
集積と課題のモノづくり産業

- 半導体・自動車のグローバル企業の進出で膨らむ製造業規模、だが県内企業の取引拡大には高いハードル

逆風の基幹産業・水産

- 世界三大漁場の海洋資源を中核に形成された県の基幹産業だが、低生産性と海洋環境変化が重石に。

○ 低生産性産業の比重大、高生産性産業の比重小、気になるのは県の製造業



○ 自動車・半導体関連は高生産性だが、ウェイト大の食料品の生産性が低い

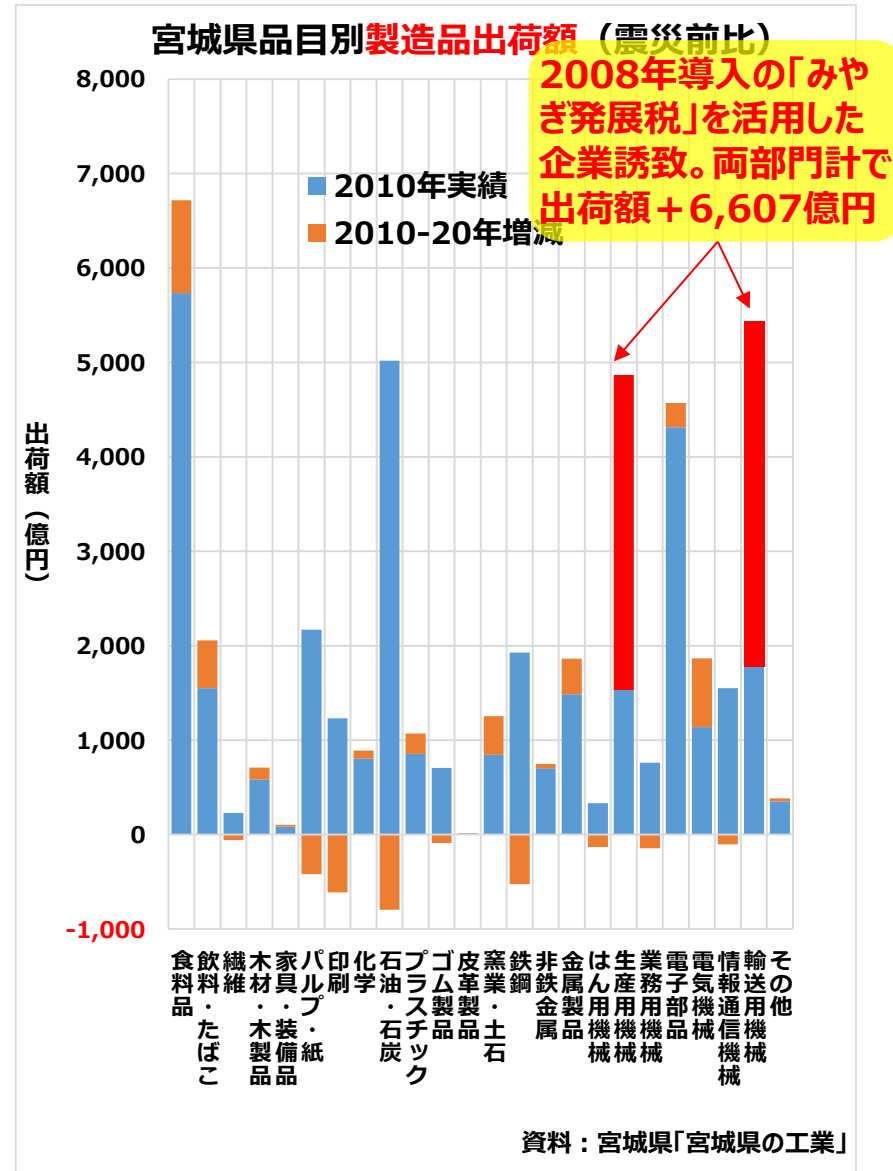
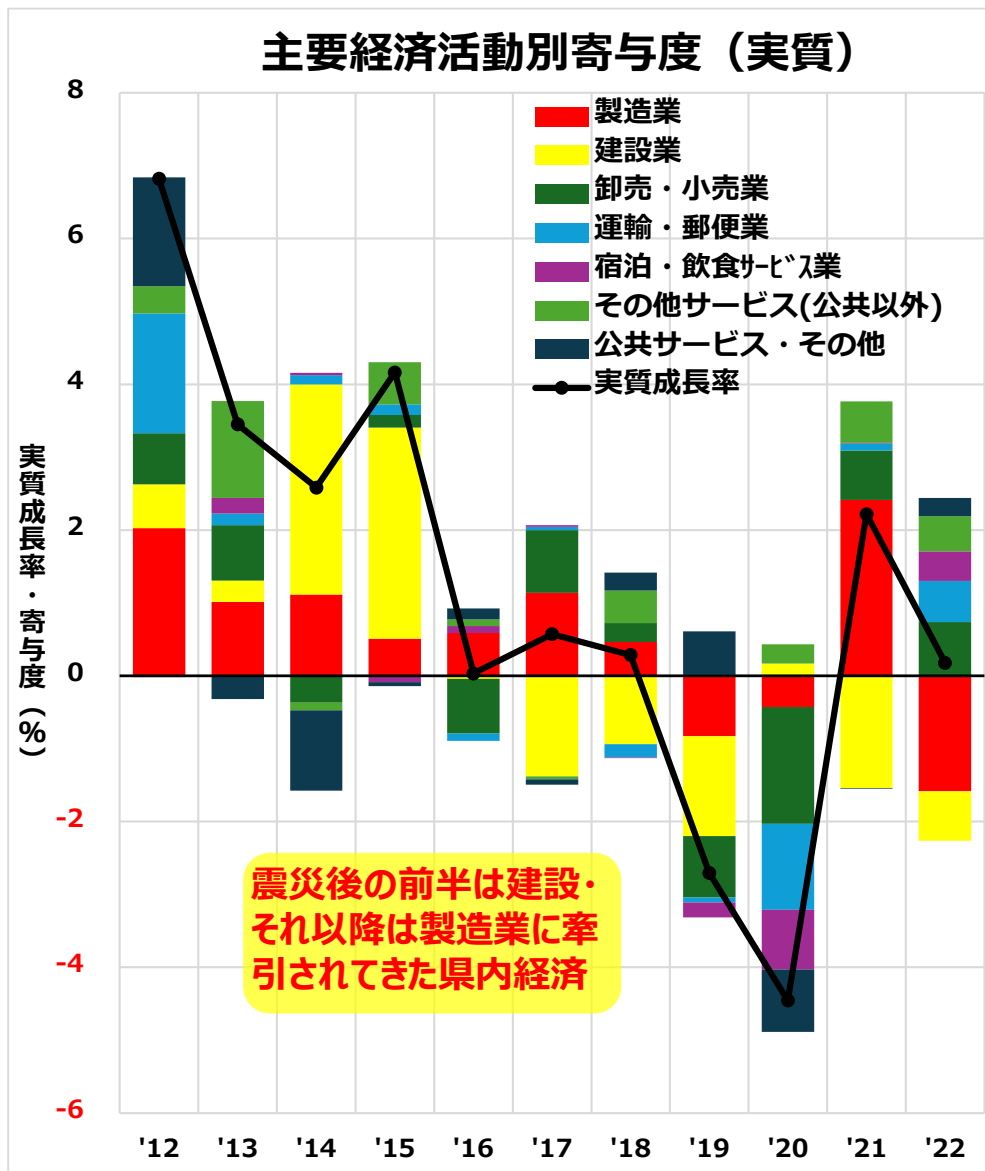
製造業・業種別 労働生産性／事業所数・従業者数の割合

産業中分類名	労働生産性（万円）※		事業所数（割合：％）		従業者数（割合：％）	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
製造業計	1,382	1,230	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品製造業	919	780	11.1	22.3	9.7	24.3
飲料・たばこ・飼料製造業	2,589	2,432	2.3	3.2	1.2	1.7
繊維工業	637	417	6.0	3.8	2.0	2.4
木材・木製品製造業	1,135	1,429	2.8	3.0	1.0	1.6
家具・装備品製造業	834	763	2.9	2.1	0.9	0.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,224	1,306	2.7	2.4	2.2	2.3
印刷・同関連業	885	617	6.1	7.2	2.9	3.7
化学工業	3,061	2,326	2.5	1.5	6.1	1.3
石油製品・石炭製品製造業	6,531	8,897	0.6	1.0	0.5	0.6
プラスチック製品製造業	1,091	1,111	6.2	4.3	5.2	4.0
ゴム製品製造業	1,307	830	1.1	1.0	1.5	2.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	618	438	0.6	0.1	0.2	0.1
窯業・土石製品製造業	1,385	1,447	4.9	5.6	3.1	3.7
鉄鋼業	1,866	1,025	2.2	1.8	3.4	1.9
非鉄金属製造業	2,015	1,633	1.4	1.0	2.1	1.5
金属製品製造業	1,014	894	13.8	10.4	7.4	6.5
はん用機械器具製造業	1,330	870	3.6	2.2	5.0	1.1
生産用機械器具製造業	1,288	1,975	10.5	7.3	9.4	8.1
業務用機械器具製造業	1,180	629	2.2	1.8	3.0	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,632	1,680	2.0	3.1	6.1	10.4
電気機械器具製造業	1,356	983	4.5	4.2	7.2	5.6
情報通信機械器具製造業	1,673	1,049	0.6	1.1	1.7	2.8
輸送用機械器具製造業	1,570	1,573	5.0	3.9	16.3	9.6
その他の製造業	1,169	848	4.7	5.6	1.8	1.5

※ 従業員一人当りの付加価値額（2021年、従業員4人以上）

（総務省「経済構造実態調査」）

○ 振れはあるが牽引役として製造業は重要、自動車・半導体で大きな誘致効果



○ 一方で地域経済への生産波及効果については・・・

宮城県内の産業別生産波及効果（101部門）

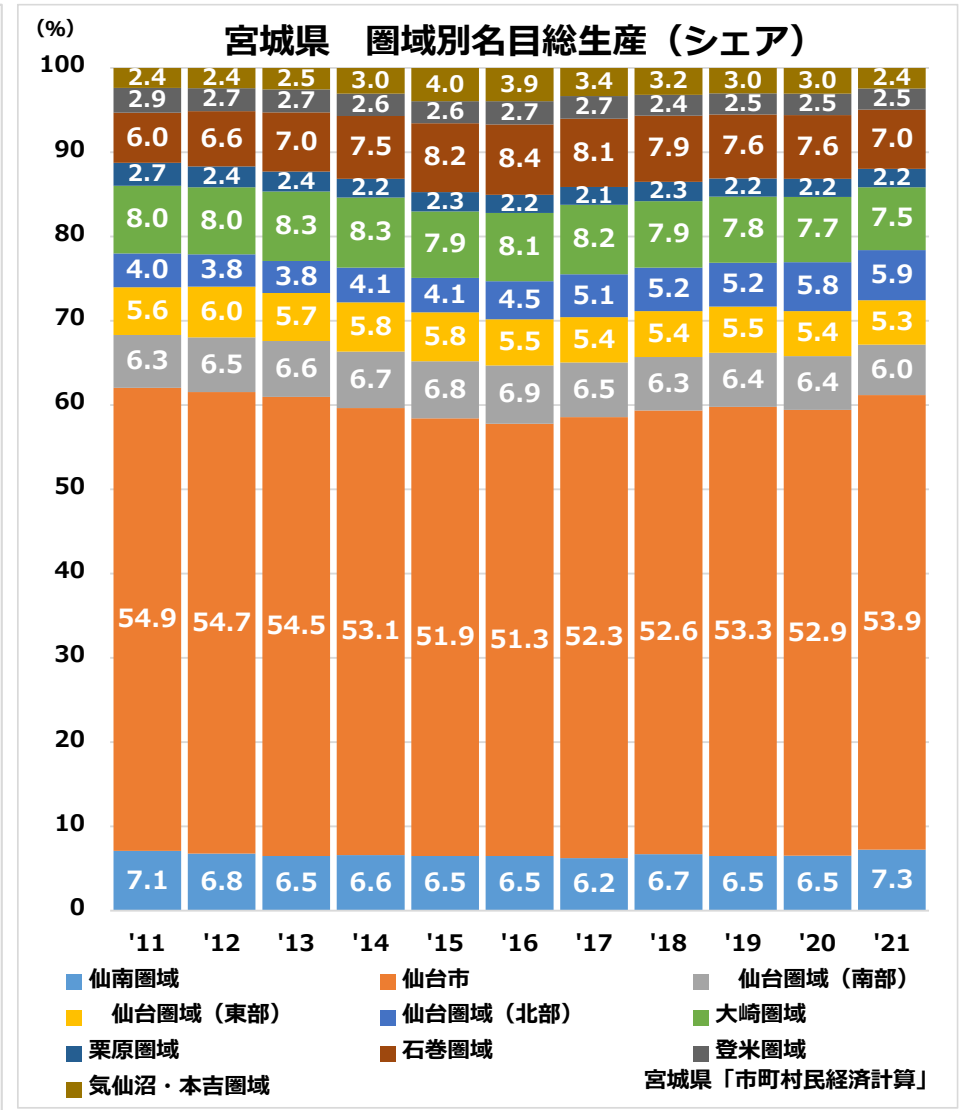
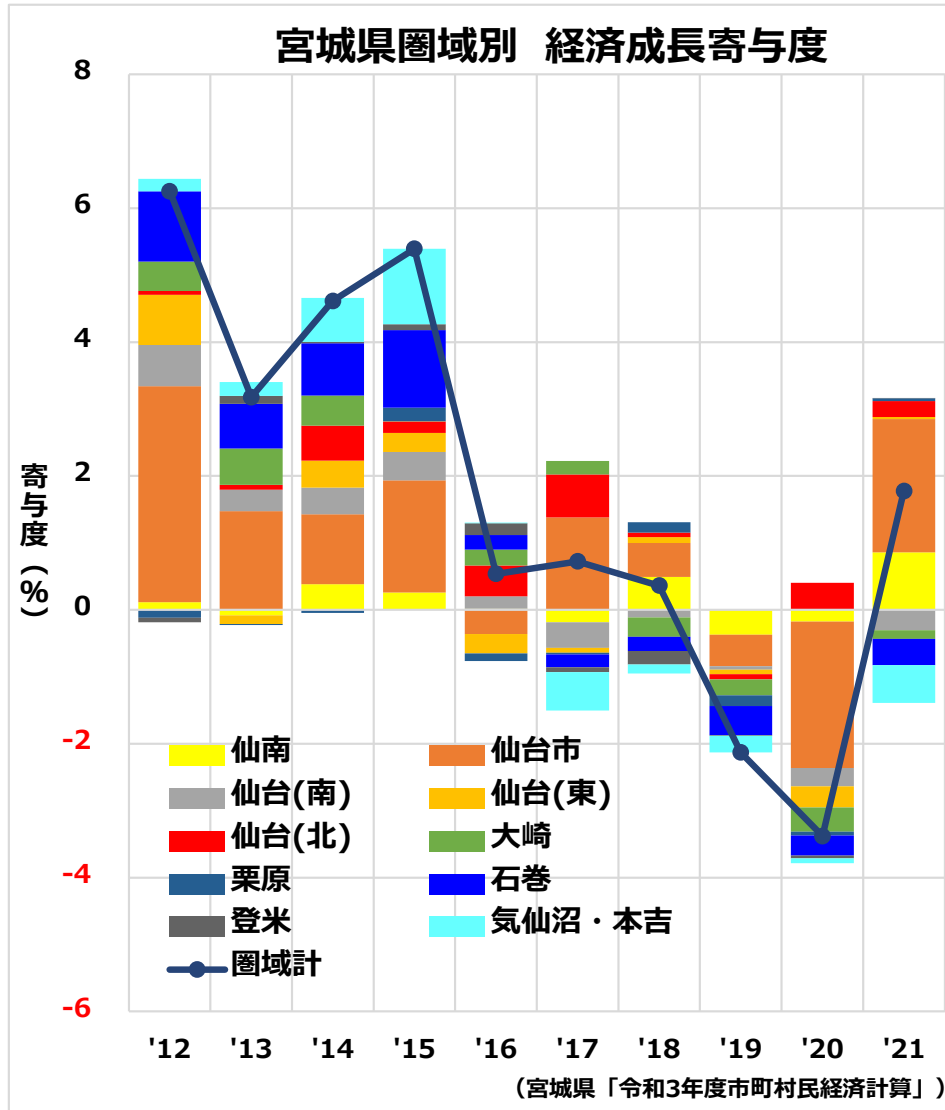
愛知県：1.690、群馬県：1.427
広島県：1.391、静岡県：1.362

		生産用機械	電子デバイス	その他の電子部品	乗用車（自動車）	水産食料品	宿泊業	飲食サービス
列和	2015年	1.217	1.172	1.160	1.177	1.276	1.404	1.335
	2011年	1.351	1.533	1.532	1.280	1.280	1.400	1.306
	2015-11年	-0.134	-0.361	-0.372	-0.104	-0.004	0.004	0.029
影響力係数	2015年	0.943	0.908	0.899	0.941	0.940	1.028	0.959
	2011年	0.992	1.126	1.126	0.912	0.989	1.088	1.035
	2015-11年	-0.049	-0.218	-0.227	0.028	-0.049	-0.060	-0.076

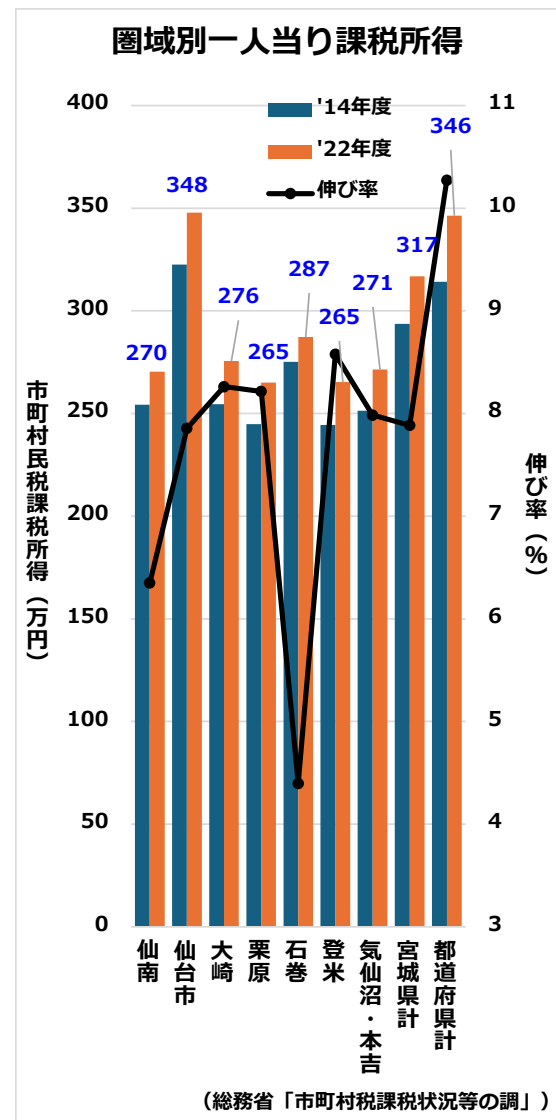
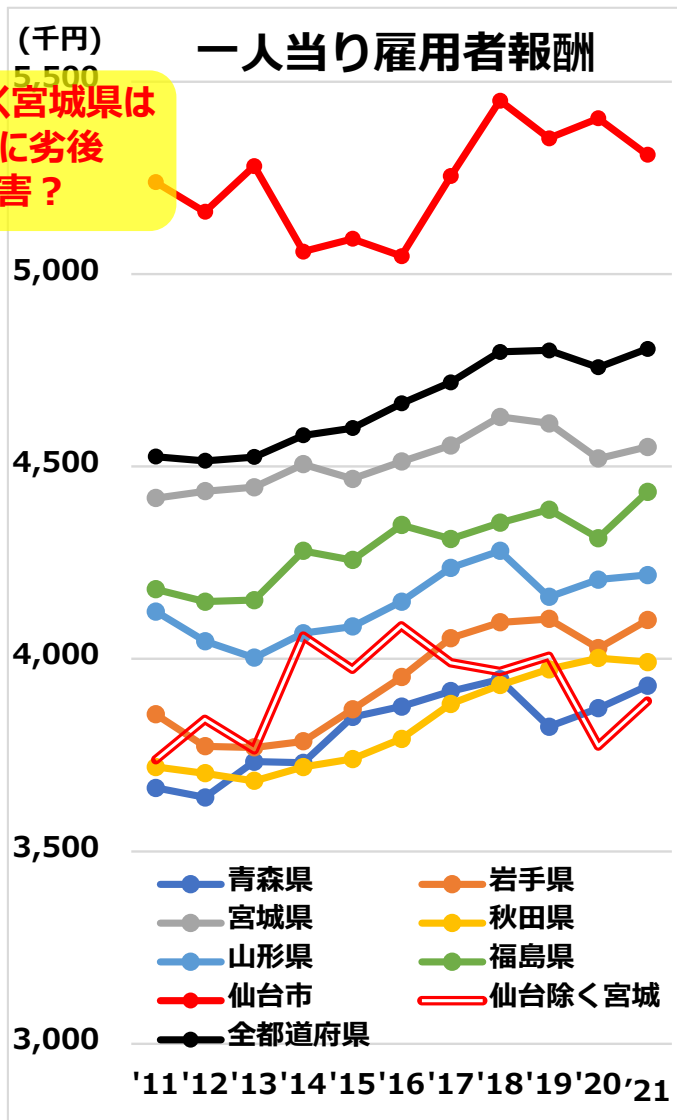
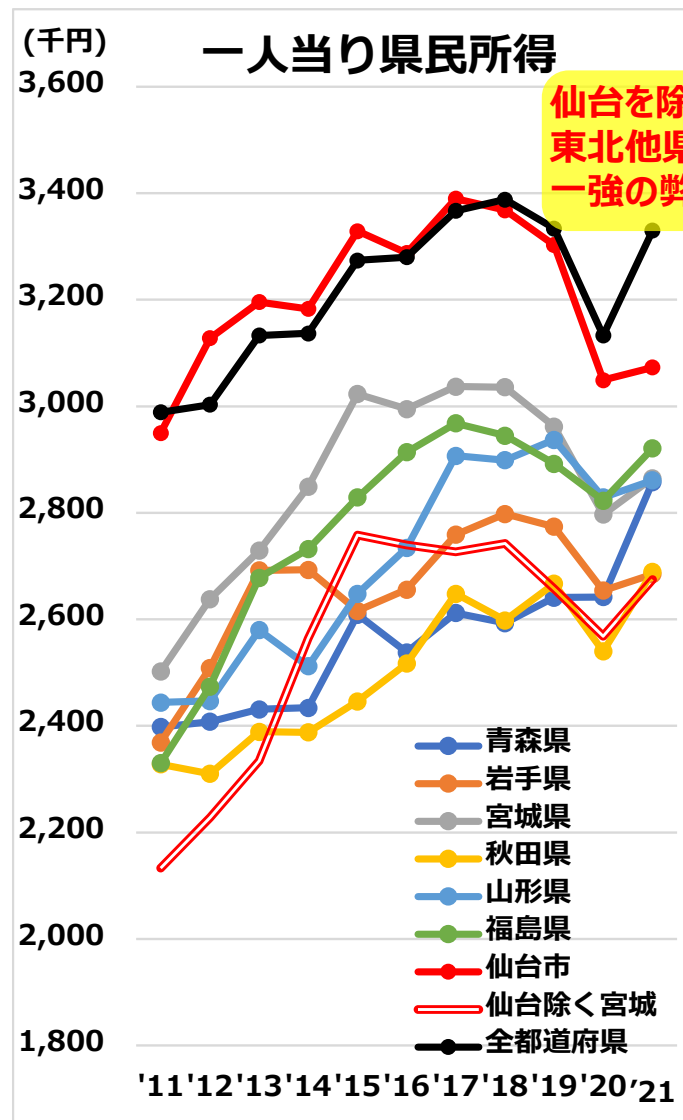
列和は、全産業に与える生産波及効果を表します。影響力係数とは、当該産業の列和を各産業の列和平均値で割ったもので、各産業に与える影響力の大きさを表します。
資料：宮城県「宮城県産業連関表」

課題は県内への生産波及効果。大手企業の進出前後（2011-15年）で生産波及効果はやや低下。需要旺盛な成長分野に食らいつく貪欲さとそれを後押しする施策が必要。

○ 圏域別にみるとシェア・成長牽引力で圧倒的な「仙合一強」



○ 幅の大きな圏域間格差、一強経済圏・仙台の県内波及効果は限定的で不十分



○ その仙台は全国一の支店経済都市、首都圏との往来が3分の1を占める

○ 他都道府県に本社・本店・本所のある 支社・支店・支所の全体に占める割合

県庁所在地	事業所数		従業者数	
	割合(%)	順位	割合(%)	順位
青森市	17.4	15	25.6	25
盛岡市	21.6	3	30.3	7
仙台市	27.8	1	41.4	1
秋田市	19.0	8	26.3	19
山形市	16.6	19	26.2	21
福島市	15.4	25	24.3	27
札幌市	15.7	24	23.6	32
広島市	18.1	11	26.5	18
福岡市	21.6	2	32.1	4

順位は首都圏を除く43都市によるもの

資料：総務省「経済センサス活動調査（2021年）」

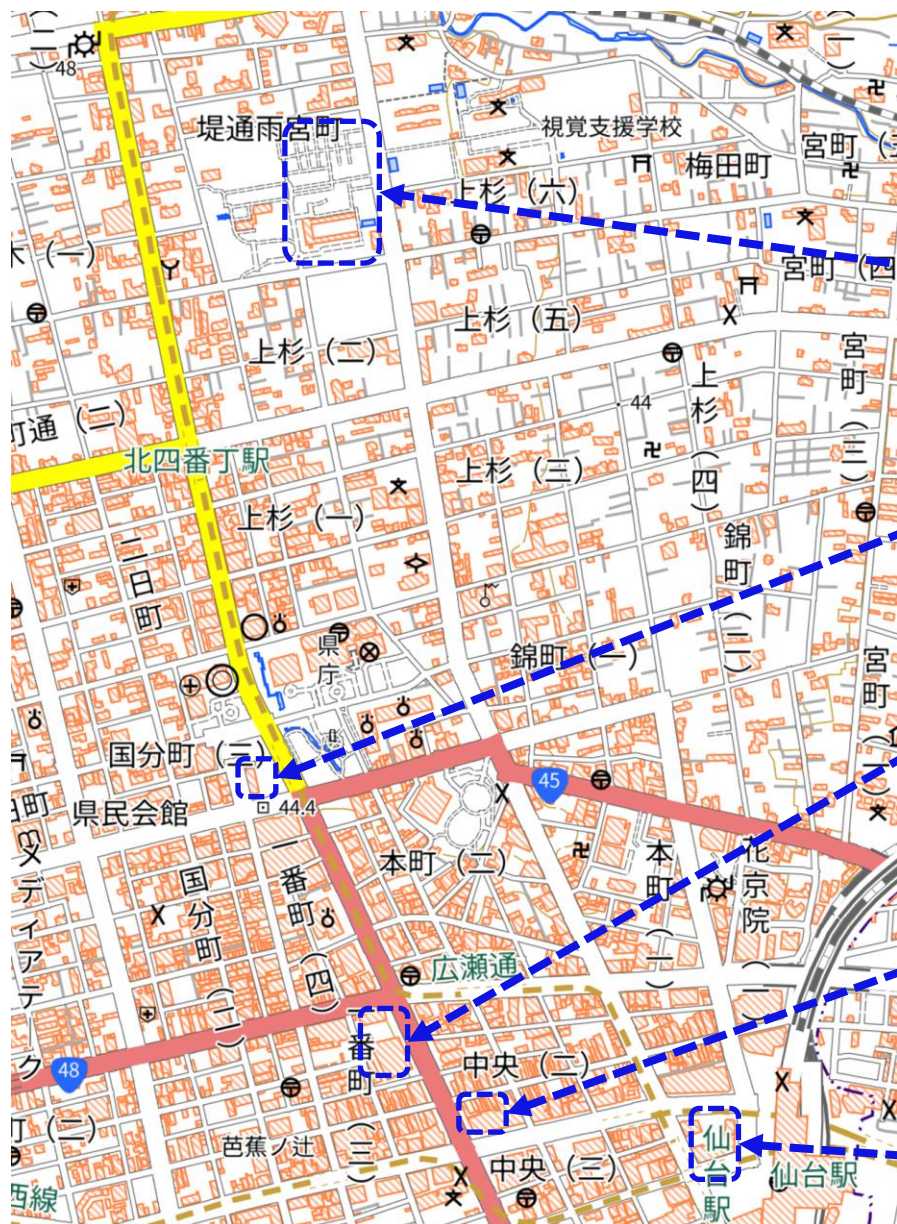
宮城県発着 輸送機関旅客人数

※2022年度 (千人/%)

	宮城県発着	割合
北海道	920	3.8
東北他県	11,842	49.1
北関東	487	2.0
首都圏	8,110	33.6
北陸甲信越	237	1.0
東海	587	2.4
近畿	1,427	5.9
中国四国	134	0.6
九州沖縄	384	1.6
合計	24,127	-

(国土交通省「旅客域 流動調査」)

○ 支店経済の光と影、大規模再開発の多くが域外資本主導で投資効果大



【東北学院大多賀城キャンパス跡地再開発】

- ・ ミサワホームが2025年造成着工予定
- ・ 戸建160戸・分譲マンション200戸、医療・商業・スポーツ施設など整備（土地面積11.4万㎡）

【イオンモール仙台上杉（東北大農学部跡）】

- ・ 2024年に着工；地上4階建・売場面積2.9万㎡
- ・ 2025年秋開業；営業時間予定・8:00～22:00

【第一生命ビル（愛称「黒ビル」）建替】

- ・ 定禅寺通沿い初の「都心再構築PJ」認定、市新庁舎(2028年)に合わせ建替、2025年6月解体
- ・ 地上13階建、3階以上オフィス

【一番町三丁目七番地（旧電力ビル）再開発】

- ・ ツインタワー建築（地上24・35階建）
- ・ 地下鉄広瀬通と直結の多目的ホール整備など
- ・ 完成は2035年頃だが計画一部に遅延も。

【読売仙台ビル】

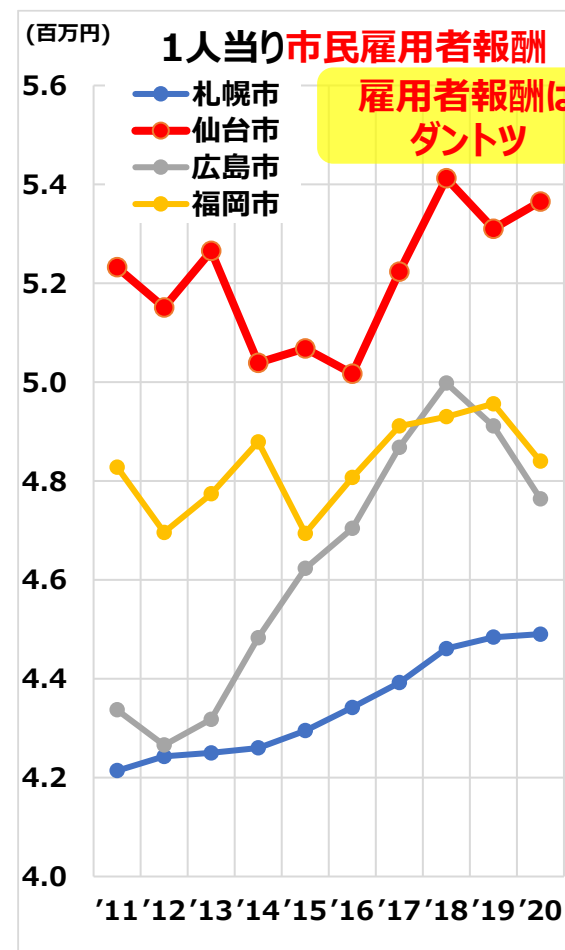
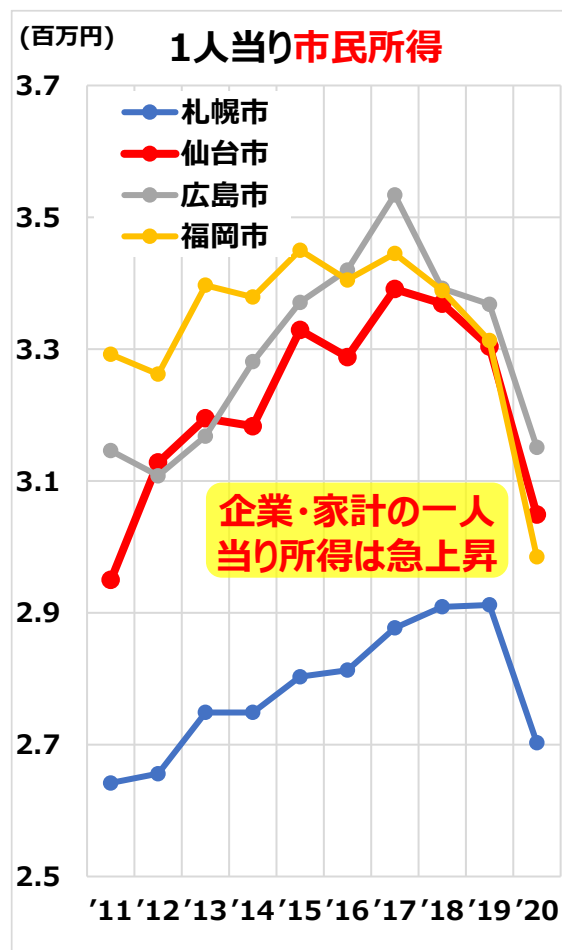
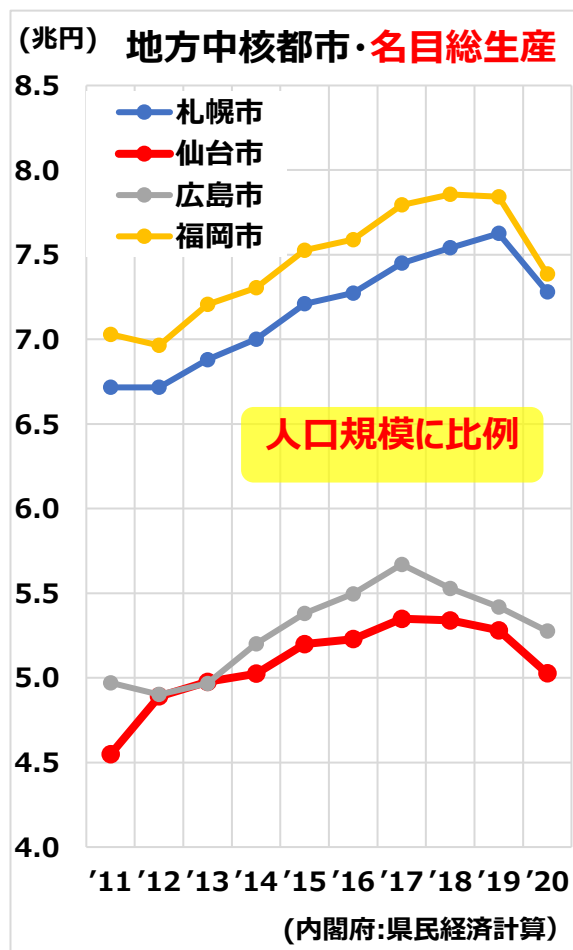
- ・ 2025年5月解体着手・2029年度竣工予定
- ・ 延床面積4.2万㎡・地上10～20階建を想定
- ・ 主要用途は事務所、ホテル、店舗など

【EDEN（旧仙台ホテル跡地）の動向】

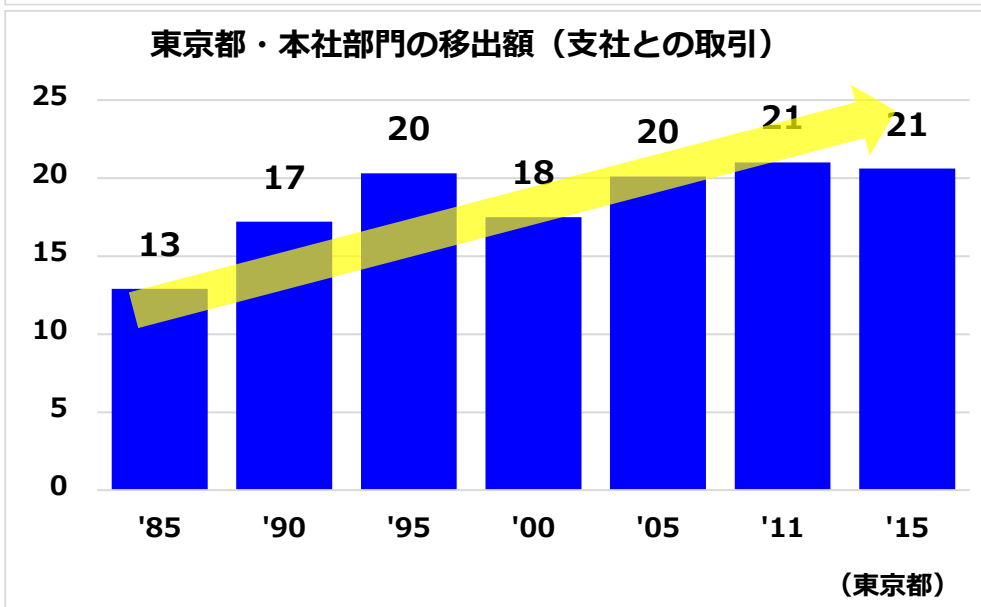
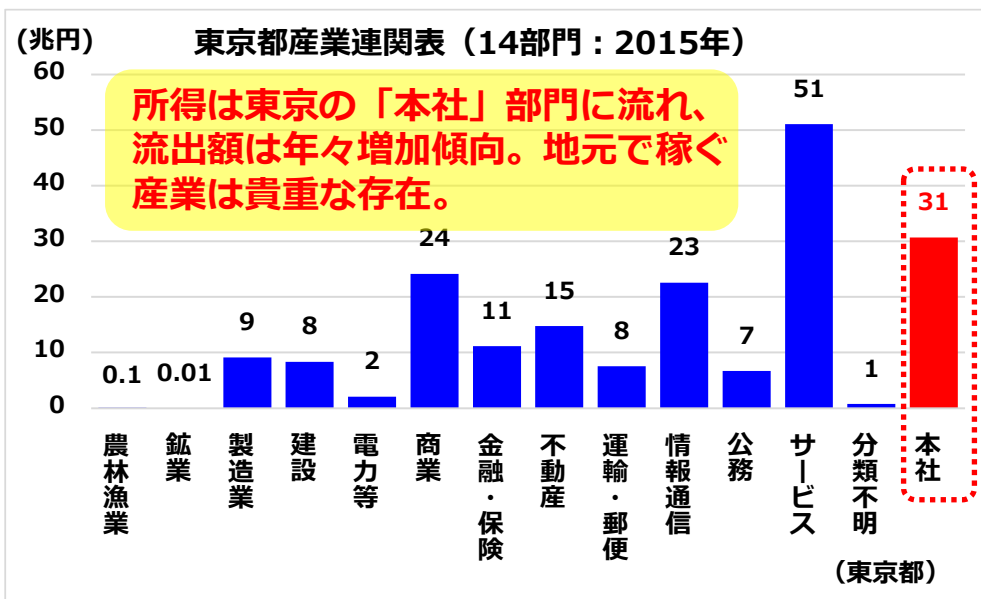
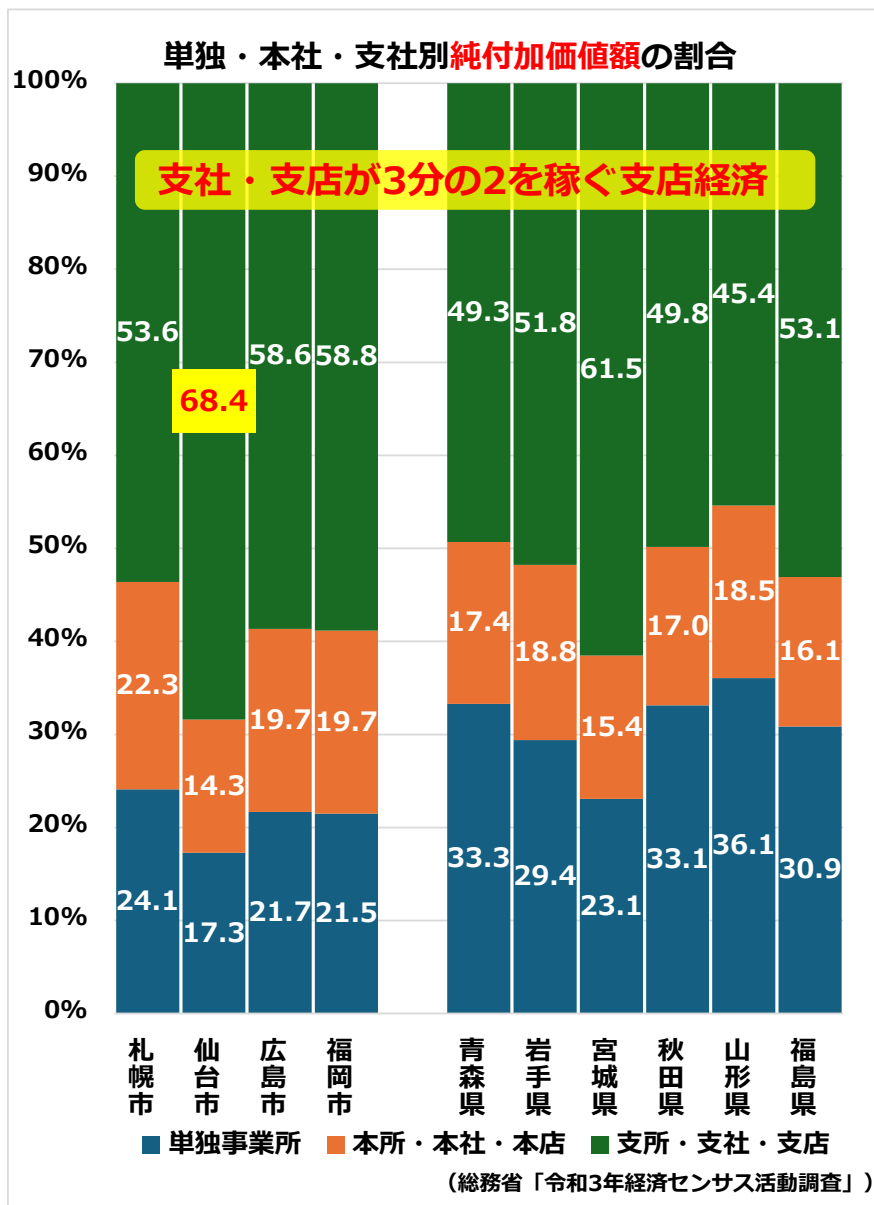
- ・ 2024年1月でテナント契約終了、温泉掘削を検討。

○ 大企業の支店・支社の集積は仙台の所得水準を押し上げる効果も

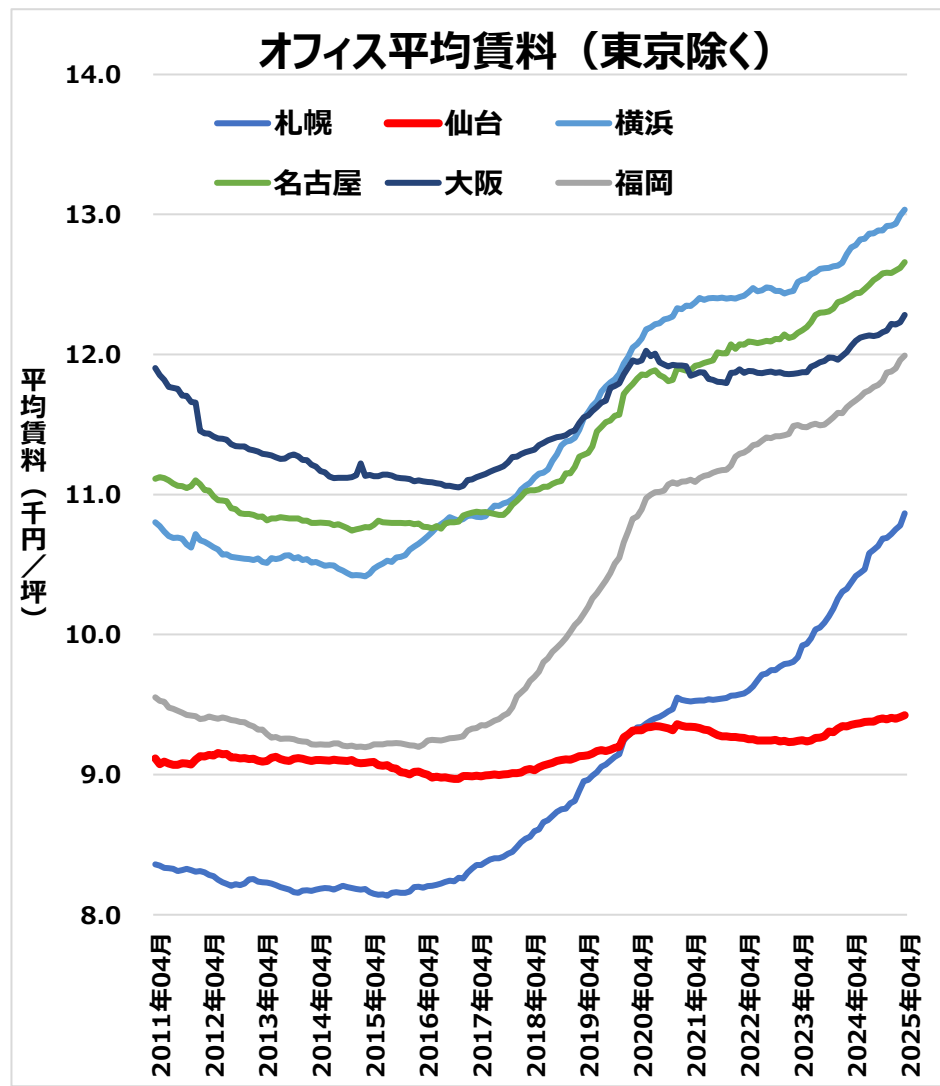
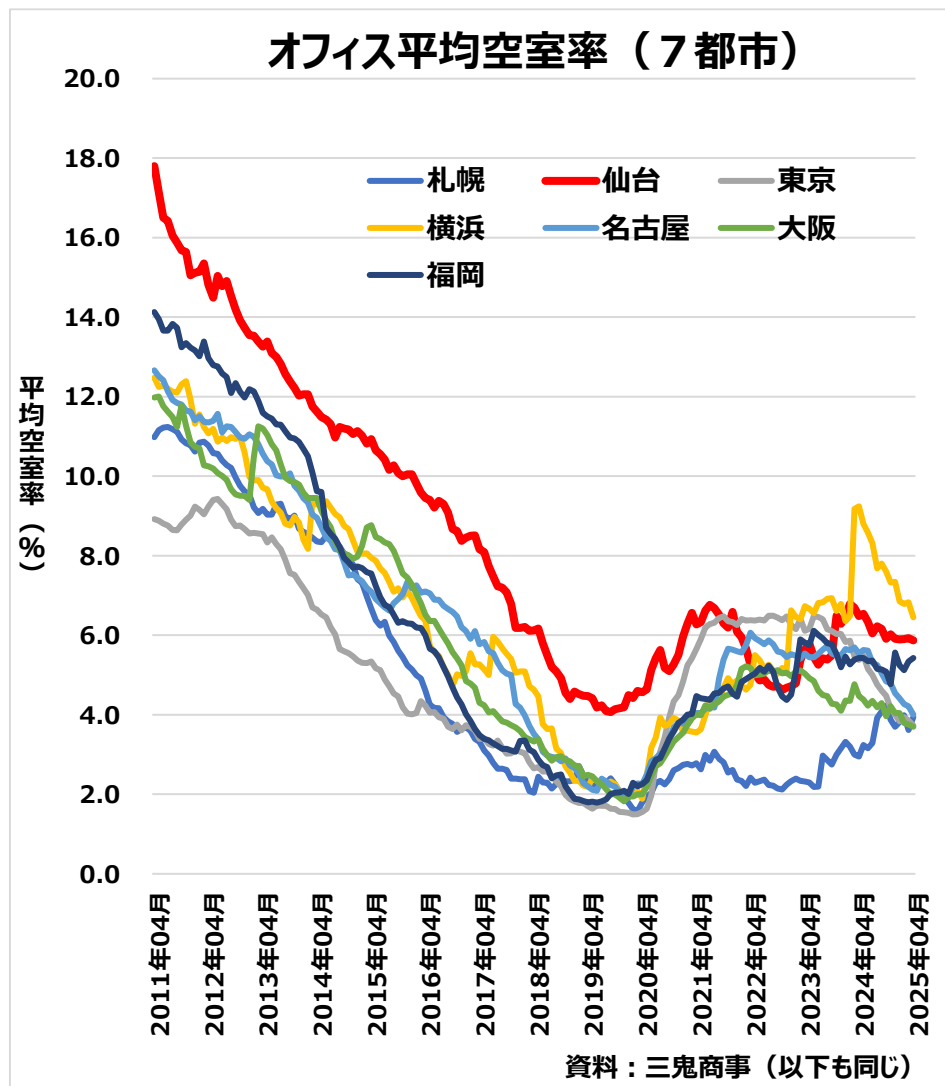
地方中核都市「札仙広福」での比較では経済規模（市内総生産）は人口比の通りだが、一人当たり市民雇用者報酬では仙台市がダントツ。大企業の支店が集積する「日本一の支店経済都市」は賃金水準が押し上げられている？



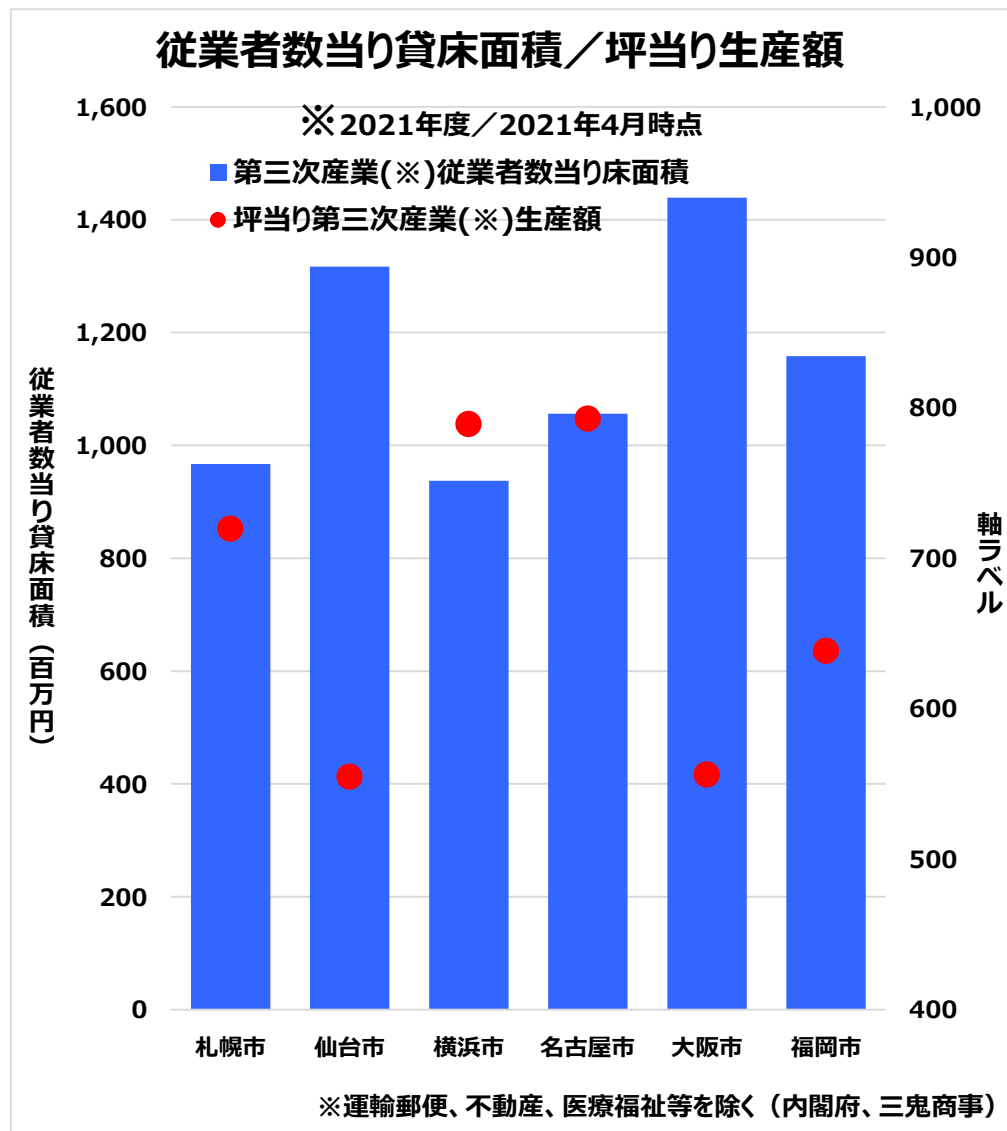
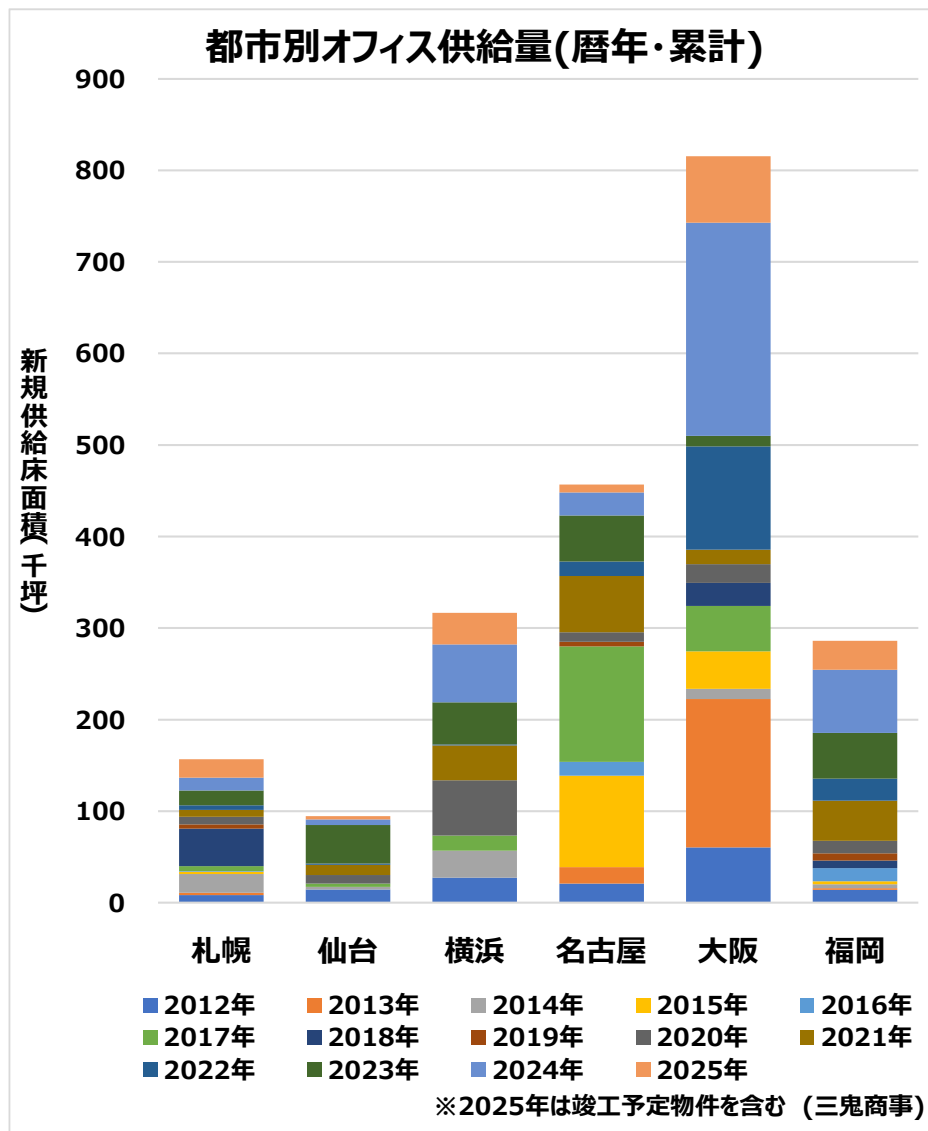
○ 仙台市全体の7割を(県内企業含む)支店が稼ぎ、東京本社へ流出する構造



○ 仙台中心部オフィス、供給ラッシュにもかかわらず空室率も賃料も上がらず



○ 都市間比較では少ないオフィス供給、“稼ぐ力”の弱さがネックか？

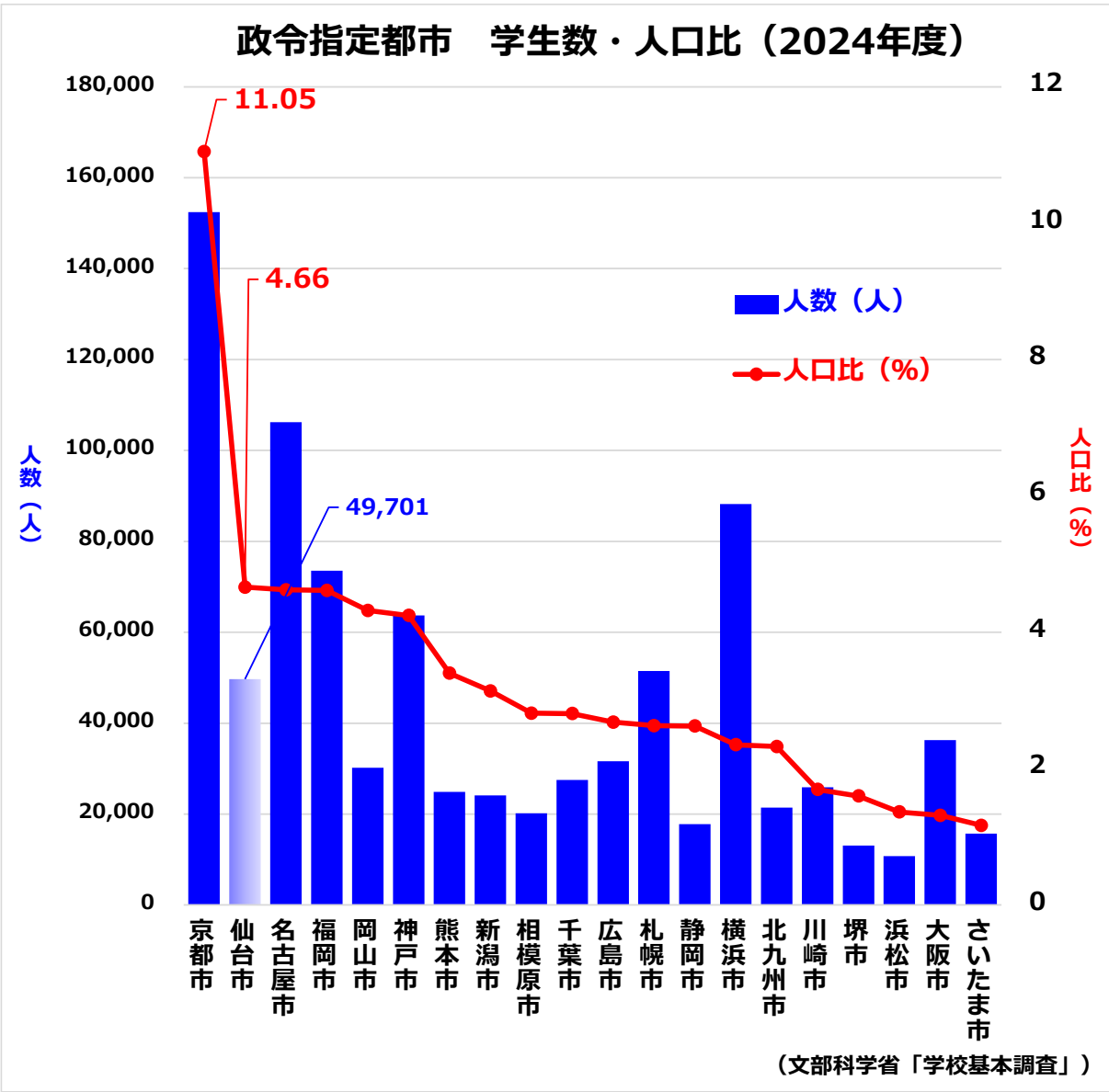


○ 集まるのは支店だけでなく学生も、人口当りの学生数では屈指の「学都」

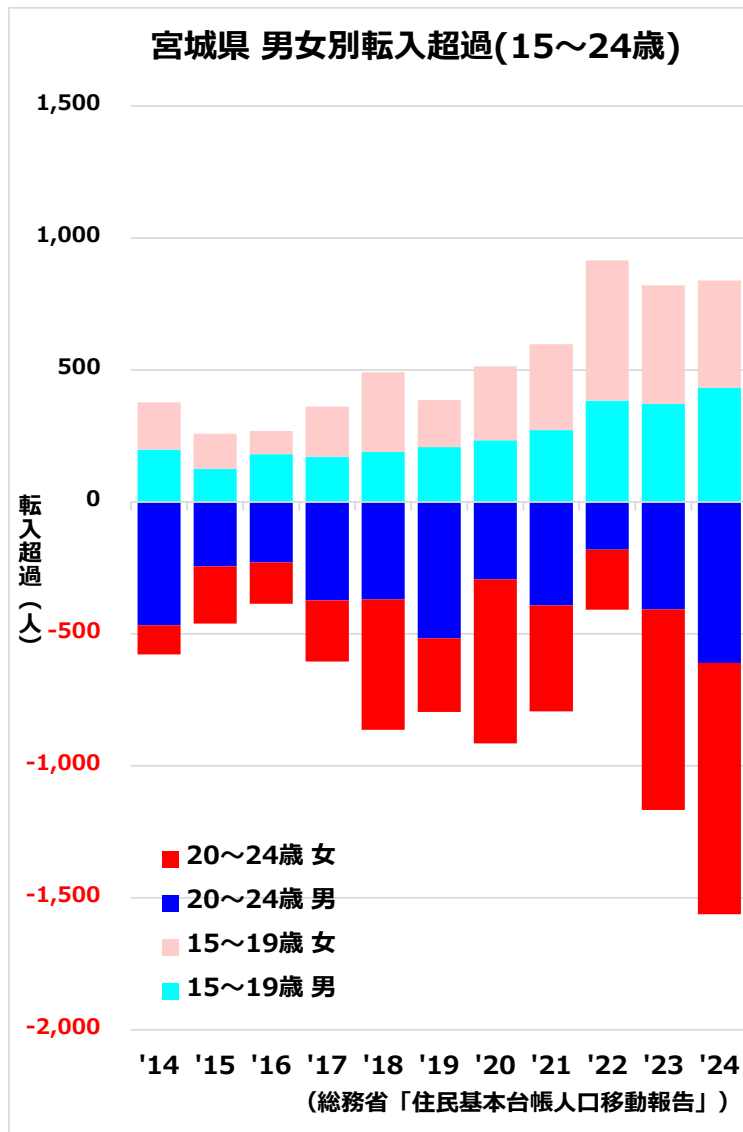
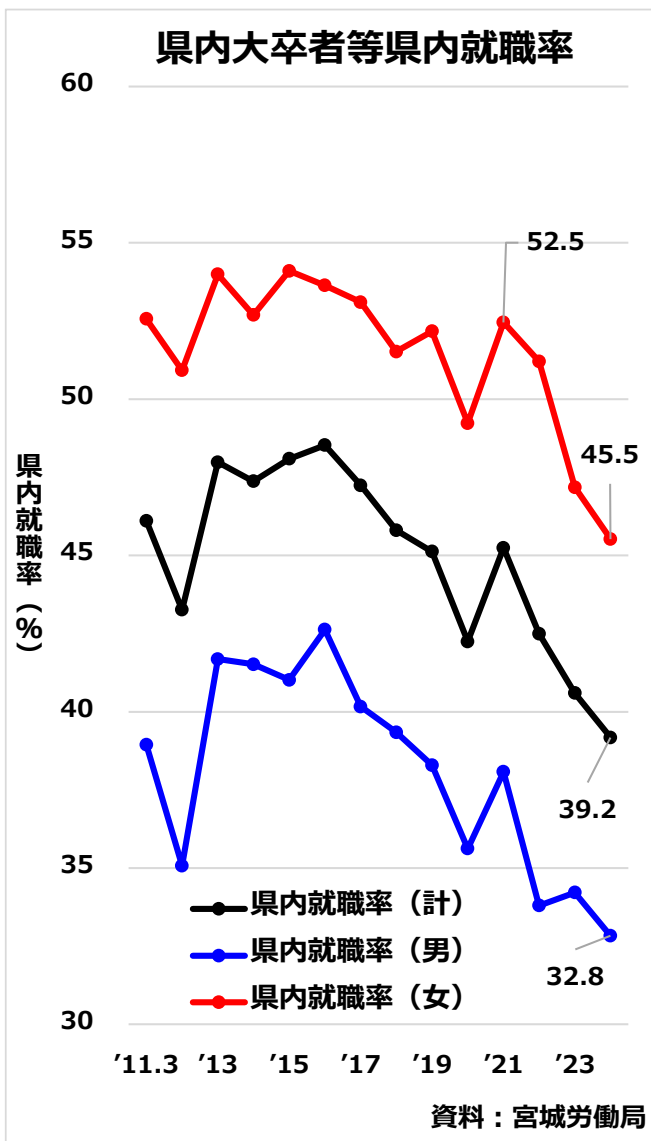
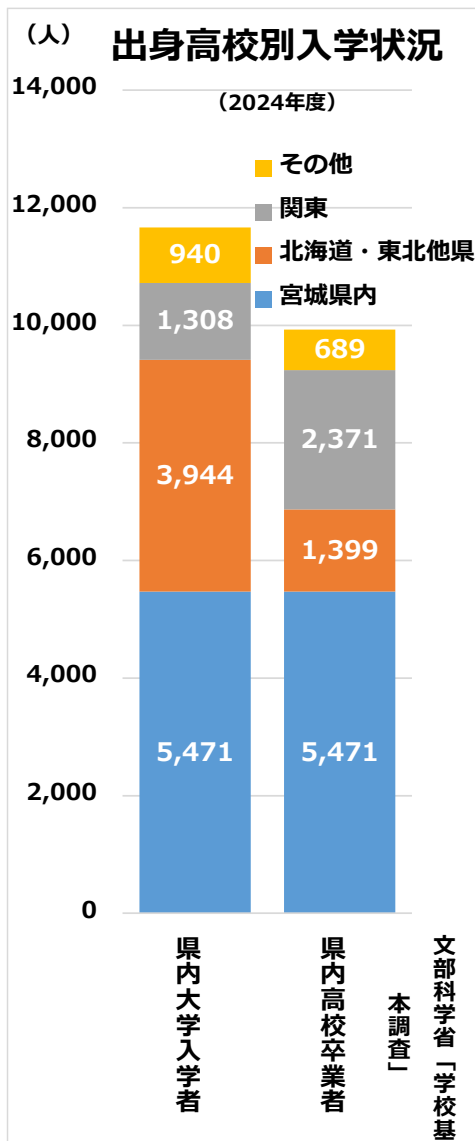
都道府県別 学生数（2024年4月）

● 実数（人）		● 人口千人当り（人）	
1	東京都 784,700	1	京都府 68.5
2	大阪府 256,454	2	東京都 56.4
3	愛知県 194,524	3	石川県 29.3
4	神奈川県 189,489	4	大阪府 29.2
5	京都府 170,488	5	愛知県 25.9
6	兵庫県 124,176	6	滋賀県 25.4
7	福岡県 122,689	7	宮城県 25.3
8	千葉県 118,192	8	福岡県 24.1
9	埼玉県 108,667	9	兵庫県 22.88
10	北海道 90,255	10	岡山県 22.59
12	宮城県 56,738		
全国 2,949,795		全国 23.6	

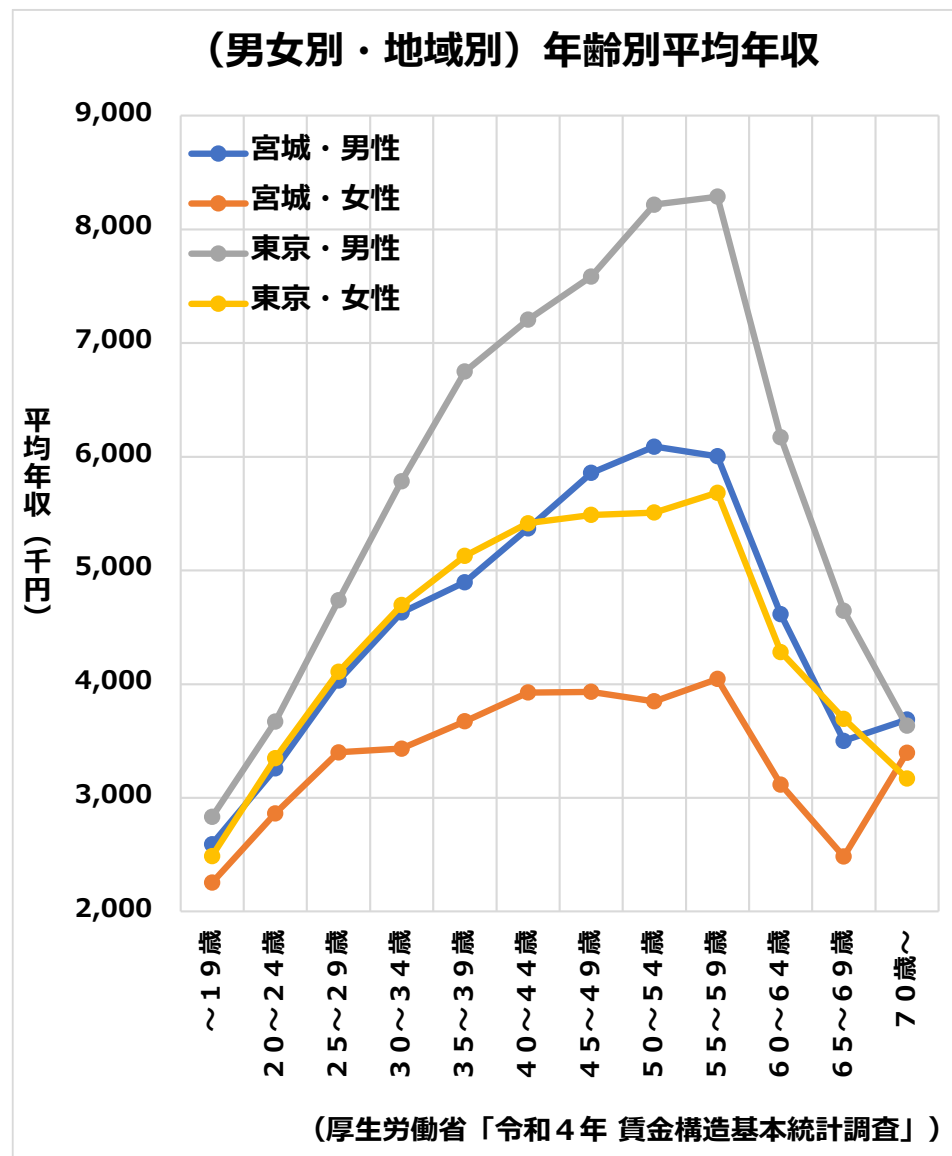
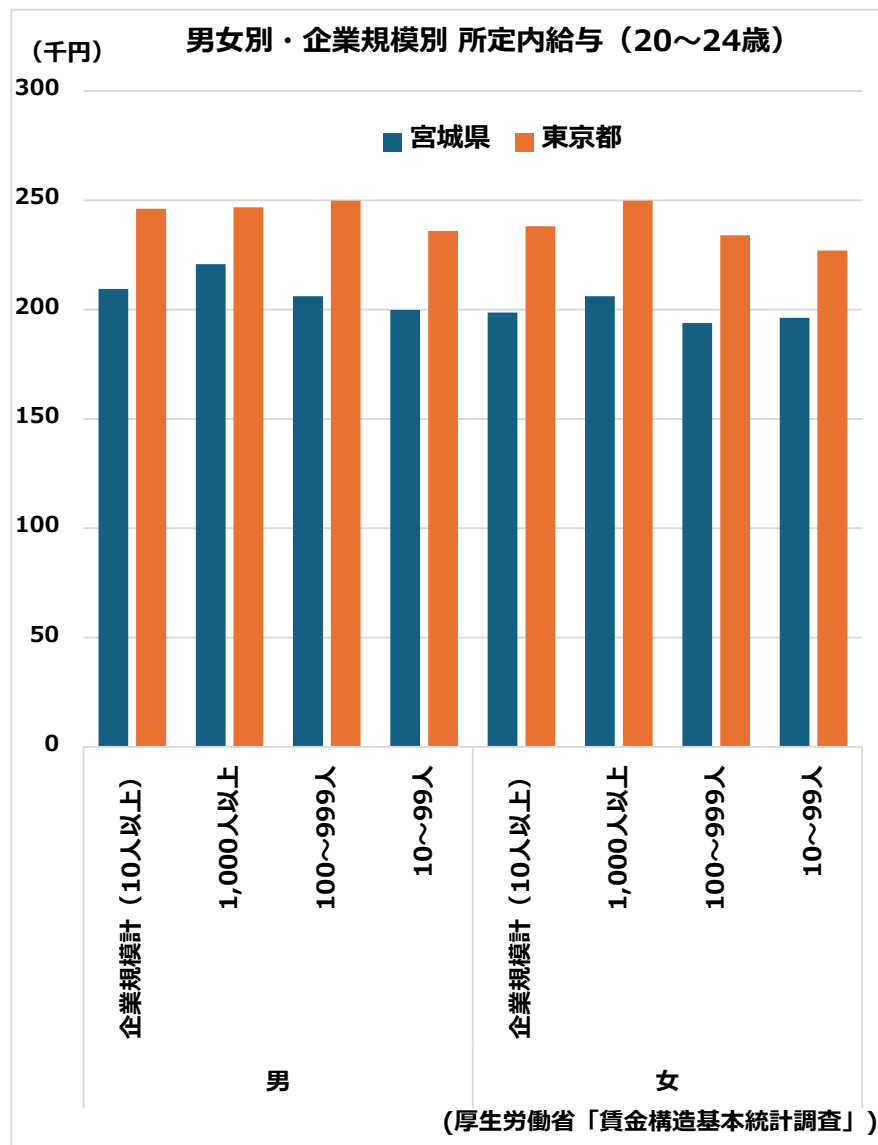
資料：文部科学省「学校基本調査」



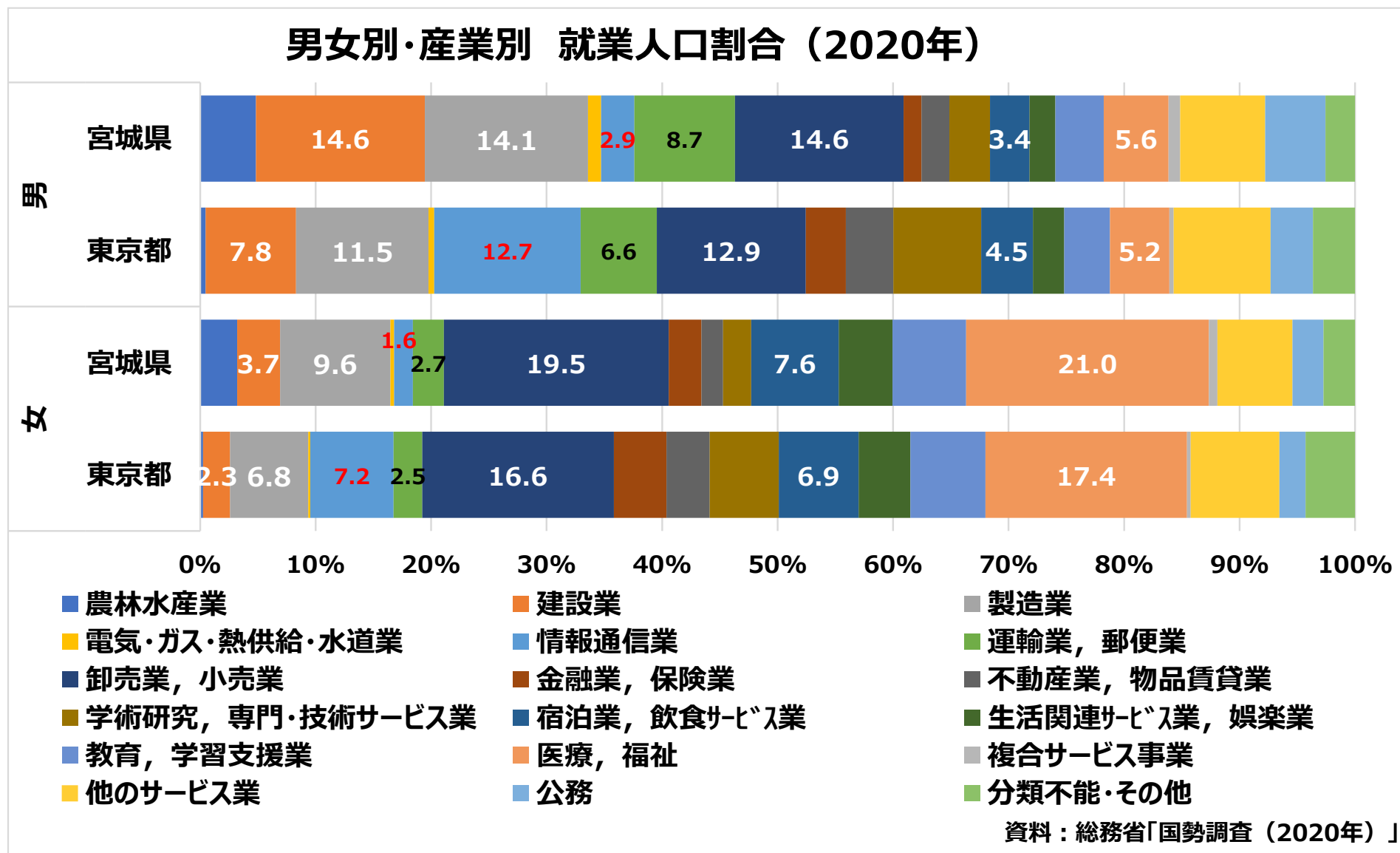
○ 県外出身者にとって「4年間の仮の宿」？県内就職率低下・転出超過幅拡大



○ 賃金水準は大きな要因の一つ、年齢とともにその格差は拡大



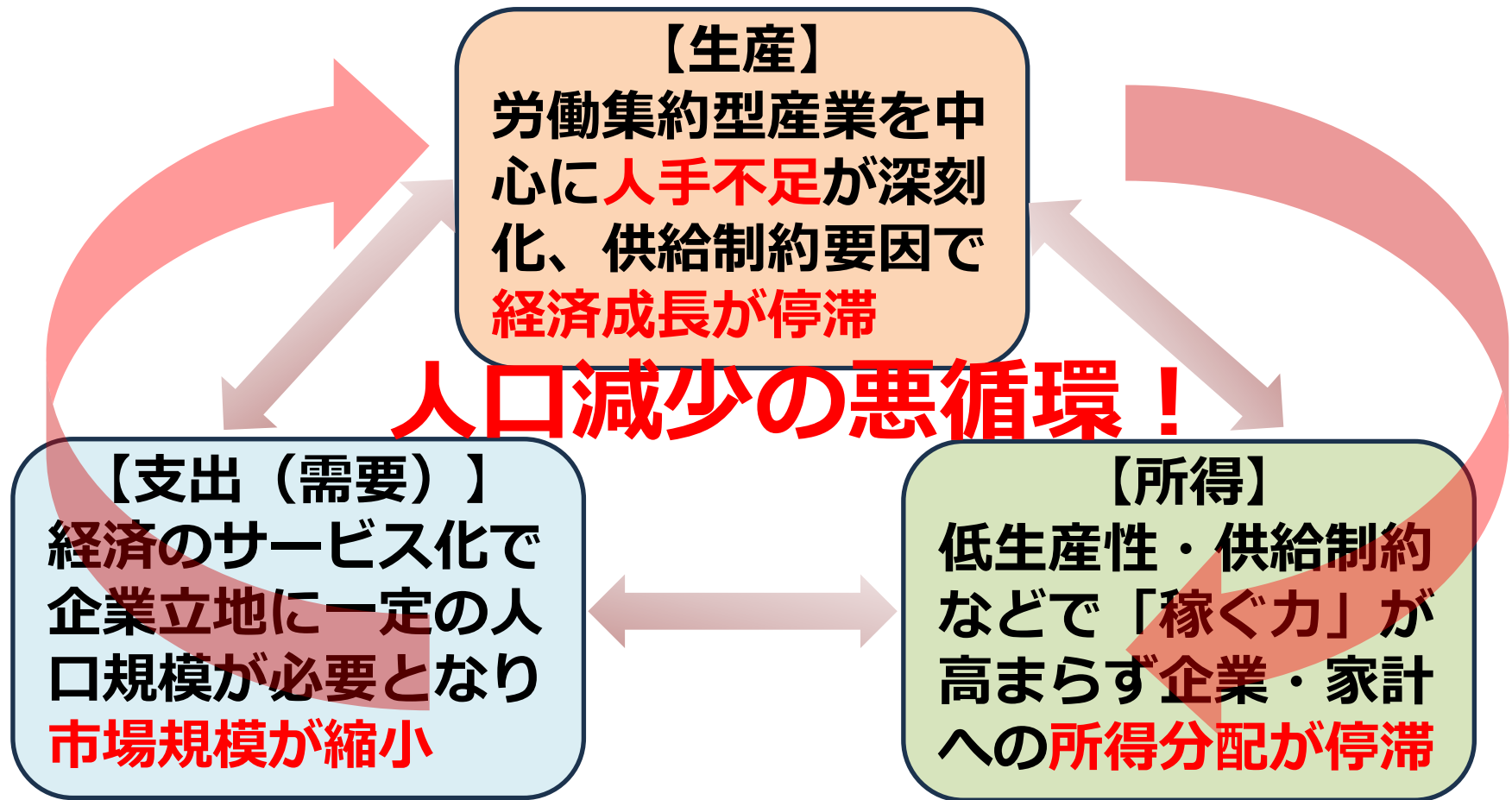
○ 就業の多様性も要因、2次産業・エッセンシャルワーカーの比率が高い東北



<序> 国内経済・GDP速報を中心に

1. 県内景気動向から
～人手不足・物価高・二つの「米」～
2. 県内経済・産業構造の現状と課題
～域外依存（支店経済）・仙合一強の功罪～
3. 人口減少社会の現状と展望
～地域経済の悪循環に穿つ楔と打ちどころ～

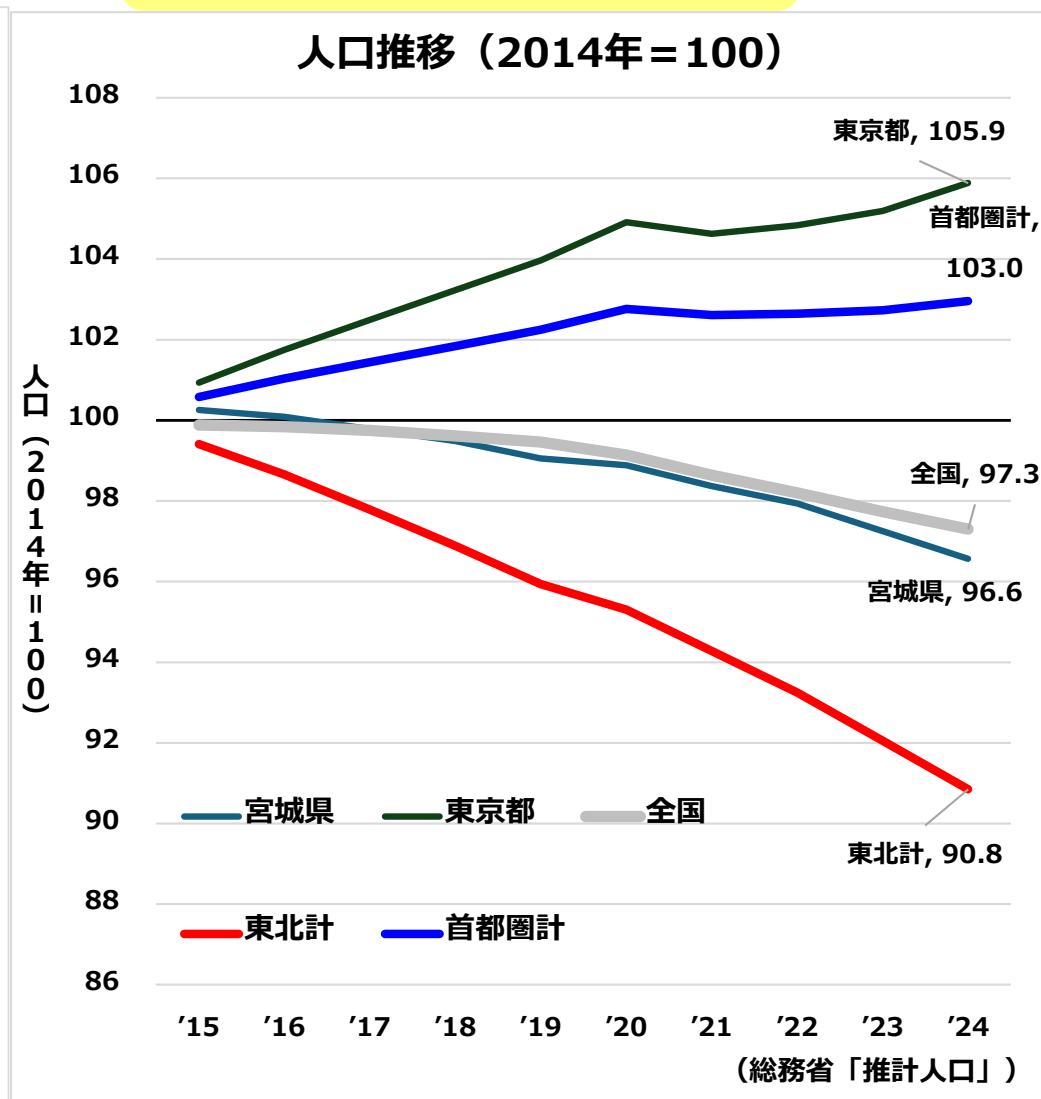
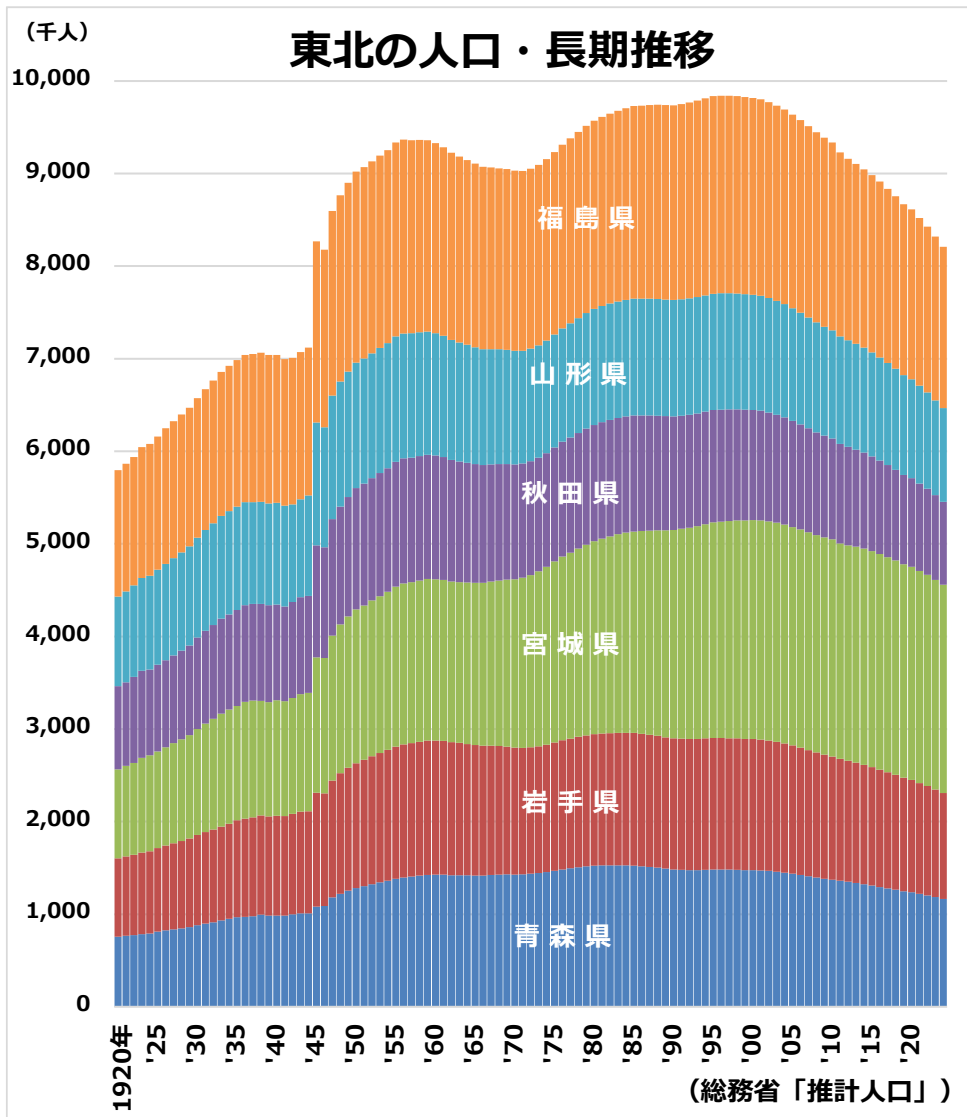
地域経済の課題は、そのほとんどが人口の問題だと一般的には考えられている



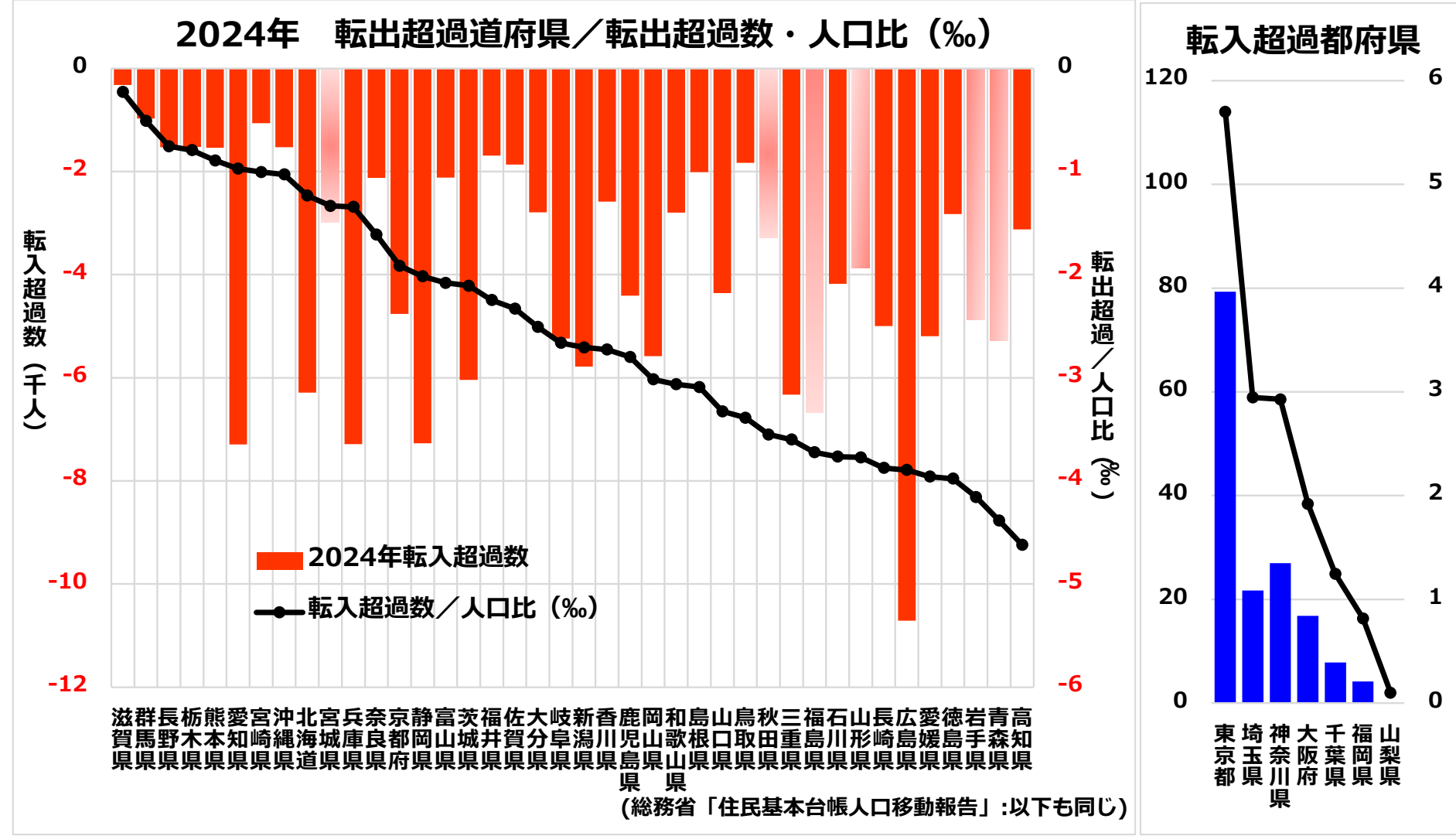
○ 東北の（定住）人口は“地方創生1.0”の10年間で9%（83万人）減少

東北の人口（'24）821万人：前年比▲10.8万人
80年前（1945年：828万人）の水準

人口増減（'14⇒'24）全国▲344万人
東北▲83万人、宮城県▲8万人
首都圏+106万人、東京都+79万人



○ コロナ明け2年目・2024年の人口移動は鮮明な大都市圏への回帰



昨年も“マイナスサム・ゲーム”の圧倒的勝者は東京・首都圏。東北は人口当たりの転出者で軒並み下位層、なけなしの若者を失い続ける。

○ “人の動き”を決めるのは「費用（コスト・リスク）」＜「便益」

※ 同資料はコロナ禍中の講演・勉強会資料からの抜粋

「東京一強」は「都市集中」の「費用」と「便益」の比較 ⇒ 従来は圧倒的に便益超過

○ 都市の便益(ベネフィット)

- ・ 集積・規模の利益
- ・ 高分配所得の利益
- ・ 多様性(選択)の利益
- ・ 情報アクセス性・発信力の利益
- ・ 自由・プライバシーの利益
- ・ 社会的ステータスなど満足感・優越感の利益

※地方移転の不確実性を回避したい
「現状維持バイアス」や「コロナ慣れ」「コロナ疲れ」なども「都市集中型」維持の利益となる。

>

or

<

?

○ 都市の費用（コスト）（従来）

- ・ 地代・賃料・物価の経済コスト
- ・ 通勤・混雑の時間・空間コスト
- ・ 孤独・孤立感の心理コスト
- ・ 災害時脆弱性などの社会コスト

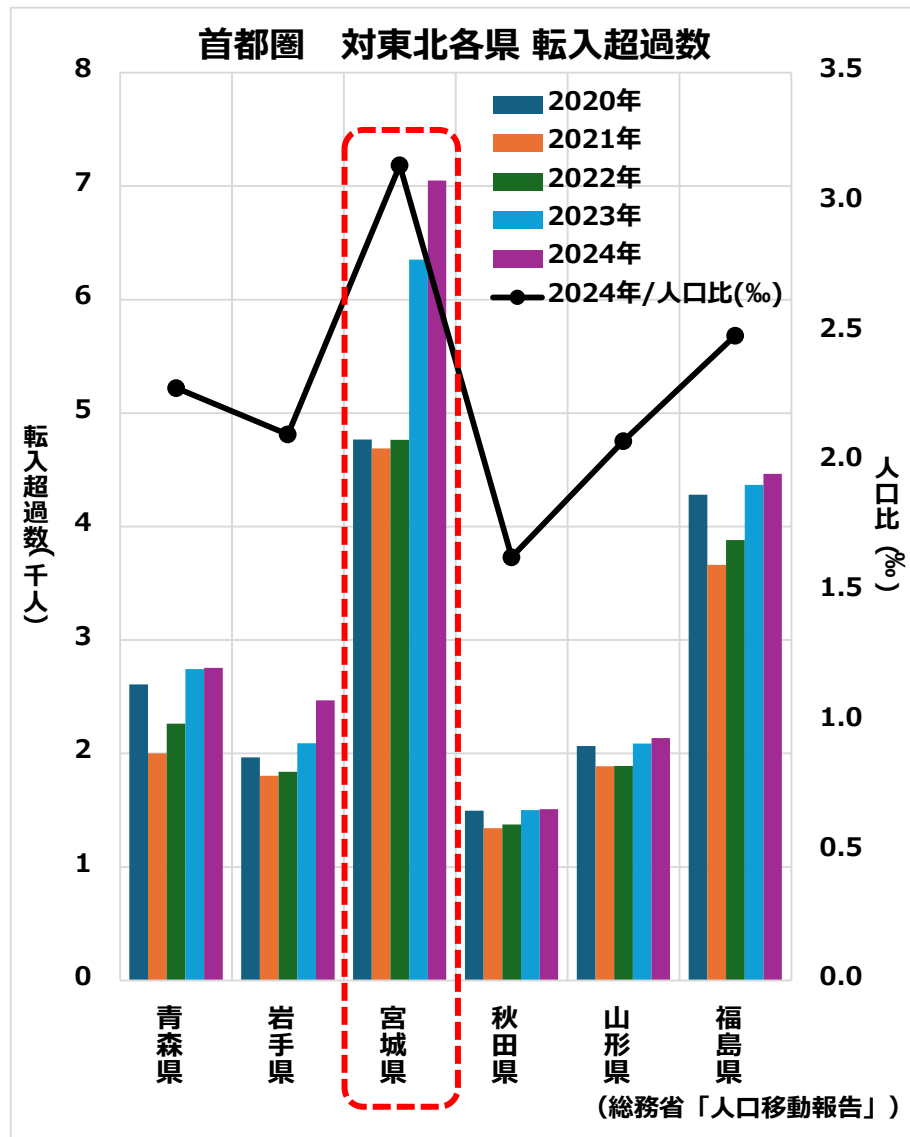
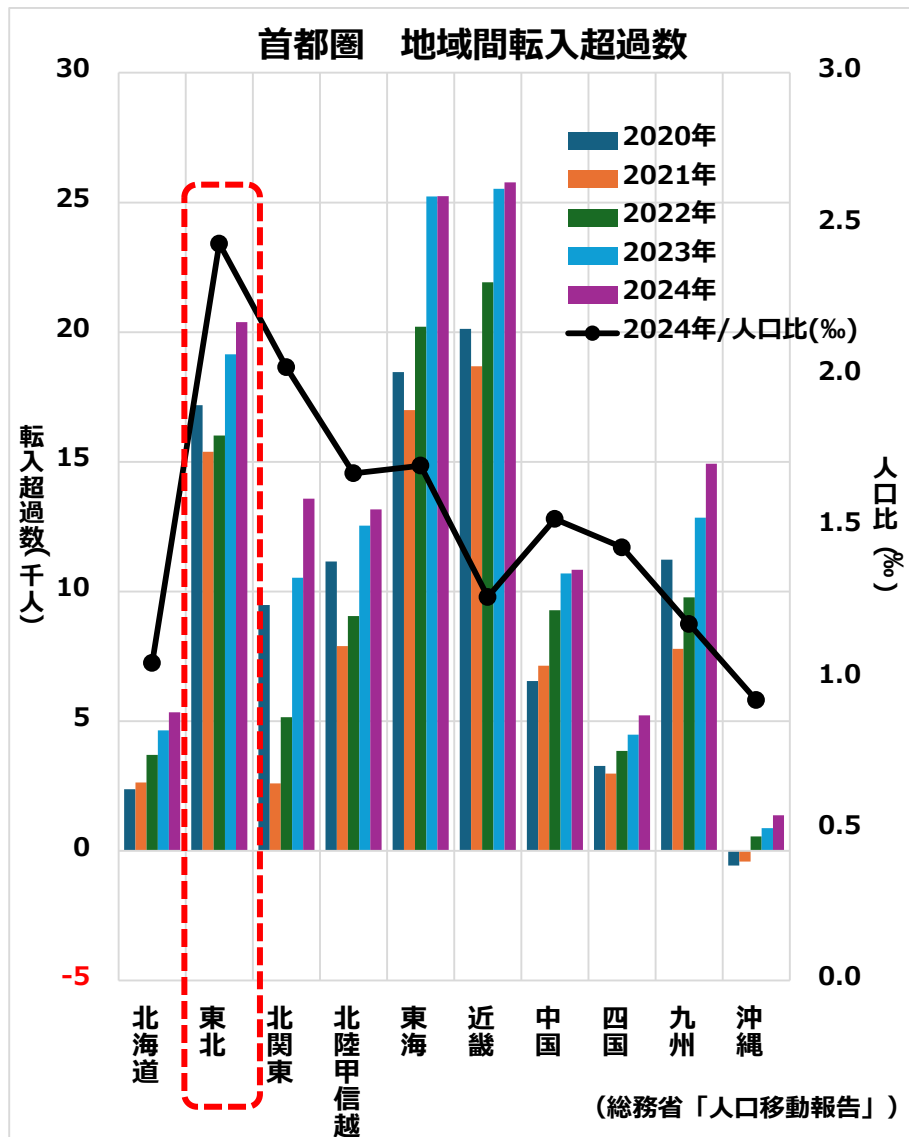
+

○ コロナ禍で追加されたコスト

- ・ 感染リスク・不安など健康コスト
- ・ 感染対策(消毒等)の防疫コスト
- ・ ソーシャルディスタンス確保に伴う稼働率低下などの機会コスト
- ・ 感染高リスクに伴う風評コスト

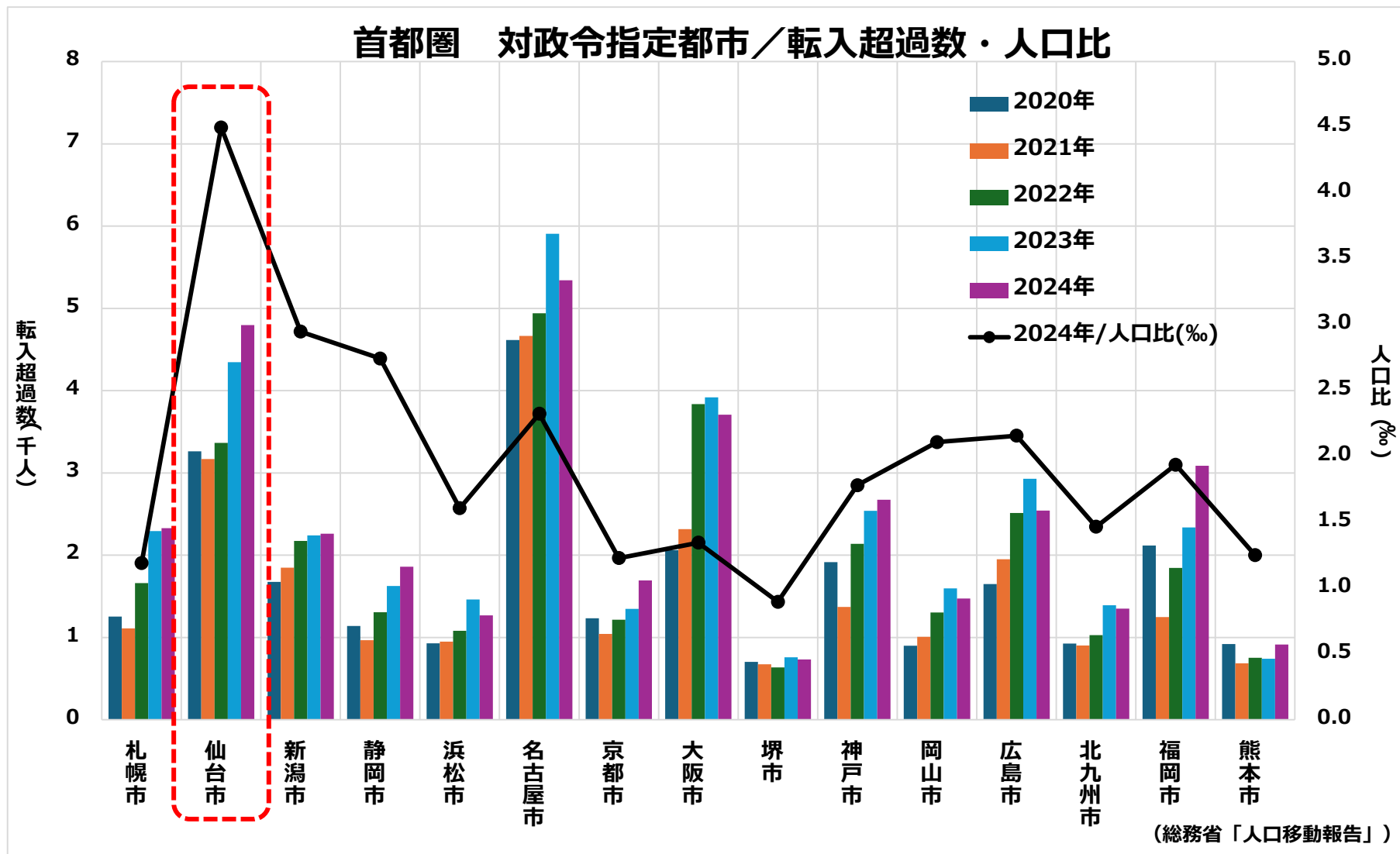
業種（企業部門）や居住者の価値観（家計部門）などによって最適解はマチマチだが東京の優位性はなお極めて高い。「地方の時代」とは、不確実な移転需要の取り込みを全地域間で競い合う超レッド・オーシャンの時代。コロナ禍収束により追加コストが低減すれば再び東京が便益超過、東京集中への巻き戻しが起こりうる。

○ 首都圏にとってのお得意様は、人口当りでは東北・宮城が群を抜く



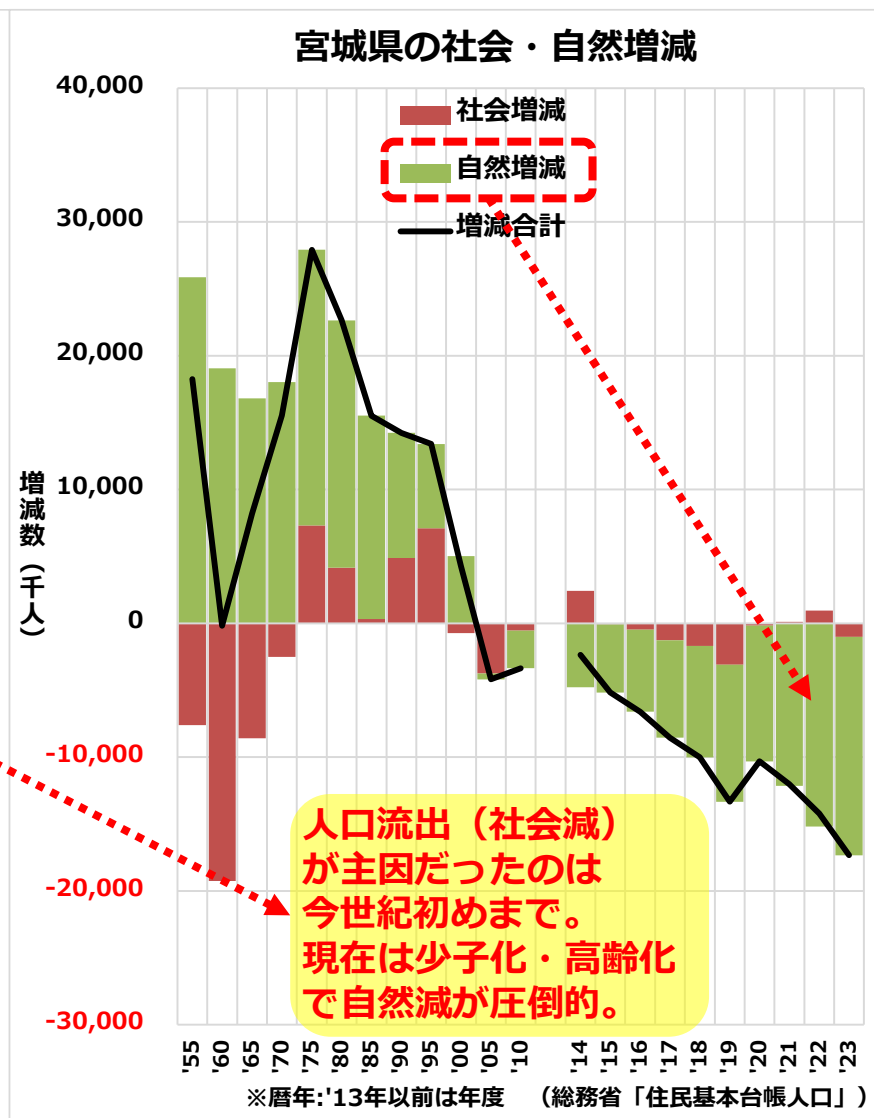
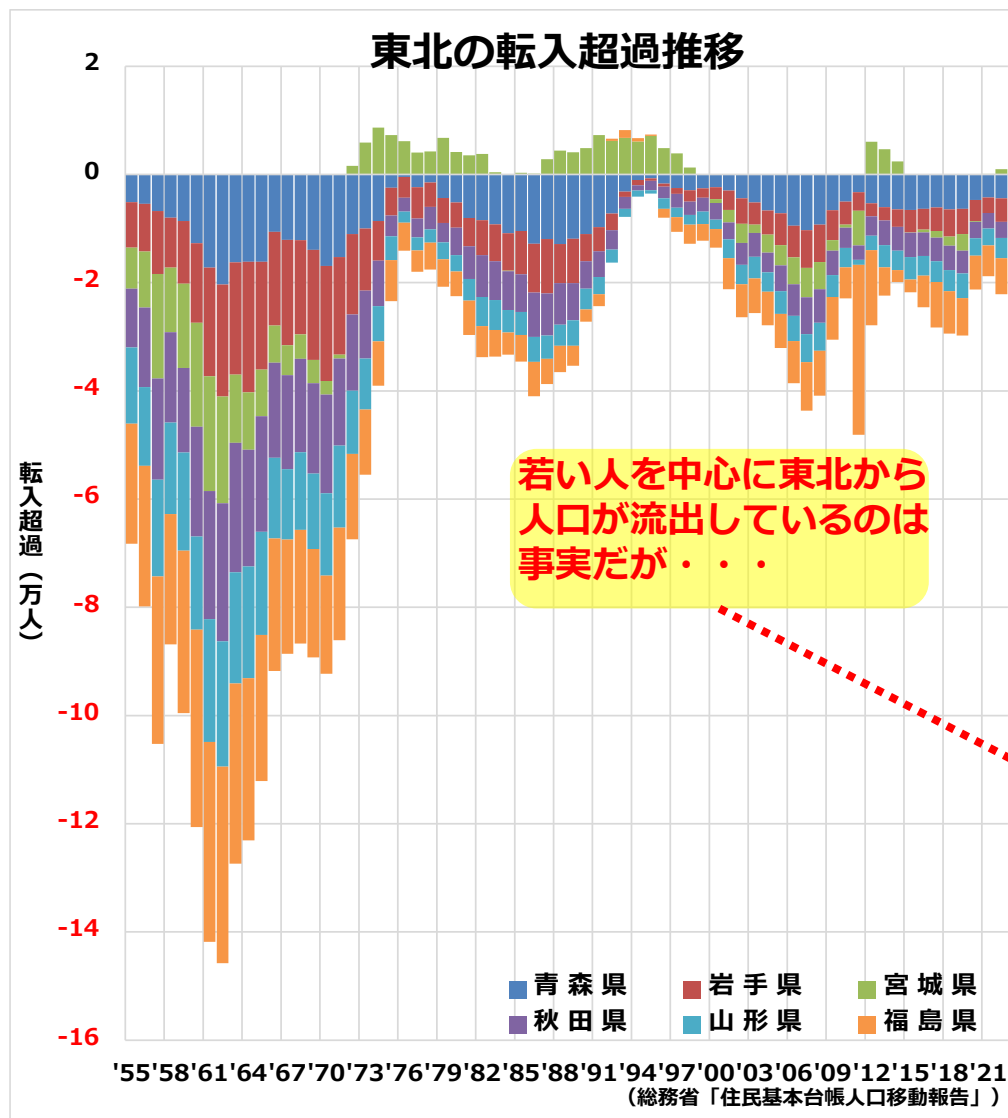
首都圏のお得意様はどこか？ 実数では東海・近畿が大のお得意様だが、人口比では東北が2.0‰（千分率）を超える貴重な人的資源を供給、中でも宮城は人口比で突出。

○ 政令指定都市の中でも際立つ仙台の対首都圏あてのお得意さまぶり

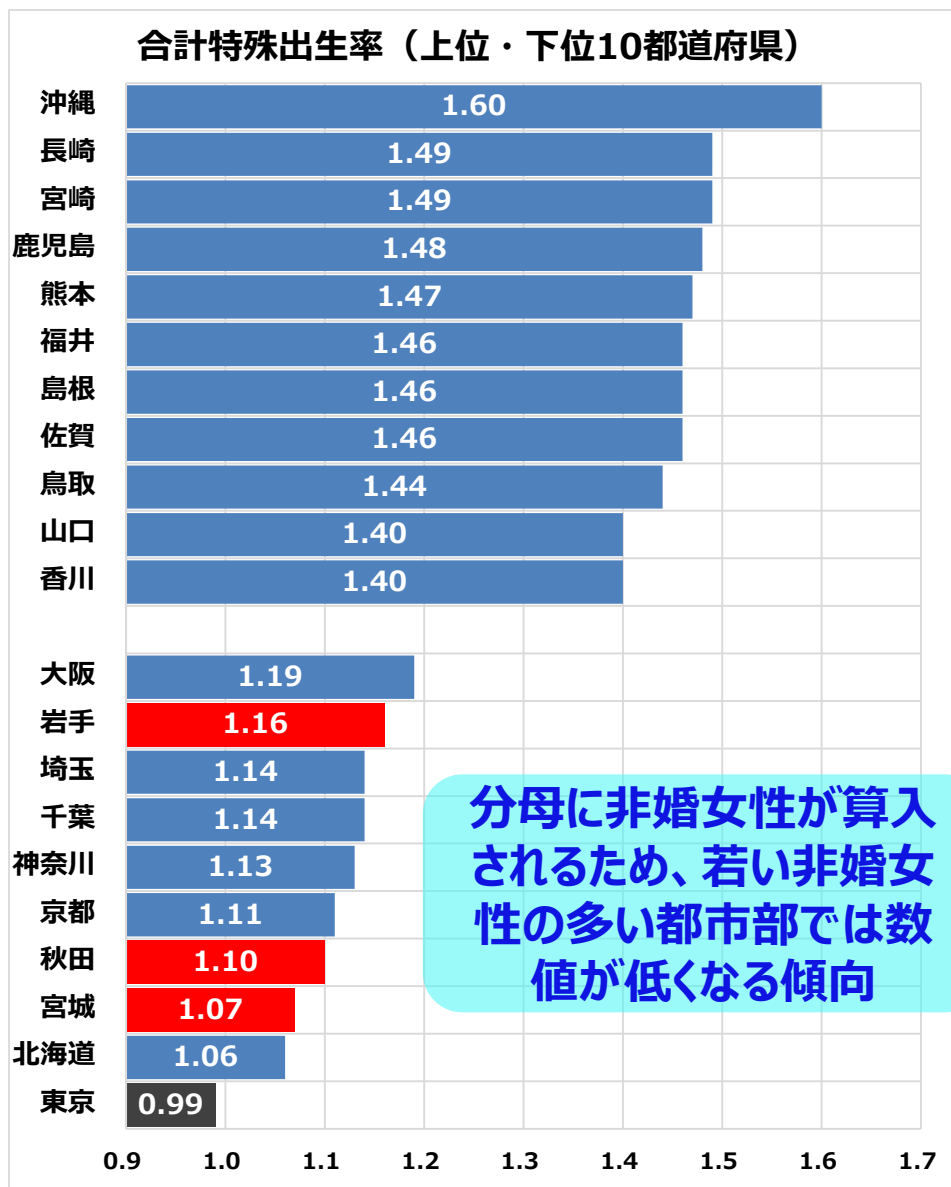


ガリバー・東京（首都圏）の前では大都市の代名詞・政令市も小人同然、名古屋市の人口供給がダントツだが、人口比では仙台市が突出しており、政令市の中で最大のお得意様に。

○ ただ、人口減が社会減のフェーズは終了、すでに自然減のステージに



○ 国難の少子化問題。ところで東京（大都市）は“少子化の元凶”か？

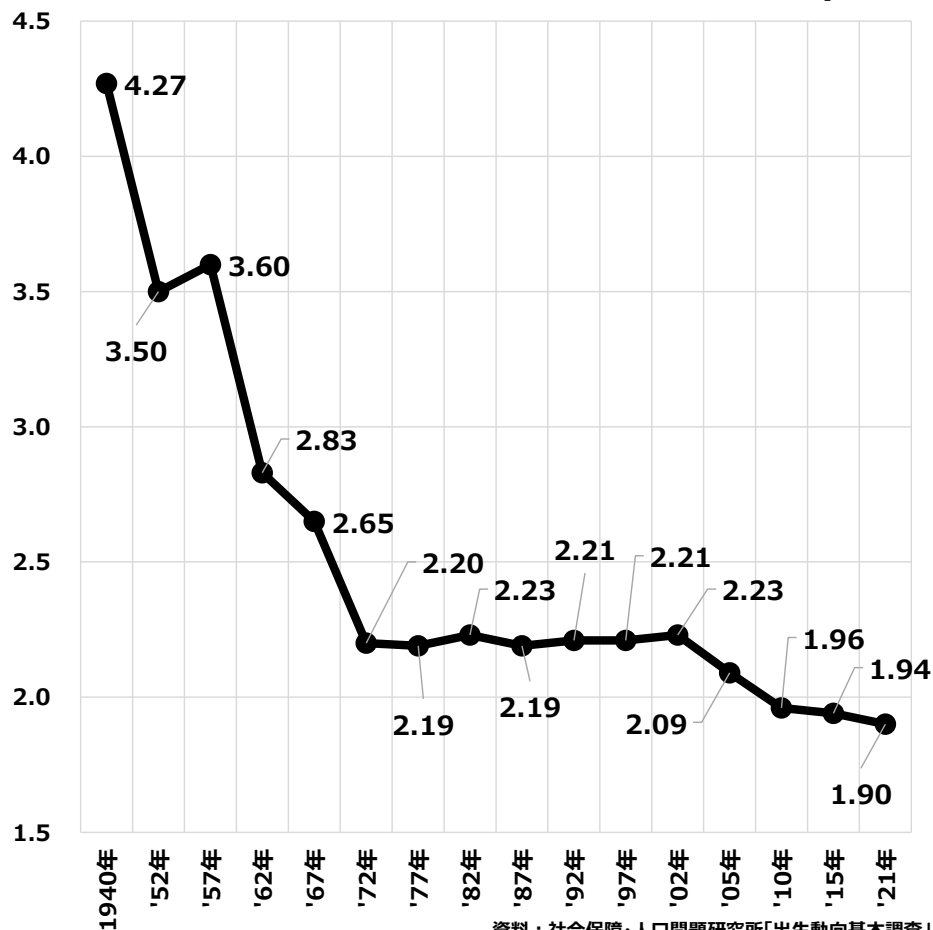


○ 結婚夫婦の子供数は大きく変わらず、少子化は非婚者増加が大きな要因

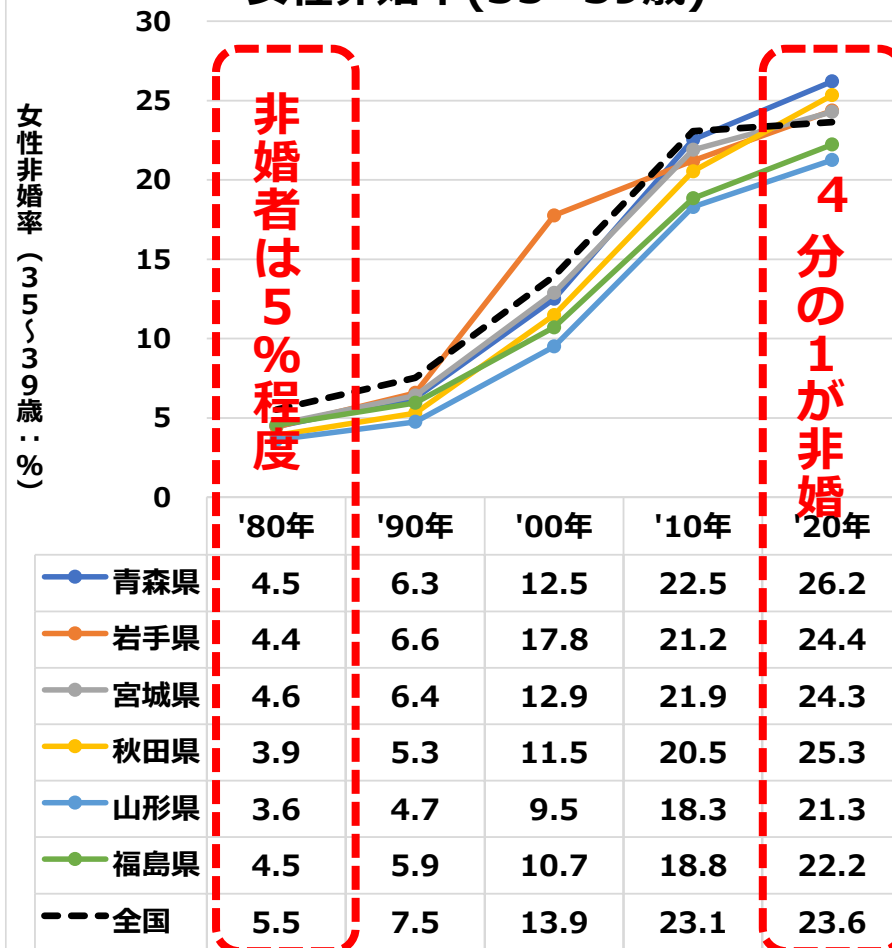
結婚した夫婦が生涯もうける子供の数は
若干減少気味ながら概ね2人前後と大
きな変化なし

一方、非婚者は増加傾向
東北の非婚女性率はやや高め

夫婦の完結出生児数（結婚持続期間15～19年）

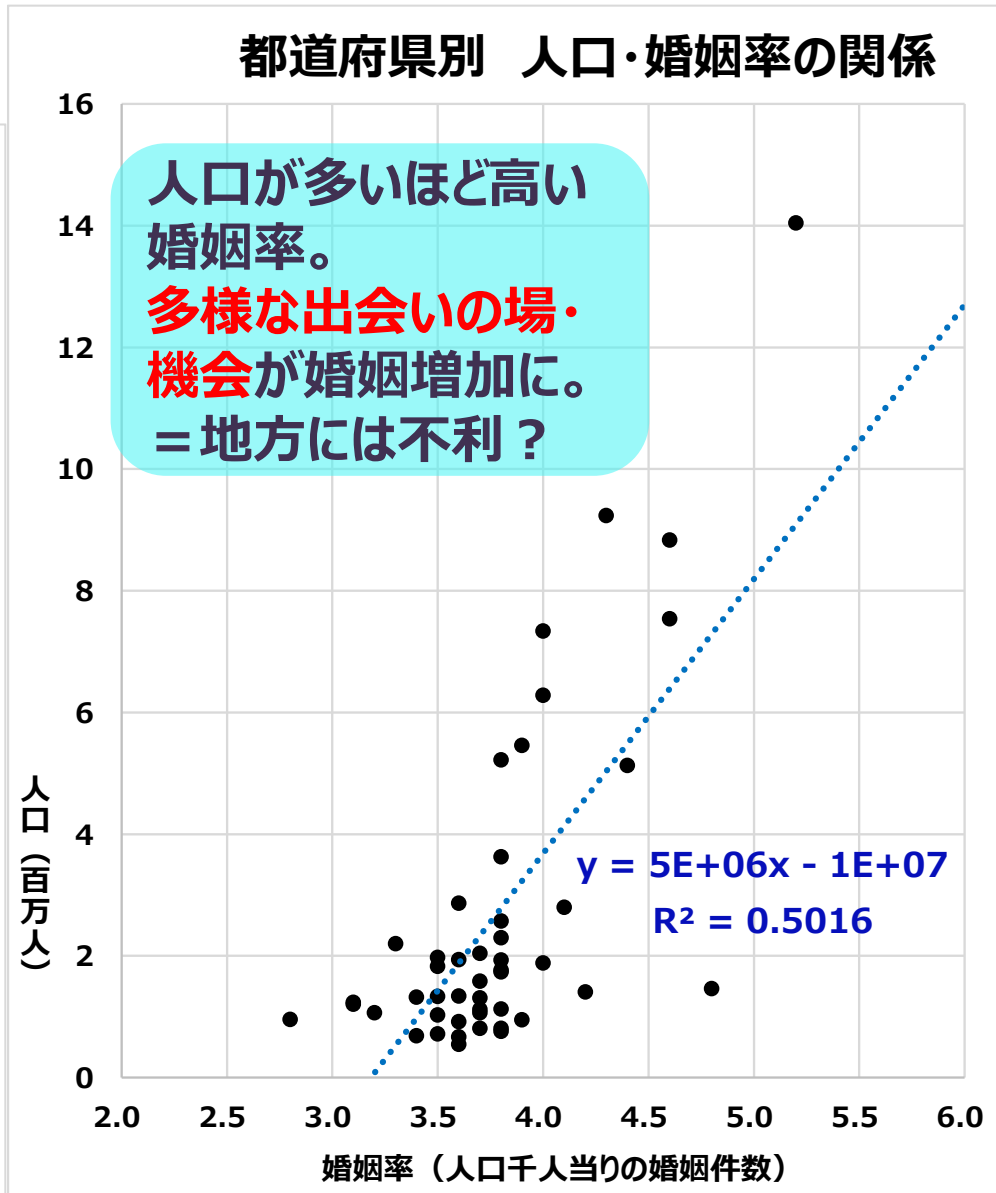
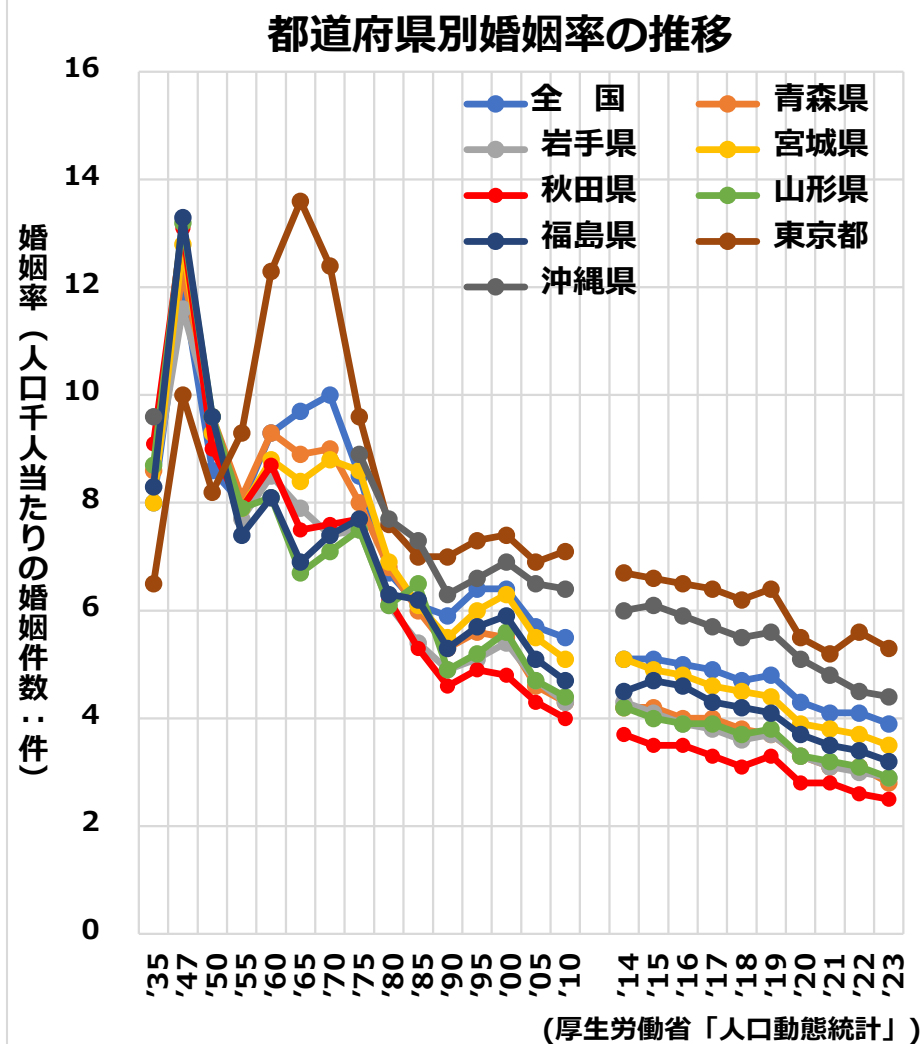


女性非婚率(35～39歳)



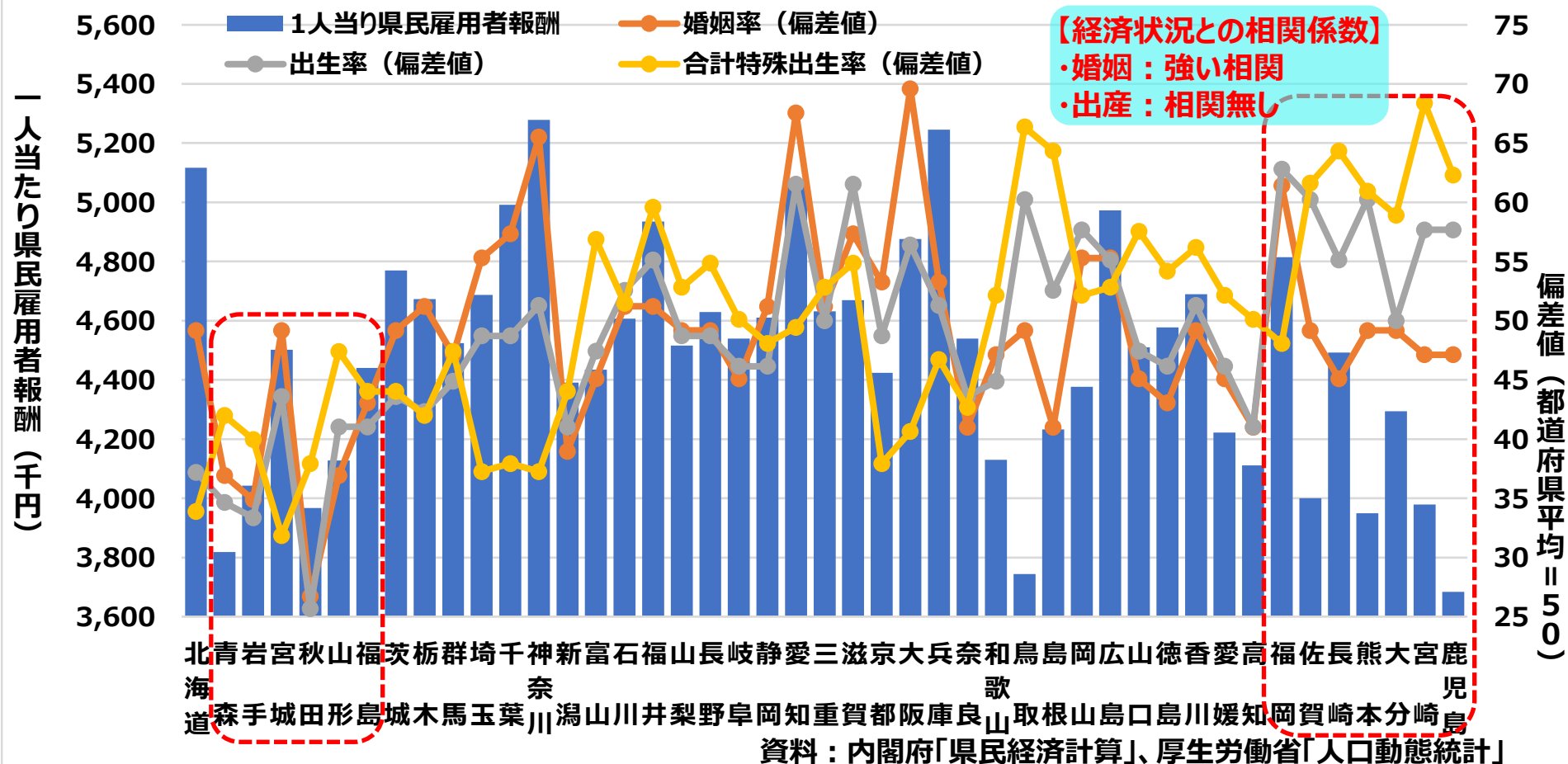
○ 婚姻率の引き上げこそが最大の少子化対策だが・・・

昔も今も、婚姻率ダントツトップは“少子化の冤罪”を背負わされている東京



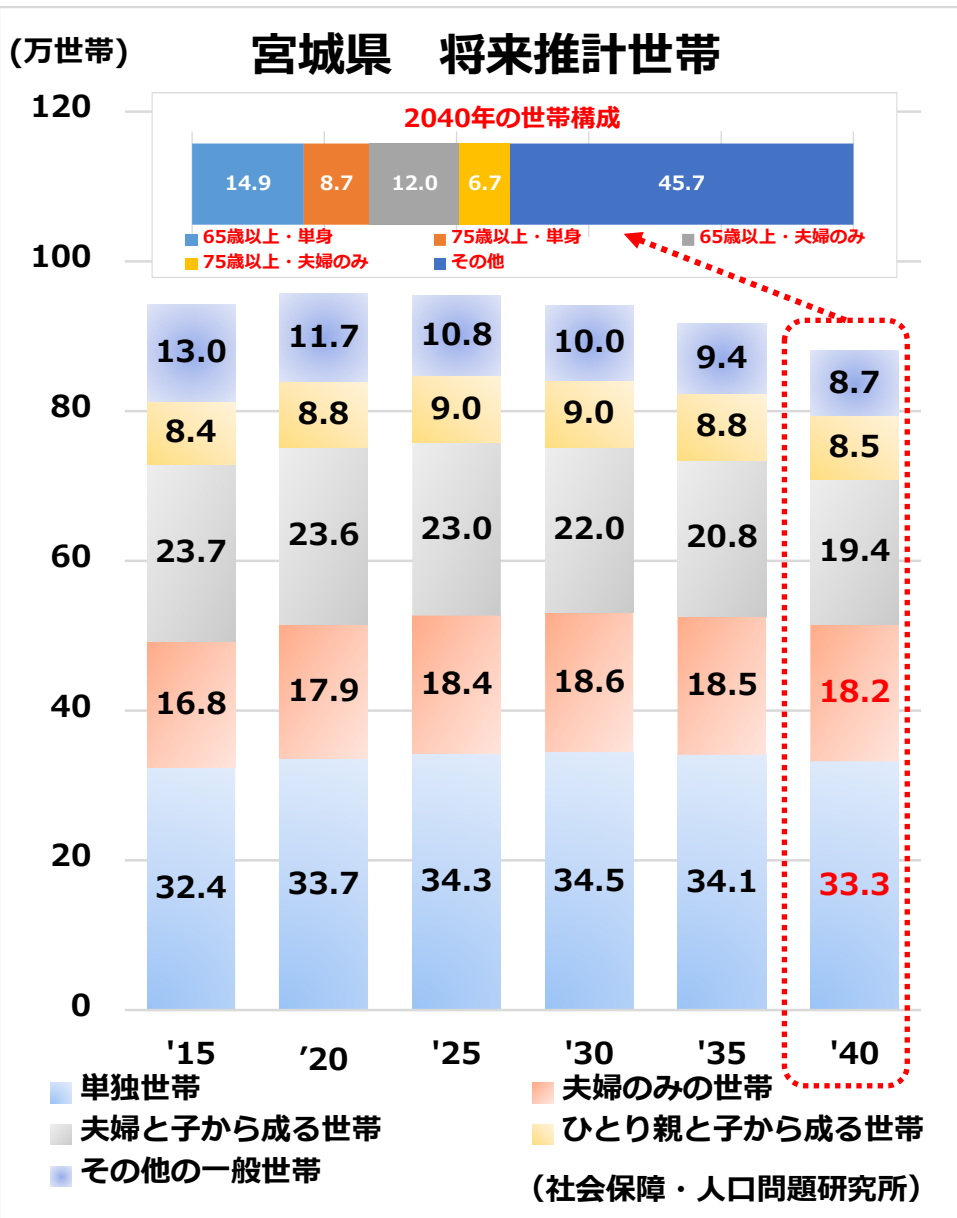
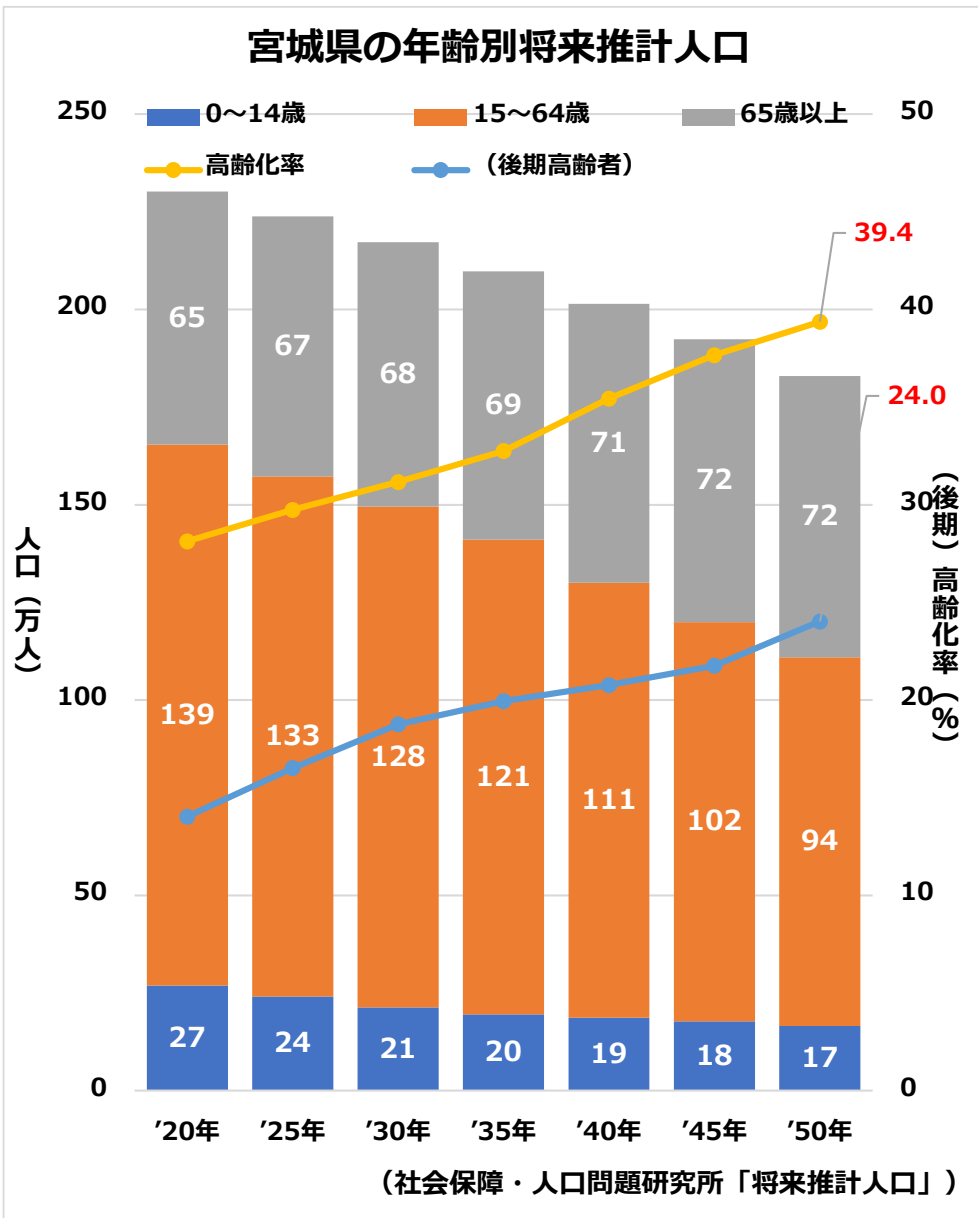
○ “異次元の少子化” 対策、バラマキの効果はあるのか？

都道府県別 経済状況と結婚・出産（東京・沖縄除く）



婚姻率は経済状況（所得環境）がよいほど高くなるが、出生率は経済状況とは無関係で「西高東低」の傾向。東北は離婚率も低く「結婚・出産に慎重」な社会的要因も想定。やみくもにお金をバラまく「異次元の少子化対策」に効果はあるのか？

○ 宮城県も25年後には4割が高齢者、15年後には4割が高齢者単身・夫婦世帯



○ 一口に「人口」と言っても多様、「7つの人口」のどこが問題なのか

①定住（夜間）人口

- ・ 狭義の人口、**地域の核**となる居住者
- ・ 年齢別（人口の**バランス・シート**）にも注意
- ・ 人口獲得の**地域間競争は不毛な争い**

②自然増減（出生・死亡）人口

- ・ **域内要因**（出生・死亡）による増減
- ・ 人口減少、未婚女性の上昇で**出生率低下**
- ・ 少子高齢化で全国的にも**自然減拡大傾向**

③社会増減（転入・転出）人口

- ・ **域外要因**（転出・転入）による増減
- ・ 人口の**キャッシェ・フロー**（都会黒字・地方赤字）
- ・ **若い女性の流出が多い地域は要注意**

④D I D（人口集中地区）人口

- ・ 人口密度4000人/km²・5000人以上
- ・ 「集積の利益」と「**コンパクト・シティ**」
- ・ 人口減少時代の**キー・コンセプト**

⑤昼間人口

- ・ **通勤・通学**の出入りを加減した**昼の人口**
- ・ 「多い＝賑わい」が**必ずしもプラス**ならず
- ・ **夜間休日**は（⑥交流人口）のターゲット

⑥交流人口

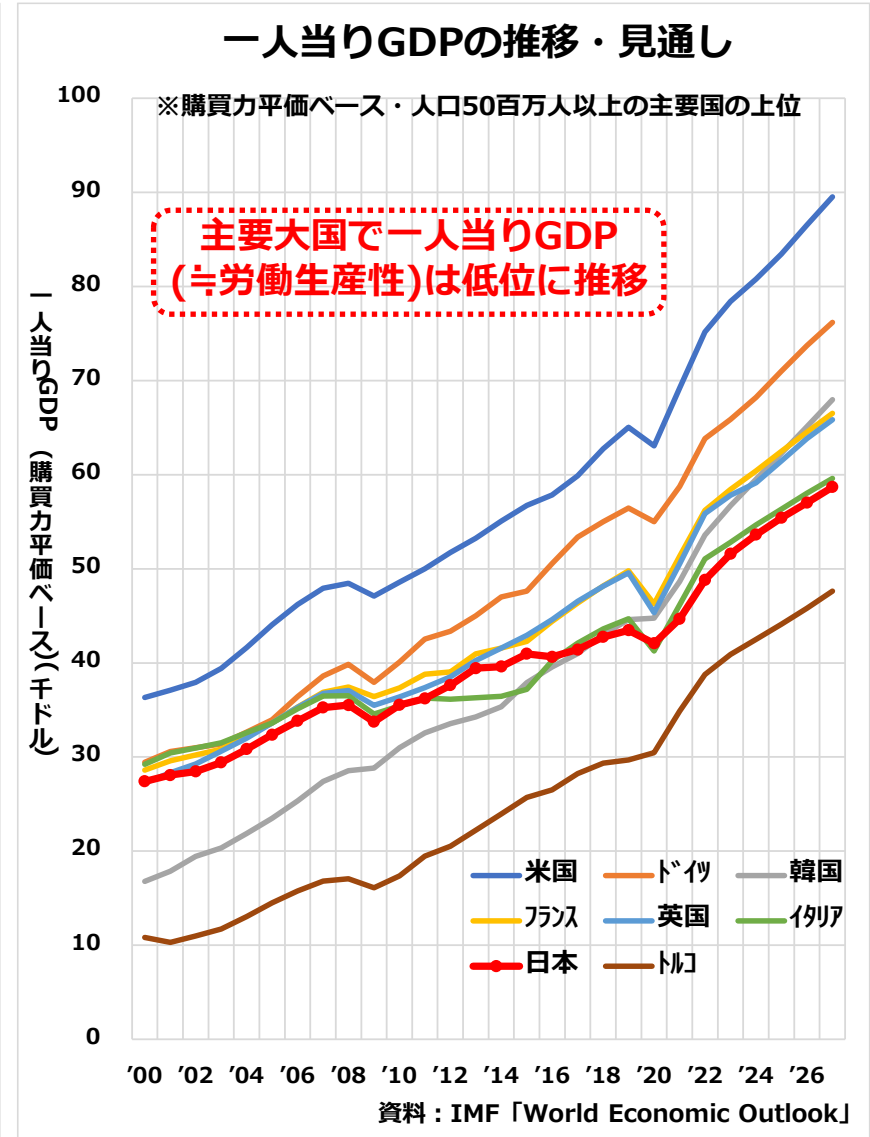
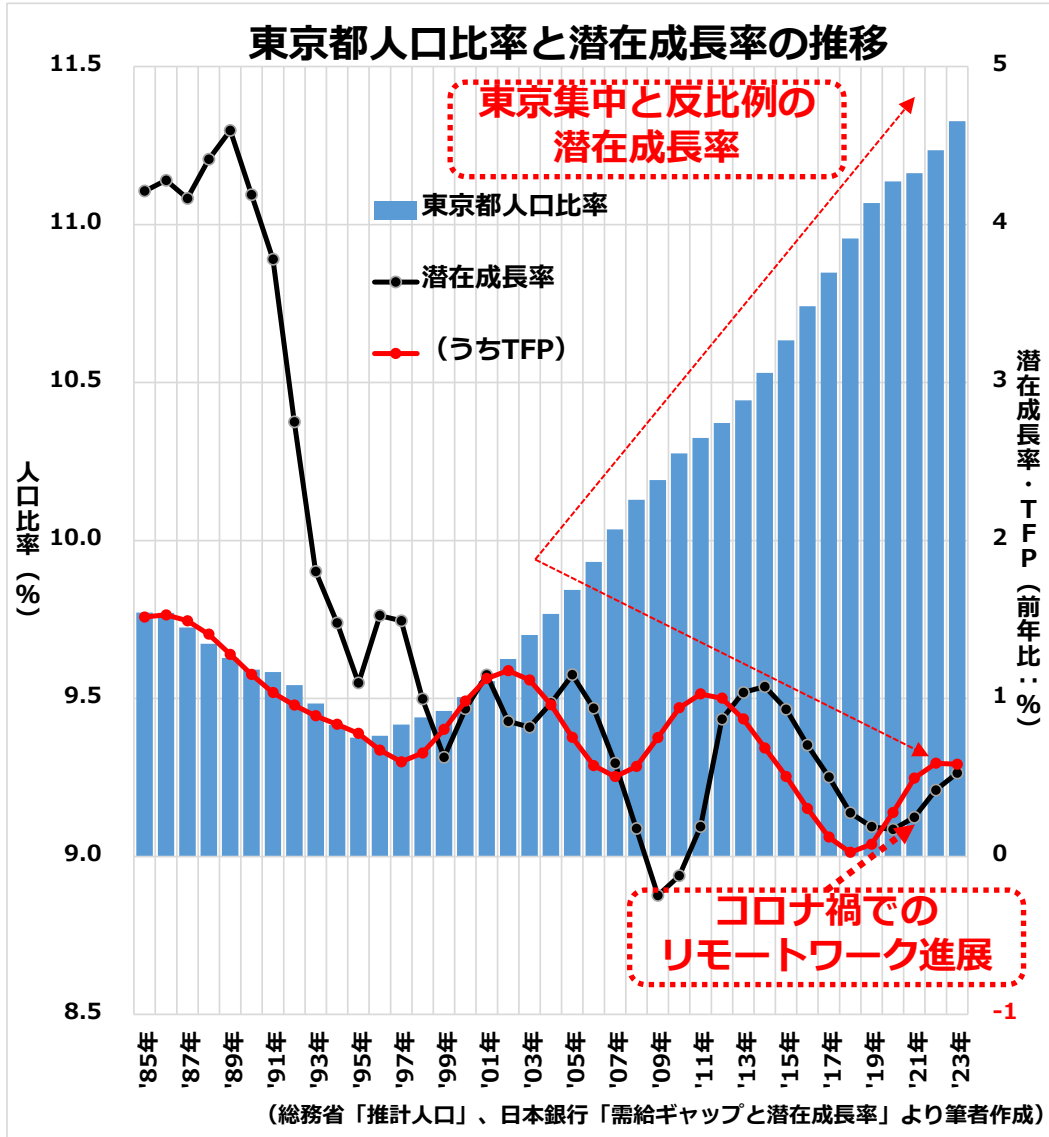
- ・ 広義の**入込客**（ビジネス・観光）
- ・ 定住人口と異なり**シェア可能**
- ・ **外貨獲得**に向けた**地産外商のターゲット**

⑦将来推計人口

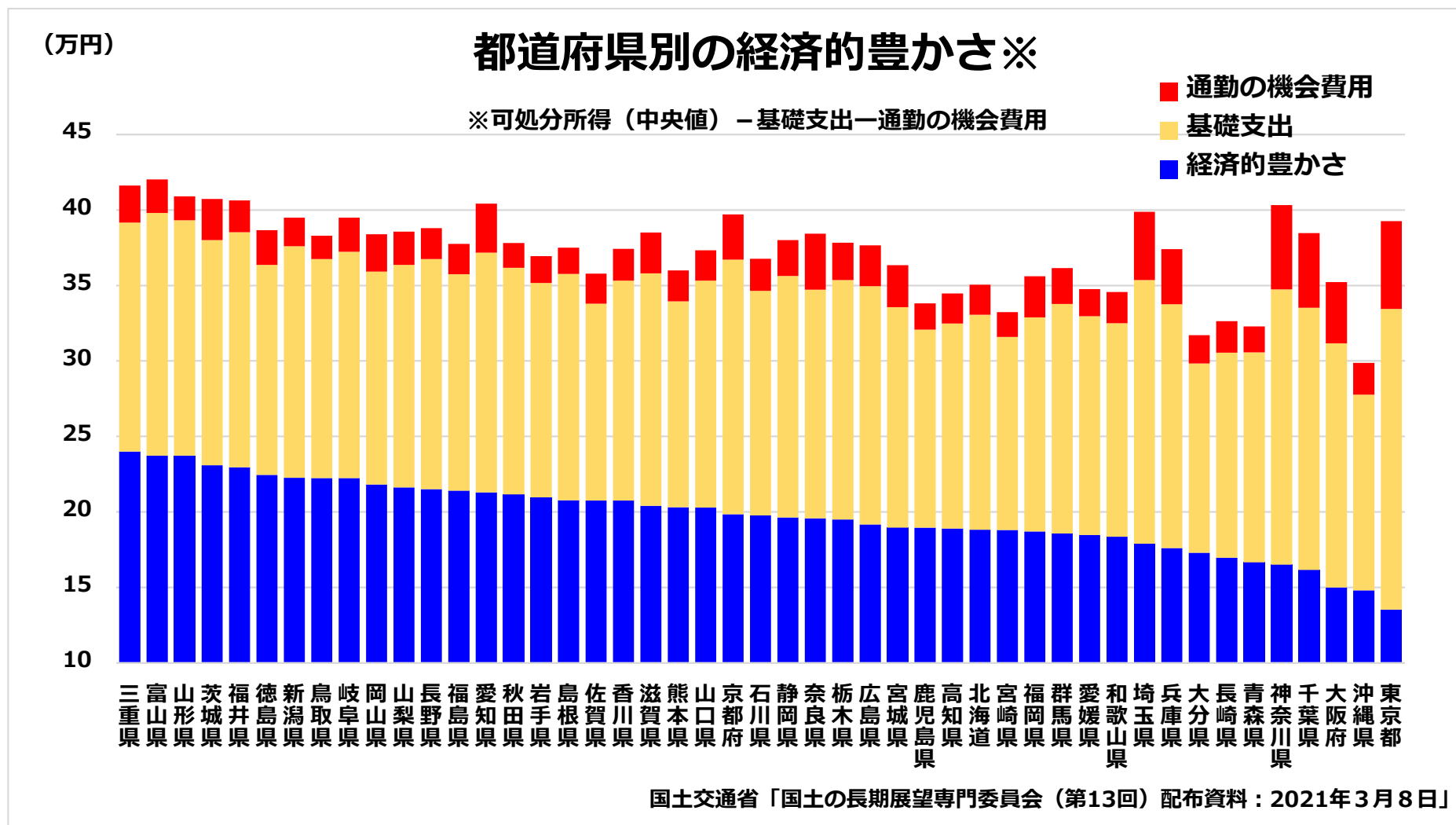
- ・ **不確かな未来の確かな予測**
- ・ 対策が奏功しても**人口は当面減る**
- ・ 「**スマート・シリンク**」（戦略的に賢く縮む）

このほか、実態が補足できないので取り上げていないが「**関係人口**」などがある。人口はより流動的になってきており、多くの地域に所属する人が増えている。

<余談①>「東京一極集中が日本を救う」というのは本当か？



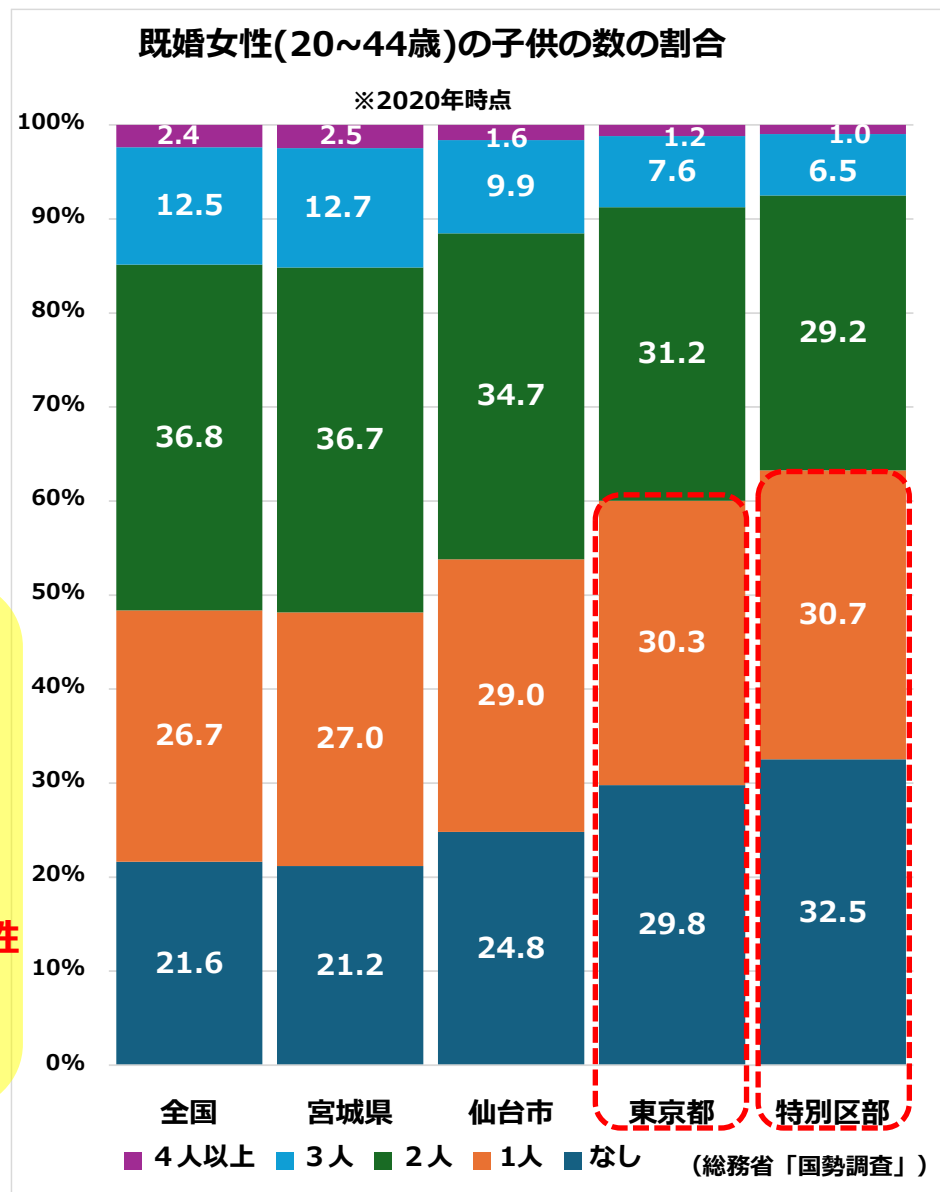
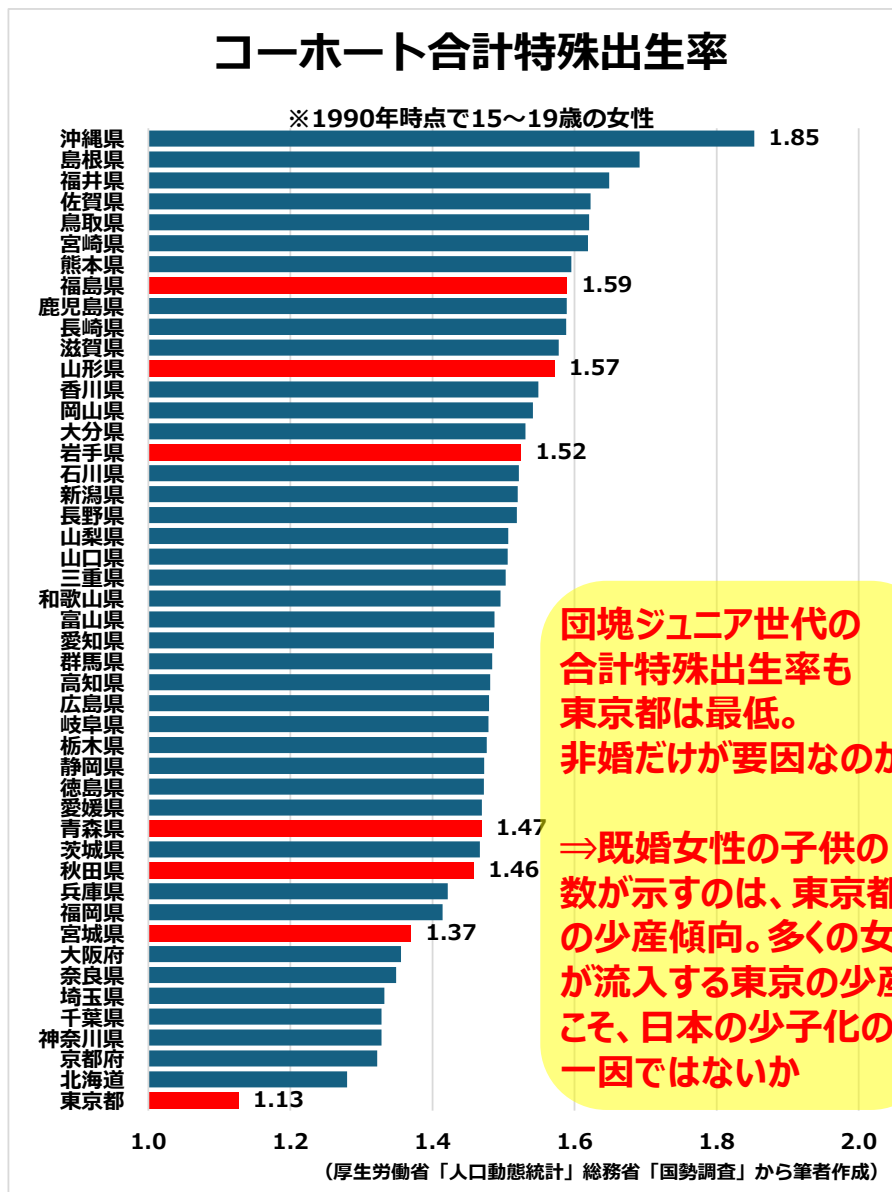
<余談②>東京は本当に豊か？ 時間という代替不能資源を不可避免的に浪費



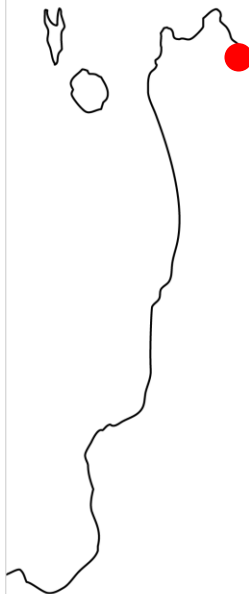
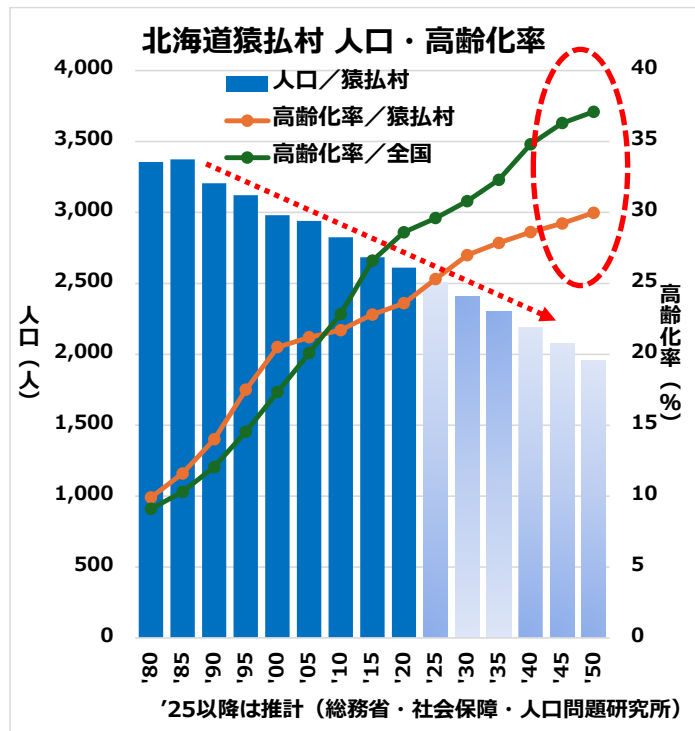
通勤時間で費消する「**可処分時間**」は万人に平等で交易も代替もできない**貴重な“資源”**であり
経済厚生の累計損失は計り知れない。

cf.テレワークが救世主？ 実はテレワークは地方の豊さを相対的に低下させる脅威の働き方？

＜余談③＞東京の既婚者は6割が子供なしか一人、東京集中は少子化加速の可能性



<特殊な事例> 地方経済の持続にとって人口はたしかに重要な要因だが・・・



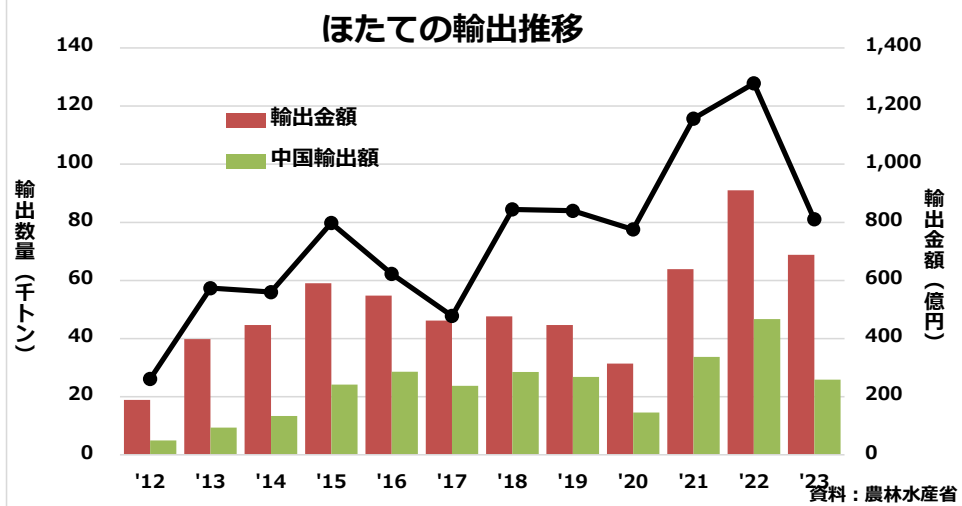
北海道猿払村

市町村民税 一人当たり課税所得金額
上位10自治体 (千円)

順位	自治体	課税所得
1	港区	10,703
2	千代田区	9,416
3	猿払村	8,714
4	渋谷区	8,106
5	中央区	7,023
6	文京区	6,423
7	目黒区	6,295
8	芦屋市	6,152
9	世田谷区	5,617
10	新宿区	5,604



(総務省：令和5年度 市町村税課税状況等の調)



「域内人口規模によらず外需を取り込める(外貨を稼げる)産業(基盤産業)」が「域内人口規模(内需)に依存するものの多くの雇用を生む産業(非基盤産業)」を支えることで、地域経済の持続性が確保される。

○ 政令市比較の仙台、建設・公務・教育等のウェイト高く、情報・製造が低い

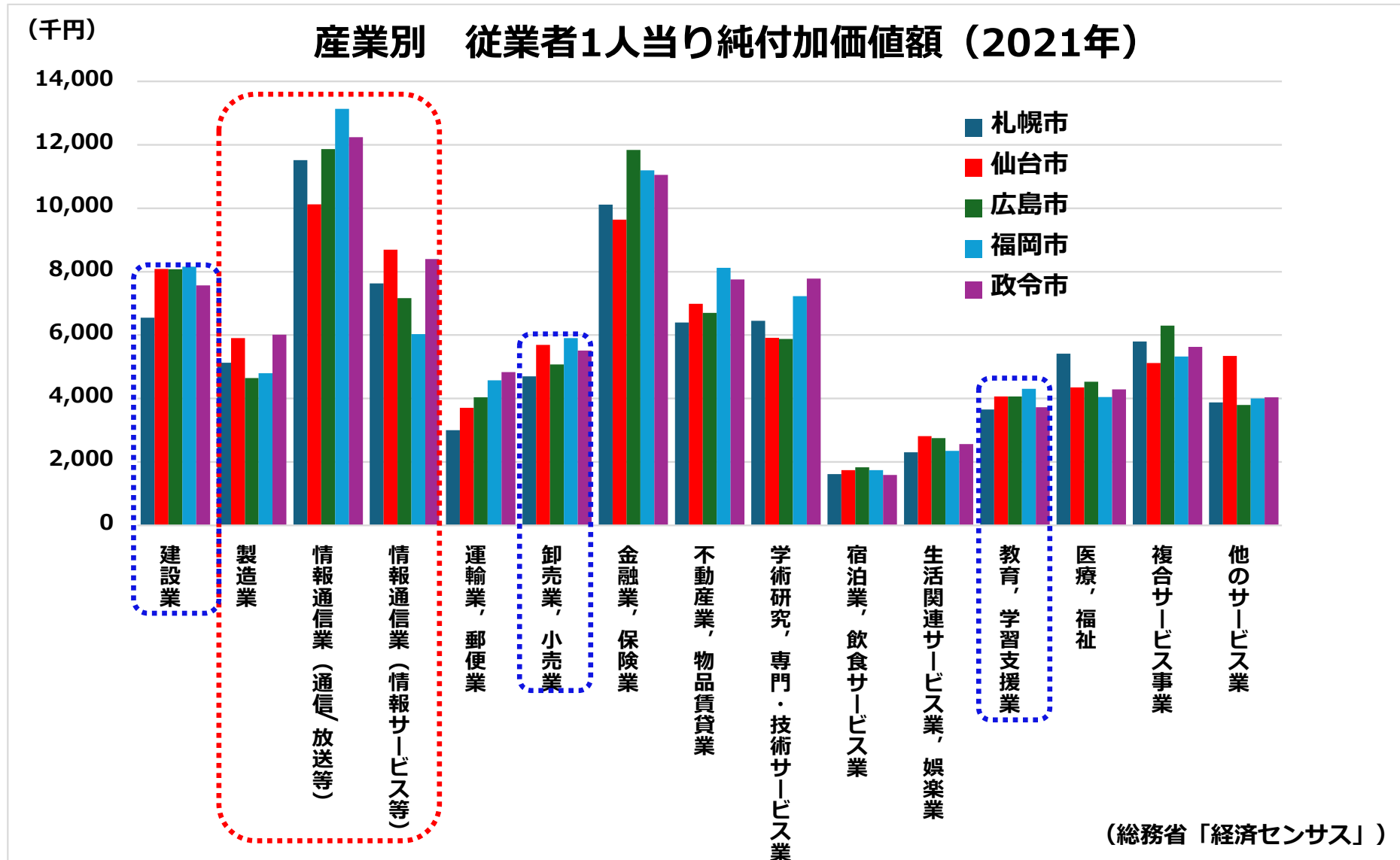
仙台市の産業構造（2020年：名目総生産）

経済活動（産業）	仙台市			特化係数※										
	名目総生産 （億円）	構成比 （%）	特化係数 ※	札幌市	新潟市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
農林水産・鉱業	43	0.1	0.69	0.51	9.92	6.98	0.04	0.65	0.05	0.99	4.16	0.89	1.69	0.64
製造業	3,434	6.9	0.55	0.29	1.16	1.96	0.71	1.69	0.57	1.84	1.20	1.30	1.68	0.30
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,363	2.7	0.96	0.77	1.10	0.87	0.74	0.84	0.78	0.81	1.04	0.84	1.26	0.80
建設業	4,046	8.1	1.46	1.46	1.05	1.03	0.98	0.90	0.81	0.85	1.02	1.01	0.96	0.96
卸売業	6,117	12.3	1.25	0.98	0.68	0.67	1.60	0.46	1.69	0.57	0.66	1.03	0.44	1.44
小売業	2,953	5.9	1.01	1.13	1.12	1.16	1.06	1.02	0.85	1.01	1.19	0.93	0.80	0.94
運輸・郵便業	2,131	4.3	0.94	1.01	1.02	0.86	1.14	0.60	0.78	1.32	0.96	0.86	1.66	1.07
宿泊・飲食サービス業	899	1.8	1.05	1.10	0.84	0.93	1.01	1.25	0.98	1.03	1.03	0.92	0.87	1.18
通信・放送業	1,153	2.3	0.78	0.83	0.80	0.60	1.43	0.68	1.56	1.02	0.68	0.98	0.90	1.16
情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,375	2.8	0.73	0.93	0.61	0.28	1.11	0.37	1.44	0.45	0.58	0.75	0.46	1.31
金融・保険業	2,064	4.1	0.98	0.96	1.00	0.86	1.02	1.11	1.33	0.74	1.08	1.13	0.89	1.12
不動産業	6,239	12.5	0.92	1.02	1.02	0.83	0.85	0.94	0.92	0.92	0.93	0.89	0.83	0.98
専門・科学技術、業務支援サービス業	6,277	12.6	1.07	1.18	0.73	0.72	1.05	0.75	1.36	0.75	0.78	0.93	0.79	1.26
公務	3,030	6.1	1.41	1.24	1.12	0.69	1.11	1.16	0.69	0.84	1.31	1.08	0.61	1.20
教育	2,694	5.4	1.31	1.03	1.12	1.00	0.77	1.74	0.82	1.15	1.30	0.94	1.19	0.87
保健衛生・社会事業	4,318	8.7	1.00	1.37	1.27	1.18	0.76	1.15	0.73	1.06	1.23	1.07	1.33	0.94
その他のサービス	1,770	3.5	0.99	1.18	1.15	1.07	0.99	1.13	0.71	1.06	1.11	0.90	1.13	1.05
小計	49,907	100.0	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

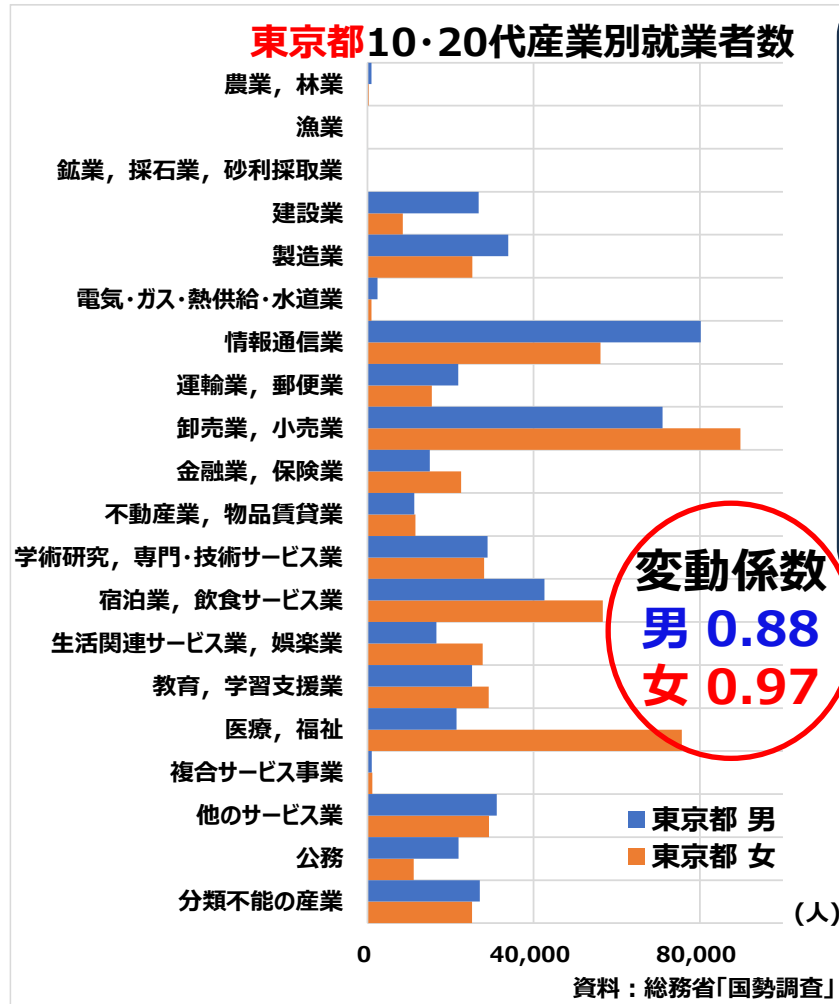
※政令指定市（内閣府の公表する12市）の平均（構成比）との比較（政令市平均＝1.0）

（内閣府「県民経済計算」）

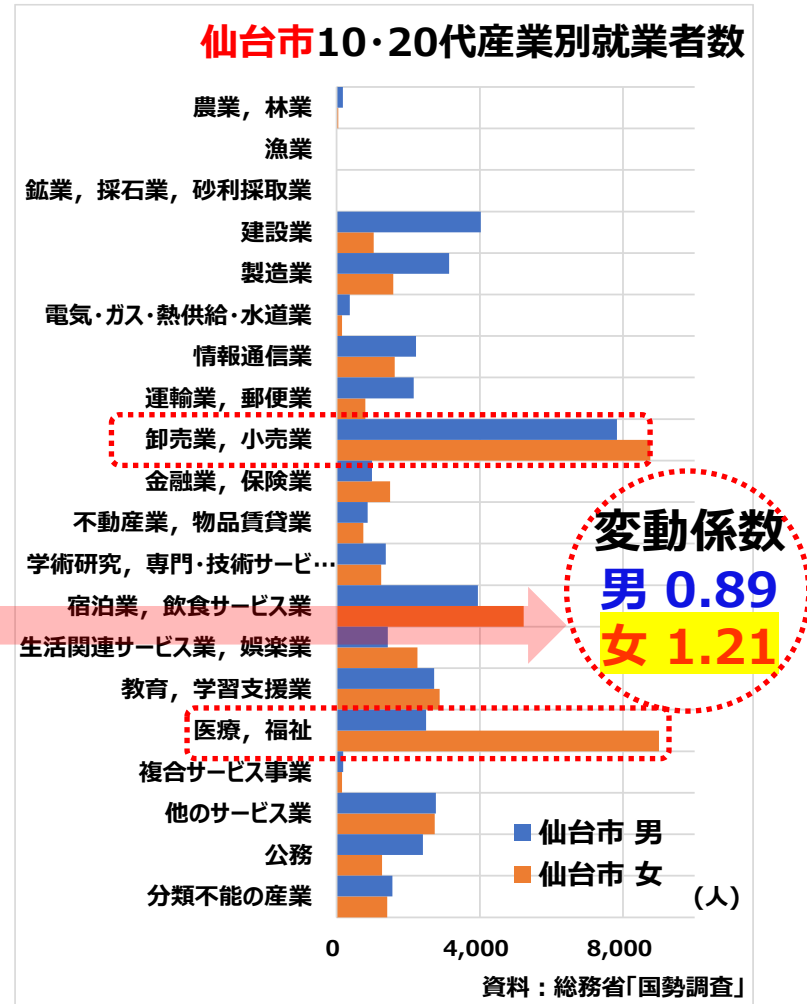
○ 仙台の得意分野は“稼げない（生産性の低い）産業”が少ない



また、サービス（三次産業）志向の女性は多様な就業の場を求め都市圏へ

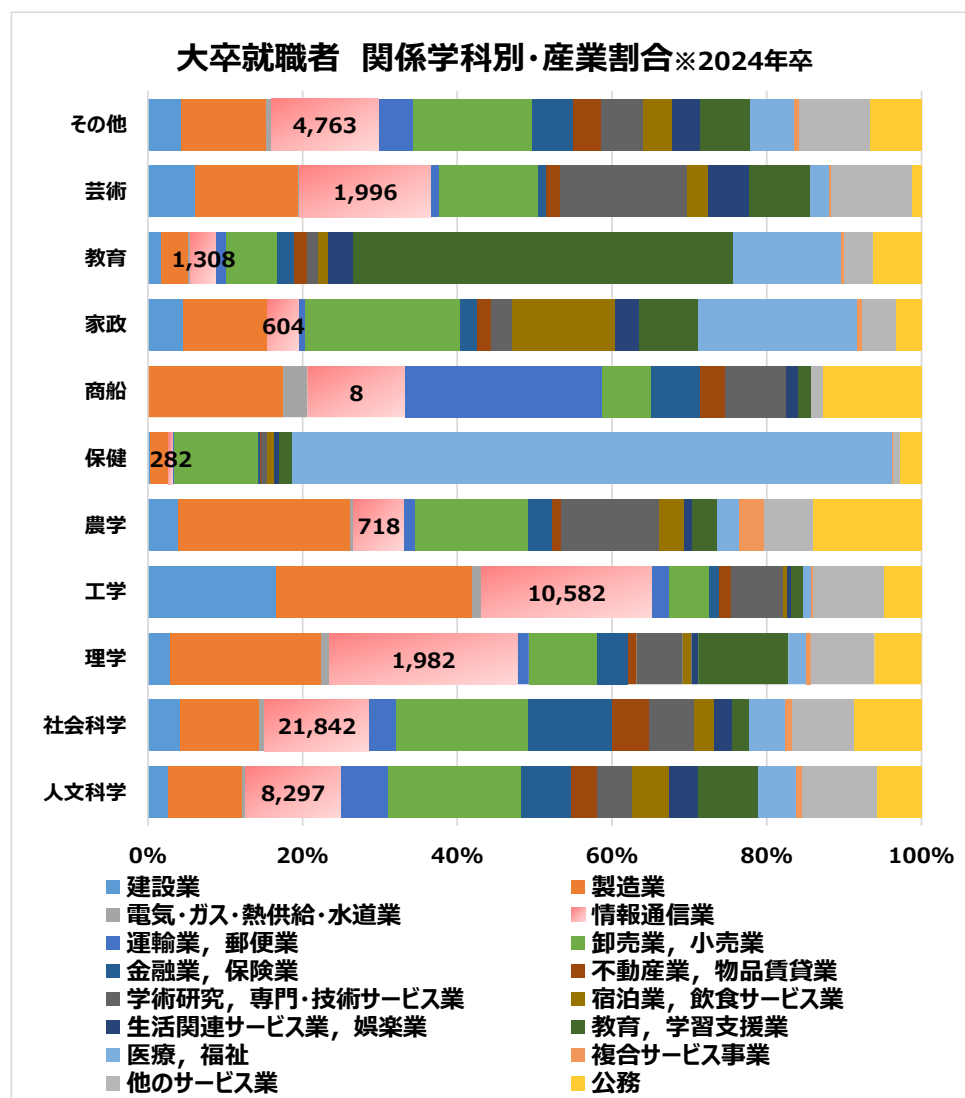
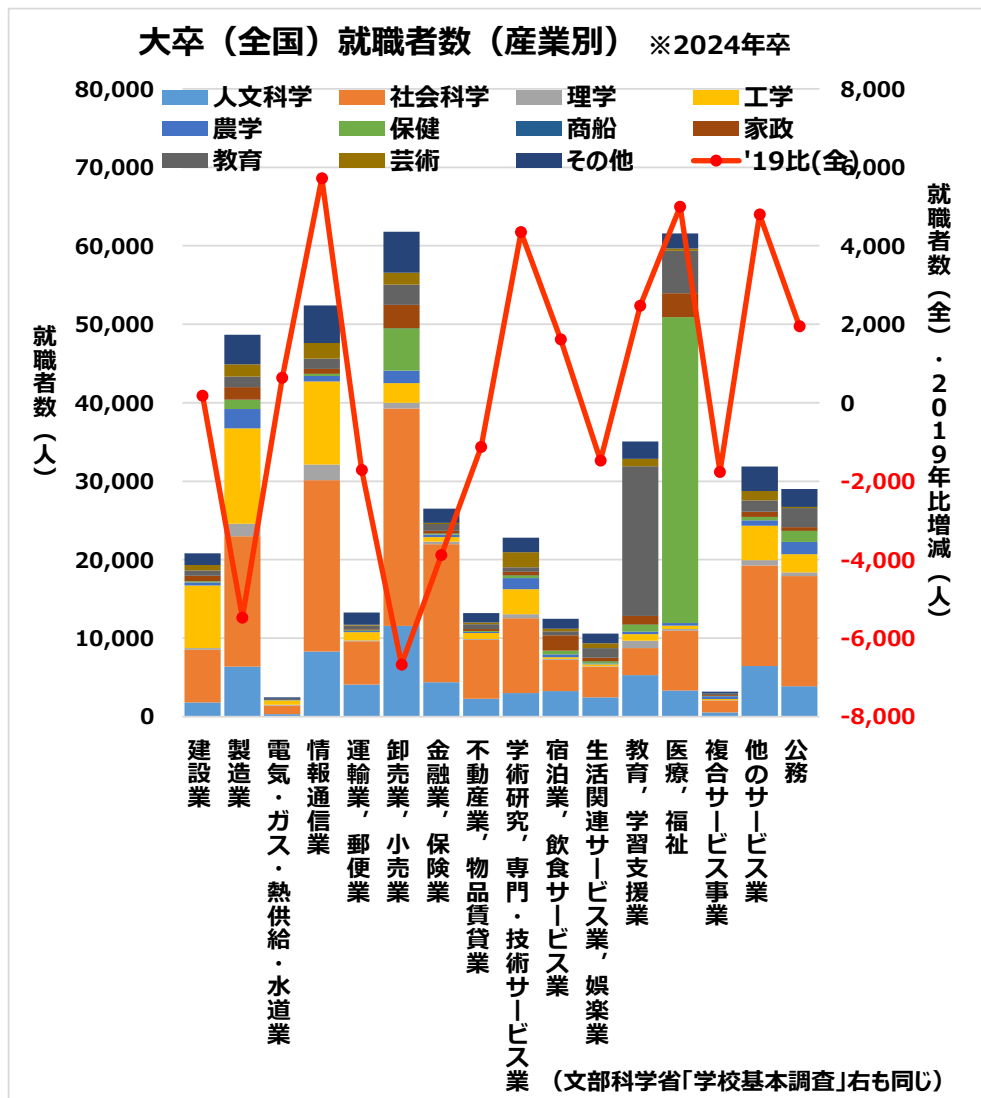


変動係数Ⅱ標準偏差÷平均値
数値が大きいほど「バラツキ」
があり、特定の産業への偏在
(多様性の乏しさ)などを示唆



仙台市の若者（10・20代）の就業構造は女性で**職種**の偏りが目立ち、サービス業志向の若者にとって雇用の受け皿が少なく、都市圏への**流出の一因**となっている。

○ 新卒学生に人気の情報通信、文系・理系問わず就職の受け皿に



○ 職業別でも「専門的・技術的職業」への就職者は増加傾向

大卒 就職者数（職業別）

	2024①	2019②	増減①-②	増減率
計	451,794	446,882	4,912	1.1
専門的・技術的職業従事者	186,185	172,354	13,831	8.0
管理的職業従事者	2,372	2,500	-128	-5.1
事務従事者	108,690	119,641	-10,951	-9.2
販売従事者	104,890	106,674	-1,784	-1.7
サービス職業従事者	26,026	24,099	1,927	8.0
保安職業従事者	6,626	7,188	-562	-7.8
農林漁業従事者	814	713	101	14.2
生産工程従事者	3,929	3,218	711	22.1
輸送・機械運転従事者	1,387	1,517	-130	-8.6
建設・採掘従事者	878	548	330	60.2
運搬・清掃等従事者	647	522	125	23.9
上記以外のもの	9,350	7,908	1,442	18.2

2019-24増減

	計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他
計	4,912	137	2,088	-1,026	-4,683	-1,081	4,643	16	-1,007	-327	1,820	4,332
専門的・技術的職業従事者	13,831	1,908	6,325	-202	-3,415	153	4,184	3	12	1,251	1,086	2,526
管理的職業従事者	-128	-130	-71	-10	-17	-19	2	0	35	-2	17	67
事務従事者	-10,951	-2,423	-5,502	-286	-517	-584	35	23	-483	-977	94	-331
販売従事者	-1,784	-534	87	-434	-668	-662	76	-7	-655	-584	303	1,294
サービス職業従事者	1,927	807	740	48	-97	-249	152	-1	50	-19	57	439
保安職業従事者	-562	16	-425	-51	-108	-31	108	2	-7	-102	-20	56
農林漁業従事者	101	2	22	7	-8	44	7	0	-4	12	-2	21
生産工程従事者	711	150	158	13	63	97	11	0	-16	44	107	84
輸送・機械運転従事者	-130	-15	-22	-21	-60	13	0	-2	13	-29	2	-9
建設・採掘従事者	330	30	154	8	27	20	30	0	3	39	15	4
運搬・清掃等従事者	125	46	16	-2	21	9	6	-2	4	15	10	2
上記以外のもの	1,442	280	606	-96	96	128	32	0	41	25	151	179

○ その中でも「情報処理・通信技術者」は最も増加している

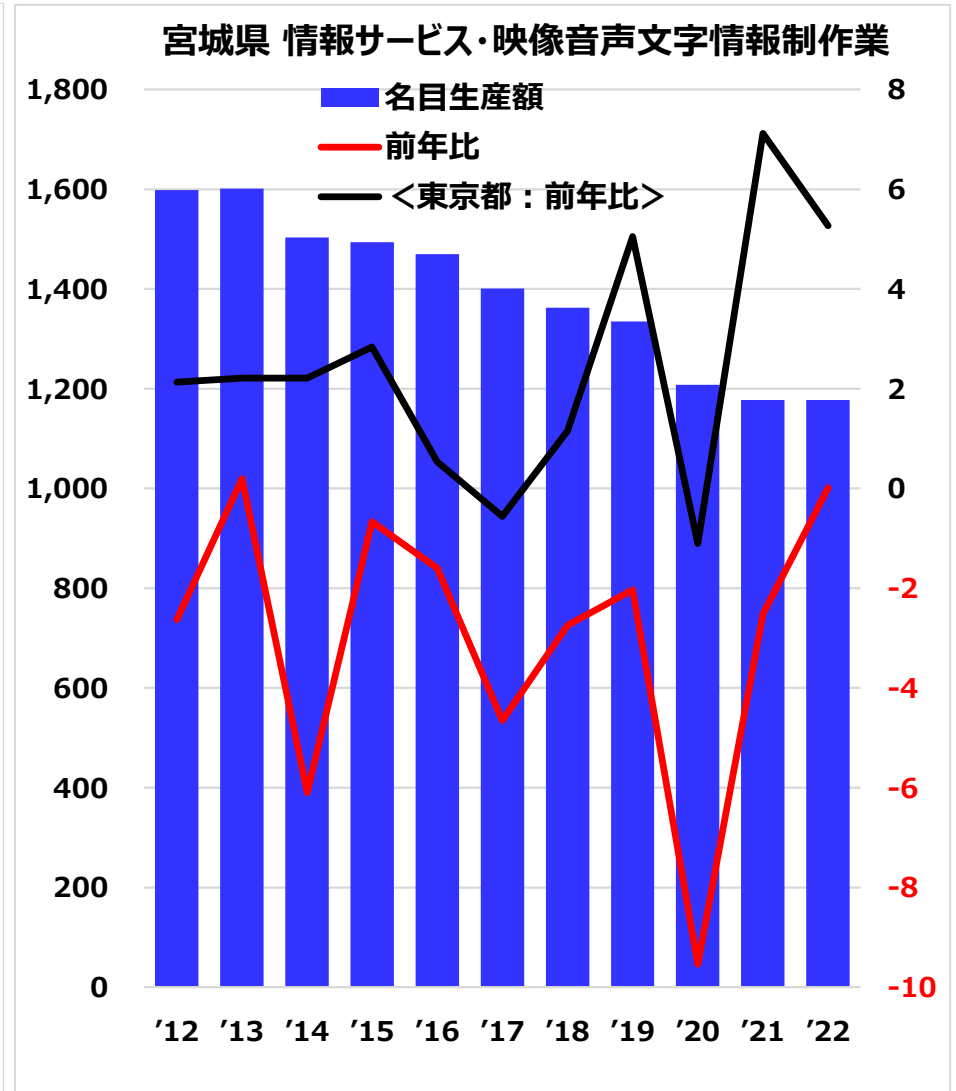
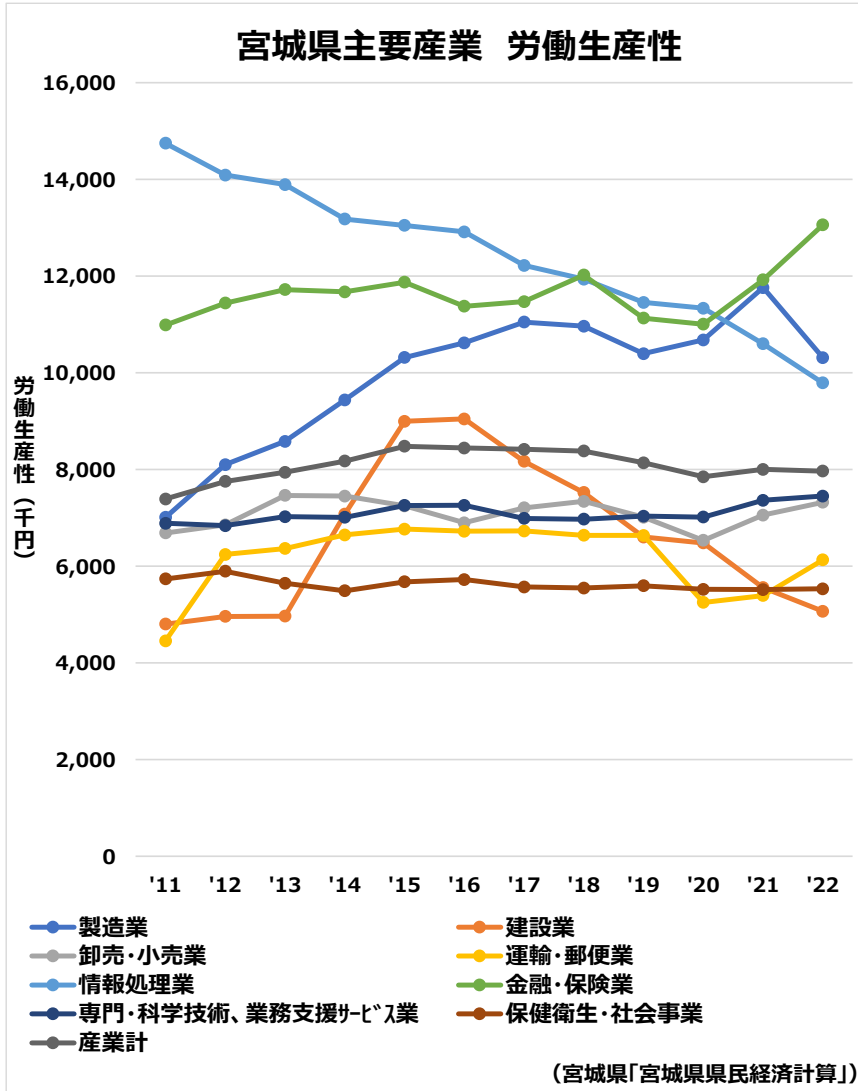
大卒 就職者数（専門的・技術的職業従事者内訳）

	計	人文科学	社会科学	理 学	工 学	農 学	保 健	商 船	家 政	教 育	芸 術	その他
専門的・技術的職業従事者 計	186,185	13,245	27,098	5,135	39,279	5,368	45,901	20	7,965	25,440	6,832	9,902
研究者	481	3	13	63	147	117	85	0	30	4	0	19
農林水産技術者	802	3	19	18	22	688	0	0	10	3	2	37
製造技術者（開発）	9,532	103	244	657	7,289	360	261	0	154	34	69	361
製造技術者（開発除く）	9,830	307	935	631	6,117	765	259	1	185	99	133	398
建築・土木・測量技術者	13,289	481	1,281	230	8,659	569	62	0	495	152	588	772
情報処理・通信技術者	38,596	4,534	13,583	2,107	12,486	624	205	8	389	635	461	3,564
その他の技術者	4,650	209	606	236	2,500	403	177	1	38	49	112	319
教員	28,375	3,502	1,649	789	596	215	578	0	896	17,990	566	1,594
医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	7,560	1	1	0	0	762	6,796	0	0	0	0	0
保健師，助産師，看護師	21,670	2	5	0	0	1	21,661	0	0	0	0	1
医療技術者	13,830	32	80	82	276	31	13,073	0	62	0	1	193
その他の保健医療従事者	8,650	135	536	26	47	386	2,135	0	4,773	273	14	325
美術家，写真家，デザイナー，音楽家，舞台芸術家	6,625	488	738	23	522	16	23	0	152	119	4,170	374
その他の専門的・技術的職業従事者	22,295	3,445	7,408	273	618	431	586	10	781	6,082	716	1,945

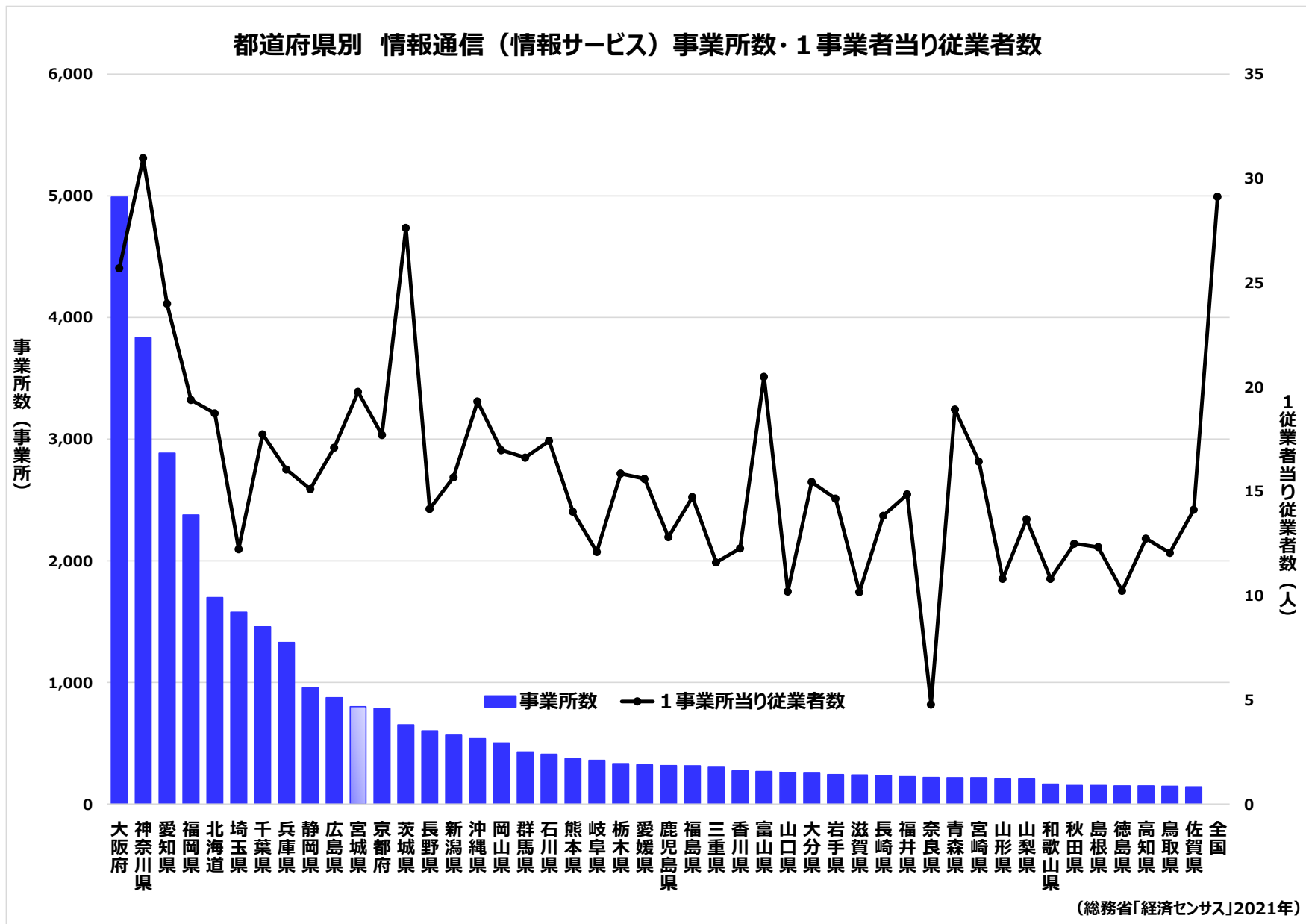
2019-24増減

計	13,831	1,908	6,325	-202	-3,415	153	4,184	3	12	1,251	1,086	2,526
研究者	-71	-2	-10	11	-95	15	7	0	4	2	-1	-2
農林水産技術者	-142	1	3	-20	-5	-140	0	0	-8	0	2	25
製造技術者（開発）	-2,652	10	98	-142	-2,652	-86	25	-4	-20	-6	-7	132
製造技術者（開発除く）	-448	128	300	-44	-1,099	102	55	-3	-29	12	21	109
建築・土木・測量技術者	238	289	716	15	-1,526	-53	31	-1	62	98	250	357
情報処理・通信技術者	6,904	933	3,351	47	1,321	27	40	3	105	52	68	957
その他の技術者	989	55	195	-21	493	75	114	1	-16	0	38	55
教員	2,806	336	310	-31	150	4	114	0	13	1,450	73	387
医師，歯科医師，獣医師，薬剤師	-934	0	1	0	0	11	-946	0	0	0	0	0
保健師，助産師，看護師	2,469	-1	3	0	0	0	2,470	0	-1	-2	0	0
医療技術者	1,731	18	24	-9	-42	-46	1,781	0	48	-53	0	10
その他の保健医療従事者	1,063	49	119	-7	15	106	524	0	-116	167	-22	228
美術家，写真家，デザイナー，音楽家，舞台芸術家	1,084	123	169	8	6	2	6	0	18	19	761	-28
その他の専門的・技術的職業従事者	794	-31	1,046	-9	19	136	-37	7	-48	-488	-97	296

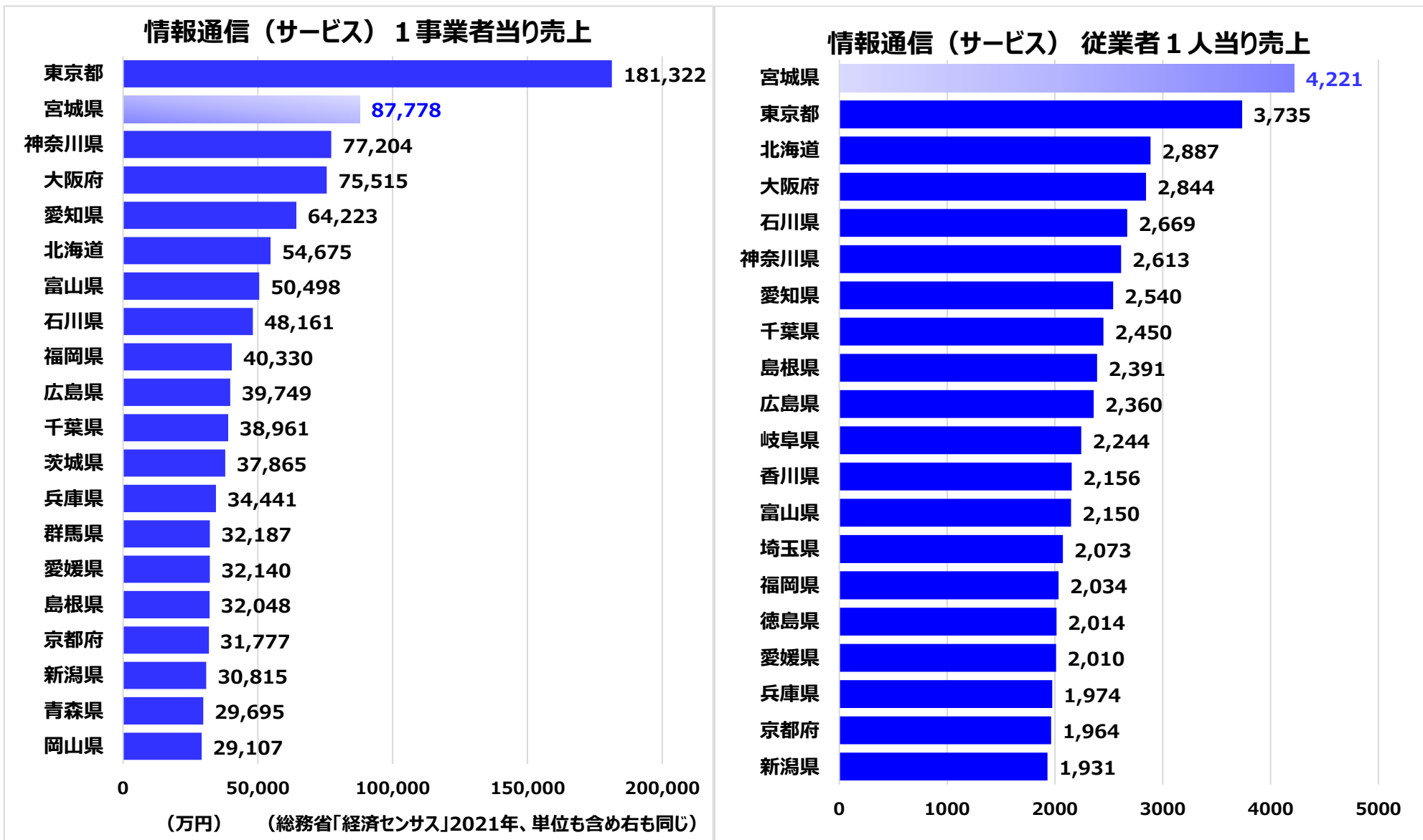
○ 県内では低下傾向ながら生産性の高い情報通信は就業の受け皿にも期待



○ 都道府県比較でも経済規模相応の事業所数が集積する仙台の情報サービス



○ 「量」のみならず事業者・従業者当り売上など「質」の面も良好



○ “稼ぐ力”でも仙台の情報サービスは上位、今後に期待の有望産業

1事業所当たり純付加価値額

(百万円)

順位	地域	情報通信業 (サービス)
1	京都府	695
2	東京都	470
3	神奈川県	297
4	大阪府	232
5	茨城県	208
6	宮城県	189
7	愛知県	188
8	千葉県	177
9	富山県	155
10	北海道	144
11	佐賀県	143
12	石川県	140
13	栃木県	138
14	福岡県	127
15	広島県	124
16	兵庫県	119
17	岡山県	116
18	福井県	116
19	埼玉県	114
20	青森県	112

情報サービス業

インターネット附
随サービス業

845	111
472	462
305	244
220	294
176	455
151	378
197	137
140	395
179	25
130	212
109	271
125	237
154	49
131	106
132	79
126	82
126	63
132	25
73	378
98	175

(総務省「経済センサス」2021年)

従業者1人当たり純付加価値額

(万円)

順位	地域	情報通信業 (サービス)
1	京都府	3,572
2	佐賀県	975
3	東京都	923
4	千葉県	910
5	宮城県	862
6	神奈川県	844
7	埼玉県	843
8	鹿児島県	821
9	大阪府	812
10	栃木県	804
11	石川県	750
12	福井県	745
13	北海道	721
14	茨城県	718
15	愛知県	713
16	岐阜県	698
17	香川県	695
18	徳島県	692
19	富山県	684
20	兵庫県	674

情報サービス業	インターネット附 随サービス業
3,867	1,091
696	2,450
897	1,067
730	1,833
689	1,710
801	1,601
522	3,283
849	650
737	1,361
832	501
664	1,365
767	403
630	1,329
649	1,051
691	1,003
575	1,288
723	352
697	645
697	389
641	1,149

(総務省「経済センサス」2021年)

石破政権が見抜いた“稼ぎ”以外の地方のネック、それは「楽しさ」

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

令和6年12月24日
新しい地方経済・生活環境創生本部決定

「地方創生」を10年前に開始して以降、「まち・ひと・しごと創生法」の制定、政府関係機関の地方移転や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生の取組が行われ、様々な好事例が生まれたことは大きな成果である。一方、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や、東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至らなかった。

好事例の普遍化は、なぜ進まなかったのか。自治体は、国－都道府県－市区町村という「縦」のつながりのみならず、他の町といった「横」の関係をあらためて意識することが必要ではないか。各地域において、学生などの若者も含めて、「産官学金労言」の関係者が、「女性や若者にも選ばれる地域」となるため、自ら考え、行動を起こすことが必要ではないか。その際、RESASなどを活用した客観的なデータの分析も重要ではないか。

明治維新の中央集権国家体制において、「富国強兵」のスローガンの下で「強い国」が目指され、戦後、敗戦からの復興や高度経済成長期の下で「豊かな国」が目指された。こうした中、特に東京が首都となって以降、効率的に資源を集積するかたちで、東京圏への一極集中が進んできた。世界に大都市圏が多くある中で、極端に一極集中の国は日本と韓国のみであるとも言われている。

一方、国民の持つ価値観が多様化する中で、多様な地域・コミュニティの存在こそが、国民の多様な幸せを実現する。そのためには、一人ひとりが自分の夢を目指し、「楽しい（※）」と考える地方を、民の力を活かして、官民が連携して作り出していく必要がある。「都市」対「地方」という二項対立ではなく、都市に住む人も、地方に住む人も、相互につながり、高め合うことで、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現する。

(※) 2025年大阪・関西万博の開催を迎える中、1970年大阪万博に参画された堺屋太一氏の最後の著書「三度目の日本 幕末、敗戦、平成を越えて (祥伝社新書)」を参考としている。

「人口流出」と「魅力・利便性低下」は際限ない悪循環、どこで断つか？

地方創生2.0の「基本的な考え方」概要

◆地方創生2.0起動の必要性

- 我が国の成長力を維持していくためには、都市も地方も、楽しく、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていく必要。
- 特に、人口減少が続く地方を守り、若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)、高齢者も含め誰もが安心して住み続けられる地方の構築は待ったなし。
- 地方創生2.0は、単なる地方の活性化策ではなく、日本の活力を取り戻す経済政策であり、多様性の時代の多様な幸せを実現するための社会政策であり、我がまちの良さ、楽しさを発見していく営み。
- それぞれの地域の「楽しい」取組が広がっていくよう、次の10年を見据えた地方創生2.0を今こそ起動し、この国の在り方、文化、教育、社会を変革する大きな流れをつくり出す。

◆これまでの取組の反省

- 若者・女性からみて「いい仕事」、「魅力的な職場」、「人生を過ごす上での心地よさ、楽しさ」が地方に足りないなど問題の根源に有効にリーチできていなかったのではないかなど
- 人口減少がもたらす影響・課題に対する認識が十分に浸透しなかったのではないかなど
- 人口減少を前提とした、地域の担い手の育成・確保や労働生産性の向上、生活基盤の確保などへの対応が不十分だったのではないかなど
- 産官学民労の「意見を聞く」ととどまり、「議論」に至らず、好事例が普遍化されないなど、地方自らが主体的に考え行動する姿勢や、ステークホルダーが一体となった取組、国の制度面での後押しが不十分だったのではないかなど

◆地方創生をめぐる情勢の変化

● 地方にとって厳しさを増す変化

- ・ 人口減少と出生数・出生率の低下が想定を超えるペースで進み、高齢化が進むことで、特に地方では労働供給制約、人手不足が進行。
- ・ 地域間・男女間の賃金格差や、様々な場面にあるアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などにより若者・女性の地方離れが進行。
- ・ 買物、医療・福祉、交通、教育など日常生活に不可欠なサービスの維持が困難な地域が顕在化、深刻化 など

● 地方にとって追い風となる変化

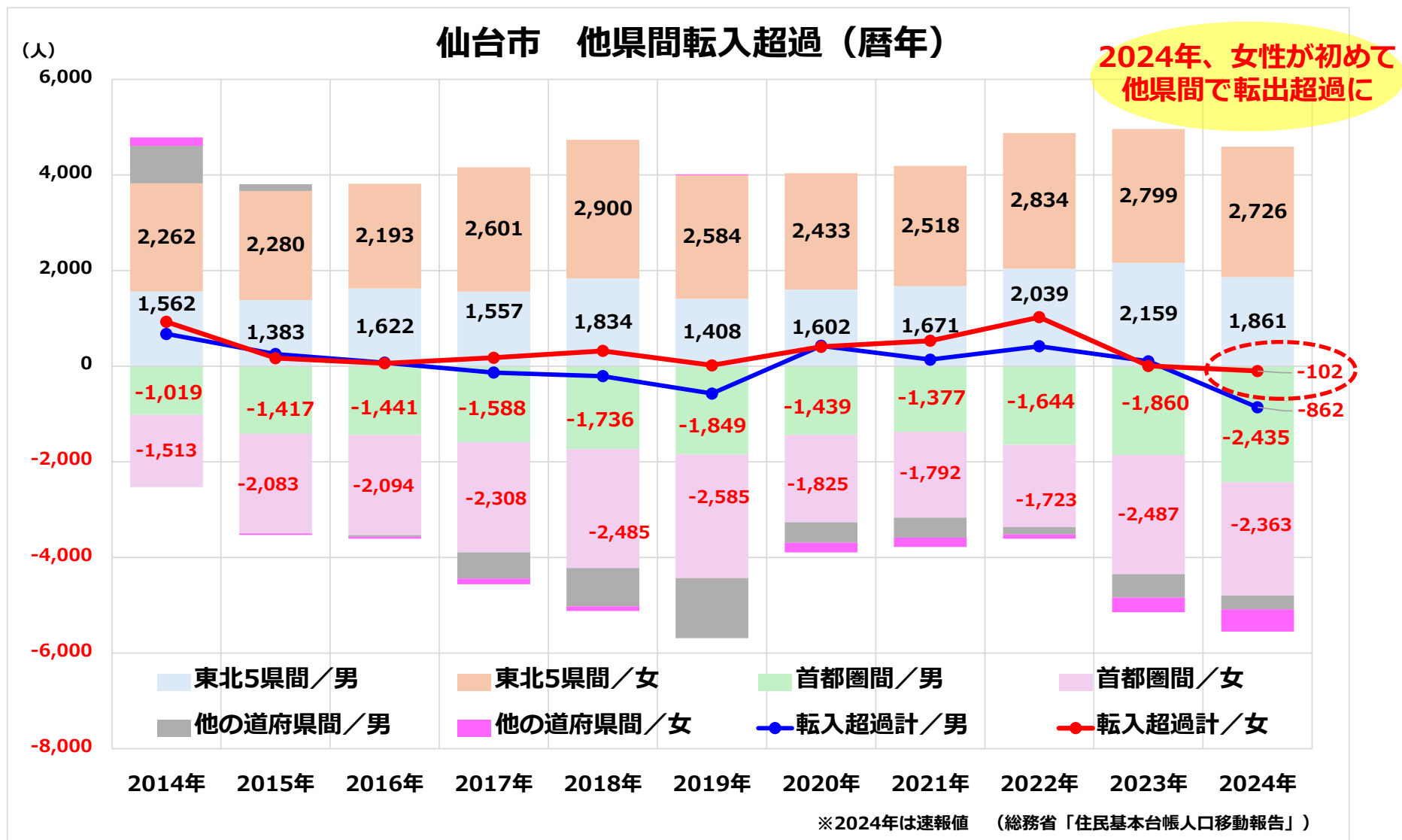
- ・ インバウンドの増加、特に、地方特有の食や景観・自然、文化・芸術、スポーツなどを評価して地方を訪れ、産品・サービスを求める外国人の増加
- ・ リモートワークの普及、NFTを含むWeb3.0などデジタル技術の急速な進化・発展 など

東北の女性の流出理由、表面上は様々でも本質は「楽しさの欠如」では？

若い女性が地方から転出する理由（複数回答） 上位回答	(%)
やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない	58.9
東京（東京圏）に比べて年収が少ない	56.1
若者が楽しめる場所や施設が少ない	53.5
刺激が少ないなど地方の生活は退屈な印象がある	44.8
公共交通機関などのサービスが劣る	43.4
地方社会は狭く、閉塞感を感じる	33.7
煩わしい人間関係から離れたい	29.3
親や親せきの支配から逃れたい	27.6
地方では自分らしさや個性を表現しづらい	27.2
男女問わず若者が少ない（出会いの機会が少ない）	26.2

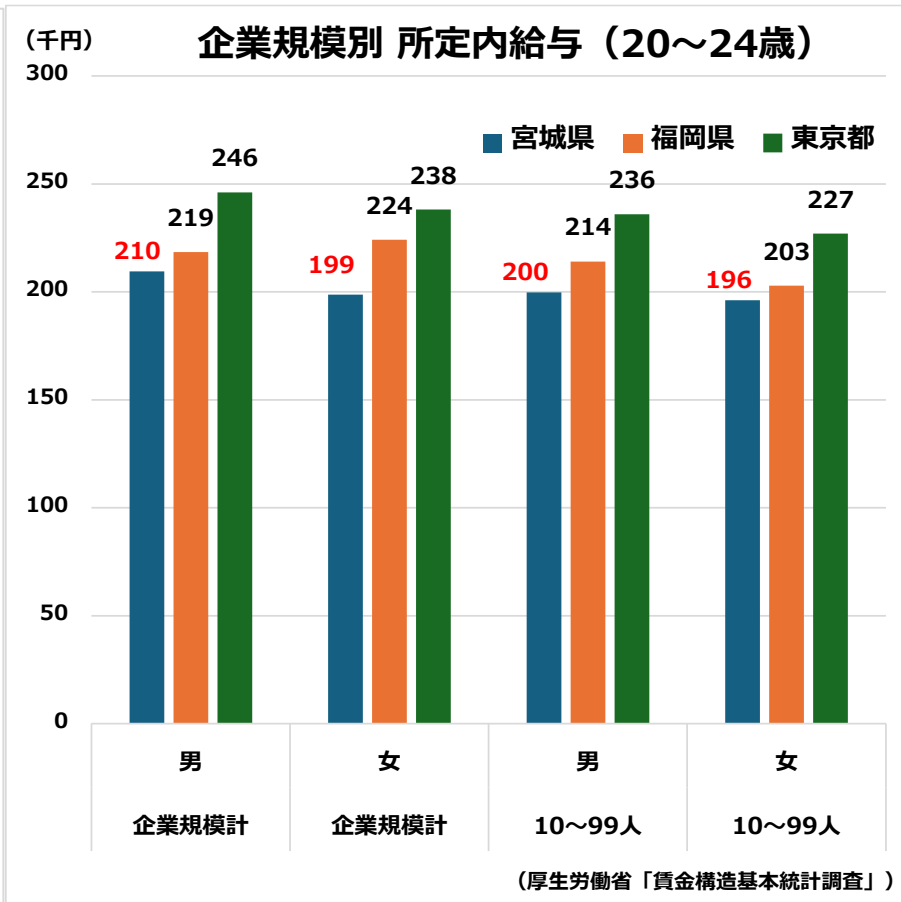
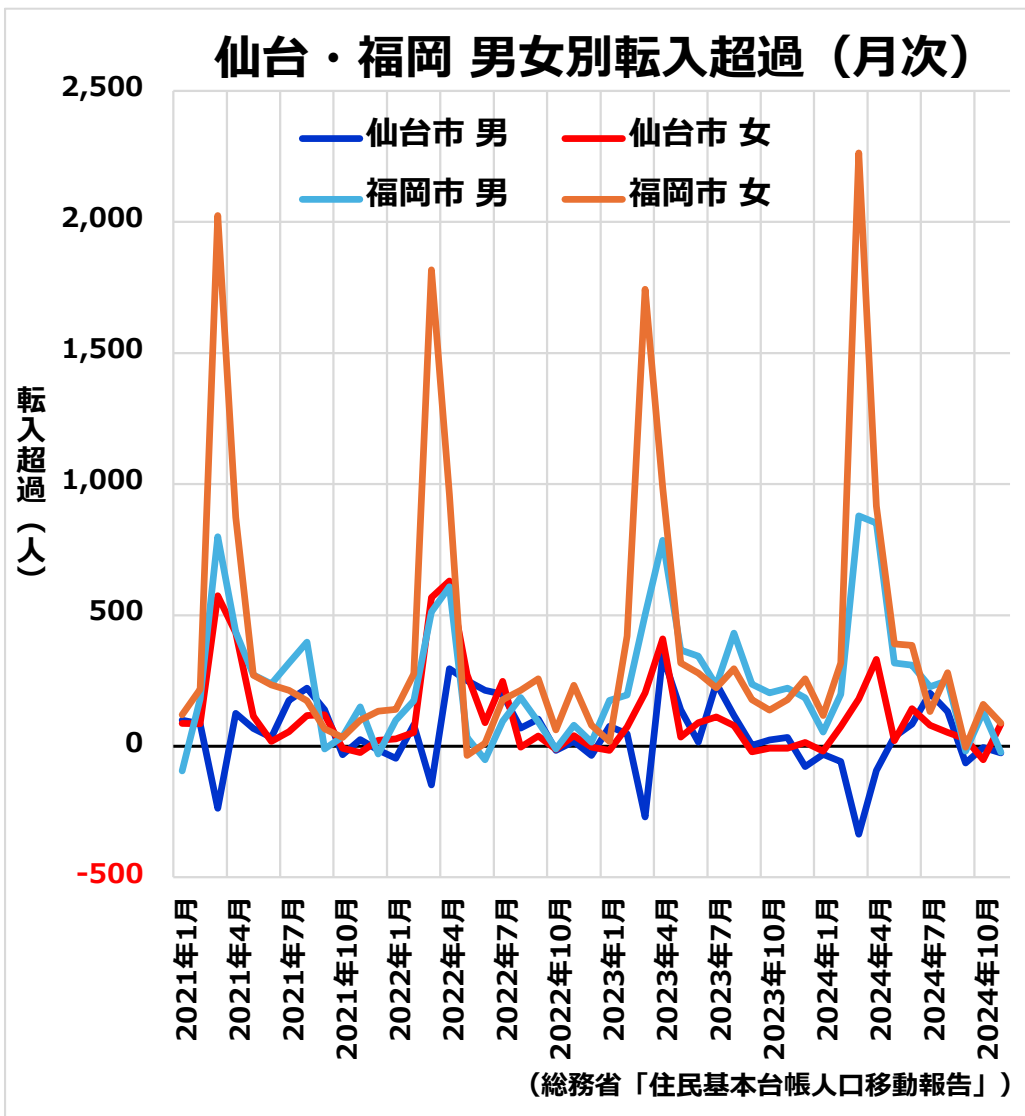
（公財）東北活性化研究センター「若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて」（2021年3月12日）

○ 衰える仙台の人口吸引力、他県間で女性も初めての転出超過に



東北各県から集まり首都圏に放出する仙台市、「壊れかけのダム」は水源（東北他県）の水位低下と穴（首都圏）の拡大でついに女性も他県間では転出超過に。

ライバル都市宣言の福岡市、産業構造・賃金水準に大差ないが転入超過基調



10・20代 就業者数 変動係数（2020年国勢調査）

	仙台市	福岡市	東京都
男	0.89	0.88	0.88
女	1.21	1.16	0.97

○ 転勤族の仙台市の印象

「暮らしやすい」「自然が豊か」「よい温泉やゴルフ場が近い」
「食べ物がおいしい」「年間を通じて気候がよい」etc

⇒・・・「**楽しい街**」という評価をあまり聞かないのはなぜか？

仮説① 支店経済で中央資本の系列企業が多く、特色ある地元企業が少ないため、仙台らしい「**楽しさ**」が感じられないのではないかと。

仮説② 地理的にも「拡大首都圏域内」にあり「**楽しみ**」は東京や近隣観光地で充足できるため、仙台には「**安さ**」や「**生活のしやすさ**」以上のものを求めているのではないかと。

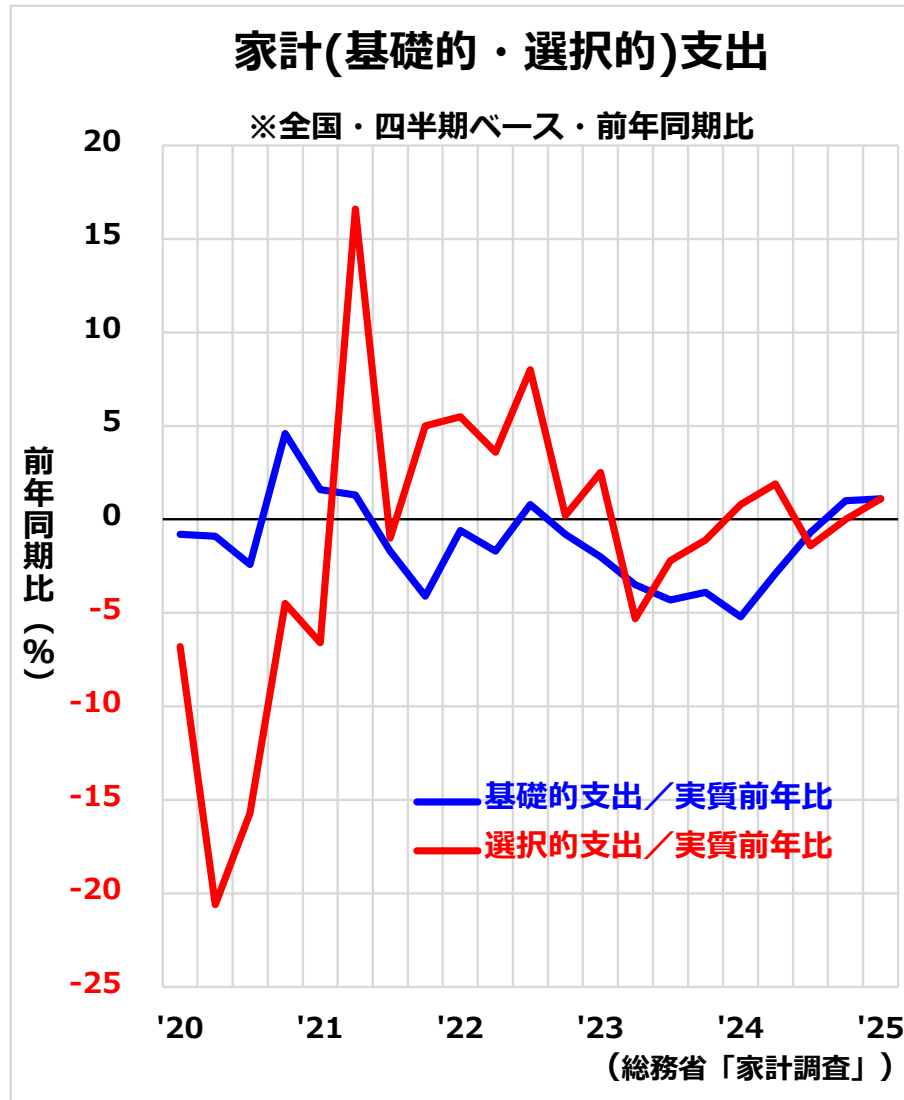
仮説③ 東北・宮城における「**仙台一強**」の度が過ぎ、東北への投資・進出が必然的に仙台に集中し、東北他都市との競争が生じないため、「**努力せずとも栄える仙台圏**」「**努力してもかなわない他地域**」ともに努力するインセンティブが削がれているのではないかと。

以上などから、経済社会全体に「**楽しさ**」や「**稼ぐ力**」が欠けるのでは。

⇒ 地方経済社会に必要なのは「**楽しさ**」で、地方創生の肝はその創出。

ただ「**楽しさ**」は主観的で多様。その創出にあたっては、「**試行錯誤とリスク許容度の引上げ**」「**(地元)当事者が楽しんでいるどうか、その熱意・本気度**」などがカギを握ると考えられる。

「楽しさ」は経済活動も活性化、節約志向の中にもメリハリ消費



日銀「さくらレポート(2025年1月)」

- ・ 1万円超のトレーディングカードセットを 複数購入するなど、若者の「**推し活**」需要 は旺盛
(秋田[小売]<仙台>)
- ・ 若年層は、日常使いの衣料品や雑貨について は安価な商品を購入するが、「**推し活**」 関連グッズは数万円値上げしても購入している
(金沢[商業施設])
- ・ アニメ関連やキャラクターグッズの売上が 増加している。いわゆる「**推し活**」の 需要 は、年齢や所得等を問わず、当地でも増加 している
(大阪[百貨店])

開催時の地域経済への波及効果（主催者発表）

	2022年	2023年	2024年
会場	札幌	大阪・吹田	仙台※
期間	3日間	3日間	4日間
(有料)参加者数	5.5万人	6万人	6.8万人
市外者参加率	84%	78%	91%
経済波及効果（億円）	88	54	74
うち宿泊	9	4	7
うち飲食	25	15	20
うち交通	17	12	1
うち買い物	32	17	28
うち運営	6	7	6
平均消費単価（万円）	8.4	4.8	
うち初来訪者	10.3	7.1	

「楽しさ」がヒト・モノ・カネを惹きつける力強さ、消費以外の経済分野や地方創生にも応用できないだろうか？

物価高に人手不足、おまけにトランプ関税といったたけに災害により、もともと回復ベースの鈍い東北経済は厳しさが増している。企業・家計心理が冷えこめば、投資と消費が抑制され、实体经济をさらに悪化させかねないだけに、どこかで悪循環にくさびを打つ必要がある。

ただ、どういかにさびを打つべきかは難しい。人口減の加速で域内需要の縮小東北経済には外需獲得や域内投資の促進が不可欠だが、設備投資や労働力確保などの負担が重い。閉塞感が政策依存を強め、その場しのぎの弥縫策が繰り返されがちだ。

ここはひとつ発想を変え、政策や経営に「楽しさ」という視点をいれよう。

田口 庸友

最近、日銀の地域経済報告にしばしば「推し活」という言葉が登場する。以前から「メリハリ消費」とも言われる「日常節約・非日常奮発」の購買行動が指摘されているが、家計調査によると生活必需品に当たる「基礎的支出」は2024年まで4年連続で実質マイナスの一方、ぜいたく・嗜好品などに当たる「選択的支出」は前年を除きプラス続きで、推し活もその延長



楽しさが生む有効需要

線上の傾向だ。

聖地巡礼マップ掲載状況

	件数	順位
青森県	49	17
岩手県	35	22
宮城県	53	33
秋田県	27	24
山形県	40	18
福島県	205	3
東北計	409	
全国	5,839	

※5月8日時点
⑤順位は人口当たり
⑥マップは聖地巡礼マップ

線上への傾向だ。一例がアニマだろう。訪日客に人気のスポットにもアニマゆかりの「聖地」も多いが、移動距離も財布事情も意に介さずなのは推し活マインドのなせる技だ。ディップ（東京）が運営する「聖地巡礼マップ」の掲載件数を見ると、東北では409件、人口10万人当

なり（4・7件）では全国平均を上回り、特に福島（205件）は人口当たり件数で全国3位と聖地の宝庫である。聖地は設備投資や追加労働投入が不要な地域資源であり、巧みな演出と効果的な宣伝によって潜在力のある東北に巡礼需要を創出し、外貨を稼ぐことも十分に可能だろう。

経済人の中には「アニマなどじゃない遊び」と歯牙にもかけない向きもあるが、昨年仙台にのぎわせた「ポケモンGオフィース」の経済波及効果が74億円にも達した意味を「楽しさが生む効用・有効需要」という文脈で考えてみるべきだ

はさまさまな経済資源が不足しているのが、最も足りないのはひびくとして「楽しさ」なのかもしれない。それが若者の流出と地域経済停滞といった悪循環の起点となっているのではないだろうか。

現政権肝いりの「楽しい地方」のコンセプトには冷ややかな見方もあるが、どこで問われるにしろのは地域が心から地元を楽しむ本気度である。地方創生の政策や企業経営は、熱量の高い推し活マインドに学ぶ点が多々あると言えそうだ。（十七リサーチ&コンサルティング）

ینگ首席エコノミスト）

る。

「デジタルノマド」を県内に 長期滞在型の施設完成 琴平町

02月27日 12時42分

(NHK NEWS WEB : 2024年2月27日)



リモートで仕事をしながら世界各国で生活する「デジタルノマド」と呼ばれる人々を県内に呼び込もうと、仕事場と宿泊施設を兼ねた長期滞在型の施設が琴平町に完成しました。

「デジタルノマド」とよばれるインターネットなどを活用して、世

界各国で仕事をする人はおよそ3500万人以上と推計されていて、滞在期間が長く高所得者が多いことから地域経済への効果が期待されています。

このデジタルノマドを誘致して日常生活での消費や地元の人との交流を通じて地域を活性化させようと、琴平町のバス会社が、金刀比羅宮の参道に仕事と宿泊施設を兼ねた長期滞在型の施設を開設し、27日内覧会が開かれました。

この施設は、空きビルを改装したもので1階が仕事ができる共用スペース、2階が宿泊施設になっています。

1階にはコンセントや通信環境が整備されているほか、長期滞在者が自分で炊事できるよう調理道具をそろえたキッチンも設けられています。

琴平バスの楠木泰二郎代表取締役は「琴平はコンパクトな街で人どうしの関係を生みやすいところが魅力です。デジタルノマドにとって泊まる場所ではなく暮らす場所にしたい」と話していました。

この施設は28日オープンし、ことし5月には3階にコワーキングスペースとして共有の働く場を設ける予定だということです。

デジタルノマドとは？
時間や場所にとらわれず世界中
をリモートワークして回る人々
Ex.IT技術者、1-チーバー、コンサル等

香川県琴平町「琴平バス」
“琴平をデジタルノマドの聖地に”
“観光地から滞在地へ”

- ・ デジタルノマドをターゲットとした施設開業、台湾スタートアップ企業と共同で滞在者受入プログラム実施
- ・ 金刀比羅宮表参道エリア改修、空き家をゲストハウスにする「地域丸ごとホテル化」事業の実施
- ・ デジタルノマドビザ（新設）

出会いの場・「コミュニティ」を形成
決め手は「人の絆」と「楽しさ」

楽しさには①希望が叶う、②自由がある、③選択肢があるなどの要素が必要。
悪循環打破に「急がば回れ」、経済・企業活動に「楽しさ」の視点を！

<参考>【地域経済が目指す方向性】

「昭和＝成長」「平成＝停滞」だったが「令和＝縮小」の時代。「成長」(増やす)から「成熟」(減らす)へ、一人当たり所得の維持・増加を目指しつつ、全体としてはスマート・シュリンク（「戦略的に賢く縮む」）に方向転換、スモールビジネスの時代へ

・人口増加時代の 経済産業政策

～成長～

- 社会インフラ整備
⇒公共投資・住宅投資の増加基調
 - 雇用創出・賃金上昇
⇒企業誘致、創業支援
 - 個人消費の拡大
⇒商店街振興策等
 - 定住人口の増加
⇒生活環境の整備
- 「米国型の車社会」

総人口は減少する

高齢化が進む

人口集中化が進む

世帯人員減少・
単身世帯増加

- 「ハード」から「ソフト」へ
- 「量」から「質」へ
- 「社会資本」から「人的資本」へ
- 「グロス」より「一人当たり」へ

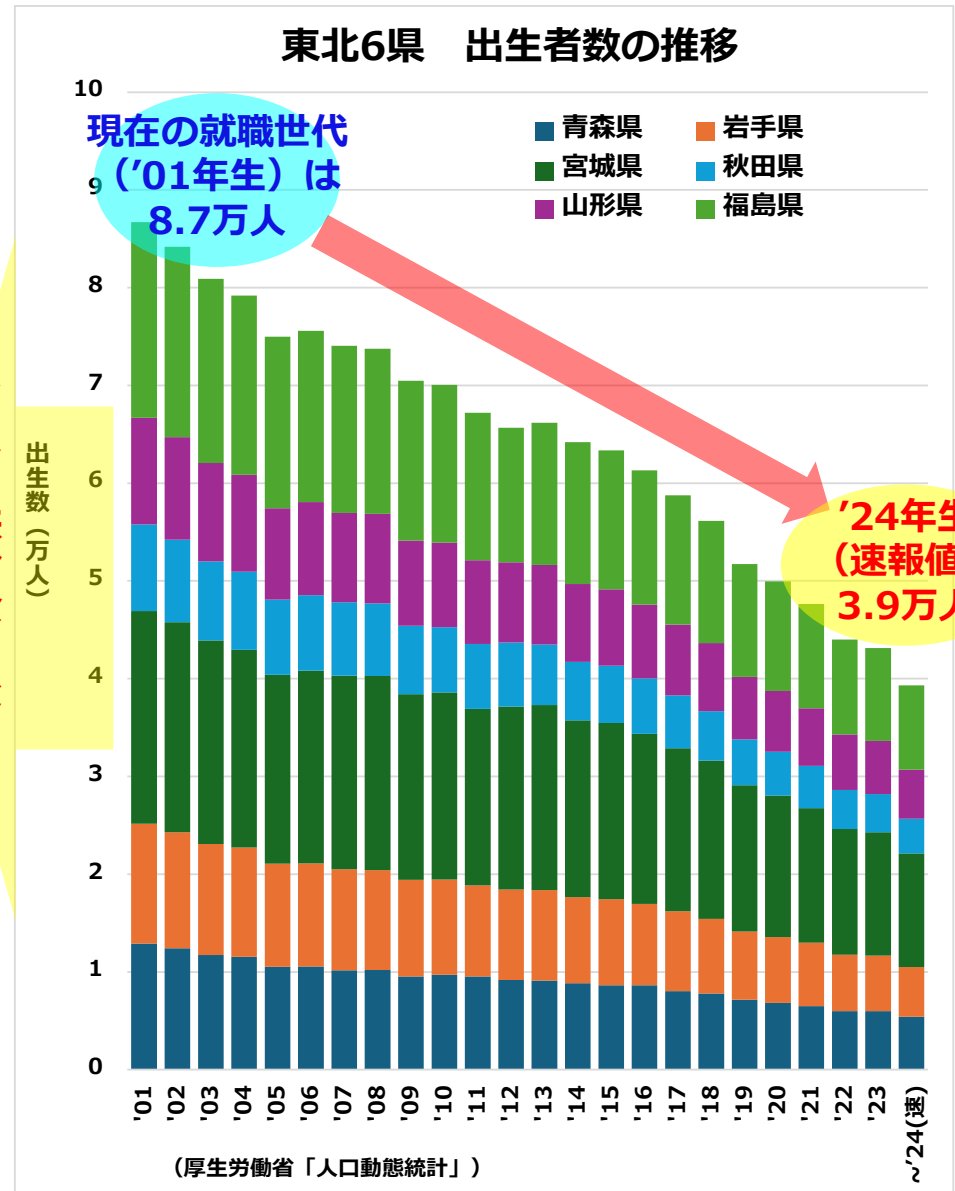
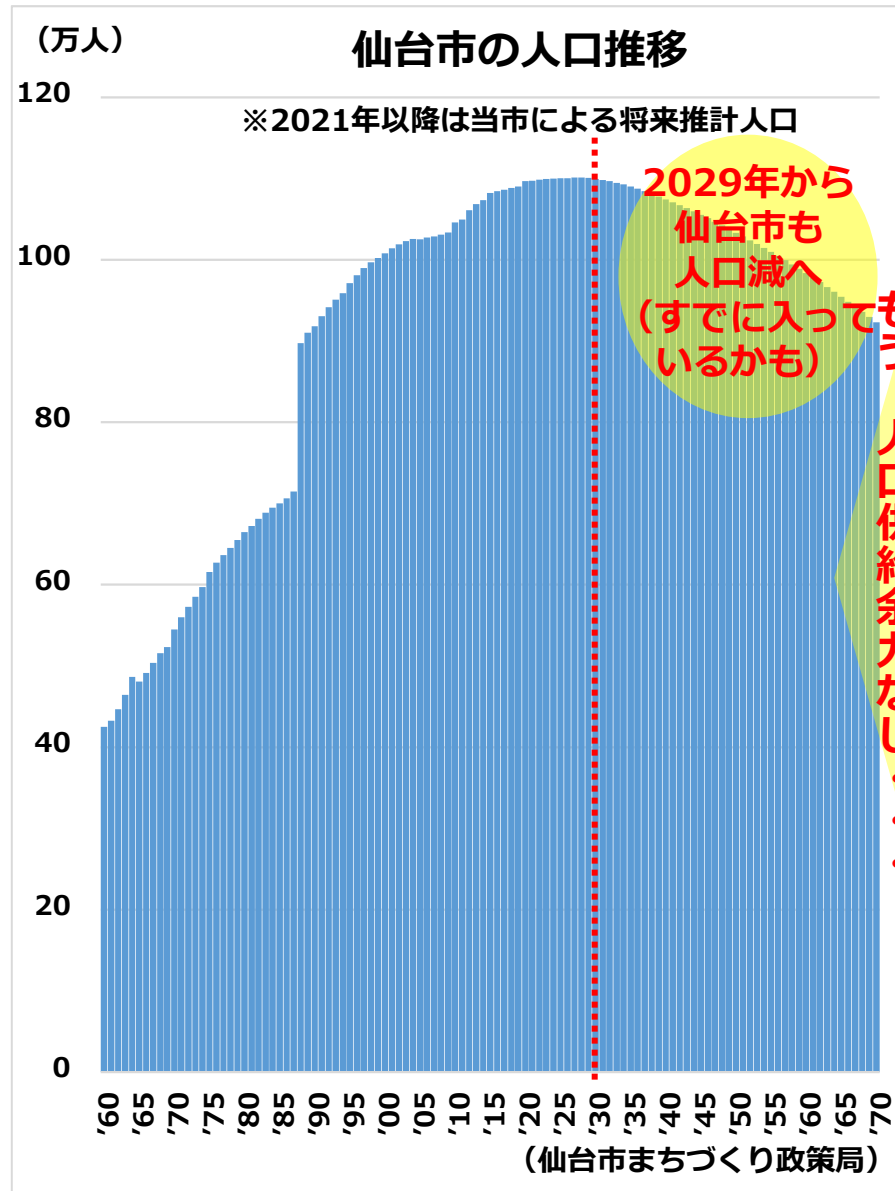
・人口減少時代の 経済産業政策

～成熟・縮退～

- ①過剰化・老朽化への対応
⇒新設より補修・維持更新
 - ②人手不足への対応
⇒生産性、省力化
 - ③需要の変化への対応
⇒シルバー・共稼ぎの需要
 - ④高齢者増加への対応
⇒日用品、医療サービスへのアクセシビリティ向上
- 「欧州型の徒歩社会」

- <地域経済のキーワード>「レジリエンス」「スマート・シュリンク」（しなやかな持続・戦略的に賢く縮む）
- ・東北は「課題先進地域」＝人口減少社会に“東北モデル”で答えを出す（AI等のデジタル技術活用）
 - ・地域経済エコシステム構築を目指す現行取組こそSDGsそのもの。特段の目新しい取組は不要。
 - ・基盤産業（域外需要を取り込み外貨を稼ぐ産業）の創出・育成と地域内循環率向上（所得の域外流出阻止・地消地産）が必要。食料・エネルギーの自給率を高めて雇用場と地域の所得を確保。

○ 人口供給元の東北で進む急速な少子化、仙台市も人口減少局面へ



- 人口減少・労働力不足時代では「競争より協業」で持続可能性の確保を！

地域経済＝おもな担い手は中小零細企業・個人事業主
＝経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報・技術）が不足
→形は色々・連携で乗り切る

外注・委託

域内で連携

【従来】相対の直接契約

- 金融機関借入
- 人材派遣会社利用
- 外注・委託

【今後】デジタルプラットフォーム活用のシェアリング・エコノミーが徐々に拡大

- クラウドファンディング
- クラウドソーシング
- ギグワーカー
- スポットワーク

※域内マッチングが理想

新たなスタイルの地域・企業連携の模索

【従来】共同事業（JV）、共同出資（合併事業）

【今後】持ち株会社・地域商社の活用など

※経理・総務（本社機能）の代行的集約・経営資源（人手・設備・ノウハウ等）の融通・共有化

（例）三陸水産6次産業化ホールディング
（地域商社：持ち株会社）

水産加工A社

水産加工B社

冷凍倉庫C社

製氷業D社

運送業E社

広告業F社

小売業G社

会計事務H社

総務・経理部門
を吸収、傘下企
業は本業に特化

人員不足には企
業同士で融通。
AIで経営資源
配分最適化やノ
ウハウ共有など
も。

ご清聴、ありがとうございました